

基本計画書

基本計画書								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウホジツシ 材料ケイ* 経済ケイ*ケン 学校法人 大阪経済法律学園							
フリガナ大学の名称	材料ケイ* 経済ケイ*ケン 大阪経済法科大学 (Osaka University of Economics and Law)							
大学本部の位置	大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地							
大学の目的	本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。							
新設学部等の目的	本学経営学部は、経済学部経営学科を基礎として平成31年4月に届出により設置して以来、設置計画に基づき、経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、着実に教育研究を行ってきた。グローバル化、デジタルトランスフォーメーション、SDGsへの対応など社会・経済環境が大きく変化する中、アフターコロナを見据え、これらの課題に対応できる経営人材がますます求められている。これらを踏まえ、収容定員をより適正な規模に増員し、活力ある教育活動によって教育成果をより一層高めることを目指す。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限 年	入学定員 人	編入学定員 年次人	収容定員 人	学位又は称号	開設時期及び開設年次 年 月 第 年次	所在地
	経済学部 【Faculty of Economics】 経済学科 【Department of Economics】	4	220	—	880	学士 (経済学) 【Bachelor of Economics】	昭和46年4月 第1年次	大阪府八尾市楽音寺 6丁目10番地 大阪府八尾市北本町 2丁目10番45号
	経営学部 【Faculty of Business Administration】 経営学科 【Department of Business Administration】	4	220 (200)	—	880 (800)	学士 (経営学) 【Bachelor of Business Administration】	令和5年4月 第1年次	同上
	法学部 【Faculty of Law】 法律学科 【Department of Law】	4	260	—	1,040	学士 (法学) 【Bachelor of Law】	昭和46年4月 第1年次	同上
	国際学部 【Faculty of International Studies】 国際学科 【Department of International Studies】	4	200	—	800	学士 (国際学) 【Bachelor of International Studies】	平成28年4月 第1年次	同上
	計		900 (880)	—	3,600 (3,520)			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	該当なし							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	—	—科目	—科目	—科目	—科目	—単位		

教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
新設	経済学部 経済学科		15 (15)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	23 (23)	0 (0)	117 (117)
	経営学部 経営学科		14 (14)	4 (4)	0 (0)	4 (4)	22 (22)	0 (0)	128 (128)
	法学部 法律学科		14 (14)	11 (11)	0 (0)	1 (1)	26 (26)	0 (0)	123 (123)
	国際学部 国際学科		13 (13)	7 (7)	0 (0)	6 (6)	26 (26)	0 (0)	117 (117)
	計		56 (56)	29 (29)	0 (0)	12 (12)	97 (97)	0 (0)	- (-)
既設分	該当なし		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	計		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計		56 (56)	29 (29)	0 (0)	12 (12)	97 (97)	0 (0)	- (-)	
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		
	事務職員		53 (53)		17 (17)		70 (70)		
	技術職員		0 (0)		1 (1)		1 (1)		
	図書館専門職員		1 (1)		0 (0)		1 (1)		
	その他の職員		5 (5)		0 (0)		5 (5)		
計		59 (59)		18 (18)		77 (77)			
校地等	区分	専用	共用		共用する他の学校等の専用		計		
	校舎敷地	64,582.3 m ²	0 m ²		0 m ²		64,582.3 m ²		
	運動場用地	4,326.5 m ²	0 m ²		0 m ²		4,326.5 m ²		
	小計	68,908.8 m ²	0 m ²		0 m ²		68,908.8 m ²		
	その他	309,955.4 m ²	0 m ²		0 m ²		309,955.4 m ²		
合計	378,864.2 m ²	0 m ²		0 m ²		378,864.2 m ²			
校舎	専用	共用		共用する他の学校等の専用		計			
	34,245.8 m ² (34,245.8 m ²)	0 m ² (0 m ²)		0 m ² (0 m ²)		34,245.8 m ² (34,245.8 m ²)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		
	28室	43室	2室		5室 (補助職員 0人)		20室 (補助職員 0人)		
専任教員研究室	新設学部等の名称			室数					
	大学全体			107室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	大学全体	355,237 [76,082] (351,625 [75,695])	109 [2] (109 [2])	1,487 [1,479] (1,487 [1,479])	495 (495)	10,163 (10,163)	0 (0)		
	計	355,237 [76,082] (351,625 [75,695])	109 [2] (109 [2])	1,487 [1,479] (1,487 [1,479])	495 (495)	10,163 (10,163)	0 (0)		

図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
		4,410.0㎡		460		428,000冊				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
		8,048.7㎡		テニスコート2面		弓道場1面	アーチェリー場1面			
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む
		教員1人当り研究費等		508千円	508千円	508千円	508千円	－千円	－千円	
		共同研究費等		2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	－千円	－千円	
		図書購入費	13,000千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円	－千円	－千円	
	設備購入費	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	－千円	－千円		
学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
			1,196千円	1,016千円	1,036千円	1,056千円	－千円	－千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							
既設大学等の状況	大学の名称 大阪経済法科大学									
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	経済学部								大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地	
	経済学科	4	220	－	820	学士(経済学)	1.12	昭和46年度	大阪府八尾市北本町2丁目10番45号	
	経営学科	4	－	－	－	学士(経営学)	－	平成26年度	同上	
	経営学部									
	経営学科	4	200	－	800	学士(経営学)	1.12	平成31年度	同上	
	法学部									
	法律学科	4	260	－	1,040	学士(法学)	1.07	昭和46年度	同上	
国際学部										
国際学科	4	200	－	740	学士(国際学)	1.12	平成28年度	同上		
経済学研究科										
経済学専攻	2	10	－	20	修士(経済学)	0.90	平成27年度	大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地		
経営学専攻	2	10	－	20	修士(経営学)	0.85	平成29年度	同上		
附属施設の概要		該当なし								

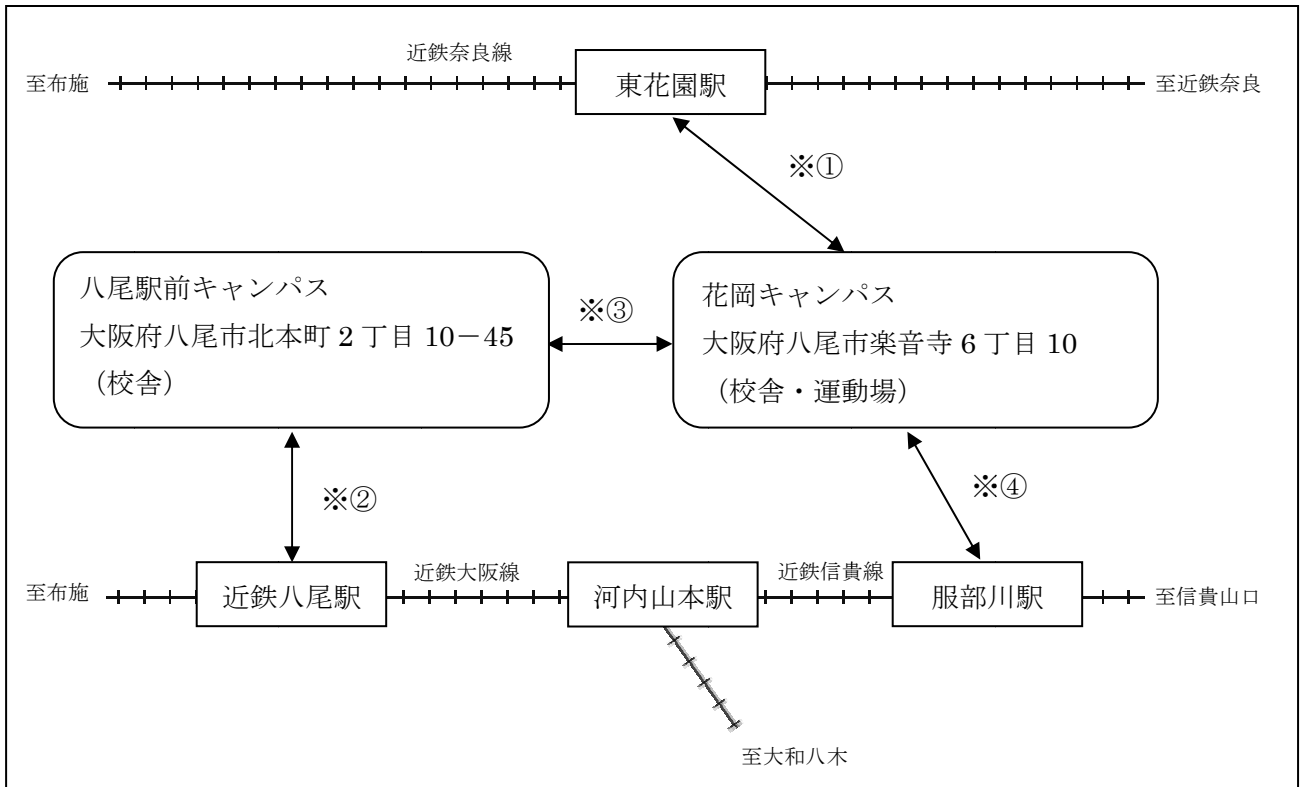
学校法人大阪経済法律学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
大阪経済法科大学				大阪経済法科大学				
経済学部 経済学科	220	—	880	経済学部 経済学科	220	—	880	
経営学部 経営学科	200	—	800	経営学部 経営学科	<u>220</u>	—	<u>880</u>	定員変更(20)
法学部 法律学科	260	—	1,040	法学部 法律学科	260	—	1,040	
国際学部 国際学科	200	—	800	国際学部 国際学科	200	—	800	
計	880	—	3,520	計	<u>900</u>	—	<u>3,600</u>	
大阪経済法科大学大学院				大阪経済法科大学大学院				
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻(M)	10	—	20	経済学専攻(M)	10	—	20	
経営学専攻(M)	10	—	20	経営学専攻(M)	10	—	20	
計	20	—	40	計	20	—	40	

①都道府県内における位置関係の図面



②最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面




- ※① 東花園駅⇔花岡キャンパス 約 6.5km スクールバスにて約 20 分
- ※② 近鉄八尾駅⇔八尾駅前キャンパス 約 0.5km 徒歩約 5 分
- ※③ 八尾駅前キャンパス⇔花岡キャンパス 約 6km スクールバスにて約 20 分
- ※④ 服部川駅⇔花岡キャンパス 約 2km 徒歩約 25 分


③校舎、運動場等の配置図

■花岡キャンパス配置図

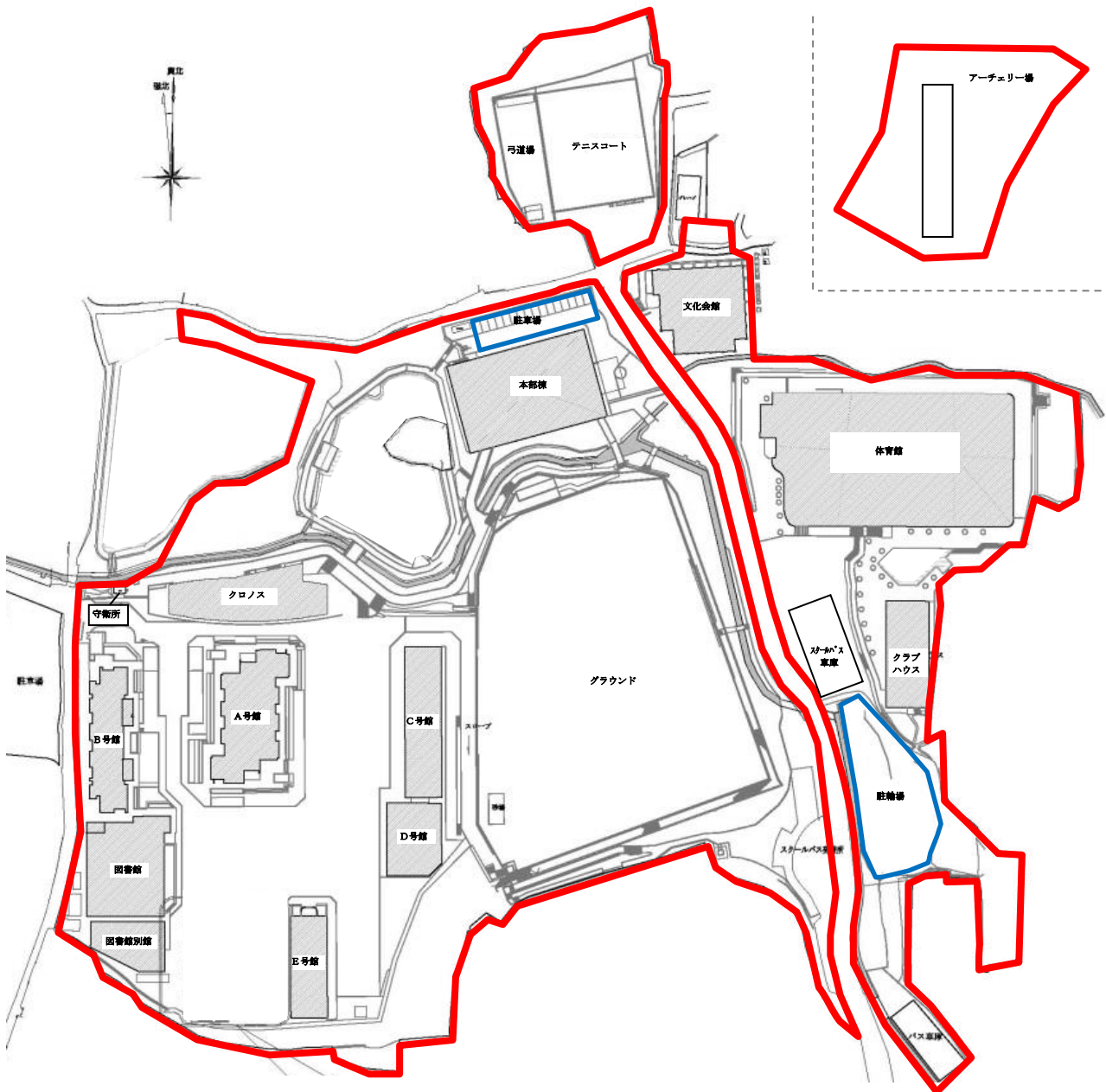
校地面積 66,187.8 m²

校舎面積 26,324.3 m²

 …校地算入部分

 …駐車場、駐輪場（校地不算入）

※申請に係る経営学部は全ての校舎等を使用する。
（他の既設学部、研究科と共用）



③校舎、運動場等の配置図

■八尾駅前キャンパス配置図

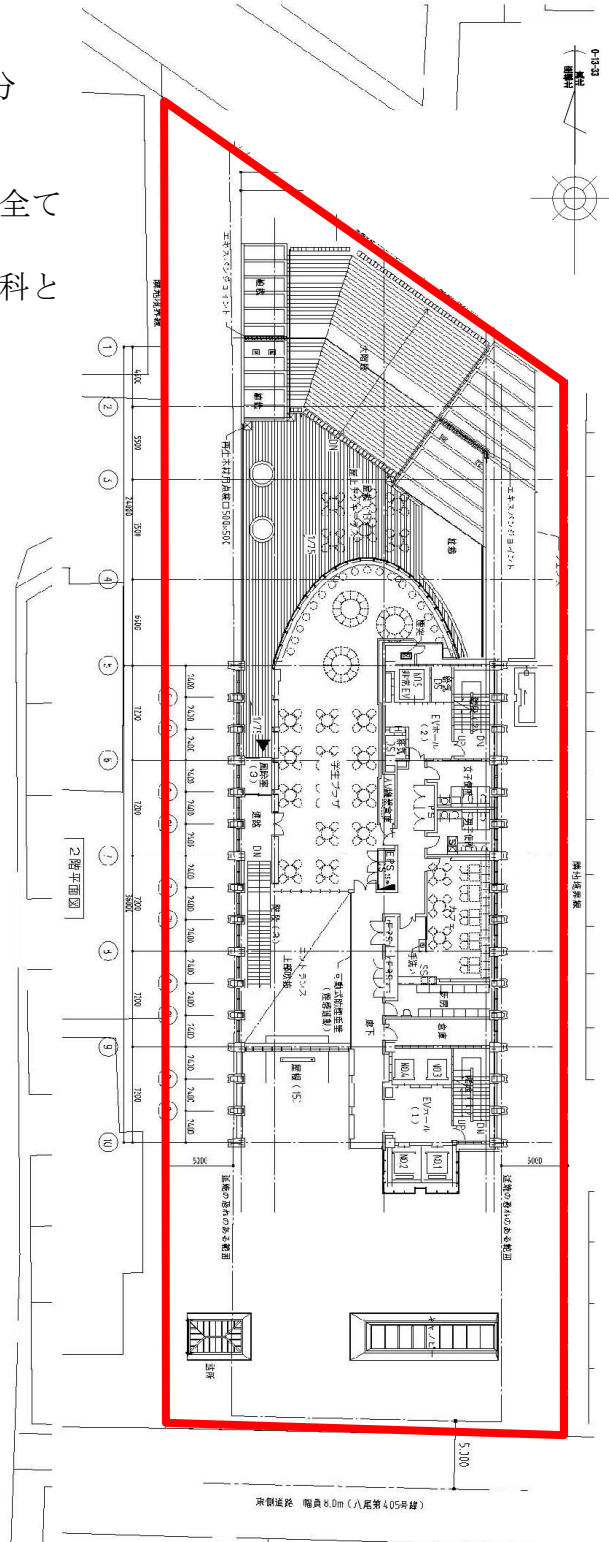
校地面積 2,721.0 m²

校舎面積 7,921.5 m²



…校地算入部分

※申請に係る経営学部は全ての校舎等を使用する。
(他の既設学部、研究科と共用)



大阪経済法科大学学則（案）

第1章 総則

第1条 本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。

第1条の2 本大学は、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うとともに、文部科学大臣が指定する認証評価機関による認証評価を受けるものとする。

2 前項の点検及び評価に関する事項については、別にこれを定める。

第1条の3 本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第2章 学部及び学科等

第2条 本大学に次の学部及び学科を置く。

経済学部	経済学科
経営学部	経営学科
法学部	法律学科
国際学部	国際学科

2 各学部学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

- (1) 経済学部経済学科は、経済学を中心とする幅広い専門知識と経済学的思考能力を有し、内外の経済情勢の変化を踏まえつつ、経済社会が直面する諸問題を理解し、実学の精神を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。
- (2) 経営学部経営学科は、経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。
- (3) 法学部法律学科は、基礎的な法学教育を土台として、法と政治についての高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。
- (4) 国際学部国際学科は、異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。

第2条の2 削除

第2条の3 本大学に大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

第3条 各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	220名	880名
経営学部	経営学科	220名	880名
法学部	法律学科	260名	1,040名
国際学部	国際学科	200名	800名

第3章 授業科目

第4条 本大学の授業科目を共通教育科目と専門教育科目に分ける。

- 2 共通教育科目は、別表1のとおりとする。
- 3 各学部において開設する専門教育科目は、別表2のとおりとする。

第4章 修業年限、履修方法及び単位

第5条 本大学の修業年限は、4年とする。

- 2 在学年数は、8年を超えることができない。

第6条 削除

第7条 各学部学科の学生の卒業に要する単位数は、次のとおりとする。

(1) 経済学部経済学科

授業科目	単位数
共通教育科目	30単位以上
専門教育科目	80単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

(2) 経営学部経営学科

授業科目	単位数
共通教育科目	20単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

(3) 法学部法律学科

授業科目	単位数
共通教育科目	40単位以上
専門教育科目	70単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

(4) 国際学部国際学科

授業科目	単位数
共通教育科目	14単位以上
専門教育科目	90単位以上

その他、共通教育科目及び専門教育科目から20単位	
合計	124単位

2 各学部の学生の卒業に要する単位数には、他学部の専門教育科目の履修により修得した単位を含めることができる。

3 履修方法その他細則については、別に定める。

第7条の2 年間に修得すべき標準的な単位数は、31単位とする。

2 前項の単位数を下回る学生には、修学指導を実施する場合がある。

第8条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習は、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 外国語は、30時間の授業をもって1単位とする。

(3) 実験、実習及び体育の実技は、30時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第8条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 本大学は、文部科学大臣が定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項の授業の方法により修得する単位数は、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、60単位を超えないものとする。

4 本大学は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。第2項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

第9条 経済学部経済学科及び法学部法律学科にそれぞれの教育課程に応じた中学校及び高等学校の教育職員免許状の所要資格を得させるための課程（教職課程）を置く。

2 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に基づき、必要な授業科目の単位を修得しなければならない。

3 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者のために、開設する授業科目及び単位数は、別表3のとおりとする。

4 本大学で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

経済学部経済学科	中学校 教諭	一種免許状（社会）
	高等学校教諭	一種免許状（地理歴史）
	高等学校教諭	一種免許状（公民）
法学部 法律学科	中学校 教諭	一種免許状（社会）
	高等学校教諭	一種免許状（地理歴史）
	高等学校教諭	一種免許状（公民）

第5章 授業科目修了の認定及び学士の学位

第10条 学生は、指定された期日内に履修希望の授業科目を届け出て承認を得なければならない。

第11条 授業科目修了の認定は、筆記又は口述による試験その他適当な方法による。ただし、演習、実験、実習及び体育の実技等は、平常の成績によることができる。

第12条 授業科目修了の認定は、学期末又は学年末に行う。

第13条 授業科目修了の認定は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。

第14条 合格した授業科目については、所定の単位の修得を認める。

第14条の2 本大学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

2 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

3 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本大学に入学した後の本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

4 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。

5 前各項の定めにより、修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、合わせて60単位を超えないものとする。

第15条 4年以上在学して、所定の授業科目につき定められた単位を修得した者には、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。

第16条 前条により卒業した者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

経済学部 経済学科 学 士（経済学）

経営学部 経営学科 学 士（経営学）

法 学 部 法律学科 学 士（法 学）

国際学部 国際学科 学 士（国際学）

第6章 学年・学期及び休業日

第17条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第18条 学年は、次の2学期に分ける。

春学期 4月1日から 9月30日まで

秋学期 10月1日から 翌年3月31日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、春学期の終期及び秋学期の始期を変更することができる。

第19条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日、本大学創立記念日（4月26日）

- (2) 春季休業 3月21日から 4月 7日まで
 - (3) 夏季休業 8月 1日から 9月30日まで
 - (4) 冬季休業 12月24日から 1月 7日まで
- 2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

第7章 入学、転学部、転学科、休学及び退学

第20条 入学の時期は、毎学年始めとする。

第21条 本大学の第1年次に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校の卒業生
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
(通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者
で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外
教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者
(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (7) その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本
大学が認めた者

第22条 入学者は、検定によって決定する。入学者検定の方法は、その都度定める。

第23条 入学に必要な手続は、別に定める。

第24条 本大学に編入学又は転入学を願い出る者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することがある。

- 2 前項の規定により、入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
- (1) 大学(外国の大学を含む。)に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
 - (2) 短期大学(外国の短期大学を含む。)を卒業した者
 - (3) 高等専門学校を卒業した者
 - (4) 専修学校の専門課程のうち文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した
者
 - (5) その他相当の年齢に達し、前各号に規定する者と同等以上の学力があると本大
学が認めた者

第25条 本大学に在学する者で、転学部又は転学科を願い出る者があるときは、選考の上、許可することがある。

第26条 第24条及び第25条の取扱いに関しては、別に定める。

第27条 学生が疾病その他やむを得ない事由のため、休学又は退学を願い出たときは、これを許可することがある。

2 休学の期間は、継続2年以内とし、通算して4年を超えることができない。

3 休学期間は、第5条及び第15条に規定する在学期間に算入しない。

第28条 前条により退学した者が再入学を願い出たときは、選考の上、許可することが

ある。

2 前条により休学した者が復学を願い出たときは、許可を得て復学することができる。
第28条の2 入学、転学部、転学科、休学、退学、再入学及び復学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。

第29条 他の大学へ入学又は転学を願い出ようとする者は、教授会の審議を経て、学長の許可を受けなければならない。

第8章 留学及び外国人留学生

第30条 本大学と学生交換に関する協定を締結している外国の大学又はその他の外国の大学に留学を希望する者がいるときは、これを許可することがある。

2 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学を願い出る者がいるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。

3 前項の外国人留学生に対しては、第4条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置く。日本語科目及び日本事情に関する科目について、その開設する授業科目及び単位数は、別表4のとおりとする。

第30条の2 留学及び外国人留学生の入学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。

第31条 留学及び外国人留学生の取扱いに関しては、別に定める。

第9章 聴講生、科目等履修生及び単位互換履修生

第32条 特定の授業科目について聴講を願い出る者がいるときは、選考の上、聴講生として許可することがある。

2 聴講生の取扱いに関しては、別に定める。

第32条の2 特定の授業科目について科目等履修を願い出る者がいるときは、本学学生の修学の妨げにならない限り、選考の上、科目等履修生として許可することがある。

2 科目等履修生がその履修した授業科目の試験を受け、合格した科目については、単位を与える。

3 科目等履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第32条の3 本大学と協定のある他大学の学生で、協定に基づき本大学が提供する授業科目について履修を願い出る者がいるときは、選考の上、単位互換履修生として許可することがある。

2 単位互換履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第10章 賞罰

第33条 特に学術、課外活動等において顕著な功績があり、他の学生の模範となる者は、これを表彰する。

第34条 学生に本大学の規則に違反し、又は学生の本分に反する行為があると認めるときは、懲戒を加える。

第35条 懲戒処分は、訓告、停学及び退学とする。退学は、次の各号の一に該当する者について行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなくて出席が常でない者

- (4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
- 2 学生懲戒の取扱いに関しては、別に定める。

第11章 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、
入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料

- 第36条 本大学に入学を出願する者は、別表5に定める入学検定料を納付しなければならない。
- 2 科目等履修生として出願する者は、別表6に定める科目等履修生検定料を納付しなければならない。
- 3 転学部又は転学科を出願する者は、別表7に定める転学部検定料又は転学科検定料を納付しなければならない。
- 第37条 本大学に入学を許可された者は、別表8に定める入学金を納付しなければならない。
- 第38条 学生は、別表9に定める授業料を納付しなければならない。
- 2 所定の期間内に休学願を提出しこれが許可された場合は、前項にかかわらず、別表10に定める在籍料を納付しなければならない。
- 第38条の2 本大学は、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、入学金及び授業料の減免を実施する。
- 2 前項の減免の取扱いについては、別に定める。
- 第39条 聴講生は、別表11に定める聴講料を納付しなければならない。
- 第39条の2 科目等履修生は別表12に定める履修登録料及び履修料を納付しなければならない。
- 第40条 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等の徴収については別に定める。
- 第41条 既納の入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等は、別に定めのある場合を除き返還しない。
- 第42条 授業料、在籍料その他の学費の納付を怠った者は、除籍する。
- 2 前項により除籍された者が復籍を願い出たときは、選考の上許可することがある。

第12章 教職員組織

- 第43条 本大学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員を置く。
- 2 教職員に関する規定は、別に定める。
- 第43条の2 学長は、大学を代表し、建学の理念に基づき、学則その他制規の定めるところにより学務を統括運営する。

第13章 図書館

- 第44条 本大学に図書館を置く。
- 2 図書館に関する規定は、別に定める。

第14章 附属研究機関

- 第45条 本大学に次の附属研究機関を置く。

- (1) 21 世紀社会総合研究センター
 - (2) 地域総合研究所
 - (3) アジア研究所
 - (4) アジア太平洋研究センター
- 2 前項に規定する研究機関に関し必要な事項は、別に定める。

第15章 教授会

- 第46条 本大学に学部教授会を置く。
- 第47条 削除
- 第48条 削除
- 第49条 削除
- 第50条 各学部教授会は、各学部所属の教授、准教授、講師、助教及び助手をもって構成され、各学部長が招集して議長となる。
- 第51条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
- (1) 学生の入学、再入学及び卒業
 - (2) 学位の授与
 - (3) 教育課程編成に関する事項
 - (4) 学生の転学部、転学科、他大学への入学又は転学、休学、退学、復学及び留学に関する事項
 - (5) 学生の懲戒処分に関する事項
 - (6) 教員資格審査に関する事項
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして、学長が定めるもの
- 2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下、「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 第52条 各学部の教授会に関する規定は、別に定める。

第16章 大学協議会

- 第53条 本大学に大学の運営に関する重要事項について審議するため、大学協議会を置く。
- 第54条 削除
- 第55条 削除
- 第56条 大学協議会に関する規定は、別に定める。

附則

- 本学則は昭和46年4月1日から実施する。
- 本学則（改正）は昭和48年4月1日から施行する。
- 本学則（改正）は昭和49年4月1日から施行する。
- 本学則（改正）は昭和50年4月1日から施行する。
- 本学則（改正）は昭和52年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和53年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和54年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和55年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和56年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和56年10月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和57年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和58年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和59年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和60年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和61年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和62年4月1日から施行する。

本学則（改正）は昭和63年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成元年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成2年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成3年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成3年9月1日から施行する。

本学則（改正）は平成4年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成5年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成6年4月1日から施行する。

ただし、第36条第2項の規定は、平成6年度の科目等履修生出願者から適用する。

本学則（改正）は平成7年4月1日から施行する。ただし、第36条第1項別表5の入学検定料は、平成7年度の入学出願者から、第38条別表8（1）の授業料は、平成7年度入学者の入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成7年8月1日から施行する。

本学則（改正）は平成8年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成8年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成9年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成9年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成10年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成10年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成11年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成11年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成12年4月1日から施行する。ただし、第38条別表8（1）の授業料は、平成12年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成13年4月1日から施行する。ただし、別表8（1）の授業料は、平成13年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成14年4月1日から施行する。ただし、別表8（1）の授業料は、平成14年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成15年4月1日から施行する。ただし、別表8（1）の授業料は、平成15年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成16年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成17年4月1日から施行する。ただし、別表8及び別表9の入学

金及び授業料は、平成17年度入学者については入学手続時から適用する。

本学則（改正）は平成18年4月1日から施行する。

本学則（改正）は平成19年4月1日から施行する。

附則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成19年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。

附則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。

附則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成21年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1、別表2、別表3（1）及び別表4の新規開設科目については、平成21年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 平成22年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1、別表2及び別表4の新規開設科目等については、平成22年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成23年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1、別表2及び別表4の新規開設科目等については、平成23年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成24年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1及び別表2の新規開設科目等については、平成24年度以前の入学者にも適用する。
- 3 経済学部経済学科及び法学部法律学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成25年度、平成26年度及び平成27年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経済学部 経済学科	920名	1,040名	1,160名
法 学 部 法律学科	860名	920名	980名

附則

1 こ

の学則は、平成26年4月1日から施行する。

- 2 平成25年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1及び別表2の新規開設科目等については、平成25年度以前の入学者にも適用する。

- 3 経済学部経済学科及び経済学部経営学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成26年度、平成27年度及び平成28年度については、次のとおりとする。

学 部 学 科	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経済学部 経済学科	880名	840名	800名
経済学部 経営学科	160名	320名	480名

附則

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 平成26年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1及び別表2の新規開設科目等については、平成26年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成27年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1、別表2及び別表3の新規開設科目等については、平成27年度以前の入学者にも適用する。
- 3 国際学部国際学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成28年度、平成29年度及び平成30年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国際学部 国際学科	140名	280名	420名

附則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表1、別表2及び別表4の新規開設科目等については、平成28年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成29年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。
ただし、別表2(1)の2及び別表2(3)の新規開設科目については、平成29年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 第2条、第3条、第7条、第16条、別表1、別表2、別表3及び別表5から別表12までの改正は、平成31年度入学者から適用し、平成30年度以前の入学者については、なお従前の例による。ただし、別表1(1)(3)及び別表2(1)(3)(4)の新規開設科目等については、平成30年度以前の入学者にも適用する。

- 3 経済学部経済学科、経営学部経営学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成31年度、平成32年度及び平成33年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経済学部 経済学科	680名	720名	760名
経営学部 経営学科	200名	400名	600名

- 4 経済学部経営学科については、改正後の学則にかかわらず、当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附則

- 1 この学則は、平成32年4月1日から施行する。
- 2 国際学部国際学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、平成32年度、平成33年度及び平成34年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	平成32年度	平成33年度	平成34年度
国際学部 国際学科	620名	680名	740名

附則

- 1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 令和元年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表1(1)(2)(3)及び別表2(3)(4)の新規開設科目等については、令和元年度以前の入学者にも適用する。

附則

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附則

- 1 この学則は、令和2年6月1日から施行する。
- 2 改正後の第8条の2の規定は、令和2年度春学期から適用する。

附則

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 第7条、別表1、別表2及び別表4の改正は、令和3年度入学者から適用し、令和2年度以前の入学者の卒業要件及び授業科目等については、なお従前の例による。ただし、別表2(1)(3)(4)の新規開設科目等については、令和2年度以前の入学者にも適用する。

附則

この学則は、令和3年5月1日から施行する。

附則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 経済学部経済学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、令和4年度、令和5年度及び令和6年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経済学部 経済学科	820名	840名	860名

附則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 令和3年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表3の新規開設科目については、令和3年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 令和3年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表2(4)の新規開設科目については、令和3年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 令和4年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表2(2)の新規開設科目については、令和4年度以前の入学者にも適用する。
- 3 経営学部経営学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、令和5年度、令和6年度及び令和7年度については次のとおりとする。

学 部 学 科	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営学部 経営学科	820名	840名	860名

<別表1>

(1) 令和5年度 共通教育科目(経済学部経済学科)

学科目	授業科目	単位	備考	
共通教育科目	基礎科目			
	文章表現入門	2	共通教育科目から30単位以上を修得すること(ただし、いずれか1種類の外国語4単位を含む。)	
	キャリア開発A	2		
	キャリア開発B	2		
	数的処理ⅠA	2		
	数的処理ⅠB	2		
	基礎体育A	1		
	基礎体育B	1		
	[英語圏留学コース]			2科目4単位必修
	英語CⅠ	2		
	英語CⅡ	2		
	英語CⅢ	2		
	英語CⅣ	2		
	[一般外国語コース]			いずれかの 外国語1種類 2科目4単位 選択必修
	視聴覚英語	2		
	英語表現	2		
	ドイツ語Ⅰ	2		
	ドイツ語Ⅱ	2		
	フランス語Ⅰ	2		
	フランス語Ⅱ	2		
中国語Ⅰ	2			
中国語Ⅱ	2			
韓国語Ⅰ	2			
韓国語Ⅱ	2			
ロシア語Ⅰ	2			
ロシア語Ⅱ	2			
一般教養科目	<人文分野>			
	哲学	2		
	倫理学	2		
	論理学	2		
	日本史	2		
	日本近現代史	2		
	東洋史	2		
	西洋史	2		
	考古学	2		
	文化人類学	2		
	文学	2		
	言語学	2		
	教育学	2		
	心理学	2		
	<社会分野>			
	日本国憲法	2		
	法学	2		
	政治学	2		
	経済学	2		
	地理学	2		
	社会学	2		
	<自然分野>			
	科学技術史	2		
	数的処理ⅡA	2		
	数的処理ⅡB	2		
	化学と生活	2		
	統計学Ⅰ	2		
	統計学Ⅱ	2		
	数理論理学	2		
	生物学	2		
	<情報分野>			
	情報システム論	2		
	ソフトウェア論	2		
ハードウェア論	2			

学科目	授 業 科 目	単 位	備 考
	ネットワーク論	2	
	ワープロ実践	2	
	表計算実践	2	
	データベース実践	2	
	デジタルプレゼンテーション	2	
	Webデザイン	2	
	<学際分野>		
	環境論	2	
	平和学	2	
	マスコミ論	2	
	東アジア学入門	2	
	東西文化交流史	2	
	地域文化論	2	
	芸術学	2	
	河内学	2	
	現代社会学	2	
	現代社会と人権	2	
	現代社会と教育	2	
	現代社会と健康	2	
	現代社会と日本語	2	
	現代社会と科学	2	
	現代社会とビジネス	2	
	現代社会と観光	2	
	現代社会とメディア	2	
	数的推理(数の性質)	2	
	数的推理(確率と図形)	2	
	判断推理(論理)	2	
	判断推理(図形)	2	
	文章理解 I	2	
	文章理解 II	2	
	資料解釈	2	
	学校ボランティア	2	
	<健康分野>		
	健康科学論	2	
	心とからだの病理学	2	
	身体運動科学	2	
	スポーツ論	2	
総合科目	<情報分野>		
	ワープロ応用	2	
	表計算応用	2	
	プログラミング実践	2	
	情報科学演習	2	
	<学際分野>		
	人権の諸問題	2	
	多文化共生論	2	
	海運と港湾	2	
	日本の水産業と世界の水産業	2	
	日本の農業	2	
	世界の農業	2	
	地球と環境	2	
	資源・エネルギーと環境	2	
	環境と経営	2	
	環境と社会	2	
	環境と海洋	2	
	環境と生態	2	
	環境保全論	2	
	環境フィールドスタディ I	2	
	環境フィールドスタディ II	2	
	環境演習A	2	
	環境演習B	2	
	キャリアデザインA	2	
	キャリアデザインB	2	
	キャリア演習A	2	
	キャリア演習B	2	

学科目	授 業 科 目	単 位	備 考
	ビジネスリテラシー	2	
	総合演習a	2	
	総合演習b	2	
	<健康分野>		
	身体管理論	2	
	スポーツ指導論	2	
	スポーツ管理論	2	
	生涯スポーツA	1	
	生涯スポーツB	1	
	フィットネス実習A	1	
	フィットネス実習B	1	
	トレーニング演習A	2	
	トレーニング演習B	2	
	<異文化理解分野>		
	東アジア近現代史	2	
	東アジア女性史	2	
	アジアの都市文化	2	
	東アジア文化総合演習	2	
	英語総合演習A	2	
	英語総合演習B	2	
	中国語総合演習A	2	
	中国語総合演習B	2	
	ロシア語総合演習A	2	
	ロシア語総合演習B	2	
	英語コミュニケーション演習	4	
	中国語コミュニケーション演習	4	
	韓国語コミュニケーション演習	4	
	英語会話	1	
	中国語会話	1	
	韓国語会話	1	
外国語研修科目	英語研修Ⅰ	2	
	英語研修Ⅱ	2	
	ドイツ語研修Ⅰ	2	
	ドイツ語研修Ⅱ	2	
	フランス語研修Ⅰ	2	
	フランス語研修Ⅱ	2	
	中国語研修Ⅰ	2	
	中国語研修Ⅱ	2	
	韓国語研修Ⅰ	2	
	韓国語研修Ⅱ	2	
	ロシア語研修Ⅰ	2	
	ロシア語研修Ⅱ	2	
技能資格関連科目	英検	2	
	TOEIC®	2	
	TOEFL	2	
	IELTS	2	
	実用独語技能検定	2	
	実用仏語技能検定	2	
	中国語検定	2	
	中国漢語水平考試(HSK)	2	
	韓国語能力試験	2	
	ハングル能力検定試験	2	
	ロシア語能力検定試験	2	
	IT資格初級	1	
	ITパスポート	2	
	基本情報技術者	4	
	福祉住環境コーディネーター	2	
環境社会検定	2		

(2) 令和5年度 共通教育科目(経営学部経営学科)

学科目	授業科目	単位	備 考		
共通教育科目	基礎科目	文章表現入門	2	共通教育科目から20単位以上を修得すること(ただし、いずれか1種類の外国語4単位を含む。)	
		数的処理ⅠA	2		
		数的処理ⅠB	2		
		基礎体育A	1		
		基礎体育B	1		
		英語CⅠ	2		
		英語CⅡ	2		
		英語CⅢ	2		
		英語CⅣ	2		
		視聴覚英語	2		
		英語表現	2		
		ドイツ語Ⅰ	2		
		ドイツ語Ⅱ	2		
		フランス語Ⅰ	2		いずれかの 外国語1種類 2科目4単位 選択必修
		フランス語Ⅱ	2		
		中国語Ⅰ	2		
		中国語Ⅱ	2		
		韓国語Ⅰ	2		
		韓国語Ⅱ	2		
ロシア語Ⅰ	2				
ロシア語Ⅱ	2				
一般教養科目	哲学	2			
	倫理学	2			
	論理学	2			
	日本史	2			
	日本近現代史	2			
	東洋史	2			
	西洋史	2			
	考古学	2			
	文化人類学	2			
	文学	2			
	言語学	2			
	教育学	2			
	心理学	2			
	日本国憲法	2			
	法学	2			
	政治学	2			
	経済学	2			
	地理学	2			
	社会学	2			
	科学技術史	2			
	数的処理ⅡA	2			
	数的処理ⅡB	2			
	統計学Ⅰ	2			
	統計学Ⅱ	2			
	数理論理学	2			
	生物学	2			
	情報システム論	2			
	ソフトウェア論	2			
	ハードウェア論	2			
	ネットワーク論	2			
	ワープロ実践	2			
	表計算実践	2			
	データベース実践	2			
	デジタルプレゼンテーション	2			
	Webデザイン	2			
	環境論	2			
	平和学	2			
	マスコミ論	2			
	地域文化論	2			
	芸術学	2			
河内学	2				
現代社会学	2				
現代社会と人権	2				
現代社会と教育	2				

学科目	授業科目	単位	備 考
	現代社会と健康	2	
	現代社会と日本語	2	
	現代社会と科学	2	
	現代社会と観光	2	
	現代社会とメディア	2	
	数的推理(数の性質)	2	
	数的推理(確率と図形)	2	
	判断推理(論理)	2	
	判断推理(図形)	2	
	文章理解 I	2	
	文章理解 II	2	
	資料解釈	2	
	学校ボランティア	2	
	心とからだの病理学	2	
	スポーツ論	2	
総合科目	ワープロ応用	2	
	表計算応用	2	
	プログラミング実践	2	
	情報科学演習	2	
	人権の諸問題	2	
	多文化共生論	2	
	海運と港湾	2	
	日本の水産業と世界の水産業	2	
	日本の農業	2	
	世界の農業	2	
	地球と環境	2	
	資源・エネルギーと環境	2	
	環境と経営	2	
	環境と社会	2	
	環境と海洋	2	
	環境保全論	2	
	環境フィールドスタディ I	2	
	環境フィールドスタディ II	2	
	ビジネスリテラシー	2	
	総合演習a	2	
	総合演習b	2	
	スポーツ指導論	2	
	スポーツ管理論	2	
	生涯スポーツA	1	
	生涯スポーツB	1	
	フィットネス実習A	1	
	フィットネス実習B	1	
	トレーニング演習A	2	
	トレーニング演習B	2	
	東アジア近現代史	2	
	東アジア女性史	2	
	英語総合演習A	2	
	英語総合演習B	2	
	中国語総合演習A	2	
	中国語総合演習B	2	
	ロシア語総合演習A	2	
	ロシア語総合演習B	2	
	英語コミュニケーション演習	4	
	中国語コミュニケーション演習	4	
	韓国語コミュニケーション演習	4	
	英語会話	1	
中国語会話	1		
韓国語会話	1		
外国語研修科目	英語研修 I	2	
	英語研修 II	2	
	ドイツ語研修 I	2	
	ドイツ語研修 II	2	
	フランス語研修 I	2	
	フランス語研修 II	2	
	中国語研修 I	2	
中国語研修 II	2		

学科目	授業科目	単位	備 考
技能資格関連科目	韓国語研修Ⅰ	2	
	韓国語研修Ⅱ	2	
	ロシア語研修Ⅰ	2	
	ロシア語研修Ⅱ	2	
	英検	2	
	TOEIC [®]	2	
	TOEFL	2	
	IELTS	2	
	実用独語技能検定	2	
	実用仏語技能検定	2	
	中国語検定	2	
	中国漢語水平考試(HSK)	2	
	韓国語能力試験	2	
	ハンデル能力検定試験	2	
	ロシア語能力検定試験	2	
	IT資格初級	1	
	ITパスポート	2	
	基本情報技術者	4	
	福祉住環境コーディネーター	2	
	環境社会検定	2	

(3) 令和5年度 共通教育科目(法学部法律学科)

学科目	授 業 科 目	単 位	備 考	
共通教育科目	基礎科目			
	基礎演習A	2	共通教育科目から40単位以上を修得すること(ただし、いずれか1種類の外国語4単位を含む。)	
	基礎演習B	2		
	情報処理基礎	2		
	データサイエンス基礎	2		
	文章表現入門	2		
	キャリア開発A	2		
	キャリア開発B	2		
	数的処理 I A	2		
	数的処理 I B	2		
	基礎体育A	1		
	基礎体育B	1		
	[英語圏留学コース]			2科目4単位必修
	英語C I	2		
	英語C II	2		
	英語C III	2		
		英語C IV	2	
	[一般外国語コース]		いずれかの 外国語1種類 2科目4単位 選択必修	
	視聴覚英語	2		
	英語表現	2		
ドイツ語 I	2			
ドイツ語 II	2			
フランス語 I	2			
フランス語 II	2			
中国語 I	2			
中国語 II	2			
韓国語 I	2			
韓国語 II	2			
ロシア語 I	2			
ロシア語 II	2			
一般教養科目	<人文分野>			
	哲学	2		
	倫理学	2		
	論理学	2		
	日本史	2		
	日本近現代史	2		
	東洋史	2		
	西洋史	2		
	考古学	2		
	文化人類学	2		
	文学	2		
	言語学	2		
	教育学	2		
	心理学	2		
	<社会分野>			
	日本国憲法	2		
	法学	2		
	政治学	2		
	経済学	2		
	地理学	2		
	社会学	2		
	<自然分野>			
	科学技術史	2		
	数的処理 II A	2		
	数的処理 II B	2		
	化学と生活	2		
	統計学 I	2		
	統計学 II	2		
	数理論理学	2		
	生物学	2		
	<情報分野>			

学科目	授 業 科 目	単 位	備 考
	情報システム論	2	
	ソフトウェア論	2	
	ハードウェア論	2	
	ネットワーク論	2	
	ワープロ実践	2	
	表計算実践	2	
	データベース実践	2	
	デジタルプレゼンテーション	2	
	Webデザイン	2	
	<学際分野>		
	環境論	2	
	平和学	2	
	マスコミ論	2	
	東アジア学入門	2	
	東西文化交流史	2	
	地域文化論	2	
	芸術学	2	
	河内学	2	
	現代社会学	2	
	現代社会と人権	2	
	現代社会と教育	2	
	現代社会と健康	2	
	現代社会と日本語	2	
	現代社会と科学	2	
	現代社会とビジネス	2	
	現代社会と観光	2	
	現代社会とメディア	2	
	数的推理(数の性質)	2	
	数的推理(確率と図形)	2	
	判断推理(論理)	2	
	判断推理(図形)	2	
	文章理解 I	2	
	文章理解 II	2	
	資料解釈	2	
	学校ボランティア	2	
	<健康分野>		
	健康科学論	2	
	心とからだの病理学	2	
	身体運動科学	2	
	スポーツ論	2	
総合科目	<情報分野>		
	ワープロ応用	2	
	表計算応用	2	
	プログラミング実践	2	
	情報科学演習	2	
	<学際分野>		
	人権の諸問題	2	
	多文化共生論	2	
	海運と港湾	2	
	日本の水産業と世界の水産業	2	
	日本の農業	2	
	世界の農業	2	
	地球と環境	2	
	資源・エネルギーと環境	2	
	環境と経営	2	
	環境と社会	2	
	環境と海洋	2	
	環境と生態	2	
	環境保全論	2	
	環境フィールドスタディ I	2	
	環境フィールドスタディ II	2	
	環境演習 A	2	
	環境演習 B	2	
キャリアデザイン A	2		

学科目	授 業 科 目	単 位	備 考
	キャリアデザインB キャリア演習A キャリア演習B ビジネスリテラシー 総合演習a 総合演習b <健康分野> 身体管理論 スポーツ指導論 スポーツ管理論 生涯スポーツA 生涯スポーツB フィットネス実習A フィットネス実習B トレーニング演習A トレーニング演習B <異文化理解分野> 東アジア近現代史 東アジア女性史 アジアの都市文化 東アジア文化総合演習 英語総合演習A 英語総合演習B 中国語総合演習A 中国語総合演習B ロシア語総合演習A ロシア語総合演習B 英語コミュニケーション演習 中国語コミュニケーション演習 韓国語コミュニケーション演習 英語会話 中国語会話 韓国語会話	2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 1 1 1	
外国語研修科目	英語研修Ⅰ 英語研修Ⅱ ドイツ語研修Ⅰ ドイツ語研修Ⅱ フランス語研修Ⅰ フランス語研修Ⅱ 中国語研修Ⅰ 中国語研修Ⅱ 韓国語研修Ⅰ 韓国語研修Ⅱ ロシア語研修Ⅰ ロシア語研修Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
技能資格関連科目	英検 TOEIC [®] TOEFL IELTS 実用独語技能検定 実用仏語技能検定 中国語検定 中国漢語水平考(HSK) 韓国語能力試験 ハングル能力検定試験 ロシア語能力検定試験 IT資格初級 ITパスポート 基本情報技術者 福祉住環境コーディネーター 環境社会検定	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 2 4 2 2	

(4) 令和5年度 共通教育科目(国際学部国際学科)

学科目	授業科目	単位	備 考
共通教育科目	文章表現入門	2	共通教育科目から14単位以上を修得すること
	基礎体育A	1	
	基礎体育B	1	
	哲学	2	
	日本史	2	
	日本近現代史	2	
	西洋史	2	
	考古学	2	
	文化人類学	2	
	文学	2	
	言語学	2	
	教育学	2	
	心理学	2	
	日本国憲法	2	
	法学	2	
	政治学	2	
	経済学	2	
	地理学	2	
	社会学	2	
	日本事情入門	2	
	現代日本事情	2	
	科学技術史	2	
	化学と生活	2	
	統計学Ⅰ	2	
	統計学Ⅱ	2	
	数理論理学	2	
	生物学	2	
	情報システム論	2	
	ソフトウェア論	2	
	ネットワーク論	2	
	ワープロ実践	2	
	表計算実践	2	
	データベース実践	2	
	デジタルプレゼンテーション	2	
	ワープロ応用	2	
	表計算応用	2	
	プログラミング実践	2	
	情報科学演習	2	
	環境論	2	
	環境フィールドスタディⅠ	2	
	環境フィールドスタディⅡ	2	
	平和学	2	
	マスコミ論	2	
	地域文化論	2	
	芸術学	2	
	河内学	2	
	現代社会学	2	
	現代社会と人権	2	
	現代社会と教育	2	
	現代社会と健康	2	
現代社会と日本語	2		
現代社会と科学	2		
現代社会とビジネス	2		
現代社会と観光	2		
現代社会とメディア	2		
人権の諸問題	2		
海運と港湾	2		
日本の水産業と世界の水産業	2		
日本の農業	2		
世界の農業	2		
地球と環境	2		
環境と経営	2		
環境と社会	2		
環境と海洋	2		
環境と生態	2		
環境保全論	2		

学科目	授業科目	単位	備 考
	環境演習A	2	
	環境演習B	2	
	ビジネスリテラシー	2	
	総合演習a	2	
	総合演習b	2	
	フランス語 I	2	
	フランス語 II	2	
	中国語 I	2	
	中国語 II	2	
	韓国語 I	2	
	韓国語 II	2	
	ロシア語 I	2	
	ロシア語 II	2	
	中国語総合演習A	2	
	中国語総合演習B	2	
	ロシア語総合演習A	2	
	ロシア語総合演習B	2	
	日本語総合演習A	2	
	日本語総合演習B	2	
	中国語会話	1	
	韓国語会話	1	
	日本語読解	1	
	日本語会話	1	
	日本語表現	1	
	中国語コミュニケーション演習	4	
	韓国語コミュニケーション演習	4	
	健康科学論	2	
	心とからだの病理学	2	
	身体運動科学	2	
	スポーツ論	2	
	生涯スポーツA	1	
	生涯スポーツB	1	
	フィットネス実習A	1	
	フィットネス実習B	1	
	トレーニング演習A	2	
	トレーニング演習B	2	
	身体管理論	2	
	スポーツ指導論	2	
	スポーツ管理論	2	

<別表2>

(1) 令和5年度 経済学部 経済学科
専門教育科目

学科	授業科目	単位	備考
経済学科	経済学基礎	2	
	現代経済事情	2	
	情報処理基礎	2	
	データサイエンス基礎	2	
	ミクロ経済学Ⅰ	2	
	ミクロ経済学Ⅱ	2	
	ミクロ経済学Ⅲ	2	
	マクロ経済学Ⅰ	2	
	マクロ経済学Ⅱ	2	
	マクロ経済学Ⅲ	2	
	社会経済学Ⅰ	2	
	社会経済学Ⅱ	2	
	経済史Ⅰ	2	
	経済史Ⅱ	2	
	経済数学Ⅰ	2	
	経済数学Ⅱ	2	
	経済統計学Ⅰ	2	
	経済統計学Ⅱ	2	
	経済学史Ⅰ	2	
	経済学史Ⅱ	2	
	社会思想	2	
	上級ミクロ経済学Ⅰ	2	
	上級ミクロ経済学Ⅱ	2	
	上級マクロ経済学Ⅰ	2	
	上級マクロ経済学Ⅱ	2	
	ゲーム理論	2	
	行動経済学	2	
	企業経済論	2	
	厚生経済学	2	
	公共経済論	2	
	計量経済学Ⅰ	2	
	計量経済学Ⅱ	2	
	景気循環論	2	
	経済成長論	2	
	経済学特別講義Ⅰ	2	
	経済学特別講義Ⅱ	2	
	日本経済史Ⅰ	2	
	日本経済史Ⅱ	2	
	欧米経済史	2	
	経済史特別講義	2	
	日本経済論Ⅰ	2	
	日本経済論Ⅱ	2	
	経済政策論	2	
	経済政策論応用	2	
	産業組織論(独占)	2	
	産業組織論(寡占と競争)	2	
	環境経済論	2	
	資源・エネルギー経済論	2	
	農業経済論	2	
	地域経済	2	
地域生活と経済	2		
経済地理Ⅰ	2		
経済地理Ⅱ	2		
都市経済論Ⅰ	2		
都市経済論Ⅱ	2		
交通概論	2		
財政学(財政と制度)	2		
財政学(経費と租税)	2		
地方財政論	2		
金融論Ⅰ	2		
金融論Ⅱ	2		
地域金融論	2		
国際経済学	2		
世界経済論	2		
国際金融論	2		

学科	授業科目	単位	備 考
	開発経済論	2	
	アジア経済概論	2	
	中国経済論	2	
	アメリカ経済論	2	
	ヨーロッパ経済論	2	
	社会政策	2	
	社会保障	2	
	労働経済学	2	
	経済学部生のための経営学入門	2	
	経営管理論 I	2	
	経営管理論 II	2	
	近代経営史	2	
	マーケティング概論	2	
	ファイナンス論	2	
	初級簿記	4	
	中級簿記	4	
	工業簿記	4	
	上級簿記	2	
	経営情報概論	2	
	地域フィールドスタディ	2	
	海外フィールドスタディ	2	
	Practical Business English I	2	
	Practical Business English II	2	
	Economic Issues in English I	2	
	Economic Issues in English II	2	
	Business Economics	2	
	Japanese Economy	2	
	外国書講読A	2	
	外国書講読B	2	
	経済学部生のための法学入門	2	
	経済と憲法	2	
	基礎演習A	2	
	基礎演習B	2	
	演習 I A	2	
	演習 I B	2	
	演習 II A	2	
	演習 II B	2	
	演習 III A	2	
	演習 III B	2	
	卒業論文	4	
	経済理論演習	2	
	ICT特別演習 I A	2	
	ICT特別演習 I B	2	
	ICT特別演習 II A	2	
	ICT特別演習 II B	2	
	ICT特別演習 III A	2	
	ICT特別演習 III B	2	
	ICT特別演習 IV A	2	
	ICT特別演習 IV B	2	
	公務員特別演習 I A	2	
	公務員特別演習 I B	2	
	公務員特別演習 II A	2	
	公務員特別演習 II B	2	
	公務員特別演習 III A	2	
	教職課程関連		
	日本史概説 I	2	
	日本史概説 II	2	
	外国史 I	2	
	外国史 II	2	
	人文地理学 I	2	
	人文地理学 II	2	
	自然地理学 I	2	
	自然地理学 II	2	
	地誌 I	2	
	地誌 II	2	
	社会学概説	2	
	哲学概説 I	2	
	哲学概説 II	2	

学科	授業科目	単位	備 考
	倫理学概説Ⅰ	2	
	倫理学概説Ⅱ	2	
	宗教学概説	2	
	心理学概説	2	
	インターンシップ関連		
	インターンシップ(学外研修)	2	
	海外インターンシップ	2	
	技能資格等関連		
	ファイナンシャルプランナー	4	
	販売士	2	
	宅地建物取引士	4	
	社会保険労務士	4	
	旅行業務取扱管理者	2	
	ビジネス実務法務検定	2	
	法学検定初級	1	
	法学検定中級	2	
	法学検定上級	4	
	簿記検定初級	1	
	簿記検定中級	2	
	簿記検定上級	4	
			(必修)
			経済学基礎、演習ⅢA、演習ⅢBの3科目6単位必修
			(選択必修)
			ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、ミクロ経済学Ⅲ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅲ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、経済史Ⅰ、経済史Ⅱ、経済数学Ⅰ、経済数学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、経済学Ⅰ、経済学Ⅱ、社会思想から14単位選択必修
			経済理論コース基本科目
	ゲーム理論		16単位 選択必修
	行動経済学		
	企業経済論		
	厚生経済学		
	公共経済論		
	計量経済学Ⅰ		
	計量経済学Ⅱ		
	経済政策論		
	経済政策論応用		
	産業組織論(独占)		
	産業組織論(寡占と競争)		
	環境経済論		
	財政学(財政と制度)		
	財政学(経費と租税)		
	金融論Ⅰ		
	金融論Ⅱ		
	国際経済学		
	ファイナンス論		
			国際経済コース基本科目
	日本経済史Ⅰ		16単位 選択必修
	日本経済史Ⅱ		
	欧米経済史		
	日本経済論Ⅰ		
	日本経済論Ⅱ		
	環境経済論		
	経済地理Ⅰ		
	経済地理Ⅱ		
	国際経済学		
	世界経済論		

学科	授業科目	単位	備 考
		国際金融論 開発経済論 アジア経済概論 中国経済論 アメリカ経済論 ヨーロッパ経済論 Economic Issues in English I Economic Issues in English II Business Economics Japanese Economy	
		都市経済コース基本科目	
		日本経済史 I 日本経済史 II 日本経済論 I 日本経済論 II 環境経済論 農業経済論 地域経済 地域生活と経済 経済地理 I 経済地理 II 都市経済論 I 都市経済論 II 財政学(財政と制度) 財政学(経費と租税) 地方財政論 地域金融論 社会政策 社会保障 労働経済学 地域フィールドスタディ	16単位 選択必修
		現代日本経済コース基本科目	
		現代経済事情 ゲーム理論 行動経済学 企業経済論 日本経済史 I 日本経済史 II 日本経済論 I 日本経済論 II 産業組織論(独占) 産業組織論(寡占と競争) 都市経済論 I 都市経済論 II 財政学(財政と制度) 財政学(経費と租税) 金融論 I 金融論 II 地域金融論 国際経済学 国際金融論 労働経済学 ファイナンス論	16単位 選択必修

(2)令和5年度 経営学部 経営学科
専門教育科目

学科	授業科目	単位	備 考
経営学科	経営学基礎	2	
	会計学基礎	2	
	マーケティング基礎	2	
	ビジネス情報基礎	2	
	データサイエンス基礎	2	
	経営管理論 I	2	
	経営組織論 I	2	
	経営戦略論 I	2	
	経営管理論 II	2	
	マーケティング戦略論 I	2	
	現代産業論 I	2	
	現代産業論 II	2	
	初級簿記	4	
	会計学	2	
	経営情報論 I	2	
	ビジネス統計学 I	2	
	企業論	2	
	民法概論	2	
	ビジネスプレゼンテーション	2	
	商業学	2	
	日本経営史	2	
	経営学史	2	
	経済学基礎	2	
	経営組織論 II	2	
	経営戦略論 II	2	
	人的資源管理論	2	
	生産管理論 I	2	
	生産管理論 II	2	
	世界経営史	2	
	中小企業経営論	2	
	国際経営概論	2	
	ビジネスプランニング実践 I	2	
	ビジネスプランニング実践 II	2	
	経営立地論	2	
	経営心理学	2	
	経営倫理論	2	
	リスクマネジメント論	2	
	リーダーシップ論	2	
	ベンチャービジネス論	2	
	キャリアマネジメント論	2	
	CSR経営論	2	
	ダイバーシティ論	2	
	SDGsと企業	2	
	サプライチェーンマネジメント論	2	
	流通システム論	2	
	マーケティング戦略論 II	2	
	マーケティングリサーチ	2	
	ビジネス統計学 II	2	
	広告心理論	2	
	社会心理学	2	
製品開発論	2		
ホスピタリティ論	2		
観光論	2		
スポーツマネジメント論	2		
貿易論 I	2		
貿易論 II	2		
証券論	2		
銀行論	2		
保険論	2		
コーポレートファイナンス論	2		
ファイナンシャル・プランニング I	2		
ファイナンシャル・プランニング II	2		
販売管理論 I	2		
販売管理論 II	2		
消費者行動論	2		

学科	授業科目	単位	備 考
	中級簿記	4	
	工業簿記	4	
	上級簿記	2	
	管理会計論	2	
	原価計算論	2	
	税務会計	2	
	監査論	2	
	経営分析Ⅰ	2	
	経営分析Ⅱ	2	
	財務会計論Ⅰ	2	
	財務会計論Ⅱ	2	
	財務会計論Ⅲ	2	
	会計学特殊講義Ⅰ	2	
	会計学特殊講義Ⅱ	2	
	会計学特殊講義Ⅲ	2	
	会計学特殊講義Ⅳ	2	
	経営情報論Ⅱ	2	
	情報処理論Ⅰ	2	
	情報処理論Ⅱ	2	
	情報管理論	2	
	ICTビジネス論	2	
	海外フィールドスタディ	2	
	Practical Business EnglishⅠ	2	
	Practical Business EnglishⅡ	2	
	Global Strategic Management	2	
	Financial and Investment Analysis	2	
	Advanced Practical Business English	2	
	International Business in English	2	
	Information Technology in Business in English	2	
	Marketing in English	2	
	Accounting in English	2	
	日本経済論Ⅰ	2	
	日本経済論Ⅱ	2	
	世界経済論	2	
	商法・会社法概論	2	
	企業コンプライアンスとリスク管理	2	
	雇用関係法	2	
	租税法Ⅰ	2	
	租税法Ⅱ	2	
	基礎演習A	2	
	基礎演習B	2	
	専門演習ⅠA	2	
	専門演習ⅠB	2	
	専門演習ⅡA	2	
	専門演習ⅡB	2	
	卒業研究A	2	
	卒業研究B	2	
	卒業論文	4	
	ビジネスキャリア基礎A	2	
	ビジネスキャリア基礎B	2	
	ビジネスキャリア研究A	2	
	ビジネスキャリア研究B	2	
	ビジネスキャリア実践A	2	
	ビジネスキャリア実践B	2	
	インターンシップⅠ	1	
	インターンシップⅡ	1	
	インターンシップⅢ	1	
	インターンシップⅣ	1	
	海外インターンシップ	2	
	ファイナンシャルプランナー	4	
	販売士	2	
	宅地建物取引士	4	
	社会保険労務士	4	
	旅行業務取扱管理者	2	
	ビジネス実務法務検定	2	
	法学検定初級	1	
	法学検定中級	2	
	法学検定上級	4	

学科	授業科目	単位	備 考
	簿記検定初級	1	
	簿記検定中級	2	
	簿記検定上級	4	
			<p>(必修) 経営学基礎、会計学基礎、マーケティング基礎、経営管理論Ⅰ、経営組織論Ⅰ、経営戦略論Ⅰ、卒業研究A、卒業研究Bの8科目16単位必修</p> <p>(選択必修) ・経営管理論Ⅱ、マーケティング戦略論Ⅰ、現代産業論Ⅰ、現代産業論Ⅱ、初級簿記、会計学、経営情報論Ⅰ、ビジネス統計学Ⅰ、企業論、民法概論、ビジネスプレゼンテーション、商業学、日本経営史、経営学史、経済学基礎から14単位以上選択必修 ・ビジネスキャリア基礎A、ビジネスキャリア基礎B、ビジネスキャリア研究A、ビジネスキャリア研究B、ビジネスキャリア実践A、ビジネスキャリア実践Bから4単位以上選択必修</p> <p>現代企業戦略コース基本科目</p> <p>経営組織論Ⅱ 経営戦略論Ⅱ 生産管理論Ⅰ 生産管理論Ⅱ 世界経営史 中小企業経営論 国際経営概論 経営立地論 リスクマネジメント論 ベンチャービジネス論 SDGsと企業 サプライチェーンマネジメント論 流通システム論 貿易論Ⅰ 貿易論Ⅱ コーポレートファイナンス論 経営分析Ⅰ 経営分析Ⅱ 経営情報論Ⅱ Practical Business EnglishⅠ Practical Business EnglishⅡ 世界経済論 商法・会社法概論 企業コンプライアンスとリスク管理</p> <p>人材・組織マネジメントコース基本科目</p> <p>経営組織論Ⅱ 人的資源管理論 世界経営史 中小企業経営論 国際経営概論 経営心理学 経営倫理論 リスクマネジメント論 リーダーシップ論 キャリアマネジメント論 CSR経営論 ダイバーシティ論 SDGsと企業 ビジネス統計学Ⅱ 社会心理学 ホスピタリティ論 スポーツマネジメント論 ファイナンシャル・プランニングⅠ ファイナンシャル・プランニングⅡ</p>
			24単位以上 選択必修
			24単位以上 選択必修

学科	授業科目	単位	備 考
		経営情報論Ⅱ 情報管理論 日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 雇用関係法 マーケティング戦略コース基本科目 経営戦略論Ⅱ 人的資源管理論 生産管理論Ⅰ 生産管理論Ⅱ ビジネスプランニング実践Ⅰ ビジネスプランニング実践Ⅱ ベンチャービジネス論 サプライチェーンマネジメント論 流通システム論 マーケティング戦略論Ⅱ マーケティングリサーチ ビジネス統計学Ⅱ 広告心理論 社会心理学 製品開発論 ホスピタリティ論 観光論 販売管理論Ⅰ 販売管理論Ⅱ 消費者行動論 情報処理論Ⅰ 情報処理論Ⅱ 情報管理論 ICTビジネス論	24単位以上 選択必修
		会計専門職・企業財務コース基本科目 中級簿記 工業簿記 上級簿記 管理会計論 原価計算論 税務会計 監査論 経営分析Ⅰ 経営分析Ⅱ 財務会計論Ⅰ 財務会計論Ⅱ 財務会計論Ⅲ 証券論 銀行論 保険論 コーポレートファイナンス論 ファイナンシャル・プランニングⅠ ファイナンシャル・プランニングⅡ CSR経営論 経営情報論Ⅱ 商法・会社法概論 企業コンプライアンスとリスク管理 租税法Ⅰ 租税法Ⅱ	24単位以上 選択必修

(3) 令和5年度 法学部 法律学科
専門教育科目

学科	授 業 科 目	単 位	備 考
法 律 学 科	法学の基礎	2	
	日本の政治	2	
	経済学入門	2	
	世界の政治	2	
	戦後法制史	2	
	法思想史概論	2	
	日本法制史Ⅰ	2	
	日本法制史Ⅱ	2	
	法哲学Ⅰ	2	
	法哲学Ⅱ	2	
	西洋法制史Ⅰ	2	
	西洋法制史Ⅱ	2	
	東洋法制史概論	2	
	法社会学Ⅰ	2	
	法社会学Ⅱ	2	
	憲法概論	2	
	憲法学Ⅰ	2	
	憲法学Ⅱ	2	
	憲法学Ⅲ	2	
	行政法総論Ⅰ	2	
	行政法総論Ⅱ	2	
	行政救済法Ⅰ	2	
	行政救済法Ⅱ	2	
	政策法務論	2	
	自治体法務	2	
	税法Ⅰ	2	
	税法Ⅱ	2	
	教育法	2	
	公務員のための憲法	2	
	公務員のための行政法	2	
	刑法総論(概論)	2	
	刑法各論(概論)	2	
	刑法Ⅰ	2	
	刑法Ⅱ	2	
	刑事政策	2	
	刑事裁判と法	2	
	刑事手続法	2	
	少年犯罪と法	2	
	公務員のための刑事法Ⅰ	2	
	公務員のための刑事法Ⅱ	2	
	民法総則Ⅰ	2	
	民法総則Ⅱ	2	
	物権法Ⅰ	2	
物権法Ⅱ	2		
債権総論Ⅰ	2		
債権総論Ⅱ	2		
債権各論Ⅰ	2		
債権各論Ⅱ	2		
家族法Ⅰ	2		
家族法Ⅱ	2		
民事裁判と法	2		
民事訴訟法概説	2		
民事執行・保全法	2		
倒産処理法	2		
不動産と法規制	2		
国際私法概説	2		
知的財産法Ⅰ	2		
知的財産法Ⅱ	2		
ビジネス法務	2		

学科	授 業 科 目	単 位	備 考
	会社法概論	2	
	商法Ⅰ	2	
	商法Ⅱ	2	
	商取引法概論	2	
	支払決済法	2	
	経済法	2	
	金融と法	2	
	スポーツ・ビジネス法務	2	
	労働基準法	2	
	労働契約法	2	
	労使関係法	2	
	雇用政策法	2	
	社会保険法	2	
	社会福祉法	2	
	国際法概論	2	
	国際法各論Ⅰ	2	
	国際法各論Ⅱ	2	
	国際経済関係法	2	
	国際機構法	2	
	政治過程論Ⅰ	2	
	政治過程論Ⅱ	2	
	行政学Ⅰ	2	
	行政学Ⅱ	2	
	政治思想史Ⅰ	2	
	政治思想史Ⅱ	2	
	政治学原論	4	
	日本政治史Ⅰ	2	
	日本政治史Ⅱ	2	
	西洋政治史Ⅰ	2	
	西洋政治史Ⅱ	2	
	国際政治学Ⅰ	2	
	国際政治学Ⅱ	2	
	国際関係史Ⅰ	2	
	国際関係史Ⅱ	2	
	国際政治思想	2	
	政治地理学	2	
	政治制度論Ⅰ	2	
	政治制度論Ⅱ	2	
	比較政治学Ⅰ	2	
	比較政治学Ⅱ	2	
	政治学特講	2	
	ヨーロッパ政治論	2	
	アメリカ政治論	2	
	中国政治論	2	
	21世紀日本の議会と行政	2	
	21世紀諸外国の議会と行政	2	
	英米法政論	2	
	中国法政論	2	
	英書講読Ⅰ	2	
	英書講読Ⅱ	2	
	子どもと法	2	
	ジェンダーと法	2	
	国際平和学	2	
	NPO・NGO論	2	
	地域政策	2	
	情報と法	2	
	地域生活と法	2	
	医療と法	2	
	環境の法と政策	2	
	環境訴訟論	2	
	警察学入門	2	
	警察法令概論	2	

学科	授業科目	単位	備考
	犯罪心理学 I	2	
	犯罪心理学 II	2	
	パーソナリティ心理学 I	2	
	パーソナリティ心理学 II	2	
	スポーツ法概論	2	
	社会調査論 I	2	
	社会調査論 II	2	
	Business Law and Finance I	2	
	Business Law and Finance II	2	
	Politics and Law in Japan I	2	
	Politics and Law in Japan II	2	
	World Issues in English I	2	
	World Issues in English II	2	
	現代東アジアの国際関係	2	
	グローバル化と企業の社会的責任(CSR)論	2	
	グローバル・ルールと国際社会	2	
	比較税制論 I	2	
	比較税制論 II	2	
	海外フィールドスタディ	2	
	演習 I A	2	
	演習 I B	2	
	演習 II A	2	
	演習 II B	2	
	演習 III A	2	
	演習 III B	2	
	法曹特別演習 A	2	
	法曹特別演習 B	2	
	法曹特別演習 C	2	
	法曹特別演習 D	2	
	公務員特別演習 I A	2	
	公務員特別演習 I B	2	
	公務員特別演習 II A	2	
	公務員特別演習 II B	2	
	公務員特別演習 III A	2	
	公務員特別演習 III B	2	
	ビジネス・ロー特別演習	2	
	ICT特別演習 I A	2	
	ICT特別演習 I B	2	
	ICT特別演習 II A	2	
	ICT特別演習 II B	2	
	ICT特別演習 III A	2	
	ICT特別演習 III B	2	
	ICT特別演習 IV A	2	
	ICT特別演習 IV B	2	
	教職課程関連		
	日本史概説 I	2	
	日本史概説 II	2	
	外国史 I	2	
	外国史 II	2	
	人文地理学 I	2	
	人文地理学 II	2	
	自然地理学 I	2	
	自然地理学 II	2	
	地誌 I	2	
	地誌 II	2	
	社会学概説	2	
	哲学概説 I	2	
	哲学概説 II	2	
	倫理学概説 I	2	
	倫理学概説 II	2	
	宗教学概説	2	
	心理学概説	2	
	インターンシップ関連		

学科	授 業 科 目	単 位	備 考
	インターンシップ(学外研修)	2	
	海外インターンシップ	2	
	技能資格等関連		
	ファイナンシャルプランナー	4	
	販売士	2	
	宅地建物取引士	4	
	社会保険労務士	4	
	旅行業務取扱管理者	2	
	ビジネス実務法務検定初級	1	
	ビジネス実務法務検定中級	2	
	法学検定初級	1	
	法学検定中級	2	
	法学検定上級	4	
	簿記検定初級	1	
	簿記検定中級	2	
	簿記検定上級	4	
			法学の基礎は必修
			(選択必修) 戦後法制史、憲法概論、憲法学Ⅰ、刑法総論(概論)、民法総則Ⅰ、政治過程論Ⅰ、国際政治学Ⅰから6単位選択必修
			法曹・法律専門職コース基本科目
			憲法学Ⅱ
			行政法総論Ⅰ
			行政法総論Ⅱ
			行政救済法Ⅰ
			行政救済法Ⅱ
			税法Ⅰ
			税法Ⅱ
			刑法各論(概論)
			刑法Ⅰ
			刑法Ⅱ
			刑事裁判と法
			刑事手続法
			民法総則Ⅱ
			物権法Ⅰ
			物権法Ⅱ
			債権総論Ⅰ
			債権総論Ⅱ
			債権各論Ⅰ
			債権各論Ⅱ
			家族法Ⅰ
			家族法Ⅱ
			民事裁判と法
			民事訴訟法概説
			商法Ⅰ
			商法Ⅱ
			会社法概論
			労働基準法
			公務員コース基本科目
			憲法学Ⅱ
			行政法総論Ⅰ
			行政法総論Ⅱ
			行政救済法Ⅰ

16単位
選択必修

学科	授業科目	単位	備考
		行政救済法Ⅱ 政策法務論 自治体法務 公務員のための憲法 公務員のための行政法 刑法各論(概論) 刑事政策 刑事裁判と法 刑事手続法 少年犯罪と法 公務員のための刑事法Ⅰ 公務員のための刑事法Ⅱ 民法総則Ⅱ 物権法Ⅰ 物権法Ⅱ 債権総論Ⅰ 債権総論Ⅱ 債権各論Ⅰ 債権各論Ⅱ 家族法Ⅰ 家族法Ⅱ 不動産と法規制 労働基準法 社会保険法 社会福祉法 国際法概論 国際法各論Ⅰ 国際法各論Ⅱ 政治学原論 行政学Ⅰ 行政学Ⅱ 国際政治学Ⅱ 国際関係史Ⅰ 国際関係史Ⅱ 警察学入門 海外フィールドスタディ	16単位 選択必修
		企業キャリアコース基本科目 行政法総論Ⅰ 税法Ⅰ 民法総則Ⅱ 物権法Ⅰ 物権法Ⅱ 債権総論Ⅰ 債権総論Ⅱ 債権各論Ⅰ 債権各論Ⅱ 家族法Ⅰ 家族法Ⅱ 民事裁判と法 民事執行・保全法 倒産処理法 不動産と法規制 国際私法概説 知的財産法Ⅰ ビジネス法務 会社法概論 商法Ⅰ 商法Ⅱ 商取引法概論	16単位 選択必修

学科	授業科目	単位	備考
			支払決済法 経済法 金融と法 スポーツ・ビジネス法務 労働基準法 労働契約法 労使関係法 雇用政策法 社会保険法 社会福祉法 国際法概論 国際政治学Ⅱ ヨーロッパ政治論 アメリカ政治論 中国政治論 ジェンダーと法 情報と法 社会調査論Ⅰ

(4) 令和5年度 国際学部 国際学科
専門教育科目

学科	授業科目	単位	備考	
国際学科	異文化理解 I	2	Intensive English W/R I、Intensive English W/R II、Intensive English L/S I、Intensive English L/S IIの4科目8単位を含め、20単位以上を修得すること ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、日本語1、日本語2、日本語3、日本語4の4科目8単位の修得をもって満たすことができる	
	異文化理解 II	2		
	日本史概論 I	2		
	日本史概論 II	2		
	世界史概論 I	2		
	世界史概論 II	2		
	国際政治学 I	2		
	国際社会と法	2		
	市民社会と法	2		
	日本と国際法	2		
	Intensive English W/R I	2		
	Intensive English W/R II	2		
	Intensive English L/S I	2		
	Intensive English L/S II	2		
	日本語1	2		留学生科目
	日本語2	2		留学生科目
	日本語3	2		留学生科目
	日本語4	2		留学生科目
	Exam Prep. I	2		
	Exam Prep. II	2		
	情報処理基礎	2		
	データサイエンス基礎	2		
	メディアリテラシー	2		
	コミュニケーション論	2		
	ことばと文化	2		
	日本経済入門	2		
	世界経済入門	2		
	経営学概論	2		
	国際ビジネス概論	2		
	日本文化論	2	10単位以上を修得すること	
	比較文化論	2		
	多文化共生社会論	2		
	Japanese Culture	2		
	Japanese History	2		
	Japanese Society	2		
	Japanese Geography	2		
	Japanese Law and Society	2		
	Comparative Culture	2		
	Comparative Legal System	2		
	ジェンダー論	2		
	宗教学	2		
	社会思想史	2		
	アジア史	2		
アメリカ史	2			
アメリカ外交史	2			
ヨーロッパ史	2			
現代中国事情	2			
現代東南アジア事情	2			
現代オセアニア事情	2			
現代アメリカ事情	2			
現代ヨーロッパ事情	2			
現代中東事情	2			
Regional Studies (Asia)	2			
Regional Studies (Oceania)	2			
Regional Studies (America)	2			
Regional Studies (Europe)	2			
国際政治学 II	2			
国際関係論	2			
比較政治学	2			
対外政策論	2			
安全保障と国際法	2			

学科	授 業 科 目	単 位	備 考
	国際紛争の平和的解決と国際法	2	
	核問題と安全保障	2	
	International Relations and Law (Introduction to International Law)	2	
	国際協力法	2	
	国際人権法	2	
	国際社会と人の移動	2	
	International Migration	2	
	Multiculturalism in Modern Society	2	
	異文化適応論	2	
	政治地理学	2	
	NPO・NGO論	2	
	地方自治と国際協力	2	
	国際機構論	2	
	比較税制論	2	
	社会保障の国際比較	2	
	都市計画の国際比較	2	
	資源・エネルギー論	2	
	Advanced English W/R I	2	
	Advanced English W/R II	2	
	Advanced English L/S I	2	
	Advanced English L/S II	2	
	日本語5	2	留学生科目
	日本語6	2	留学生科目
	日本語7	2	留学生科目
	日本語8	2	留学生科目
	Academic Writing I	2	
	Academic Writing II	2	
	Business Communication I	2	
	Business Communication II	2	
	Exam Prep. III	2	
	Exam Prep. IV	2	〈国際コミュニケーションコース〉
	Exam Prep. V	2	
	Exam Prep. VI	2	
	Comprehensive English I	2	Advanced English W/R I、Advanced English W/R II、Advanced English L/S I、Advanced English L/S IIの4科目8単位を含め、30単位以上を修得すること
	Comprehensive English II	2	ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、日本語5、日本語6、日本語7、日本語8の4科目8単位の修得をもって満たすことができる
	Current Affairs	2	
	Readings for Global Issues I	2	
	Readings for Global Issues II	2	
	翻訳実践	2	
	観光英語	2	
	貿易英語	2	
	日本語文章表現 I	2	
	日本語文章表現 II	2	〈グローバルキャリアコース〉
	日本語コミュニケーション技法 I	2	
	日本語コミュニケーション技法 II	2	Advanced English W/R I、Advanced English W/R II、Advanced English L/S I、Advanced English L/S IIの4科目8単位を含め、10単位以上を修得すること
	アカデミックライティング	2	ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、日本語5、日本語6、日本語7、日本語8の4科目8単位の修得をもって満たすことができる
	テクニカルライティング	2	
	情報セキュリティ論	2	
	ビジネスアプリケーション	2	
	クラウド活用実践	2	
	データマイニング	2	
	Webデザイン実践	2	
	メディア論	2	
	グローバル化とメディア	2	
	ソーシャルメディア論	2	
	メディアと広告	2	
	ジャーナリズム論	2	
	社会心理学	2	
	異文化コミュニケーション	2	
	プレゼンテーション実践	2	
	ディベート実践	2	
	ビジネス交渉	2	
	日本経済論	2	

学科	授 業 科 目	単 位	備 考
	世界経済論	2	
	経済政策概論	2	
	国際経済学概論	2	
	環境経済論	2	
	国際金融概論	2	
	比較経済論	2	
	Japanese Economy	2	
	中国経済論	2	
	東南アジア経済論	2	
	アメリカ経済論	2	
	ヨーロッパ経済論	2	
	ロシア経済論	2	
	航空経済論	2	〈国際コミュニケーションコース〉 10単位以上を修得すること
	Contemporary Economic Issues	2	
	経営管理概論	2	
	経営戦略論	2	
	Business Management	2	
	会計学概論	2	
	税法	2	
	国際会計論	2	
	経営情報概論	2	
	マーケティング論	2	
	流通システム論	2	
	ビジネス統計	2	
	国際経営論	2	
	外国為替論	2	〈グローバルキャリアコース〉 30単位以上を修得すること
	貿易商務論	2	
	貿易金融論	2	
	国際取引と法(契約と決済)	2	
	国際取引と法(紛争処理)	2	
	国際ビジネスと知的財産	2	
	観光概論	2	
	観光資源論	2	
	国際観光論	2	
	航空実務	2	
	クルーズ・ビジネス論	2	
	ホスピタリティ論	2	
	Tourism and World Heritages	2	
	医療ビジネス論	2	
	基礎演習A	2	基礎演習A、基礎演習Bの 2科目4単位必修
	基礎演習B	2	
	専門演習ⅠA	2	
	専門演習ⅠB	2	
	専門演習ⅡA	2	
	専門演習ⅡB	2	
	専門演習ⅢA	2	
	専門演習ⅢB	2	
	海外語学研修	2	海外語学研修、フィールド・プロジェクトⅠの いずれか1科目2単位選択必修
	フィールド・プロジェクトⅠ	2	
	フィールド・プロジェクトⅡ	2	
	国際キャリア開発A	2	
	国際キャリア開発B	2	
	国際キャリアデザインA	2	
	国際キャリアデザインB	2	
	国際キャリア演習A	2	
	国際キャリア演習B	2	
	インターンシップ	2	
	海外インターンシップ	2	

<別表3>

各教科の指導法及び教育の基礎的理解に関する科目等

授業科目	単位	備考
社会科教育法	4	
社会・地理歴史科教育法	4	
社会・公民科教育法	4	
教育原理	4	
教職論	2	
教育行政学	2	
教育心理学	4	
特別支援教育概論	1	
教育課程論	2	
道徳理論と指導法	2	
総合的な学習の時間の指導法	2	
特別活動論	2	
教育の方法及び技術(情報通信技術の活用含む)	2	
生徒指導・進路指導論	2	
教育相談論	2	
教育実践指導論	2	
教育実習Ⅰ	2	
教育実習Ⅱ	2	
教職実践演習	2	

<別表4>

日本語及び日本事情に関する科目

(1) 日本語科目

授業科目	単位	備考
日本語Ⅰ	2	選択必修 経済学部、経営学部、法学部のみ開設 国際学部の科目は、別表2(4)において定める
日本語Ⅱ	2	
日本語Ⅲ	2	
日本語Ⅳ	2	
日本語Ⅴ	2	
日本語Ⅵ	2	
日本語読解	1	選択
日本語会話	1	選択
日本語表現	1	選択
日本語総合演習A	2	選択
日本語総合演習B	2	選択

(2) 日本事情に関する科目

学科目	授業科目	単位	備考
共通教育科目	日本事情入門	2	選択
	現代日本事情	2	選択

<別表5>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
費目				
入学検定料	35,000	35,000	35,000	35,000

<別表6>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
費目				
科目等履修生検定料	5,000	5,000	5,000	5,000

<別表7>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
費目				
転学部検定料	5,000	5,000	5,000	5,000
転学科検定料	5,000	—	—	—

<別表8>

(1)平成17年度以降入学者

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
費目				
入学金	200,000	200,000	200,000	200,000

ただし、次の(2)に掲げる者を除く。

(2)平成17・18年度3年次編入・転入学者

(単位:円)

学部	経済学部	法学部
費目		
入学金	250,000	250,000

<別表9>

(1)平成17年度以降入学者

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
費目				
1年次授業料(年額)	996,000	996,000	996,000	996,000
2年次授業料(年額)	1,016,000	1,016,000	1,016,000	1,016,000
3年次授業料(年額)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
4年次授業料(年額)	1,056,000	1,056,000	1,056,000	1,056,000

ただし、次の(2)に掲げる平成17・18年度3年次編入・転入学者を除く。

(2)平成16年度以前入学者、平成17・18年度3年次編入・転入学者

(単位:円)

学部	経済学部	法学部
費目		
授業料(年額)	956,000	956,000

授業料はスライド制とし、「人事院勧告による国家公務員給与改定率(定昇率含む。)」に準じて毎年度改定する。

<別表10>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
費目				
在籍料(各学期)	60,000	60,000	60,000	60,000

<別表11>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
費目				
聴講料(1単位につき)	5,000	5,000	5,000	5,000

<別表12>

(単位:円)

学部	経済学部	経営学部	法学部	国際学部
費目				
履修登録料	5,000	5,000	5,000	5,000
履修料(1単位につき)	10,000	10,000	10,000	10,000

大阪経済法科大学学則 変更事項を記載した書類

<変更の事由及び変更点>

令和5年度からの経営学部経営学科の収容定員増に伴い、以下のとおり、学則変更を行う。

- (1) 経営学部経営学科の入学定員を200名から220名に、収容定員を800名から880名に変更する。(第3条)
- (2) 経営学部経営学科の学生の卒業に要する単位数を変更する。(第7条)
- (3) 附則を追加する。
- (4) 経営学部経営学科の学生の卒業に要する共通教育科目の単位数を変更する。(別表1(2))
- (5) 経営学部経営学科の専門教育科目の新規開設、廃止、名称変更及び位置変更を行うとともに、経営学部経営学科の必修科目、選択必修科目、コース名称、コース基本科目、コース基本科目の選択必修単位数を変更する。(別表2(2))

以上

大阪経済法科大学学則 変更部分の新旧対照表

下線は変更箇所を示す。

現 行	変更案	変更理由																																																												
<p>[第1条～第2条の3 略]</p> <p>第3条 各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="172 701 635 1108"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済学部</td> <td>経済学科</td> <td>220名</td> <td>880名</td> </tr> <tr> <td>経営学部</td> <td>経営学科</td> <td><u>200名</u></td> <td><u>800名</u></td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>法律学科</td> <td>260名</td> <td>1,040名</td> </tr> <tr> <td>国際学部</td> <td>国際学科</td> <td>200名</td> <td>800名</td> </tr> </tbody> </table> <p>[第4条～第6条 略]</p> <p>第7条 各学部学科の学生の卒業に要する単位数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 経済学部経済学科 [略]</p> <p>(2) 経営学部経営学科</p> <table border="1" data-bbox="172 1541 635 1787"> <thead> <tr> <th>授業科目</th> <th>単位数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通教育科目</td> <td><u>30 単位以上</u></td> </tr> <tr> <td>専門教育科目</td> <td><u>80 単位以上</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他、共通教育科目及び専門教育科目から 14 単位</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124 単位</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 法学部法律学科 [略]</p> <p>(4) 国際学部国際学科 [略]</p>	学部	学科	入学定員	収容定員	経済学部	経済学科	220名	880名	経営学部	経営学科	<u>200名</u>	<u>800名</u>	法学部	法律学科	260名	1,040名	国際学部	国際学科	200名	800名	授業科目	単位数	共通教育科目	<u>30 単位以上</u>	専門教育科目	<u>80 単位以上</u>	その他、共通教育科目及び専門教育科目から 14 単位		合計	124 単位	<p>[第1条～第2条の3 略]</p> <p>第3条 各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="678 701 1141 1108"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済学部</td> <td>経済学科</td> <td>220名</td> <td>880名</td> </tr> <tr> <td>経営学部</td> <td>経営学科</td> <td><u>220名</u></td> <td><u>880名</u></td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>法律学科</td> <td>260名</td> <td>1,040名</td> </tr> <tr> <td>国際学部</td> <td>国際学科</td> <td>200名</td> <td>800名</td> </tr> </tbody> </table> <p>[第4条～第6条 略]</p> <p>第7条 各学部学科の学生の卒業に要する単位数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 経済学部経済学科 [略]</p> <p>(2) 経営学部経営学科</p> <table border="1" data-bbox="678 1541 1141 1787"> <thead> <tr> <th>授業科目</th> <th>単位数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通教育科目</td> <td><u>20 単位以上</u></td> </tr> <tr> <td>専門教育科目</td> <td><u>90 単位以上</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他、共通教育科目及び専門教育科目から 14 単位</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124 単位</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 法学部法律学科 [略]</p> <p>(4) 国際学部国際学科 [略]</p>	学部	学科	入学定員	収容定員	経済学部	経済学科	220名	880名	経営学部	経営学科	<u>220名</u>	<u>880名</u>	法学部	法律学科	260名	1,040名	国際学部	国際学科	200名	800名	授業科目	単位数	共通教育科目	<u>20 単位以上</u>	専門教育科目	<u>90 単位以上</u>	その他、共通教育科目及び専門教育科目から 14 単位		合計	124 単位	<p>経営学部経営学科の入学定員及び収容定員を変更する</p> <p>経営学部経営学科の学生の卒業に要する単位数を変更する</p>
学部	学科	入学定員	収容定員																																																											
経済学部	経済学科	220名	880名																																																											
経営学部	経営学科	<u>200名</u>	<u>800名</u>																																																											
法学部	法律学科	260名	1,040名																																																											
国際学部	国際学科	200名	800名																																																											
授業科目	単位数																																																													
共通教育科目	<u>30 単位以上</u>																																																													
専門教育科目	<u>80 単位以上</u>																																																													
その他、共通教育科目及び専門教育科目から 14 単位																																																														
合計	124 単位																																																													
学部	学科	入学定員	収容定員																																																											
経済学部	経済学科	220名	880名																																																											
経営学部	経営学科	<u>220名</u>	<u>880名</u>																																																											
法学部	法律学科	260名	1,040名																																																											
国際学部	国際学科	200名	800名																																																											
授業科目	単位数																																																													
共通教育科目	<u>20 単位以上</u>																																																													
専門教育科目	<u>90 単位以上</u>																																																													
その他、共通教育科目及び専門教育科目から 14 単位																																																														
合計	124 単位																																																													

[第7条第2項～第56条 略]

[第7条第2項～第56条 略]

附則

附則を追加する

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 令和4年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表2(2)の新規開設科目については、令和4年度以前の入学者にも適用する。
- 3 経営学部経営学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、令和5年度、令和6年度及び令和7年度については次のとおりとする。

学部 学科	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
経営学部 経営学科	820名	840名	860名

現行

変更案

変更理由

<別表1>

(1) 令和4年度 共通教育科目(経済学部経済学科)

[略]

(2) 令和4年度 共通教育科目(経営学部経営学科)

学科目	授業科目	単位	備考	
共通教育科目	文章表現入門	2	共通教育科目から30単位以上を修得すること(ただし、いずれか1種類の外国語4単位を含む。)	
	数的処理 I A	2		
	数的処理 I B	2		
	基礎体育A	1		
	基礎体育B	1		
	英語C I	2		
	英語C II	2		
	英語C III	2		
	英語C IV	2		
	視聴覚英語	2		
	英語表現	2		
	ドイツ語 I	2		
	ドイツ語 II	2		
	フランス語 I	2		いずれかの外国語1種類 2科目4単位 選択必修
	フランス語 II	2		
	中国語 I	2		
	中国語 II	2		
	韓国語 I	2		
韓国語 II	2			
ロシア語 I	2			
ロシア語 II	2			
一般教養科目	哲学	2		
	倫理学	2		
	論理学	2		
	日本史	2		
	日本近現代史	2		
	東洋史	2		
	西洋史	2		
	考古学	2		
	文化人類学	2		
	文学	2		
	言語学	2		
	教育学	2		
	心理学	2		
	日本国憲法	2		
	法学	2		
	政治学	2		
	経済学	2		
	地理学	2		
	社会学	2		
	科学技術史	2		
	数的処理 II A	2		
	数的処理 II B	2		
	統計学 I	2		
	統計学 II	2		
	数理論理学	2		
	生物学	2		
	情報システム論	2		
	ソフトウェア論	2		
	ハードウェア論	2		
	ネットワーク論	2		
	ワープロ実践	2		
	表計算実践	2		
データベース実践	2			
デジタルプレゼンテーション	2			
Webデザイン	2			
環境論	2			
平和学	2			
マスコミ論	2			

<別表1>

(1) 令和5年度 共通教育科目(経済学部経済学科)

[略]

(2) 令和5年度 共通教育科目(経営学部経営学科)

学科目	授業科目	単位	備考	
共通教育科目	文章表現入門	2	共通教育科目から20単位以上を修得すること(ただし、いずれか1種類の外国語4単位を含む。)	
	数的処理 I A	2		
	数的処理 I B	2		
	基礎体育A	1		
	基礎体育B	1		
	英語C I	2		
	英語C II	2		
	英語C III	2		
	英語C IV	2		
	視聴覚英語	2		
	英語表現	2		
	ドイツ語 I	2		
	ドイツ語 II	2		
	フランス語 I	2		いずれかの外国語1種類 2科目4単位 選択必修
	フランス語 II	2		
	中国語 I	2		
	中国語 II	2		
	韓国語 I	2		
韓国語 II	2			
ロシア語 I	2			
ロシア語 II	2			
一般教養科目	哲学	2		
	倫理学	2		
	論理学	2		
	日本史	2		
	日本近現代史	2		
	東洋史	2		
	西洋史	2		
	考古学	2		
	文化人類学	2		
	文学	2		
	言語学	2		
	教育学	2		
	心理学	2		
	日本国憲法	2		
	法学	2		
	政治学	2		
	経済学	2		
	地理学	2		
	社会学	2		
	科学技術史	2		
	数的処理 II A	2		
	数的処理 II B	2		
	統計学 I	2		
	統計学 II	2		
	数理論理学	2		
	生物学	2		
	情報システム論	2		
	ソフトウェア論	2		
	ハードウェア論	2		
	ネットワーク論	2		
	ワープロ実践	2		
	表計算実践	2		
データベース実践	2			
デジタルプレゼンテーション	2			
Webデザイン	2			
環境論	2			
平和学	2			
マスコミ論	2			

年度変更

共通教育科目の
単位数の変更

現行			変更案			変更理由		
	地域文化論	2		地域文化論	2			
	芸術学	2		芸術学	2			
	河内学	2		河内学	2			
	現代社会学	2		現代社会学	2			
	現代社会と人権	2		現代社会と人権	2			
	現代社会と教育	2		現代社会と教育	2			
	現代社会と健康	2		現代社会と健康	2			
	現代社会と日本語	2		現代社会と日本語	2			
	現代社会と科学	2		現代社会と科学	2			
	現代社会と観光	2		現代社会と観光	2			
	現代社会とメディア	2		現代社会とメディア	2			
	数的推理(数の性質)	2		数的推理(数の性質)	2			
	数的推理(確率と図形)	2		数的推理(確率と図形)	2			
	判断推理(論理)	2		判断推理(論理)	2			
	判断推理(図形)	2		判断推理(図形)	2			
	文章理解 I	2		文章理解 I	2			
	文章理解 II	2		文章理解 II	2			
	資料解釈	2		資料解釈	2			
	学校ボランティア	2		学校ボランティア	2			
	心とからだの病理学	2		心とからだの病理学	2			
	スポーツ論	2		スポーツ論	2			
総合科目	ワープロ応用	2		ワープロ応用	2			
	表計算応用	2		表計算応用	2			
	プログラミング実践	2		プログラミング実践	2			
	情報科学演習	2		情報科学演習	2			
	人権の諸問題	2		人権の諸問題	2			
	多文化共生論	2		多文化共生論	2			
	海運と港湾	2		海運と港湾	2			
	日本の水産業と世界の水産業	2		日本の水産業と世界の水産業	2			
	日本の農業	2		日本の農業	2			
	世界の農業	2		世界の農業	2			
	地球と環境	2		地球と環境	2			
	資源・エネルギーと環境	2		資源・エネルギーと環境	2			
	環境と経営	2		環境と経営	2			
	環境と社会	2		環境と社会	2			
	環境と海洋	2		環境と海洋	2			
	環境保全論	2		環境保全論	2			
	環境フィールドスタディ I	2		環境フィールドスタディ I	2			
	環境フィールドスタディ II	2		環境フィールドスタディ II	2			
	ビジネスリテラシー	2		ビジネスリテラシー	2			
	総合演習a	2		総合演習a	2			
	総合演習b	2		総合演習b	2			
	スポーツ指導論	2		スポーツ指導論	2			
	スポーツ管理論	2		スポーツ管理論	2			
	生涯スポーツA	1		生涯スポーツA	1			
	生涯スポーツB	1		生涯スポーツB	1			
	フィットネス実習A	1		フィットネス実習A	1			
	フィットネス実習B	1		フィットネス実習B	1			
	トレーニング演習A	2		トレーニング演習A	2			
	トレーニング演習B	2		トレーニング演習B	2			
	東アジア近現代史	2		東アジア近現代史	2			
	東アジア女性史	2		東アジア女性史	2			
	英語総合演習A	2		英語総合演習A	2			
	英語総合演習B	2		英語総合演習B	2			
	中国語総合演習A	2		中国語総合演習A	2			
中国語総合演習B	2	中国語総合演習B	2					
ロシア語総合演習A	2	ロシア語総合演習A	2					
ロシア語総合演習B	2	ロシア語総合演習B	2					
英語コミュニケーション演習	4	英語コミュニケーション演習	4					
中国語コミュニケーション演習	4	中国語コミュニケーション演習	4					
韓国語コミュニケーション演習	4	韓国語コミュニケーション演習	4					
英語会話	1	英語会話	1					
中国語会話	1	中国語会話	1					
韓国語会話	1	韓国語会話	1					
外国語研修	英語研修 I	2		英語研修 I	2			
	英語研修 II	2		英語研修 II	2			
	ドイツ語研修 I	2		ドイツ語研修 I	2			
	ドイツ語研修 II	2		ドイツ語研修 II	2			

現行			変更案			変更理由
科目	フランス語研修Ⅰ フランス語研修Ⅱ 中国語研修Ⅰ 中国語研修Ⅱ 韓国語研修Ⅰ 韓国語研修Ⅱ ロシア語研修Ⅰ ロシア語研修Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2	科目	フランス語研修Ⅰ フランス語研修Ⅱ 中国語研修Ⅰ 中国語研修Ⅱ 韓国語研修Ⅰ 韓国語研修Ⅱ ロシア語研修Ⅰ ロシア語研修Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2	
技能資格関連科目	英検 TOEIC [®] TOEFL IELTS 実用独語技能検定 実用仏語技能検定 中国語検定 中国漢語水平考試(HSK) 韓国語能力試験 ハングル能力検定試験 ロシア語能力検定試験 IT資格初級 ITパスポート 基本情報技術者 福祉住環境コーディネーター 環境社会検定	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 2 4 2 2	技能資格関連科目	英検 TOEIC [®] TOEFL IELTS 実用独語技能検定 実用仏語技能検定 中国語検定 中国漢語水平考試(HSK) 韓国語能力試験 ハングル能力検定試験 ロシア語能力検定試験 IT資格初級 ITパスポート 基本情報技術者 福祉住環境コーディネーター 環境社会検定	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 2 4 2 2	
(3) 令和4年度 共通教育科目(法学部法律学科)			(3) 令和5年度 共通教育科目(法学部法律学科)			年度変更
[略]			[略]			
(4) 令和4年度 共通教育科目(国際学部国際学科)			(4) 令和5年度 共通教育科目(国際学部国際学科)			年度変更
[略]			[略]			

現行

変更案

変更理由

<別表2>

(1) 令和4年度 経済学部 経済学科
専門教育科目

[略]

(2) 令和4年度 経営学部 経営学科
専門教育科目

学科	授業科目	単位	備考
経営 学科	経営学基礎	2	
	会計学基礎	2	
	商業学	2	
	ビジネス情報基礎	2	
	データサイエンス基礎	2	
	経営管理論 I	2	
	経営管理論 II	2	
	経営組織論 I	2	
	経営組織論 II	2	
	人的資源管理論	2	
	経営戦略論 I	2	
	経営戦略論 II	2	
	マーケティング概論	2	
	マーケティング戦略論 I	2	
	マーケティング戦略論 II	2	
	現代産業論 I	2	
	現代産業論 II	2	
	初級簿記	4	
	会計学	2	
	経営情報論 I	2	
	経営情報論 II	2	
	情報管理論 I	2	
	情報管理論 II	2	
	ビジネス統計学 I	2	
	ビジネス統計学 II	2	
	ビジネスプランニング実践 I	2	
	ビジネスプランニング実践 II	2	
	外国書講読A	2	
	外国書講読B	2	
	企業論	2	
	ビジネス法入門	2	
	生産管理論 I	2	
	生産管理論 II	2	
	企業形態論	2	
	世界経営史	2	
	日本経営史	2	
	中小企業政策論	2	
	中小企業経営論	2	
	産業技術論 I	2	
	産業技術論 II	2	
経営工学概論	2		
国際経営概論	2		
国際ビジネス論	2		
経営立地論 I	2		
経営立地論 II	2		
経営心理学	2		
経営倫理論	2		

<別表2>

(1) 令和5年度 経済学部 経済学科
専門教育科目

[略]

(2) 令和5年度 経営学部 経営学科
専門教育科目

学科	授業科目	単位	備考
経営 学科	経営学基礎	2	
	会計学基礎	2	
	マーケティング基礎	2	
	ビジネス情報基礎	2	
	データサイエンス基礎	2	
	経営管理論 I	2	
	経営組織論 I	2	
	経営戦略論 I	2	
	経営管理論 II	2	
	マーケティング戦略論 I	2	
	現代産業論 I	2	
	現代産業論 II	2	
	初級簿記	4	
	会計学	2	
	経営情報論 I	2	
	ビジネス統計学 I	2	
	企業論	2	
	民法概論	2	
	ビジネスプレゼンテーション	2	
	商業学	2	
	日本経営史	2	
	経営学史	2	
	経済学基礎	2	
	経営組織論 II	2	
	経営戦略論 II	2	
	人的資源管理論	2	
	生産管理論 I	2	
	生産管理論 II	2	
	世界経営史	2	
	中小企業経営論	2	
	国際経営概論	2	
	ビジネスプランニング実践 I	2	
	ビジネスプランニング実践 II	2	
	経営立地論	2	
	経営心理学	2	
	経営倫理論	2	

年度変更

年度変更

名称変更、位置変更
位置変更

位置変更

位置変更

位置変更

位置変更

位置変更

名称変更、位置変更

位置変更

位置変更

名称変更、位置変更
廃止

位置変更

位置変更

位置変更

廃止

廃止

廃止

新規開設

位置変更

位置変更

位置変更

新規開設

新規開設

位置変更

位置変更

位置変更

廃止

位置変更

廃止

廃止

廃止

位置変更

位置変更

廃止

名称変更

廃止

現行		変更案		変更理由
公共経営論	2			廃止
		リスクマネジメント論	2	位置変更
		リーダーシップ論	2	位置変更
		ベンチャービジネス論	2	位置変更
		キャリアマネジメント論	2	新規開設
		CSR経営論	2	新規開設
		ダイバーシティ論	2	新規開設
		SDGsと企業	2	新規開設
流通産業論	2			廃止
流通システム論	2	サプライチェーンマネジメント論	2	新規開設
マーケティングリサーチ	2	流通システム論	2	
		マーケティング戦略論Ⅱ	2	位置変更
広告心理論	2	マーケティングリサーチ	2	
社会心理学	2	ビジネス統計学Ⅱ	2	位置変更
製品開発論	2	広告心理論	2	
ホスピタリティ論	2	社会心理学	2	
観光論	2	製品開発論	2	
国際観光論	2	ホスピタリティ論	2	
スポーツマネジメント論	2	観光論	2	
貿易論Ⅰ	2			廃止
貿易論Ⅱ	2	スポーツマネジメント論	2	
輸送論Ⅰ	2	貿易論Ⅰ	2	
輸送論Ⅱ	2	貿易論Ⅱ	2	
外国為替	2			廃止
証券論	2	証券論	2	廃止
銀行論Ⅰ	2	銀行論	2	名称変更
銀行論Ⅱ	2			廃止
保険論	2	保険論	2	廃止
ベンチャービジネス論	2			位置変更
リスクマネジメント論	2			位置変更
コーポレートファイナンス論	2	コーポレートファイナンス論	2	
ファイナンシャル・プランニングⅠ	2	ファイナンシャル・プランニングⅠ	2	
ファイナンシャル・プランニングⅡ	2	ファイナンシャル・プランニングⅡ	2	
ビジネスプレゼンテーション	2			位置変更
リーダーシップ論	2			位置変更
販売管理論Ⅰ	2	販売管理論Ⅰ	2	
販売管理論Ⅱ	2	販売管理論Ⅱ	2	
		消費者行動論	2	新規開設
中級簿記	4	中級簿記	4	
工業簿記	4	工業簿記	4	
上級簿記	2	上級簿記	2	
連結会計論	2			廃止
コンピュータ会計	2			廃止
財務会計論	2	管理会計論	2	名称変更、位置変更
管理会計論	2	原価計算論	2	
原価計算論	2	財務会計	2	名称変更
税務会計Ⅰ	2			廃止
税務会計Ⅱ	2	監査論	2	
監査論	2	経営分析Ⅰ	2	
経営分析Ⅰ	2	経営分析Ⅱ	2	
経営分析Ⅱ	2			廃止
国際会計論	2	財務会計論Ⅰ	2	名称変更、位置変更
		財務会計論Ⅱ	2	新規開設
		財務会計論Ⅲ	2	新規開設
		会計学特殊講義Ⅰ	2	新規開設
		会計学特殊講義Ⅱ	2	新規開設
		会計学特殊講義Ⅲ	2	新規開設
		会計学特殊講義Ⅳ	2	新規開設
		経営情報論Ⅱ	2	位置変更
情報処理論Ⅰ	2	情報処理論Ⅰ	2	
情報処理論Ⅱ	2	情報処理論Ⅱ	2	
		情報管理論	2	名称変更、位置変更
ICTビジネス論Ⅰ	2	ICTビジネス論	2	名称変更
ICTビジネス論Ⅱ	2			廃止
海外フィールドスタディ	2	海外フィールドスタディ	2	
Practical Business EnglishⅠ	2	Practical Business EnglishⅠ	2	
Practical Business EnglishⅡ	2	Practical Business EnglishⅡ	2	

現行	変更案	変更理由
Global Strategic Management	Global Strategic Management	
Financial and Investment Analysis	Financial and Investment Analysis	
Advanced Practical Business English	Advanced Practical Business English	
International Business in English	International Business in English	
Information Technology in Business in English	Information Technology in Business in English	
Marketing in English	Marketing in English	
Accounting in English	Accounting in English	
日本経済論 I	日本経済論 I	
日本経済論 II	日本経済論 II	
世界経済論	世界経済論	
ビジネス取引法		廃止
ビジネス金融法		廃止
企業法		廃止
企業コンプライアンスとリスク管理	商法・会社法概論	新規開設
商取引法	企業コンプライアンスとリスク管理	
雇用関係法	雇用関係法	廃止
租税法	租税法 I	名称変更
	租税法 II	新規開設
ビジネス紛争処理法		廃止
ビジネスと知的財産		廃止
基礎演習 A	基礎演習 A	
基礎演習 B	基礎演習 B	
専門演習 I A	専門演習 I A	
専門演習 I B	専門演習 I B	
経営学特別演習 I A		廃止
経営学特別演習 I B		廃止
会計学特別演習 I A		廃止
会計学特別演習 I B		廃止
ICTビジネス特別演習 I A		廃止
ICTビジネス特別演習 I B		廃止
BLP特別演習 I A		廃止
BLP特別演習 I B		廃止
専門演習 II A	専門演習 II A	
専門演習 II B	専門演習 II B	
経営学特別演習 II A		廃止
経営学特別演習 II B		廃止
会計学特別演習 II A		廃止
会計学特別演習 II B		廃止
ICTビジネス特別演習 II A		廃止
ICTビジネス特別演習 II B		廃止
BLP特別演習 II A		廃止
BLP特別演習 II B		廃止
卒業研究 A	卒業研究 A	
卒業研究 B	卒業研究 B	
卒業論文	卒業論文	
ビジネスキャリア基礎 A	ビジネスキャリア基礎 A	
ビジネスキャリア基礎 B	ビジネスキャリア基礎 B	
ビジネスキャリア研究 A	ビジネスキャリア研究 A	
ビジネスキャリア研究 B	ビジネスキャリア研究 B	
ビジネスキャリア実践 A	ビジネスキャリア実践 A	
ビジネスキャリア実践 B	ビジネスキャリア実践 B	
ビジネスキャリア実践 C		廃止
ビジネス実践		廃止
インターンシップ I	インターンシップ I	
インターンシップ II	インターンシップ II	
インターンシップ III	インターンシップ III	
インターンシップ IV	インターンシップ IV	
海外インターンシップ	海外インターンシップ	
ファイナンシャルプランナー	ファイナンシャルプランナー	
販売士	販売士	
宅地建物取引士	宅地建物取引士	
社会保険労務士	社会保険労務士	
旅行業務取扱管理者	旅行業務取扱管理者	
ビジネス実務法務検定	ビジネス実務法務検定	
法学検定初級	法学検定初級	
法学検定中級	法学検定中級	
法学検定上級	法学検定上級	
簿記検定初級	簿記検定初級	

現行		変更案		変更理由
簿記検定中級	2	簿記検定中級	2	必修要件の変更
簿記検定上級	4	簿記検定上級	4	
	(必修) 経営学基礎、会計学基礎、卒業研究A、卒業研究Bの4科目8単位必修		(必修) 経営学基礎、会計学基礎、 <u>マーケティング基礎、経営管理論Ⅰ、経営組織論Ⅰ、経営戦略論Ⅰ</u> 、卒業研究A、卒業研究Bの8科目16単位必修	
	(選択必修) ・ <u>経営管理論Ⅰ</u> 、経営管理論Ⅱ、 <u>経営組織論Ⅰ</u> 、 <u>経営組織論Ⅱ</u> 、 <u>人的資源管理論</u> 、 <u>経営戦略論Ⅰ</u> 、 <u>経営戦略論Ⅱ</u> 、 <u>マーケティング概論</u> 、 <u>マーケティング戦略論Ⅰ</u> 、 <u>マーケティング戦略論Ⅱ</u> 、現代産業論Ⅰ、現代産業論Ⅱ、初級簿記、会計学、経営情報論Ⅰ、 <u>経営情報論Ⅱ</u> 、 <u>情報管理論Ⅰ</u> 、 <u>情報管理論Ⅱ</u> 、ビジネス統計学Ⅰ、 <u>ビジネス統計学Ⅱ</u> 、 <u>ビジネスプランニング実践Ⅰ</u> 、 <u>ビジネスプランニング実践Ⅱ</u> 、 <u>外国書講読A</u> 、 <u>外国書講読B</u> 、企業論、 <u>ビジネス法入門</u> から20単位以上選択必修 ・ <u>インターンシップⅠ</u> 、 <u>インターンシップⅡ</u> 、 <u>インターンシップⅢ</u> 、 <u>インターンシップⅣ</u> (以上、各1単位)、 <u>海外インターンシップ</u> (2単位)から2単位以上選択必修		(選択必修) ・経営管理論Ⅱ、 <u>マーケティング戦略論Ⅰ</u> 、現代産業論Ⅰ、現代産業論Ⅱ、現代産業論Ⅲ、初級簿記、会計学、経営情報論Ⅰ、 <u>経営情報論Ⅱ</u> 、 <u>情報管理論Ⅰ</u> 、 <u>情報管理論Ⅱ</u> 、 <u>ビジネス統計学Ⅰ</u> 、 <u>ビジネス統計学Ⅱ</u> 、 <u>ビジネスキャリア基礎A</u> 、 <u>ビジネスキャリア基礎B</u> 、 <u>ビジネスキャリア研究A</u> 、 <u>ビジネスキャリア研究B</u> 、 <u>ビジネスキャリア実践A</u> 、 <u>ビジネスキャリア実践B</u> から4単位以上選択必修	選択必修要件の変更
	<u>ビジネスデザインコース</u> 基本科目		<u>現代企業戦略コース</u> 基本科目	コース名称変更
	生産管理論Ⅰ 生産管理論Ⅱ 世界経営史 <u>経営工学概論</u> 国際経営概論 <u>国際ビジネス論</u> <u>経営立地論Ⅰ</u> <u>経営立地論Ⅱ</u> <u>経営倫理論</u> <u>流通産業論</u> 流通システム論 ベンチャービジネス論 リスクマネジメント論 <u>リーダーシップ論</u> 経営分析Ⅰ 経営分析Ⅱ <u>ICTビジネス論Ⅰ</u> <u>ICTビジネス論Ⅱ</u> Practical Business EnglishⅠ Practical Business EnglishⅡ <u>Global Strategic Management</u> <u>International Business in English</u> <u>Information Technology in Business in English</u> <u>ビジネス取引法</u> 企業コンプライアンスとリスク管理		<u>経営組織論Ⅱ</u> <u>経営戦略論Ⅱ</u> 生産管理論Ⅰ 生産管理論Ⅱ 世界経営史 <u>中小企業経営論</u> 国際経営概論 <u>経営立地論</u> リスクマネジメント論 ベンチャービジネス論 <u>SDGsと企業</u> <u>サプライチェーンマネジメント論</u> 流通システム論 <u>貿易論Ⅰ</u> <u>貿易論Ⅱ</u> <u>コーポレートファイナンス論</u> 経営分析Ⅰ 経営分析Ⅱ <u>経営情報論Ⅱ</u> Practical Business EnglishⅠ Practical Business EnglishⅡ <u>世界経済論</u> <u>商法・会社法概論</u> 企業コンプライアンスとリスク管理	コース基本科目の変更 選択必修単位数の変更
	20単位以上選択必修		24単位以上選択必修	
	<u>組織・人材マネジメントコース</u> 基本科目		<u>人材・組織マネジメントコース</u> 基本科目	コース名称変更
	企業形態論 日本経営史 中小企業政策論 中小企業経営論 <u>経営工学概論</u>		<u>経営組織論Ⅱ</u> <u>人的資源管理論</u> <u>世界経営史</u> 中小企業経営論 国際経営概論	コース基本科目の変更 選択必修単位数の変更

現行	変更案	変更理由
<p>国際経営概論 経営心理学 経営倫理論 公共経営論 社会心理学 ベンチャービジネス論 リスクマネジメント論 リーダーシップ論 経営分析 I 経営分析 II Practical Business English I Practical Business English II Global Strategic Management International Business in English 日本経済論 I 日本経済論 II ビジネス取引法 企業法 企業コンプライアンスとリスク管理 雇用関係法</p> <p>企画マーケティングコース 基本科目</p> <p>中小企業政策論 中小企業経営論 経営心理学 経営倫理論 流通産業論 流通システム論 マーケティングリサーチ 広告心理学 社会心理学 製品開発論 ホスピタリティ論 観光論 国際観光論 ベンチャービジネス論 ビジネスプレゼンテーション 販売管理論 I 販売管理論 II ICTビジネス論 I ICTビジネス論 II Practical Business English I Practical Business English II Marketing in English ビジネス取引法 企業コンプライアンスとリスク管理 ビジネスと知的財産</p> <p>会計専門職コース 基本科目</p> <p>中級簿記 工業簿記 上級簿記 原価計算論 財務会計論 連結会計論 管理会計論 経営分析 I 経営分析 II 税務会計 I 税務会計 II 企業形態論 経営倫理論</p> <p style="text-align: right;">20 単位以上 選択必修</p> <p style="text-align: right;">20 単位以上 選択必修</p>	<p>経営心理学 経営倫理論 リスクマネジメント論 リーダーシップ論 キャリアマネジメント論 CSR経営論 ダイバーシティ論 SDGsと企業 ビジネス統計学 II 社会心理学 ホスピタリティ論 スポーツマネジメント論 ファイナンシャル・プランニング I ファイナンシャル・プランニング II 経営情報論 II 情報管理論 日本経済論 I 日本経済論 II 雇用関係法</p> <p>マーケティング戦略コース 基本科目</p> <p>経営戦略論 II 人的資源管理論 生産管理論 I 生産管理論 II ビジネスプランニング実践 I ビジネスプランニング実践 II ベンチャービジネス論 サプライチェーンマネジメント論 流通システム論 マーケティング戦略論 II マーケティングリサーチ ビジネス統計学 II 広告心理学 社会心理学 製品開発論 ホスピタリティ論 観光論 販売管理論 I 販売管理論 II 消費者行動論 情報処理論 I 情報処理論 II 情報管理論 ICTビジネス論</p> <p>会計専門職・企業財務コース 基本科目</p> <p>中級簿記 工業簿記 上級簿記 管理会計論 原価計算論 税務会計 監査論 経営分析 I 経営分析 II 財務会計論 I 財務会計論 II 財務会計論 III 証券論</p> <p style="text-align: right;">24 単位以上 選択必修</p> <p style="text-align: right;">24 単位以上 選択必修</p>	<p></p> <p>コース名称変更</p> <p>コース基本科目の変更 選択必修単位数の変更</p> <p>コース名称変更</p> <p>コース基本科目の変更 選択必修単位数の変更</p>

現行	変更案	変更理由
<p>ビジネスプレゼンテーション コーポレートファイナンス論 ファイナンシャル・プランニングⅠ ファイナンシャル・プランニングⅡ <u>Practical Business English I</u> <u>Practical Business English II</u> <u>Accounting in English</u> <u>日本経済論Ⅰ</u> <u>日本経済論Ⅱ</u> <u>租税法</u> <u>企業法</u> 企業コンプライアンスとリスク管理</p>	<p>銀行論 <u>保険論</u> コーポレートファイナンス論 ファイナンシャル・プランニングⅠ ファイナンシャル・プランニングⅡ <u>CSR経営論</u> <u>経営情報論Ⅱ</u> <u>商法・会社法概論</u> 企業コンプライアンスとリスク管理 <u>租税法Ⅰ</u> <u>租税法Ⅱ</u></p>	
<p>(3) 令和4年度 法学部 法律学科 専門教育科目 [略]</p>	<p>(3) 令和5年度 法学部 法律学科 専門教育科目 [略]</p>	<p>年度変更</p>
<p>(4) 令和4年度 国際学部 国際学科 専門教育科目 [略]</p>	<p>(4) 令和5年度 国際学部 国際学科 専門教育科目 [略]</p>	<p>年度変更</p>
<p><別表3> ~ <別表12> [略]</p>	<p><別表3> ~ <別表12> [略]</p>	

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

【1】学則変更（収容定員変更）の内容	・・・p.2
【2】学則変更（収容定員変更）の必要性	・・・p.2
【3】学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	・・・p.9
【4】2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	・・・p.21

学則の変更の趣旨等を記載した書類

【1】学則変更（収容定員変更）の内容

令和5年4月から、大阪経済法科大学学則第3条に定める経営学部経営学科の入学定員を200人から220人に、収容定員を800人から880人に変更する。

以上の変更により、本学の入学定員及び収容定員は次の表のとおりとなる。

現行（令和4年度）				変更後（令和5年度）			
学部	学科	入学定員	収容定員	学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	220人	880人	経済学部	経済学科	220人	880人
経営学部	経営学科	<u>200人</u>	<u>800人</u>	経営学部	経営学科	<u>220人</u>	<u>880人</u>
法学部	法律学科	260人	1,040人	法学部	法律学科	260人	1,040人
国際学部	国際学科	200人	800人	国際学部	国際学科	200人	800人
計		<u>880人</u>	<u>3,520人</u>	計		<u>900人</u> (20人増)	<u>3,600人</u> (80人増)

【2】学則変更（収容定員変更）の必要性

1. 大阪経済法科大学の沿革と経営学部の収容定員増

本大学は、昭和46年の創立以来、学ぶ意欲を持ち、そのための努力を惜しまない者すべてに門戸が開かれた高等教育機関として尽力し、地元関西を中心に、産業界の第一線に立つビジネスパーソンを始め、弁護士や公認会計士、税理士等の高度専門職業人、地方議会議員、公務員、教員等として、社会の様々な分野で活躍する卒業生を輩出している。

近年においては、現代社会の変化に対応した人材養成に一層努めるため、次のとおり、収容定員増、学部学科の設置、大学院研究科の設置及び改組転換を行ってきた。

平成25年4月	収容定員変更認可（経済学部経済学科入学定員200人から320人、 法学部法律学科入学定員200人から260人）
平成26年4月	経済学部経営学科（入学定員160人）届出設置 経済学部経済学科定員変更（入学定員320人から160人）
平成27年4月	大学院経済学研究科経済学専攻（入学定員20人）認可設置
平成28年4月	国際学部国際学科（入学定員140人）認可設置
平成29年4月	大学院経済学研究科経営学専攻（入学定員10人）届出設置 大学院経済学研究科経済学専攻定員変更（入学定員20人から10人）
平成31年4月	収容定員変更認可（経済学部経済学科入学定員160人から200人） 経営学部経営学科（入学定員200人）届出設置（経済学部経営学科を改組転換）

令和 2 年 4 月	収容定員変更認可（国際学部国際学科入学定員 140 人から 200 人）
令和 4 年 4 月	収容定員変更認可（経済学部経済学科入学定員 200 人から 220 人）

以上により、本学は、学士課程教育として、経済学部経済学科、経営学部経営学科、法学部法律学科、国際学部国際学科という 4 学部 4 学科（入学定員 880 人、収容定員 3,520 人）の体制に加え、修士課程教育として経済学研究科経済学専攻・経営学専攻という 1 研究科 2 専攻（入学定員 20 人、収容定員 40 人）の体制を構築している。

今般、収容定員変更を申請する経営学部は、教育研究上の目的を「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う」（学則第 2 条第 2 項（2））と定め、社会的要請に応える人材の育成を推進しているが、下記 2 に記述する必要性に基づき、経営学部が平成 31 年度（令和元年度）の開設から令和 4 年度に完成年度を迎えるのを機に、収容定員変更の認可申請を計画するに至った。

2. 経営学部の定員増の必要性

本学経営学部は、平成 31 年度（令和元年度）の設置以来、設置計画を着実に履行し、教育研究上の目的を達成するため、学位授与の方針（DP）及び教育課程の編成・実施の方針（CP）に基づいて教育活動を行ってきた。特色ある教育課程を編成・実施し、着実に教育実績を維持・向上させてきた結果、コロナ禍という未曾有の危機により令和 3 年度入試では志願者数は減少したものの、開設以来一貫して、競争的な入学者選抜を経て入学者を確保してきた。

経営学部開設以来 3 年間の成果に基づき、コロナ禍を機に急速に変化する企業の経営課題に対して、実践的な解決力をもって対応できる人材を養成していくためには、より適正な入学定員・収容定員を新たに定める必要があると考えるに至った。今般の収容定員変更は、以下に述べる必要性から、収容定員を変更し、文部科学省中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」（令和 2 年 1 月 22 日とりまとめ）に沿って、専門的・順次的・組織的な教育課程をさらに充実させ、企業・社会が求める有為な人材をより多く輩出していくためのものである。

（1）経営学部における収容定員設定の考え方

本学経営学部は、経済学部経営学科を基礎として、入学定員 160 人を 200 人に変更し、平成 31 年度（令和元年度）に開設した。経営学部の開設時には、演習を中心とする少人数・双方向型の教育を重視する観点から、比較的小規模な入学定員としたが、本学経営学部の現状に合わせて、より適正な入学定員に変更し、企業経営をめぐる環境変化に対応して、より多様に展開・発展する経営学に関する教育をより充実させたいと考えている。

【表 1】は大阪府の私立大学のうち、経営学部経営学科を設置している本学を含む 11 大学の令和 4 年度入学定員等を示したものである。立命館大学、近畿大学という大規模総合大学を除く大阪府下私立大学経営学部（総合経営学部含む）の入学定員の平均は 315.3 人、経営学部経営学科のみの平均は 282.8 人である。このことから、大阪府下私立大学の経営学部においては、入学定員規模は概ね 300 人程度が一般的であると考えられ、本学経営学部の定員規模は、入試難易度が近い近隣他大学と比較しても、明らかに小規模である。

【表1】大規模総合大学を除く大阪府下私立大学経営学部の令和4年度入学定員

	大学	学部	学科	入学定員	入試難易度 *1
1	追手門学院大学	経営学部	経営学科	443人	50.0
2	摂南大学	経営学部	経営学科	280人	50.0
3	大阪経済大学	経営学部	経営学科*2	330人	47.5
4	大阪経済法科大学 (本学)	経営学部	経営学科	200人	45.0
5	桃山学院大学	経営学部	経営学科	295人	45.0
6	大阪学院大学	経営学部	経営学科	280人	42.5
			ホスピタリティ経営学科 (合計)	100人 (380人)	42.5 —
7	大阪産業大学	経営学部	経営学科	300人	42.5
			商学科 (合計)	200人 (500人)	42.5 —
8	四天王寺大学	経営学部	経営学科	160人	42.5
9	大阪商業大学	総合経営学部	経営学科	400人	40.0
			商学科 (合計)	150人 (550人)	40.0 —
10	太成学院大学	経営学部	現代ビジネス学科	70人	40.0
11	大阪成蹊大学	経営学部	経営学科	140人	37.5
			スポーツマネジメント学科 (合計)	120人 (260人)	35.0 —
大阪府下大学平均 (経営学部の平均)				315.3人	—
大阪府下大学平均 (経営学科のみの平均)				282.8人	—

*1 入試難易度は学校法人河合塾が発表した2022年度入試予想ランキング表(令和3年6月)を参照。

*2 大阪経済大学はビジネス法学科及び第2部経営学科を除く。

このような大阪府下私立大学経営学部の定員規模は、大阪府を中心に近畿一円から志願者・入学者があるという進学需要とともに、現代社会の要請に応じて拡大・高度化する経営学の教育研究を充実させる必要性を背景にしたものであると考えられる。

経営学は、日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経営学分野」にもあるとおり、経営管理論・商学・会計学・経営情報学といった諸領域で構成されており、それぞれが理論、実証、歴史などの多様なアプローチで研究されている。さらに昨今では、企業経営においても、グローバル化や環境・人権問題の重要性が高まり、SDGsへの対応が求められるなど、経営学はより幅広い経済・社会課題への対応が求められている。また、社会・経済へのコロナ禍の影響を含め、予測困難な時代を迎え、企業を取り巻く環境変化に適応することができる、経営学に関する幅広い専門知識と実践的な課題解決力を備えた人材へのニーズが高まると思われる。

本学経営学部の入学定員が大阪府下他大学と比較して小規模であることから、拡大・高度化する現代の経営学の教育研究を充実させていく上で限界があり、本学経営学部の更なる発展において見直すべき段階を迎えている。「(3) 経営学部における教育研究の充実からの必要性」で述べるとおり、本学経営学部は、「教学マネジメント指針」に沿って、学位授与の方針(DP)に基づき、学修目標をより明確にし、順次的・組織的な教育課程へと見直しを行う予定である。よって、このような新たな教育課程の実施に対応して、現在の収容定員を変更し、より多様かつ高度な経営学の教育研究を実現し

たいと考えている。

なお、高校生等を対象とした入学意向アンケート、企業等を対象とした採用意向アンケートを実施した際に配布した経営学部の概要を記載したリーフレットでは、変更後の入学定員を240人としていた。しかし、18歳人口減の中長期的影響や入国制限による留学生の減少などを総合的に勘案し、入学者選抜機能を適正な水準で維持し、教育の質を維持・向上する観点から、さらに慎重に検討した結果、変更後の入学定員を220人（現在の入学定員の1.10倍）とした。これは、経営学部設置以来の平均入学定員超過率が1.12倍であるという入学者受入れ実績をもとに定員数を見直すものとも言える。

このように、収容定員の変更は、本学経営学部の教育研究をさらに充実させるための必要最小限のものである。収容定員を変更した後も、教員組織の充実を図り、これまで重視してきた演習を中心とする少人数・双方向型教育を通じたきめ細かな指導は引き続き維持・充実させる。

(2) 学生募集面からの必要性

本学経営学部のこの間の志願者数と志願倍率の推移を見ると、【表2】のとおりである。

本学経営学部は、平成31年度（令和元年度）の開設以来、入学定員を大きく上回る志願者を集めており、競争的な入学者選抜を経て入学者を確保してきた。

【表2】 経営学部の志願者数と志願倍率の推移

	経済学部経営学科		経営学部経営学科			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度 /令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入学定員	160人	160人	200人	200人	200人	200人
入学者数	168人	175人	217人	246人	213人	226人
入学定員充足率	105%	109%	108%	123%	106%	-

募集人員	AO入試・推薦入試/ 総合型選抜・学校推薦型選抜	75人	70人	85人	85人	85人	90人
	一般入試・センター試験利用入試/ 一般選抜・共通テスト利用入試	85人	90人	115人	115人	115人	110人
	留学生試験	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名

志願者数	AO入試・推薦入試/ 総合型選抜・学校推薦型選抜	873人	819人	2,447人	1,374人	917人	2,053人
	一般入試・センター試験利用入試/ 一般選抜・共通テスト利用入試	1,699人	2,818人	4,770人	2,671人	1,404人	3,258人
	留学生試験	59人	87人	142人	164人	118人	142人
	合計	2,632人	3,724人	7,360人	4,209人	2,439人	5,454人

※志願者数合計には帰国生入試、社会人試験を含む

志願倍率	AO入試・推薦入試/ 総合型選抜・学校推薦型選抜	11.6倍	11.7倍	28.8倍	16.2倍	10.8倍	22.8倍
	一般入試・センター試験利用入試/ 一般選抜・共通テスト利用入試	20.0倍	31.3倍	41.5倍	23.2倍	12.2倍	29.6倍
	全体	16.5倍	23.3倍	36.8倍	21.0倍	12.2倍	27.3倍

注) 令和4年度の入学者数は令和4年3月15日時点の入学予定者数を記載。入学定員充足率は入学者数が未確定のため記載していない。

前身の経済学部経営学科においても志願者は年々増加していたが、経営学部開設を機に大きく志願者が増加し、初年度の平成31年度入試では、志願倍率が36.8倍となった。

続く令和2年度入試では、前年度入試で非常に高い倍率となったことから志願者に敬遠されたことに加え、推薦試験における推薦基準の引き上げなど入試制度の見直しを行ったことも相俟って志願者数は減少したが、志願倍率は依然として21.0倍と高かった。

そして、令和3年度入試では新型コロナウイルス感染症の拡大による未曾有の事態の中で、全国的にも人文・社会科学系大学の志願者が大幅に減少したが、本学においてもその影響は大きく、志願者数は減少した。それにも関わらず、志願倍率は全体（留学生志願者を含む）で12.2倍（総合型選抜・学校推薦型選抜10.8倍、一般選抜12.2倍）という水準を維持している。これは、令和3年度入試の私立大学全体の志願倍率が7.74倍（社会科学系8.04倍、経営学部9.04倍）であったこと（日本私立学校・振興共済事業団「令和3（2021）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より）に照らしても、高い水準と言える。

さらに、令和4年度入試では、志願者数は回復傾向にある。総合型選抜・学校推薦型選抜の志願者数は2,053人と平成31年度入試の実績近くとなり、志願倍率は22.8倍となった。また、一般選抜の志願者数は3,258人、志願倍率は29.6倍と高い水準となっている。

これらは、本学経営学部に対する進学需要の高さを示しており、より適正な入学定員・収容定員を設定する必要があることを示している。

この度の収容定員変更は、このような学生募集状況を踏まえ、本学に対する進学需要に合わせて、入学定員・収容定員を変更しようとするものであり、本学の志願者数からすれば、入学者選抜機能を維持しながら、入学定員に見合う入学者を確保することは十分に可能である。

（3）経営学部における教育研究の充実からの必要性

グローバル化の更なる進展、コロナ禍を機に急速に進展するDX（デジタルトランスフォーメーション）、国際関係の複雑化、SDGsの推進など、企業経営をめぐる経済・社会環境の変化に対応できる人材を養成するため、開設以来の教育実践を踏まえ、経営学部の教育課程をさらに充実させる必要がある。

<社会的背景>

現在のわが国では、新型コロナウイルス感染症の流行を機に企業活動におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進展し、それを担う人材の養成の必要性が高まっている。さらに、SDGsで取り上げられる様々な世界的課題について、国際社会の一員として持続可能な社会の実現に向けた取組みに参画することが一層求められている。

まず、企業活動の情報化は、新型コロナウイルス感染症の流行以前から進んでいたが、この流行により、その進展は加速した。それに伴い、情報化に対応できる人材の需要は高まっている。特に、ビジネスの場においては、情報技術の扱い方のみならず、実践的に情報を活用できる人材が求められており、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に準拠した情報教育、経営情報学やビジネス統計学に関する教育の充実を図る必要性が高まっている。

次に、2015（平成27）年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）への対応が求められる。日本政府が設置したSDGs推進本部が定めた「2021 SDGsアクションプラン」において

は、「SDGs が達成された、しなやかで強靱な、経済と環境の好循環のあるウィズコロナ、ポスト・コロナの時代を実現するには、社会全体の行動変容が必要であり、あらゆる関係者が一体となって取り組んでいく必要がある」と主張されている。これに対し、日本経済団体連合会（経団連）は、SDGs の実現に関して、「Society 5.0 for SDGs」というスローガンを掲げ、「IoT や AI、ロボットなどの革新技術を最大限活用して人々の暮らしや社会全体を最適化した未来社会」という Society 5.0 の実現することで、「経済成長と健康・医療、農業・食料、環境・気候変動、エネルギー、安全・防災、人やジェンダーの平等などの社会的課題の解決とが両立し、一人ひとりが快適で活力に満ちた生活ができる社会が実現する。こうした未来の創造は、国連で掲げられた SDGs の理念とも軌を一にするものである」（2017 年、経団連「企業行動憲章改定にあたって」）という提言を行っており、このような課題に取り組むことができる人材の育成が求められている。そのため、気候変動をはじめ環境問題や社会的平等、人権問題が企業・社会に及ぼす影響を学び、CSR やダイバーシティ経営、SDGs と企業経営に関する教育の充実を図る必要が高まっている。

<本学経営学部の教育実績の向上>

本学経営学部は、まだ完成年度を経していないため卒業生は輩出していないが、既設の経済学部経営学科では、「学生の確保の見通し等を記載した書類」の「人材需要の動向等社会の要請」で詳述するとおり、就職実績においても概して全国平均と同等以上の成果をあげることができている。また、2016 年度から 2020 年度にかけて公認会計士試験の合格者を 2 人、税理士試験の科目合格者を 8 人輩出するなど、高度専門職業人の養成を行っているほか、平均すると毎年 10 人前後の学生が大学院に進学している。

経営学部では、演習を中心に、1 年次から全学生が課題解決型学習に取り組むなど、「実践の中から真理を探究する実学の精神」を持った人材の育成という建学の理念を重視した教育を展開している。これらは企業や地域社会と協働した取組みという側面を持つものであり、企業人や専門家として実務経験を持つ教員が多いという本学経営学部の強みも活かし、充実させていく。

また、卒業研究に必要なスキルの涵養と研究への動機づけを目的として、毎年 12 月頃に「学生研究発表大会」を開催しているが、本大会では演習内及び演習間での健全な競争が肯定的作用をもたらしており、学生の学修意欲を高める教育機会として有効に機能している。学生研究発表大会には、2 年生・3 年生のほぼ全ての演習から出場し、全ての学部生・教員が参加するもとの、研究成果の発表と討論を行うなど、活発な議論が行われている。令和 2 年度・令和 3 年度はコロナ禍の影響により、制限した規模とせざるを得なかったが、全学部的な取組みとして、今後も継続・発展させていく考えである。

これらの課題解決型学習や研究発表大会の取組みは、講義科目等を通じて得た専門知識を総合し、実践的な課題解決力、主体性とコミュニケーション能力、変化への対応力・創造力といった能力を修得することに貢献している。

これらに加え、学生のキャリア意識を高まりとともに、インターンシップに積極的に参加するよう指導しており、ほとんどの経営学部生は 3 年次までにインターンシップに参加している。まだ経営学部は完成年度を経していないため、卒業生は輩出するに至っていないが、これらの取組みは、学生の希望進路を実現し、民間企業を中心に社会に有為な人材を多く輩出することにつながると考えている。

＜コース制改編による教育課程の充実＞

本学経営学部では、収容定員増を機に、現在のコース名称について、学生が希望する進路や関心により適合した名称とするため、「現代企業戦略コース」、「人材・組織マネジメントコース」、「マーケティング戦略コース」、「会計専門職・企業財務コース」へと変更する。

各コースの教育課程の内容は、「【3】学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容」において詳述するが、学生が関心を持つ研究対象や将来の希望進路に基づき履修すべき科目と順序を示すものであり、専門的・順次的・組織的な教育課程を編成するためのものである。

このようなコース制を中心とする経営学部の教育課程が十分に機能するには、少人数での学修指導が可能となるよう、同一コース内において複数クラスを設定する等、十分な演習クラス数が確保されなければならない。現在は10クラス程度にとどまる演習クラス数を、経営管理、経営戦略、経営組織、人材マネジメント、経営情報、マーケティング、企業財務、会計専門職など経営学の多様な専門領域に対応して、演習クラスを12クラス程度に増やすことで、これまで以上に、学生の幅広いニーズに応え、企業・社会が求める人材需要に応えることができると考える。

(4) 地域的な必要性

本学が所在する大阪府においては、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる「大阪・関西万博」が2025（令和7）年に開催予定である。この万博では、コンセプトとして「未来社会の実験場」が掲げられ、未来を担う若者からアイデアを発信し、交流しあうことを推奨している。このイベントは、想定来場者数2800万人という世界的な大規模イベントとしての経済波及効果が期待され、歴史的建造物や文化遺産、伝統芸能・大衆演芸・食文化など多彩な文化資源を活かした付加価値の高い観光の実現、コロナ禍を機に急速に進展するDX（デジタルトランスフォーメーション）による社会変革、地球環境問題への新たな挑戦など、今後の企業・産業のあり方に関わる諸問題も扱われる。

アフターコロナを見据え、この大阪・関西万博を機に、大阪・関西経済が活性化されることが期待されており、それに伴い企業経営に携わる人材の需要が高まると思われる。収容定員変更後に受け入れる学生は、まさにこの時期にマッチするものであり、「大阪・関西万博」を機に拡大する地域の人材需要にも応えるものと考えられる。

(5) 大学の規模拡大による経営基盤の安定確保と大学活力の向上

本学は、上記で述べたように、教育の充実と発展に向け、コース制など教育課程の充実を進め、演習を中心とする少人数・双方向型教育を重視してきた。そして、施設に関しては、八尾市街の中心において、少人数・双方向型教育、キャリア教育に適し、充実したICT設備を備えた都市型の八尾駅前キャンパスを平成24年4月に開校し、また、緑豊かな自然に囲まれ、各種教育施設、多彩な文化・スポーツ施設を有する花岡キャンパスの整備を一層進める等、教育環境の充実に取り組んできた。

さらに、令和2年初以来の新型コロナウイルス感染症の拡大に対応し、1) 学業生活特別支援金の給付（令和2年度：全学生1人当たり5万円、令和3年度：同3万円）や学生への昼食無償提供などの支援、2) 学生貸出用ノートPCとモバイルルーターの整備、サーバー整備、遠隔授業用の機材や教材の購入など遠隔授業実施のための環境整備、3) 消毒液やマスク、サーモカメラ、教室・食堂・事務室等への飛沫防止パーティションの設置、教室の全熱交換機の増設などの感染予防対策、4) 学生、教職員を対象とした新型コロナワクチン職域接種を行うなど、大規模な予算を投入して、「感染

予防と教育研究活動の両立」の方針のもと、対面授業と遠隔授業を併用して大学教育を維持できるよう様々な対策を実施してきた。

このような教育の質保証に向けた教育改革、教育環境の整備等の取組み、また新型コロナウイルス対応をはじめ危機管理をさらに推し進めていく上で、それを支える経営基盤の安定確保が不可欠である。収容定員変更により学生数が増加し授業料収入が増加することは、より良い教育環境と教育の質保証につながるものである。

また、収容定員変更による在学生数の増加は、経営学部の教育活動の活性化とともに、スポーツ・文化等の課外活動やボランティア活動の活性化に寄与し、地域社会の活性化にもつながる。教育の質保証に向けた不断の努力に基づく大学の規模の拡大は、多くの学生が集団の中で多様な考え方に触れ、討論等を通じて切磋琢磨し、資質や能力を伸ばしていく上で、より良い教育環境を作り出すと考えている。

【3】学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

今般の令和 5 年度収容定員変更にかかる認可申請に合わせて、令和 5 年度から教育課程の一部変更を行う。これは平成 31 年度（令和元年度）の経営学部設置以来の教育の経験と実績を踏まえたものであり、これまでの教育課程を継承しつつ、社会環境の変化により、新たに生じた社会的な人材需要ニーズに応えるためのものである。

教育課程の変更は、「教学マネジメント指針」において示されているとおり、「編成に当たっては、授業科目が過不足なく設定されているかや、各授業科目相互の関係、履修順序や履修要件の検証」を行い、教育効果を高めることを主たる目的としている。そのため、学位授与の方針（DP）と各授業科目の関係を示す「カリキュラムマップ」、教育課程の編成・実施の方針（CP）に基づく各授業科目の相互関係や履修順序を示す「カリキュラムツリー」を改めて作成し、経営学部開設以来 3 年間の教育実践に基づいて教育課程を総合的に点検し、科目の統廃合・精選と新設、必修要件の見直し等を行った。

このように、収容定員変更に伴う教育課程の変更は、社会的な人材需要ニーズに応え、本学経営学部の教育をより充実させようとするものであり、収容定員を変更する前と比較して、同等以上の内容が担保されている。以下では、収容定員増を機に変更する経営学部の教育課程等について述べる。

1. 教育課程の変更内容について

上記のとおり、収容定員変更に合わせて、「教学マネジメント指針」を踏まえた教育課程の見直しを行う。具体的には、まず、各コースの学修目標に対応したコア科目を精選する。次に、各コースの学修目標に基づく専門的・順次的・組織的な教育課程に編成し、必修要件等を強化する。これらを通じて設置科目を精選し、一部科目を廃止または統合し、新設する。

(1) コースの設定

本学経営学部では、経営学の専門教育科目を体系的に学修するため、1 年次における経営学の基礎的な学修に基づいて、希望するコースを 2 年次に選択することとしている。また、各コースの学びの

中心と位置付けられる科目を「コース基本科目」とし、各コースで24単位を選択必修とする。「コース基本科目」をコースの教育目標・学修目標に合わせてより精選したこと、選択必修要件を20単位から24単位に増やしたことなど、収容定員を変更する以前と比較して、より体系的・順次的な教育課程へと充実・発展させるものである。

また、経営学部で設置されている4コース、「ビジネスデザインコース」、「組織・人材マネジメントコース」、「企画マーケティングコース」、「会計専門職コース」は、各コースの教育目標・学修目標を学生が希望する進路や関心により適合し、学修意欲をより高めるものへと変更することを目的に、「現代企業戦略コース」、「人材・組織マネジメントコース」、「マーケティング戦略コース」、「会計専門職・企業財務コース」へとそれぞれ名称変更する。なお、各コースの履修モデルに変更はない。

各コースの教育目標・学修目標とその概要は以下のとおりである。

① 現代企業戦略コース（現名称：ビジネスデザインコース）

現代企業戦略コースでは、専門基礎科目・専門共通科目の学修を基盤として、「経営管理」「経営組織」「経営戦略」を中心に、3つの履修モデル（企業戦略モデル、グローバルビジネスモデル、事業承継・起業モデル）に沿って、経営学、商学、ビジネス法に関する科目を順次的に学ぶ。

本コースの教育目標・学修目標は、次のとおりである。

- (1) 経営全般に関する基礎的知識や事業創造等に関する知識を修得している。
- (2) 経営管理や経営戦略に関する基礎理論を理解し、説明できる。
- (3) 様々な情報や知識を活用して、企業経営上の問題を発見できる。
- (4) 得た知識を活用・応用し、問題解決に対する方策を提示することができる。

コース基本科目として「経営組織論Ⅱ」、「経営戦略論Ⅱ」、「生産管理論Ⅰ」、「生産管理論Ⅱ」、「世界経営史」、「中小企業経営論」、「国際経営概論」、「経営立地論」、「リスクマネジメント論」、「ベンチャービジネス論」、「SDGsと企業」、「サプライチェーンマネジメント論」、「流通システム論」、「貿易論Ⅰ」、「貿易論Ⅱ」、「コーポレートファイナンス論」、「経営分析Ⅰ」、「経営分析Ⅱ」、「経営情報論Ⅱ」、「Practical Business EnglishⅠ」、「Practical Business EnglishⅡ」、「世界経済論」、「商法・会社法概論」、「企業コンプライアンスとリスク管理」の24科目を設定する。

② 人材・組織マネジメントコース（現名称：組織・人材マネジメントコース）

人材・組織マネジメントコースでは、専門基礎科目・専門共通科目の学修を基盤として、「人的資源管理論」「経営組織論」を中心に、3つの履修モデル（人材マネジメントモデル、経営組織モデル、キャリアデザインモデル）に沿って、経営学、心理学、雇用関係法に関する科目を順次的に学ぶ。

本コースの教育目標・学修目標は、次のとおりである。

- (1) 企業組織の人材マネジメントや制度構築について、人的資源を活用し、運用するための理論を用いて理解、説明することができる。
- (2) 企業組織の中の人間行動について、組織メンバーとの協働のための理論と、外部環境との関係性を考える理論を用いて理解し、説明することができる。
- (3) 企業における人材・組織マネジメント上の問題を発見することができる。
- (4) 得た知識を活用・応用し、問題解決に対する方策を提示することができる。

コース基本科目として「経営組織論Ⅱ」、「人的資源管理論」、「世界経営史」、「中小企業経営論」、「国際経営概論」、「経営心理学」、「経営倫理論」、「リスクマネジメント論」、「リーダーシップ論」、「キャリアマネジメント論」、「CSR 経営論」、「ダイバーシティ論」、「SDGs と企業」、「ビジネス統計学Ⅱ」、「社会心理学」、「ホスピタリティ論」、「スポーツマネジメント論」、「ファイナンシャル・プランニングⅠ」、「ファイナンシャル・プランニングⅡ」、「経営情報論Ⅱ」、「情報管理論」、「日本経済論Ⅰ」、「日本経済論Ⅱ」、「雇用関係法」の24科目を設定する。

③ マーケティング戦略コース（現名称：企画マーケティングコース）

マーケティング戦略コースでは、専門基礎科目・専門共通科目の学修を基盤として、「マーケティング」「流通」を中心に、3つの履修モデル（商品開発モデル、消費者心理モデル、インターネットマーケティングモデル）に沿って、マーケティング、商学に関する科目を順次的に学ぶ。

本コースの教育目標・学修目標は、次のとおりである。

- (1) 商品を販売するための仕組み（市場調査、企画・開発、プロモーション、流通チャネル、消費者行動など）の論理とプロセスが理解でき、説明することができる。
- (2) 商品の企画・開発、プロモーション、流通チャネル等にかかわる設計・企画や運営、問題解決のための提案をすることができる。
- (3) デジタル社会のマーケティングの概念を理解し、インターネットを通じた顧客との関係性構築や戦略を構想することができる。
- (4) 顧客と協働しながら、マーケティングを通じて新たな価値の創造に貢献することができる。

コース基本科目として、「経営戦略論Ⅱ」、「人的資源管理論」、「生産管理論Ⅰ」、「生産管理論Ⅱ」、「ビジネスプランニング実践Ⅰ」、「ビジネスプランニング実践Ⅱ」、「ベンチャービジネス論」、「サプライチェーンマネジメント論」、「流通システム論」、「マーケティング戦略論Ⅱ」、「マーケティングリサーチ」、「ビジネス統計学Ⅱ」、「広告心理論」、「社会心理学」、「製品開発論」、「ホスピタリティ論」、「観光論」、「販売管理論Ⅰ」、「販売管理論Ⅱ」、「消費者行動論」、「情報処理論Ⅰ」、「情報処理論Ⅱ」、「情報管理論」、「ICT ビジネス論」の24科目を設定する。

④ 会計専門職・企業財務コース（現名称：会計専門職コース）

会計専門職・企業財務コースでは、専門基礎科目・専門共通科目の学修を基盤として、「会計学」「企業財務」を中心に、3つの履修モデル（会計専門職モデル、会計ファイナンスモデル、企業会計モデル）に沿って、会計学、ファイナンス、税法に関する科目を順次的に学ぶ。

本コースの教育目標・学修目標は、次のとおりである。

- (1) 取引の内容、会計情報の特徴やその作成プロセスが理解できる。
- (2) 組織活動、財やサービスを計数的に測定し、伝達できる。
- (3) 組織の経済活動の実態を会計情報として体系的に把握し、問題発見ができる。
- (4) 会計情報の有用性を理解し、問題解決や意思決定に応用できる。

コース基本科目として、「中級簿記」、「工業簿記」、「上級簿記」、「管理会計論」、「原価計算論」、「税務会計」、「監査論」、「経営分析Ⅰ」、「経営分析Ⅱ」、「財務会計論Ⅰ」、「財務会計論Ⅱ」、「財務会計論

Ⅲ、「証券論」、「銀行論」、「保険論」、「コーポレートファイナンス論」、「ファイナンシャル・プランニングⅠ」、「ファイナンシャル・プランニングⅡ」、「CSR 経営論」、「経営情報論Ⅱ」、「商法・会社法概論」、「企業コンプライアンスとリスク管理」、「租税法Ⅰ」、「租税法Ⅱ」の24科目を設定する。

(2) 専門教育科目の編成等

「専門教育科目」は、「専門基礎科目」、「専門共通科目」、「経営学」、「商学」、「会計学」、「経営情報」、「体験型学習」、「ビジネス英語」、「経済学」、「法学」、「演習・卒業論文」及び「キャリア形成科目」に分類される。

専門教育科目の卒業に要する単位数は、上記の「コース基本科目」の選択必修24単位を含め、90単位以上である。これは専門教育における体系的・順次的な教育課程を編成する観点から、現行の80単位から増加させるものであり、収容定員を変更する以前と比較して、より専門科目を重視した教育課程としている。

「専門教育科目」に関して、科目区分及び設置科目は以下のとおりである。

① 専門基礎科目

この科目区分に設置される科目は、経営学部の学修の柱となる経営学、商学、会計学の基礎知識を修得するための科目群である。

「経営学基礎」、「会計学基礎」、「マーケティング基礎」、「ビジネス情報基礎」「データサイエンス基礎」の5科目が1年次に配当され、全学生が履修するものとする。そのうち「経営学基礎」、「会計学基礎」、「マーケティング基礎」の3科目6単位を必修とする。

② 専門共通科目

この科目区分に設置される科目は、経営に関する専門領域である経営学、商学、会計学及び経営情報に加え、隣接分野、関連分野である統計学、経済学、民法について基本的な専門知識を修得するための科目群であり、所属するコースに関わらず学修しておくべき科目群である。

専門共通科目は、「経営管理論Ⅰ」、「経営管理論Ⅱ」、「経営組織論Ⅰ」、「経営戦略論Ⅰ」、「マーケティング戦略論Ⅰ」、「現代産業論Ⅰ」、「現代産業論Ⅱ」、「初級簿記」、「会計学」、「経営情報論Ⅰ」、「ビジネス統計学Ⅰ」、「企業論」、「民法概論」、「ビジネスプレゼンテーション」、「商業学」、「日本経営史」、「経営学史」、「経済学基礎」の18科目を設置し、1・2年次に配当する。

「専門共通科目」のうち、「経営管理論Ⅰ」、「経営組織論Ⅰ」、「経営戦略論Ⅰ」の3科目6単位を必修とし、その他の科目から14単位以上を選択必修とする。

③ 経営学

この科目区分に配置される科目は、経営学についての理論的・実践的な理解を通して専門性を修得するための科目群である。「経営組織論Ⅱ」、「経営戦略論Ⅱ」、「人的資源管理論」、「生産管理論Ⅰ」、「生産管理論Ⅱ」、「世界経営史」、「中小企業経営論」、「国際経営概論」、「ビジネスプランニング実践Ⅰ」、「ビジネスプランニング実践Ⅱ」、「経営立地論」、「経営心理学」、「経営倫理論」、「リスクマネジメント論」、「リーダーシップ論」、「ベンチャービジネス論」、「キャリアマネジメント論」、「CSR 経営論」、「ダイバーシティ論」、「SDGsと企業」の20科目を設置する。

④ 商学

この科目区分に配置される科目は、商学についての理論的・実践的な理解を通して専門性を修得するための科目群である。「サプライチェーンマネジメント論」、「流通システム論」、「マーケティング戦略論Ⅱ」、「マーケティングリサーチ」、「ビジネス統計学Ⅱ」、「広告心理論」、「社会心理学」、「製品開発論」、「ホスピタリティ論」、「観光論」、「スポーツマネジメント論」、「貿易論Ⅰ」、「貿易論Ⅱ」、「証券論」、「銀行論」、「保険論」、「コーポレートファイナンス論」、「ファイナンシャル・プランニングⅠ」、「ファイナンシャル・プランニングⅡ」、「販売管理論Ⅰ」、「販売管理論Ⅱ」、「消費者行動論」の22科目を設置する。

⑤ 会計学

この科目区分に配置される科目は、会計学についての理論的・実践的な理解を通して専門性を修得するための科目群である。「中級簿記」、「工業簿記」、「上級簿記」、「管理会計論」、「原価計算論」、「税務会計」、「監査論」、「経営分析Ⅰ」、「経営分析Ⅱ」、「財務会計論Ⅰ」、「財務会計論Ⅱ」、「財務会計論Ⅲ」、「会計学特殊講義Ⅰ」、「会計学特殊講義Ⅱ」、「会計学特殊講義Ⅲ」、「会計学特殊講義Ⅳ」の16科目を設置する。

⑥ 経営情報

この科目区分に配置される科目は、経営情報についての理論的・実践的な理解を通して専門性を修得するための科目群である。「経営情報論Ⅱ」、「情報処理論Ⅰ」、「情報処理論Ⅱ」、「情報管理論」、「ICTビジネス論」の5科目を設置する。

⑦ 体験型学習

この科目区分に配置される科目は、現代ビジネスの諸課題を実践的・体験的に学ぶための科目群であり、「海外フィールドスタディ」の1科目を設置する。

⑧ ビジネス英語

この科目群に配置される科目は、ビジネスにおいて必要な英語能力を修得するための科目群である。「Practical Business EnglishⅠ」、「Practical Business EnglishⅡ」、「Global Strategic Management」、「Financial and Investment Analysis」、「Advanced Practical Business English」、「International Business in English」、「Information Technology in Business in English」、「Marketing in English」、「Accounting in English」の9科目を設置する。

⑨ 経済学

この科目区分に配置される科目は、経営学の隣接分野である経済学に関する知識を修得するための科目群である。「日本経済論Ⅰ」、「日本経済論Ⅱ」、「世界経済論」の3科目を設置する。

⑩ 法学

この科目区分に配置される科目は、経営学の関連分野である法学に関する知識を修得するための科

目群である。「商法・会社法概論」、「企業コンプライアンスとリスク管理」、「雇用関係法」、「租税法Ⅰ」、「租税法Ⅱ」の5科目を開講する。

⑪ 演習・卒業論文

本学経営学部の教育課程の特色の一つは、少人数演習教育の重視にある。演習は、4年間にわたり、全ての学生が履修するものとし、4年次の「卒業研究A」、「卒業研究B」は必修とする。少人数・双方向型できめ細かな指導を実施できるよう、定員を20人程度とし、各学年で12クラスを設定する。

1年次には大学での学修の基礎と経営学・商学・会計学の基礎を身に付けるために、「基礎演習A」、「基礎演習B」を設置する。

2年次以降の演習においては、コース別にクラスが設定され、学生は自らが属するコースに応じて演習クラスを選択し、それぞれのテーマに沿った調査・研究を行う。2年次の「専門演習ⅠA」、「専門演習ⅠB」、3年次の「専門演習ⅡA」、「専門演習ⅡB」、そして4年次の「卒業研究A」、「卒業研究B」においては、専門共通科目及びコース基本科目の履修を通じて学修した知識をもとに、演習での共通テーマや各自のテーマについて調査・研究し、報告・討論する活動を年次別により高度なものへと高めていく。また、演習テーマに応じて、学外の企業や団体と連携した課題解決型学習にも積極的に取り組む。

「卒業研究A」、「卒業研究B」では、4年間の学修の集大成として、「卒業論文」もしくは「卒業レポート」の提出を単位認定の条件としている。多数の学生が「卒業論文」を提出できるよう、学生に強く推奨するとともに、演習担当教員の論文作成指導を強化していく。

これらを通じて、学位授与の方針(DP)に定める修得すべき能力のうち、特に、実践的な課題解決力、主体性とコミュニケーション能力、変化への対応力・創造力を培うことを目指している。

⑫ キャリア形成科目

本学では、学生の生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指して、キャリア形成支援を教育の重要な柱と位置づけ、社会からのニーズに対応した人材を輩出すべくキャリア教育の充実に努めている。

経営学部生として身に付けるべきキャリアスキルを修得するため、1年次には「ビジネスキャリア基礎A」、「ビジネスキャリア基礎B」、2年次には「ビジネスキャリア研究A」、「ビジネスキャリア研究B」、3年次には「ビジネスキャリア実践A」、「ビジネスキャリア実践B」を設置する。これらのうち、4単位以上を選択必修と設定する。

また、企業での就業体験を通じて、現実の企業活動に触れる機会を確保するため、「インターンシップⅠ」、「インターンシップⅡ」、「インターンシップⅢ」、「インターンシップⅣ」、「海外インターンシップ」の5科目を設置する。ビジネスマナーを含め事前・事後の研修を行った上で企業等に派遣するものとし、複数の業界・企業での就業を体験できるよう、1・2年の低学年次から履修できるようにする。

(3) 共通教育科目の編成等

「共通教育科目」は、幅広い知識と国際感覚を身に付け、総合的な判断力や豊かな人間性を涵養することを目的とする科目群である。「共通教育科目」は、主に、大学での学びを理解するための「基礎科目」、幅広い科目群で教養を身に付けるための「一般教養科目」、関心を持った分野をさらに追究

するための「総合科目」に大きく区分され、段階的に知識を深めながら、豊かな人間性と国際感覚、総合的に判断する力を養成する。

「基礎科目」は、大学教育の基礎となる学びを提供する科目群である。「一般教養科目」は、人文分野、社会分野、自然分野、情報分野、健康分野、学際分野の6つの分野から構成され、専門科目の基礎となるだけでなく、実社会で役立つ幅広い知識を身に付ける科目群である。「総合科目」は情報分野、学際分野、健康分野、異文化理解分野の4つの分野から構成され、「基礎科目」や「一般教養科目」を学修した上で、関心を持った分野をさらに深く学ぶことができる科目群である。

以上の「共通教育科目」に関して、卒業に要する単位は20単位以上である。

(4) 留学生教育について

これまで本学経営学部では毎年20～30人程度の留学生を受け入れてきた。収容定員を変更した後も、コロナ禍の影響が収まった後は、同程度の留学生を受け入れる計画である。受け入れた留学生の教育・学生支援・在籍管理については、以下のとおり行う。なお、コロナ禍による入国制限により、少なくとも当面の間は受入れ数は大幅に減少すると想定しているが、受入れ学生数に合わせて、教育条件を維持・向上させる。

留学生教育においては、受け入れた外国人留学生が大学での専門教育に十分に対応できるレベルになるよう、1～2年次に日本語教育を行っている。本学経営学部では、日本語能力試験(JLPT) N2程度以上の日本語能力をもつことを基準に外国人留学生の受入れを行っており、N1レベルの能力を持つ外国人留学生も多い。しかし、大学において、経営学の専門的な学修を行い、日本語による報告やレポートを作成するのは容易ではない。そのため、共通教育科目として、「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」、「日本語Ⅲ」、「日本語Ⅳ」、「日本語Ⅴ」、「日本語Ⅵ」、「日本語読解」、「日本語会話」、「日本語表現」、「日本語総合演習A」、「日本語総合演習B」を設置し、入学時の日本語能力の試験結果等に基づいて、習熟度別に編成されたクラスで日本語能力を高め、日本語能力試験(JLPT) N1の合格を目指している。また、専門教育科目においても、外国人留学生が理解しやすい日本語を意識する、日英中ビジネス用語辞典や英語・中国語の専門図書を図書館に配置・活用する、演習等におけるレポート作成等の個別指導を行うなど、様々な取組みを通じて、専門的な日本語運用能力の向上を図っている。

外国人留学生の受入れは、日本が行う知的国際貢献であり、日本における高度外国人材の養成につながるものである。また文化や言語の異なる学生同士が、グループワークやプロジェクトなどでの協働学習体験を通して、意味ある交流により相互理解を深めながら、他者を理解し、己を見つめなおし、新しい価値観を創造するという「国際共修」は、グローバルな事業展開がますます重要になっている企業・社会を支える人材を養成する経営学部にとって、極めて重要である。このような観点から、受け入れた外国人留学生に対する教育責任を果たし、「国際共修」に取り組む。

また、外国人留学生の学生支援においては、新入留学生を対象にしたオリエンテーションの実施、奨学金制度をはじめ各種申請手続きの案内、学生寮や住居の紹介、アルバイトの紹介や実施状況の把握、出入国の状況把握、日々の生活支援と必要に応じた生活指導などを、国際教育交流センター、学生部、教務部と連携して取り組んでいる。

なお、外国人留学生の適切な在籍管理についても、大学として責任をもって実施するとともに、「外国人留学生の適切な受入れ及び在籍管理の徹底等について(通知)」(令和2年4月9日付け2高学留第5号)に基づき、外国人留学生の退学者・除籍者・所在不明者について、定期的に文部科学省へ

報告を行っている。

以上のとおり、経営学部の教育課程は、以下の「学位授与の方針 (DP)」を実現するために編成するものであり、コースの設定により、卒業後の将来像を見据えた教育目標が設定され、学生が目的意識をもって順次的に学修できるよう編成されている。

<経営学部経営学科の学位授与の方針 (DP) >

経営学部経営学科では、その教育目的である「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成」(学則第2条第2項(2))を目指しており、学士課程教育を通して以下の知識・能力を身に付けている学生に対して「学士(経営学)」の学位を授与する。

1. 経営学の基礎的な概念・理論・命題を理解した上で、経営管理論・商学・会計学といった経営学の諸領域から多様な知識や技能を身に付け、経営において生じる諸課題を解決する力を身に付けている。
2. 情報活用能力、数的処理能力、日本語及び英語運用能力、コミュニケーション能力とともに幅広い教養及び国際感覚を身に付けている。
3. 他者と協働しながら主体的に判断し、リーダーシップをもって行動する力を身に付けている。
4. 産業や社会システムが変化するなかで、柔軟な発想と行動力をもって、新たな価値を創造していく力を身に付けている。

これまで述べてきたとおり、収容定員変更に合わせて、「教学マネジメント指針」を踏まえて教育課程をさらに充実させる計画であり、収容定員増を行う前と比べて同等以上の教育水準を確保することができる。また、収容定員変更認可後も、経営学の研究動向や社会情勢・社会的要請に対応して、引き続き教育課程の充実・改善を図る考えである。

以上で述べた教育課程については、資料1「教育課程等の概要」に記載のとおりである。

2. 教育方法及び履修指導方法の変更内容について

(1) 教育方法

<演習を中心とした少人数・双方向型教育>

本学経営学部の教育特色の1つは、演習を中心とした少人数・双方向型教育である。少人数教育を通じて、教員と学生、学生同士の学問的接触と人格的交流を活発に展開し、専門の基礎・発展の教育、キャリア教育と就職支援まで、4年間の学士課程教育全体を通して丁寧な教育を実施する。各演習のクラス規模は20人程度とし、グループワークやプレゼンテーションを行うことができる教室環境を活用して、活発な少人数教育を実施する。収容定員増後も教員陣容の充実を図ることで、演習を中心とした少人数・双方向型教育を維持する。

各コース及び各年次の教育・学修指導で中心的な役割を果たすのは演習科目であり、各コースの教育目標・学修目標と関連付けて行われる。1年次は着実な基礎の定着を図り、2～4年次は各専門演習においてコース別の指導を充実させ、コースで必要とされる講義科目と演習の役割と機能を十分に検

討・整理した上で、専門的な能力を養成する。そして、それぞれのテーマに基づいて、講義科目を通じて修得した知識を各自の調査・研究に結び付けて、「考える力」に結実させ、課題発見能力・解決能力を向上させることを目指す。そして、4年次の「卒業研究 A」、「卒業研究 B」では、全ての学生が4年間の集大成として「卒業論文」もしくは「卒業レポート」を完成させる。

本学は近隣の競合他大学と比べて収容定員が少ないため、演習テーマの多様性を確保することに苦慮してきた。収容定員変更によって、それを確保することができ、より多くの学生に対して希望する専門分野を研究する演習クラスを提供することで、演習教育の更なる充実が期待できる。

なお、収容定員変更に伴い学生数が増加し、特定のコースや演習に希望が集中することも考えられるが、これまでの学生のコース選択に基づいて適切なクラス数を設定すること、1年生秋学期に実施するコース及び演習選択のガイダンスで履修指導を行うことを通じて、適切なコース及び演習の選択となるよう指導する。それでも想定よりも偏在する場合には、学生のコースと演習の志望順位をもとに選抜を行う。

<講義科目における双方向性の重視>

講義科目についても、教育効果を高められるよう、各クラスを適正な規模とするとともに、授業内及び授業外の学修において双方向性を重視した取組みを実施しており、収容定員変更後もこれらの取組みは維持し、さらに充実させる。

専門基礎科目や専門共通科目は、想定される履修者数に応じて、複数クラスを設置する等、適正な規模でクラスを編成する。また、3・4年次配当の専門科目を開講する八尾駅前キャンパスでは、講義室の最大収容人数は99人以下としている。花岡キャンパス、八尾駅前キャンパスとも、全ての教室で ICT を活用した双方向型授業を実施できる環境を整備しており、それらを活用した授業を工夫し実施する。

そして、コロナ禍を機に全学的に実施した遠隔授業での経験を活かし、対面授業を再開した後も、全ての授業科目において、学修管理システム(LMS)を活用して、充実した授業教材の作成と事前配布や小テスト配信、レポートの提出、質疑・応答などに積極的に取り組んでいる。各授業科目のシラバスや初回授業において、学修到達目標、授業計画、授業外の事前・事後の学修を明示していることと合わせて、密度の高い、双方向のコミュニケーションを重視した授業運営を行う。

<アクティブラーニング、PBL(課題解決型学習)>

学修における主体性・能動性を引き出すため、アクティブラーニング(能動的学習)を積極的に取り入れ、演習テーマに応じて、企業等と連携した PBL(課題解決型学習)に取り組む。

企業経営に関連した学問であるという経営学教育の特性に基づき、また多様な産業界出身の教員がいることを活かして、具体的な企業事例を活用したケーススタディや様々な業界の企業人のゲストスピーカーとしての招聘など、様々な形でアクティブラーニングに取り組む。

そして、各コースや演習のテーマに応じて、企業等と連携した PBL(課題解決型学習)に取り組んでいる。コロナ禍の影響によりオンラインでの取組みが中心とならざるを得なかったが、アフターコロナを見据えて、活発に実施する予定である。そのため、2025年大阪・関西万博に向け、「TEAM EXPO 2025」プログラムに参加し、本学経営学部として独自の取組みを企画・実施する計画である。

以上のように、本学では、演習を中心とした少人数・双方向型教育、講義科目における双方向性の重視、アクティブラーニング・PBL などを通じて教育効果を高め、学生の学修意欲を高めるため、教育方法の改善・充実に引き続き取り組む計画である。そのために、全学単位の取組みに積極的に取り組むとともに、経営学部全体、コース別、または経営学・商学・会計学の分野別など、FD 活動に日常的に取り組んでいる。収容定員変更後もこのような取組みを引き続き充実させる。

(2) 履修指導方法

<履修指導、オフィスアワー>

本学経営学部では、履修指導においても、少人数教育の利点を生かした取組みを重視しており、収容定員変更後もそれらの取組みを引き続き実施する。

上述のとおり、教育課程を見直すにあたり、DP に即して、各コースの教育目標・学修目標と連動させながらカリキュラムツリー、カリキュラムマップを改めて作成した。このカリキュラムツリー、カリキュラムマップに基づいて、各学期に合わせて、3～4 月と 9 月の年 2 回、学年別・演習別に履修ガイダンスを実施する。

そして、演習担当教員が、学生個々人の学修状況や進路・関心に応じて、履修すべき科目を指導する。また、学期初めと学期終わりには、演習担当教員が学生と個別面談を行い、学修の進捗状況はもちろん、取得を目指す資格や課外活動、就職活動・インターンシップなど、様々な側面から指導・支援を行う。

特に 1 年次学生への履修指導は高大接続を円滑化する観点で重要であり、入学後にオリエンテーション等を実施し、教育課程や 4 年間の学修の流れを説明することで履修指導を徹底する。1 年次の演習科目である「基礎演習 A」、「基礎演習 B」では、教員 1 人に加え、SA（スチューデントアシスタント）2 人を配置し、きめ細かな指導・支援に取り組んでいる。

留学生については、上記の履修ガイダンス・履修指導とは別途に、新入留学生を対象にしたオリエンテーションを開催し、日本語教育科目の履修をはじめ、履修指導を行うとともに、アルバイトをはじめ日本での生活上の指導・支援も併せて行っている。

また、客員・非専任教員を含め全ての教員が、週に 1 回以上、「オフィスアワー」を設定し、授業に関する質問をはじめ、学生への相談に応える体制を整えている。加えて、コロナ禍を機に、オンラインでのオフィスアワーを導入した経験を活かし、学修管理システム（LMS）や e メールを活用した相談も可能とする体制を整えている。

さらに、教務部、学生部、キャリアセンター、エクステンションセンター、国際教育交流センターなども、多面的に学修支援を行っており、経営学部としても、学生支援部門と緊密に連携して学生支援に取り組む。

上述のとおり、教育課程を見直すにあたり、DP に即して、各コースの教育目標・学修目標と連動させながらカリキュラムツリー、カリキュラムマップを改めて作成した。このカリキュラムツリー、カリキュラムマップに基づいて、各学期に合わせて、3～4 月と 9 月の年 2 回、学年別・演習別に履修ガイダンスを実施する。特に、1 年次の 9 月のガイダンス時には、同時にコース希望調査も実施するなど、ガイダンスを丁寧実施する。またコースの編成については、希望調査の結果とこれまでの実績に基づいて、各コースの想定人数を定め、必要な演習や講義のクラス数を準備する。

<履修上限単位、GPA制度等>

単位制度を実質化し、学修すべき授業科目を精選することで十分な学修時間を確保し、計画的な学修を可能とするため、全科目のシラバスで毎回の授業における予習・復習の内容と必要な時間を示すとともに、履修上限単位を年間履修上限 48 単位、学期履修上限 26 単位と設定している。これによって、学生が十分な予復習の時間を確保し、計画的に学修することができる制度を整えている。

また GPA 制度を導入し、学修指導等に活用している。具体的には、本学では教職員が GPA 等を容易に確認できるシステム（学修ポートフォリオ）を用いて、GPA を指標とした修学指導が行われるとともに、奨学金等の選考にも GPA を活用している。こうした活用の基礎として、教授会での議論等に基づきながら厳格な成績評価を推進している。

加えて、学則において、年間に修得すべき標準的な単位数を 31 単位と定め、この単位数を下回る学生には修学指導を実施し、卒業に向けて計画的に単位を取得するよう指導している。

以上のように経営学部の教育方法と履修指導方法は、演習担当教員を中心とした組織的で充実した履修指導によって、経営学を専門的・順次的に学ぶことができるように構成されている。収容定員変更が認可された後にも、同様の取組みを行いながら一層の改善を目指すため、収容定員を変更する前と比べて同等以上の内容が担保される。

3. 教員組織の変更内容について

経営学部の専任教員数は、平成 31（令和元）年 4 月の学部設置申請時において、16 人（うち教授 9 人）であったが、教育の充実と今般の収容定員増に備えて 6 人増員し、合計 22 人（うち教授 14 人）をもって構成する。これによって、経営学部の収容定員 880 人の場合に大学設置基準に定める専任教員数 15 人（うち教授 8 人）を 7 人（教授についても 6 人）上回る教員数となる。また大学全体では大学設置基準に定める専任教員数 92 人に対して、それを上回る 97 人の専任教員を配置する。

収容定員数に対する教員数により教員一人当たり学生数を算定すると、経営学部設置申請時に、経営学部で 50.0 人（収容定員数 800 人／教員数 16 人）であったのに対して、今般の収容定員変更認可申請時には、40.0 人（収容定員数 880 人／教員数 22 人）と、収容定員の変更前と比較して、同等以上の内容が担保されている。

なお、これらの専任教員数については、令和 4 年 3 月の申請時点で確定している人数であり、今後も、経営学部をはじめ各学部において、専門分野と年齢構成に留意しつつ、計画的に新規採用を進め、特色ある教育課程を組織的に実施できるよう、教員組織の充実を図る考えである。

経営学部の専任教員 22 人のうち 14 人が博士の学位を保有しているほか、大手企業等に長年勤め大学院を経て教員となった者、公認会計士・税理士など専門職の経歴を持つ者など、高度の実務経験を有する教員が 12 人であるなど、担当科目において十分な研究実績がある教員を配置している。

22 人の教員組織は、経営学に関する専門教育を主として担当する教員として、経営学分野 9 人、商学・マーケティング分野 6 人、会計学分野 5 人の合計 20 人、そして教養教育を主として担当する教員 2 人で構成されている。また、学生の学修指導の充実のため、全ての教員を各自の専門分野等に即してコース別に配置することとし、現代企業戦略コース 7 人、人材・組織マネジメントコース 3 人、マーケティング戦略コース 7 人、会計専門職・企業財務コース 5 人とすることを予定している。これらにより、経営学部経営学科の教育目標の実現に向けて、主要科目を専任教員が担当し、学生の教育

を専任教員が組織的に責任を持って行う体制を整備している。

以上により、経営学部経営学科の教員組織は、収容定員を変更する前と比較して、同等以上の内容が担保されている。

4. 大学全体の施設・設備の変更内容について

本学は、大阪府八尾市にある花岡キャンパスと八尾駅前キャンパスの 2 つのキャンパスを一体として活用することによって、それぞれの特性を生かした教育研究活動を実施している。

(1) 校地、運動場の整備

本学は、校地面積 68,908.8 m²（花岡キャンパス 66,187.8 m²、八尾駅前キャンパス 2,721.0 m²）を有しており、収容定員増に伴って大学設置基準上必要となる校地面積（36,000.0 m²）は十分に確保されている。

運動場として、花岡キャンパスにグラウンド（4,326.5 m²）が整備されており、学部の正課の体育授業や課外活動で使用している。花岡キャンパスには、この他にテニスコートや弓道場等が整備されている。

(2) 校舎等施設の整備

本学は、校舎面積 34,245.8 m²（花岡キャンパス 26,324.3 m²、八尾駅前キャンパス 7,921.5 m²）を有しており、収容定員増に伴って大学設置基準上必要となる校舎面積（18,476.2 m²）は十分に確保されている。

花岡キャンパスには、講義室 17 室（収容人数 99 人以下 7 室、収容人数 100 人～150 人以下 8 室、収容人数 200 人以上 2 室）、演習室 23 室（すべて収容人数 30 人以下）、実験・実習室 1 室、情報処理学習施設 4 室、語学学習施設 20 室（すべて収容人数 30 人～45 人以下）が設置されており、十分な教室が整備されている。また、研究室 107 室、学長室、会議室、事務室、図書館、医務室、学生自習室、院生研究室、学生控室、食堂、体育館、クラブハウス、文化会館、講堂等が整備されており、教育研究や学生生活に必要なことはキャンパス内でまかなえるようになっている。

八尾駅前キャンパスには、講義室 11 室、演習室 20 室、実験・実習室 1 室、情報処理学習施設 1 室、専任教員室、学長室、会議室、事務室、図書館、医務室、学生自習室、学生控室、食堂、多目的室、相談室等が設置されている。校舎内には全館無線 LAN 設備が整備され、すべての演習室に電子黒板機能付きプロジェクター、一人掛可動機・イスの設置、学生証での入退室管理システムの導入等が行われ、充実した設備を備える演習室となっている。また、アクティブ・ラーニング教室やプレゼンテーション教室等の各種教室の設置とともに、講義室について最大収容人数を 99 人以下に設定し、プロジェクター・スクリーンを備えることで、少人数・双方向対話型の教育が可能な教室環境になっている。

なお、備品については、既設他学部との共用を基本としながらも、経営学部収容定員増までに、設備機器を一層拡充することにより、教室環境の充実を図る。また、収容定員増後も、毎年度、教員、学生からの要望及び利用の実態等を考慮しつつ、継続的に整備を図ることとする。

上記のような教育環境を整備し、本学の校舎面積が、大学設置基準上必要となる面積の 2 倍近くを有していることから、経営学部の入学定員を 200 人から 220 人に増やしても、教育研究上の支障が

生じることはなく、大学全体の施設・設備について、収容定員を変更する前と比較して、同等以上の内容が担保されている。

【4】2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

本学は、大阪府八尾市にある花岡キャンパスと八尾駅前キャンパスの2つのキャンパスに教育研究の拠点を置いている。

教育研究の運営については、花岡キャンパスでは、1・2年次の共通教育科目及び1・2年次の専門教育科目を中心とした正課授業や課外活動を、八尾駅前キャンパスでは、3・4年次の専門教育科目を中心とした正課授業や各種資格講座を展開しているほか、八尾市の中心部に位置する都市型キャンパスの立地条件を活かして企業・行政・社会と連携した事業を行っている。両キャンパス間は、無料のスクールバスにより約20分で移動可能であり、両キャンパスを一体として活用することによって、それぞれの特性を生かした教育研究活動を実施している。

学生への学修指導においては、各学年の演習クラスでの学修指導を行っているほか、全ての教員が少なくともいずれかのキャンパスで週1回以上、対面によるオフィスアワーを設定している。また当該時間に他のキャンパスで授業を受けている場合などに配慮して、メールや電話での相談、オンライン会議システムを活用した相談も可能とし、学修、学生生活、進路・キャリアに関する相談の機会を十分に提供し、きめ細かな支援を行っている。

それぞれの校地における学生の収容定員は、「2以上の校地において教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの状況」（別記様式第2号・別添3）のとおり、花岡キャンパスでは経営学部経営学科1・2年次440人を含め4学部合計1,800人、八尾駅前キャンパスでは経営学部経営学科3・4年次440人を含め4学部合計1,800人である。大学設置基準上必要となる校舎面積は十分に確保され、講義室、演習室、情報処理学習施設、語学学習施設など教室も十分に整備されており、収容定員を増加しても、本学が特色とする少人数・双方向型教育をはじめ教育を行う上で問題はない。

なお、「2以上の校地において教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの状況」においては、キャンパスごとの最大受入定員を収容定員と同数と記載しているが、上記のとおり、十分な校地・校舎面積、教室等が整備されているため、学生の留年等により在学者数が収容定員を若干上回ることもあっても、教育上、問題は生じない。

また経営学部の専任教員22人の多くは両キャンパスにおいて授業科目を担当するが、両キャンパス間で教職員専用シャトルバスを運行することにより、両キャンパスをドア・ツー・ドアでつないでおり、不便なく移動することができる。さらに花岡キャンパスでの授業日と八尾駅前キャンパスでの授業日を可能な限り分けるなど、時間割上も工夫しているため、キャンパス間の移動の負担は最小限になるよう努めている。

学生においては、1・2年次は花岡キャンパス、3・4年次は八尾駅前キャンパスでの授業を履修することを基本とした時間割を編成するため、2校地における履修上の問題は生じない。なお、1・2年次の必修科目を2年次終了までに修得できなかった場合は、3・4年次でも花岡キャンパスに通学する必要があるが、両キャンパスはスクールバスで約20分の近距離であること、また花岡キャンパスへの通学は週に1回程度であることから、履修上の問題は生じない。そして、1・2年次配当科目の

うち、3・4年次生も履修することが見込まれる科目などについては、両キャンパスでリピート開講するなどの対応も行っている。

以上のとおり、近距離にある花岡キャンパスと八尾駅前キャンパスを一体として活用することによって、それぞれの特性を活かした教育体制を実施しており、収容定員を変更しても、その体制には変更はない。

以上

資料目次

資料 1 教育課程等の概要	・・・・・・・・ p.2
---------------	--------------

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経営学部経営学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
共通 教育 科目	基礎 科目	文章表現入門	1前・後		2		○								兼7
		数的処理ⅠA	1前		2		○								兼3
		数的処理ⅠB	1後		2		○								兼3
		基礎体育A	1前		1				○		1				兼1
		基礎体育B	1後		1				○		1				兼1
		英語CⅠ	1前		2		○								兼4
		英語CⅡ	1後		2		○								兼4
		英語CⅢ	1前		2		○								兼2
		英語CⅣ	1後		2		○								兼2
		視聴覚英語	1前・後		2		○								兼19
		英語表現	1前・後		2		○								兼14
		ドイツ語Ⅰ	1前		2		○								兼1
		ドイツ語Ⅱ	1後		2		○								兼1
		フランス語Ⅰ	1前		2		○								兼1
		フランス語Ⅱ	1後		2		○								兼1
		中国語Ⅰ	1前		2		○								兼2
		中国語Ⅱ	1後		2		○								兼2
		韓国語Ⅰ	1前		2		○								兼2
		韓国語Ⅱ	1後		2		○								兼2
		ロシア語Ⅰ	1前		2		○								兼1
		ロシア語Ⅱ	1後		2		○								兼1
	小計(21科目)	—	0	40	0	—	—	—	0	1	0	0	0	兼45	
共通 教育 科目	一 般 教 養 科 目	哲学	1・2・3・4後		2		○								兼1
		倫理学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		論理学	1・2・3・4後		2		○								兼1
		日本史	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		日本近現代史	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		東洋史	1・2・3・4後		2		○								兼1
		西洋史	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		考古学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		文化人類学	1・2・3・4後		2		○								兼1
		文学	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
		言語学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		教育学	1・2・3・4後		2		○								兼1
		心理学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		日本国憲法	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		法学	1・2・3・4後		2		○								兼1
		政治学	1・2・3・4後		2		○								兼1
		経済学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		地理学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		社会学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		科学技術史	1・2・3・4前		2		○								兼1
		数的処理ⅡA	1・2前		2		○								兼2
数的処理ⅡB	1・2後		2		○								兼2		
統計学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1		
統計学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1		
数理論理学	2・3・4前		2		○								兼1		

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営学部経営学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
共通教育科目	一般教養科目	生物学		2		○									兼1	
		情報システム論	1・2・3・4前・後	2		○										兼1
		ソフトウェア論	1・2・3・4前・後	2		○										兼1
		ハードウェア論	1・2・3・4前・後	2		○						1				
		ネットワーク論	1・2・3・4前・後	2		○				1						
		ワープロ実践	1・2・3・4前・後	2		○										兼4
		表計算実践	1・2・3・4前・後	2		○										兼3
		データベース実践	1・2・3・4前・後	2		○										兼1
		デジタルプレゼンテーション	1・2・3・4前・後	2		○										兼2
		Webデザイン	1・2・3・4前・後	2		○										兼2
		環境論	1・2・3・4前・後	2		○										兼1
		平和学	1・2・3・4前	2		○										兼1
		マスコミ論	1・2・3・4前	2		○										兼1
		地域文化論	1・2・3・4前・後	2		○										兼1
		芸術学	1・2・3・4後	2		○										兼1
		河内学	1・2・3・4前	2		○										兼5 オムニバス
		現代社会学	1・2・3・4前	2		○										兼1
		現代社会と人権	1・2・3・4後	2		○										兼1
		現代社会と教育	1・2・3・4前	2		○										兼1
		現代社会と健康	1・2・3・4休	2		○										兼1 集中
		現代社会と日本語	1・2・3・4後	2		○										兼1
		現代社会と科学	1・2・3・4前	2		○										兼1
		現代社会と観光	1・2・3・4前	2		○										兼1
		現代社会とメディア	1・2・3・4後	2		○										兼1
		数的推理（数の性質）	1・2・3・4前・後	2		○										兼1
		数的推理（確率と図形）	1・2・3・4前・後	2		○										兼1
		判断推理（論理）	1・2・3・4前・後	2		○						1				兼1
		判断推理（図形）	1・2・3・4前・後	2		○						1				兼1
		文章理解Ⅰ	1・2・3・4前・後	2		○										兼1
		文章理解Ⅱ	1・2・3・4後	2		○										兼1
		資料解釈	1・2・3・4後	2		○										兼1
		学校ボランティア	1・2・3・4前・後	2		○										兼1
		心とからだの病理学	1・2・3・4後	2		○										兼1
スポーツ論	1・2・3・4前・後	2		○						1				兼1		
小計(59科目)		—	0	118	0	—	—	—	1	2	0	0	0	兼40	—	
総合科目	ワープロ応用	2・3・4前		2		○									兼1	
	表計算応用	2・3・4後		2		○									兼1	
	プログラミング実践	2・3・4前		2		○									兼1	
	情報科学演習	2・3・4前・後		2			○								兼1	
	人権の諸問題	2・3・4前		2		○									兼1 隔年	
	多文化共生論	2・3・4後		2		○									兼1 隔年	
	海運と港湾	2・3・4後		2		○									兼1	
	日本の水産業と世界の水産業	2・3・4前		2		○									兼1	
	日本の農業	2・3・4前		2		○									兼1	
	世界の農業	2・3・4後		2		○									兼1	

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営学部経営学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
共通 教育 科目	地球と環境	2・3・4後		2		○									兼1	
	資源・エネルギーと環境	2・3・4後		2		○									兼1	
	環境と経営	2・3・4前		2		○									兼1	
	環境と社会	2・3・4後		2		○									兼1	
	環境と海洋	2・3・4後		2		○									兼1	
	環境保全論	2・3・4休		2		○									兼1	
	環境フィールドスタディ I	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	環境フィールドスタディ II	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	ビジネスリテラシー	2・3・4前		2		○									兼1	
	総合演習 a	2・3・4前		2			○			1					兼2	
	総合演習 b	2・3・4後		2			○			1					兼2	
	スポーツ指導論	1・2・3・4前・後		2			○			1						
	スポーツ管理論	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	生涯スポーツA	1・2・3・4前		1					○	1					兼1	
	生涯スポーツB	1・2・3・4後		1					○	1					兼1	
	フィットネス実習A	1・2・3・4前		1					○						兼1	
	フィットネス実習B	1・2・3・4後		1					○						兼1	
	トレーニング演習A	1・2・3・4前		2				○							兼2	
	トレーニング演習B	1・2・3・4後		2				○							兼2	
	東アジア近現代史	2・3・4前		2			○								兼1	
	東アジア女性史	2・3・4前		2			○								兼1	
	英語総合演習A	1・2・3・4前		2				○							兼1	
	英語総合演習B	1・2・3・4後		2				○							兼1	
	中国語総合演習A	1・2・3・4前		2				○							兼1	
	中国語総合演習B	1・2・3・4後		2				○							兼1	
	ロシア語総合演習A	1・2・3・4前		2				○							兼1	
	ロシア語総合演習B	1・2・3・4後		2				○							兼1	
	英語コミュニケーション演習	2・3・4前		4				○							兼2	
	中国語コミュニケーション演習	2・3・4前		4				○							兼1	
	韓国語コミュニケーション演習	2・3・4前		4				○							兼1	
	英語会話	1・2・3・4前・後		1			○								兼2	
	中国語会話	1・2・3・4後		1			○								兼1	
	韓国語会話	1・2・3・4後		1			○								兼1	
	小計(43科目)		—	0	85	0	—			0	2	0	0	0	兼25	—
	外国 語 研 修 科 目	英語研修 I	1・2・3・4休		2				○							兼1 集中
		英語研修 II	1・2・3・4休		2				○							兼1 集中
		ドイツ語研修 I	1・2・3・4休		2				○							兼1 集中
		ドイツ語研修 II	1・2・3・4休		2				○							兼1 集中
		フランス語研修 I	1・2・3・4休		2				○							兼1 集中
		フランス語研修 II	1・2・3・4休		2				○							兼1 集中
		中国語研修 I	1・2・3・4休		2				○							兼1 集中
		中国語研修 II	1・2・3・4休		2				○							兼1 集中
		韓国語研修 I	1・2・3・4休		2				○							兼1 集中
韓国語研修 II		1・2・3・4休		2				○							兼1 集中	
ロシア語研修 I		1・2・3・4休		2				○							兼1 集中	
ロシア語研修 II		1・2・3・4休		2				○							兼1 集中	
小計(12科目)		—	0	24	0	—			0	0	0	0	0	兼1	—	

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営学部経営学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通 教育 科目	英検	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
	TOEIC®	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
	TOEFL	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
	IELTS	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
	実用独語技能検定	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
	実用仏語技能検定	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
	中国語検定	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
	中国漢語水平考試 (HSK)	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
	韓国語能力試験	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
	ハングル能力検定試験	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
	ロシア語能力検定試験	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
	IT資格初級	1・2・3・4前・後		1				○							兼1	
	ITパスポート	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
	基本情報技術者	1・2・3・4前・後		4				○							兼1	
	福祉住環境コーディネーター	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
	環境社会検定	1・2・3・4前・後		2				○							兼1	
	小計(16科目)		—	0	33	0		—		0	0	0	0	0	兼1	—
日本 語 及 び 日 本 事 情 に 関 する 科 目	日本語Ⅰ	1・2・3・4前		2			○			1					兼6	留学生科目
	日本語Ⅱ	1・2・3・4前		2			○			1					兼9	留学生科目
	日本語Ⅲ	1・2・3・4前		2			○			1					兼10	留学生科目
	日本語Ⅳ	1・2・3・4前		2			○			1					兼6	留学生科目
	日本語Ⅴ	1・2・3・4前・後		2			○								兼1	留学生科目
	日本語Ⅵ	1・2・3・4前・後		2			○								兼2	留学生科目
	日本語読解	1・2・3・4前		1			○								兼1	留学生科目
	日本語会話	1・2・3・4前		1			○								兼1	留学生科目
	日本語表現	1・2・3・4後		1			○								兼1	留学生科目
	日本語総合演習A	1・2・3・4前		2				○							兼3	留学生科目
	日本語総合演習B	1・2・3・4後		2				○							兼3	留学生科目
	日本事情入門	1・2・3・4前		2			○								兼1	留学生科目
	現代日本事情	1・2・3・4後		2			○								兼1	留学生科目
小計(13科目)		—	0	23	0		—		1	0	0	0	0	兼16	—	
計(164科目)			—	0	323	0		—		2	2	0	0	0	兼100	—

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経営学部経営学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 基礎科目	経営学基礎	1前	2			○			1	1		1			
	会計学基礎	1前	2			○			2			1			
	マーケティング基礎	1後	2			○			1	1		1			
	ビジネス情報基礎	1前		2		○			1					兼2	
	データサイエンス基礎	1後		2		○			1					兼2	
	小計(5科目)	—	6	4	0	—			5	2	0	3	0	兼2	
	専門 共通科目	経営管理論Ⅰ	1後	2			○				2		1		兼1
		経営組織論Ⅰ	1後	2			○			1			1		兼2
		経営戦略論Ⅰ	2前	2			○				1		2		兼1
		経営管理論Ⅱ	2前		2		○				1		1		兼1
		マーケティング戦略論Ⅰ	2前		2		○			1			1		
		現代産業論Ⅰ	2前		2		○			1					
		現代産業論Ⅱ	2後		2		○			1					
		初級簿記	1前・後		4		○			1			1		兼1
		会計学	2前		2		○						1		
		経営情報論Ⅰ	2前		2		○			1				1	
		ビジネス統計学Ⅰ	2前		2		○			1				1	
		企業論	2前		2		○								兼1
		民法概論	2前		2		○								兼1
		ビジネスプレゼンテーション	2前・後		2		○			1					
商業学		1前		2		○						1			
日本経営史	1後		2		○								兼1		
経営学史	2後		2		○								兼1		
経済学基礎	1後		2		○								兼1		
小計(18科目)	—	6	32	0	—			8	2	0	4	0	兼8		
経営学	経営組織論Ⅱ	2前		2		○						1		兼2	
	経営戦略論Ⅱ	2後		2		○				1		1		兼1	
	人的資源管理論	2後		2		○			1						
	生産管理論Ⅰ	2・3前		2		○			1						
	生産管理論Ⅱ	2・3後		2		○			1						
	世界経営史	2後		2		○								兼1	
	中小企業経営論	2・3前		2		○								兼1 隔年	
	国際経営概論	3・4前		2		○								兼1	
	ビジネスプランニング実践Ⅰ	2前		2		○			1						
	ビジネスプランニング実践Ⅱ	2後		2		○			1						
	経営立地論	3・4前		2		○			1						
	経営心理学	2・3後		2		○								兼1	
	経営倫理論	3・4後		2		○			1						
	リスクマネジメント論	3・4前		2		○				1					
	リーダーシップ論	3・4後		2		○								兼1	
	ベンチャービジネス論	3・4前		2		○			1						
	キャリアマネジメント論	3・4前		2		○								兼1	
	CSR経営論	3・4前		2		○								兼1	
ダイバーシティ論	3・4後		2		○								兼1		
SDGsと企業	3・4前		2		○								兼1		
小計(20科目)	—	0	40	0	—			4	1	0	1	0	兼9		
商学	サプライチェーンマネジメント論	2後		2		○			1						
	流通システム論	2・3前		2		○								兼1	

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営学部経営学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
商学	マーケティング戦略論Ⅱ	2・3後		2		○			1				1		兼1 兼1	
	マーケティングリサーチ	2・3前		2		○			1				1			
	ビジネス統計学Ⅱ	2・3後		2		○			1				1			
	広告心理論	3・4前		2		○										
	社会心理学	2前		2		○										
	製品開発論	3・4後		2		○										
	ホスピタリティ論	2・3後		2		○										
	観光論	2・3後		2		○										
	スポーツマネジメント論	2・3前		2		○										
	貿易論Ⅰ	2・3前		2		○			1							
	貿易論Ⅱ	2・3後		2		○			1							
	証券論	2・3後		2		○			1							
	銀行論	3・4前		2		○										
	保険論	3・4前		2		○										
	コーポレートファイナンス論	3・4前		2		○			1							
	ファイナンシャル・プランニングⅠ	2・3前		2		○										
	ファイナンシャル・プランニングⅡ	2・3後		2		○										
	販売管理論Ⅰ	1後		2		○										
	販売管理論Ⅱ	2前		2		○										
	消費者行動論	3・4後		2		○			1							
	小計(22科目)	—	—	0	44	0	—	—	—	6	0	0	1	0		兼8
	専門教育科目	会计学	中級簿記	1・2後		4		○						1		
工業簿記			1・2後		4		○			1				1		
上級簿記			2前		2		○							1		
管理会計論			2後		2		○			1						
原価計算論			2前		2		○							1		
税務会計			2・3前		2		○			1						
監査論			3・4後		2		○							1		
経営分析Ⅰ			3・4前		2		○									
経営分析Ⅱ			3・4後		2		○									
財務会計論Ⅰ			2・3後		2		○							1		
財務会計論Ⅱ			3・4前		2		○							1		
財務会計論Ⅲ			3・4後		2		○							1		
会計学特殊講義Ⅰ			2・3・4前		2		○							1		
会計学特殊講義Ⅱ			2・3・4後		2		○							1		
会計学特殊講義Ⅲ			2・3・4前		2		○							1		
会計学特殊講義Ⅳ			2・3・4後		2		○							1		
小計(16科目)	—	—	0	36	0	—	—	—	3	0	0	1	0	兼2		
経営情報	経営情報論Ⅱ	2後		2		○			1							
	情報処理論Ⅰ	2・3前		2		○			1							
	情報処理論Ⅱ	2・3後		2		○			1							
	情報管理論	2・3前		2		○								兼1		
	ICTビジネス論	2・3前		2		○				1						
小計(5科目)	—	—	0	10	0	—	—	—	1	1	0	0	0	兼1		
学習 体験型	海外フィールドスタディ	1・2・3・4休		2				○	1						集中	
	小計(1科目)	—	—	0	2	0	—	—	1	0	0	0	0	0	兼0	
ス ビ ジ ネ ス 英 語	Practical Business English I	2・3前		2		○									兼1	
	Practical Business English II	2・3後		2		○									兼1	

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経営学部経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	ビジネス英語	Global Strategic Management	2・3後	2		○							1		隔年
		Financial and Investment Analysis	3・4後	2		○									兼1 隔年
		Advanced Practical Business English	3・4後	2		○									兼1 隔年
		International Business in English	3・4後	2		○			1						隔年
		Information Technology in Business in English	3・4後	2		○									兼1 隔年
		Marketing in English	3・4後	2		○							1		隔年
		Accounting in English	3・4後	2		○			1						隔年
	小計(9科目)	—	0	18	0	—	—	2	0	0	1	0	0	兼3	
	経済学	日本経済論Ⅰ	2・3前	2		○									兼2
		日本経済論Ⅱ	2・3後	2		○									兼2
		世界経済論	2・3前・後	2		○									兼1
	小計(3科目)	—	0	6	0	—	—	0	0	0	0	0	0	兼3	
	法学	商法・会社法概論	2後	2		○			1						
		企業コンプライアンスとリスク管理	2・3後	2		○									兼1
		雇用関係法	2・3後	2		○									兼1
		租税法Ⅰ	2・3前	2		○			1						
		租税法Ⅱ	2・3後	2		○			1						
	小計(5科目)	—	0	10	0	—	—	1	0	0	0	0	0	兼2	
	演習・卒業論文	基礎演習A	1前	2			○		6	3			3		
		基礎演習B	1後	2			○		6	3			3		
		専門演習ⅠA	2前	2			○		9				3		
		専門演習ⅠB	2後	2			○		9				3		
		専門演習ⅡA	3前	2			○		11	1					
		専門演習ⅡB	3後	2			○		11	1					
		卒業研究A	4前	2			○		10	2					
		卒業研究B	4後	2			○		10	2					
		卒業論文	4後	4			○		10	2					
小計(9科目)	—	4	16	0	—	—	13	3	0	3	0	0	兼0		
キャリア形成科目	ビジネスキャリア基礎A	1前	2		○							2			
	ビジネスキャリア基礎B	1後	2		○							2			
	ビジネスキャリア研究A	2前	2		○							2			
	ビジネスキャリア研究B	2後	2		○							2			
	ビジネスキャリア実践A	3前	2			○		2							
	ビジネスキャリア実践B	3後	2			○		2							
	インターンシップⅠ	1・2・3・4休	1					3	1					集中	
	インターンシップⅡ	1・2・3・4休	1					3	1					集中	
	インターンシップⅢ	1・2・3・4休	1					3	1					集中	
	インターンシップⅣ	1・2・3・4休	1					3	1					集中	
	海外インターンシップ	1・2・3・4休	2					1						集中	
小計(11科目)	—	0	18	0	—	—	5	1	0	2	0	0	兼0		

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(経営学部経営学科)																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
専 門 教 育 科 目	技 能 資 格 等 関 連	ファイナンシャルプランナー	1・2・3・4前・後	4					○	1							
		販売士	1・2・3・4前・後	2					○	1							
		宅地建物取引士	1・2・3・4前・後	4					○	1							
		社会保険労務士	1・2・3・4前・後	4					○	1							
		旅行業務取扱管理者	1・2・3・4前・後	2					○	1							
		ビジネス実務法務検定	1・2・3・4前・後	2					○	1							
		法学検定初級	1・2・3・4前・後	1					○	1							
		法学検定中級	1・2・3・4前・後	2					○	1							
		法学検定上級	1・2・3・4前・後	4					○	1							
		簿記検定初級	1・2・3・4前・後	1					○	1							
		簿記検定中級	1・2・3・4前・後	2					○	1							
		簿記検定上級	1・2・3・4前・後	4					○	1							
		小計(12科目)		—	0	32	0	—			1	0	0	0		0	兼0
		計(136科目)		—	16	268	0	—			14	3	0	4		0	兼32
合計(300科目)		—	16	591	0	—			14	4	0	4	0	兼128			

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要													
(経営学部経営学科)													
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置				備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	
学位又は称号		学士（経営学）		学位又は学科の分野			経済学関係						
卒業要件及び履修方法							授業期間等						
学生の卒業に必要な授業科目及び単位数は、次のとおりとする。													
授業科目		卒業に要する単位数											
A 欄	共通教育科目	○ 英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類の外国語4単位を含む。										20単位以上	
B 欄	専門教育科目	○ 必修要件 ・ 経営学基礎、会計学基礎、マーケティング基礎、経営管理論Ⅰ、経営組織論Ⅰ、経営戦略論Ⅰ、卒業研究A、卒業研究Bの8科目16単位必修 ・ 経営管理論Ⅱ、マーケティング戦略論Ⅰ、現代産業論Ⅰ、現代産業論Ⅱ、初級簿記、会計学、経営情報論Ⅰ、ビジネス統計学Ⅰ、企業論、民法概論、ビジネスプレゼンテーション、商業学、日本経営史、経営学史、経済学基礎から14単位以上選択必修 ・ ビジネスキャリア基礎A、ビジネスキャリア基礎B、ビジネスキャリア研究A、ビジネスキャリア研究B、ビジネスキャリア実践A、ビジネスキャリア実践Bから4単位以上選択必修 ・ コース基本科目から24単位以上選択必修										90単位以上	
C 欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	○ 共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○ 技能資格等及び他学部の専門教育科目のうち別に定める授業科目に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できる。										14単位以上	
合計												124単位	
<コース基本科目>													
現代企業戦略コース (24科目)		経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅱ、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、世界経営史、中小企業経営論、国際経営概論、経営立地論、リスクマネジメント論、ベンチャービジネス論、SDGsと企業、サプライチェーンマネジメント論、流通システム論、貿易論Ⅰ、貿易論Ⅱ、コーポレートファイナンス論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、経営情報論Ⅱ、Practical Business EnglishⅠ、Practical Business EnglishⅡ、世界経済論、商法・会社法概論、企業コンプライアンスとリスク管理											
人材・組織マネジメント コース (24科目)		経営組織論Ⅱ、人的資源管理論、世界経営史、中小企業経営論、国際経営概論、経営心理学、経営倫理論、リスクマネジメント論、リーダーシップ論、キャリアマネジメント論、CSR経営論、ダイバーシティ論、SDGsと企業、ビジネス統計学Ⅱ、社会心理学、ホスピタリティ論、スポーツマネジメント論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、経営情報論Ⅱ、情報管理論、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、雇用関係法											
マーケティング戦略コース (24科目)		経営戦略論Ⅱ、人的資源管理論、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、ビジネスプランニング実践Ⅰ、ビジネスプランニング実践Ⅱ、ベンチャービジネス論、サプライチェーンマネジメント論、流通システム論、マーケティング戦略論Ⅱ、マーケティングリサーチ、ビジネス統計学Ⅱ、広告心理学、社会心理学、製品開発論、ホスピタリティ論、観光論、販売管理論Ⅰ、販売管理論Ⅱ、消費者行動論、情報処理論Ⅰ、情報処理論Ⅱ、情報管理論、ICTビジネス論											
会計専門職・企業財務コース (24科目)		中級簿記、工業簿記、上級簿記、管理会計論、原価計算論、税務会計、監査論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、財務会計論Ⅰ、財務会計論Ⅱ、財務会計論Ⅲ、証券論、銀行論、保険論、コーポレートファイナンス論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、CSR経営論、経営情報論Ⅱ、商法・会社法概論、企業コンプライアンスとリスク管理、租税法Ⅰ、租税法Ⅱ											
1 学年の学期区分							2期						
1 学期の授業期間							15週						
1 時限の授業時間							90分						

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

教 育 課 程 等 の 概 要

（経営学部経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	基礎科目	文章表現入門	1前・後		2		○									兼7
		数的処理ⅠA	1前		2		○									兼3
		数的処理ⅠB	1後		2		○									兼3
		基礎体育A	1前		1				○		1					兼1
		基礎体育B	1後		1				○		1					兼1
		英語CⅠ	1前		2		○									兼4
		英語CⅡ	1後		2		○									兼4
		英語CⅢ	1前		2		○									兼2
		英語CⅣ	1後		2		○									兼2
		視聴覚英語	1前・後		2		○									兼1
		英語表現	1前・後		2		○									兼1
		ドイツ語Ⅰ	1前		2		○									兼1
		ドイツ語Ⅱ	1後		2		○									兼1
		フランス語Ⅰ	1前		2		○									兼1
		フランス語Ⅱ	1後		2		○									兼1
		中国語Ⅰ	1前		2		○									兼2
		中国語Ⅱ	1後		2		○									兼2
		韓国語Ⅰ	1前		2		○									兼2
		韓国語Ⅱ	1後		2		○									兼2
		ロシア語Ⅰ	1前		2		○									兼1
		ロシア語Ⅱ	1後		2		○									兼1
	小計(21科目)	—	0	40	0	—			0	1	0	0	0	0	兼4	—
一般教養科目	哲学	1・2・3・4後		2		○										兼1
	倫理学	1・2・3・4前		2		○										兼1
	論理学	1・2・3・4後		2		○										兼1
	日本史	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	日本近現代史	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	東洋史	1・2・3・4後		2		○										兼1
	西洋史	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	考古学	1・2・3・4前		2		○										兼1
	文化人類学	1・2・3・4後		2		○										兼1
	文学	1・2・3・4前・後		2		○										兼2
	言語学	1・2・3・4前		2		○										兼1
	教育学	1・2・3・4後		2		○										兼1
	心理学	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	日本国憲法	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	法学	1・2・3・4後		2		○										兼1
	政治学	1・2・3・4後		2		○										兼1
	経済学	1・2・3・4前		2		○										兼1
	地理学	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	社会学	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	科学技術史	1・2・3・4前		2		○										兼1
	数的処理ⅡA	1・2前		2		○										兼2
数的処理ⅡB	1・2後		2		○										兼2	
統計学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○										兼1	
統計学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○										兼1	
数理論理学	2・3・4前		2		○										兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	生物学	1・2・3・4前		2		○										兼1
	情報システム論	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	ソフトウェア論	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	ハードウェア論	1・2・3・4前・後		2		○					1					
	ネットワーク論	1・2・3・4前・後		2		○			1							
	ワープロ実践	1・2・3・4前・後		2		○										兼4
	表計算実践	1・2・3・4前・後		2		○										兼3
	データベース実践	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	デジタルプレゼンテーション	1・2・3・4前・後		2		○										兼2
	Webデザイン	1・2・3・4前・後		2		○										兼2
	環境論	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	平和学	1・2・3・4前		2		○										兼1
	マスコミ論	1・2・3・4前		2		○										兼1
	地域文化論	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	芸術学	1・2・3・4後		2		○										兼1
	河内学	1・2・3・4前		2		○										兼5 オムニバス
	現代社会学	1・2・3・4前		2		○										兼1
	現代社会と人権	1・2・3・4後		2		○										兼1
	現代社会と教育	1・2・3・4前		2		○										兼1
	現代社会と健康	1・2・3・4休		2		○										兼1 集中
	現代社会と日本語	1・2・3・4後		2		○										兼1
	現代社会と科学	1・2・3・4前		2		○										兼1
	現代社会と観光	1・2・3・4前		2		○										兼1
	現代社会とメディア	1・2・3・4後		2		○										兼1
	数的推理（数の性質）	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	数的推理（確率と図形）	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	判断推理（論理）	1・2・3・4前・後		2		○					1					兼1
	判断推理（図形）	1・2・3・4前・後		2		○					1					兼1
	文章理解Ⅰ	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	文章理解Ⅱ	1・2・3・4後		2		○										兼1
	資料解釈	1・2・3・4後		2		○										兼1
	学校ボランティア	1・2・3・4前・後		2		○										兼1
	心とからだの病理学	1・2・3・4後		2		○										兼1
スポーツ論	1・2・3・4前・後		2		○					1					兼1	
小計(59科目)		—	0	118	0	—	—	—	0	2	0	0	0	0	兼40	—
総合科目	情報科学演習	2・3・4前・後		2				○								兼1
	人権の諸問題	2・3・4前		2		○										兼1 隔年
	多文化共生論	2・3・4後		2		○										兼1 隔年
	海運と港湾	2・3・4後		2		○										兼1
	日本の水産業と世界の水産業	2・3・4前		2		○										兼1
	日本の農業	2・3・4前		2		○										兼1
	世界の農業	2・3・4後		2		○										兼1
	地球と環境	2・3・4後		2		○										兼1
	資源・エネルギーと環境	2・3・4後		2		○										兼1
	環境と経営	2・3・4前		2		○										兼1
	環境と社会	2・3・4後		2		○										兼1
環境と海洋	2・3・4後		2		○										兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	総合科目	環境保全論		2		○									兼1
		環境フィールドスタディⅠ	1・2・3・4前	2		○									兼1
		環境フィールドスタディⅡ	1・2・3・4後	2		○									兼1
		ビジネスリテラシー	2・3・4前	2		○									兼1
		総合演習 a	2・3・4前	2				○		1					兼2
		総合演習 b	2・3・4後	2				○		1					兼2
		スポーツ指導論	1・2・3・4前・後	2			○			1					
		スポーツ管理論	1・2・3・4後	2			○								兼1
		生涯スポーツ A	1・2・3・4前	1					○	1					兼1
		生涯スポーツ B	1・2・3・4後	1					○	1					兼1
		フィットネス実習 A	1・2・3・4前	1					○						兼1
		フィットネス実習 B	1・2・3・4後	1					○						兼1
		トレーニング演習 A	1・2・3・4前	2				○							兼2
		トレーニング演習 B	1・2・3・4後	2				○							兼2
		東アジア近現代史	2・3・4前	2			○								兼1
		東アジア女性史	2・3・4前	2			○								兼1
		英語総合演習 A	1・2・3・4前	2				○							兼1
		英語総合演習 B	1・2・3・4後	2				○							兼1
		中国語総合演習 A	1・2・3・4前	2				○							兼1
		中国語総合演習 B	1・2・3・4後	2				○							兼1
	ロシア語総合演習 A	1・2・3・4前	2				○							兼1	
	ロシア語総合演習 B	1・2・3・4後	2				○							兼1	
	英語コミュニケーション演習	2・3・4前	4				○							兼2	
	中国語コミュニケーション演習	2・3・4前	4				○							兼1	
	韓国語コミュニケーション演習	2・3・4前	4				○							兼1	
	英語会話	1・2・3・4前・後	1			○								兼2	
	中国語会話	1・2・3・4後	1			○								兼1	
	韓国語会話	1・2・3・4後	1			○								兼1	
	小計(40科目)		—	0	79	0	—			0	2	0	0	0	兼23
	外国語研修科目	英語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1
		英語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1
		ドイツ語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1
		ドイツ語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1
		フランス語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1
		フランス語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1
		中国語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1
		中国語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1
		韓国語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1
		韓国語研修Ⅱ	1・2・3・4休		2				○						兼1
		ロシア語研修Ⅰ	1・2・3・4休		2				○						兼1
ロシア語研修Ⅱ		1・2・3・4休		2				○						兼1	
小計(12科目)		—	0	24	0	—			0	0	0	0	0	兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経営学部経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	英検	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
	TOEIC®	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
	TOEFL	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
	IELTS	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
	実用独語技能検定	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
	実用仏語技能検定	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
	中国語検定	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
	中国漢語水平考試 (HSK)	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
	韓国語能力試験	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
	ハングル能力検定試験	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
	ロシア語能力検定試験	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
	IT資格初級	1・2・3・4前・後		1					○						兼1
	ITパスポート	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
	基本情報技術者	1・2・3・4前・後		4					○						兼1
	福祉住環境コーディネーター	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
	環境社会検定	1・2・3・4前・後		2					○						兼1
		小計(16科目)	—	0	33	0			—		0	0	0	0	0
日本語及び日本事情に関する科目	日本語Ⅰ	1・2・3・4前		2			○			1					兼6
	日本語Ⅱ	1・2・3・4前		2			○			1					兼9
	日本語Ⅲ	1・2・3・4前		2			○			1					兼10
	日本語Ⅳ	1・2・3・4前		2			○			1					兼6
	日本語Ⅴ	1・2・3・4前・後		2			○								兼1
	日本語Ⅵ	1・2・3・4前・後		2			○								兼2
	日本語読解	1・2・3・4前		1			○								兼1
	日本語会話	1・2・3・4前		1			○								兼1
	日本語表現	1・2・3・4後		1			○								兼1
	日本語総合演習A	1・2・3・4前		2				○							兼3
	日本語総合演習B	1・2・3・4後		2				○							兼3
	日本事情入門	1・2・3・4前		2			○								兼1
	現代日本事情	1・2・3・4後		2			○								兼1
	小計(13科目)	—	0	23	0			—		1	0	0	0	0	兼16
	計(161科目)	—	0	317	0			—		2	2	0	0	0	兼99

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基礎科目	経営学基礎	1前	2			○			1	1		1				
	会計学基礎	1前	2			○			2			1				
	マーケティング基礎	1後	2			○			1	1		1				
	ビジネス情報基礎	1前		2		○			1						兼2	
	データサイエンス基礎	1後		2		○			1						兼2	
	小計(5科目)	—	6	4	0	—	—	—	5	2	0	3	0		兼2	
	専門共通科目	経営管理論Ⅰ	1後	2			○				2		1			
		経営組織論Ⅰ	1後	2			○			1			1			兼1
		経営戦略論Ⅰ	2前	2			○				1		2			
		経営管理論Ⅱ	2前		2		○				1		1			
		マーケティング戦略論Ⅰ	2前		2		○			1						
		現代産業論Ⅰ	2前		2		○			1						
		現代産業論Ⅱ	2後		2		○			1						
		初級簿記	1前・後		4		○							1		兼1
		会計学	2前		2		○							1		
		経営情報論Ⅰ	2前		2		○			1						
		ビジネス統計学Ⅰ	2前		2		○							1		
		企業論	2前		2		○									兼1
		民法概論	2前		2		○									兼1
		ビジネスプレゼンテーション	2前・後		2		○			1						
商業学	1前		2		○							1				
日本経営史	1後		2		○									兼1		
経営学史	2後		2		○									兼1		
経済学基礎	1後		2		○									兼1		
小計(18科目)	—	6	32	0	—	—	—	6	2	0	4	0		兼7		
経営学	経営組織論Ⅱ	2前		2		○						1			兼1	
	経営戦略論Ⅱ	2後		2		○				1		1				
	人的資源管理論	2後		2		○			1							
	生産管理論Ⅰ	2・3前		2		○			1							
	生産管理論Ⅱ	2・3後		2		○			1							
	中小企業経営論	2・3前		2		○									兼1 隔年	
	経営心理学	2・3後		2		○									兼1	
	経営倫理論	3・4後		2		○			1							
小計(8科目)	—	0	16	0	—	—	—	2	1	0	2	0		兼3		
商学	サプライチェーンマネジメント論	2後		2		○			1							
	マーケティング戦略論Ⅱ	2・3後		2		○			1							
	マーケティングリサーチ	2・3前		2		○						1				
	ビジネス統計学Ⅱ	2・3後		2		○						1				
	社会心理学	2前		2		○									兼1	
	スポーツマネジメント論	2・3前		2		○									兼1	
	貿易論Ⅰ	2・3前		2		○			1							
	貿易論Ⅱ	2・3後		2		○			1							
	証券論	2・3後		2		○			1							
	銀行論	3・4前		2		○									兼1	
	ファイナンシャル・プランニングⅠ	2・3前		2		○									兼1	
ファイナンシャル・プランニングⅡ	2・3後		2		○									兼1		
販売管理論Ⅰ	1後		2		○									兼1		

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営学部経営学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
商学	販売管理論Ⅱ	2前		2		○								兼1
	小計(14科目)	—	0	28	0	—			4	0	0	1	0	兼5
会計学	中級簿記	1・2後		4		○						1		
	工業簿記	1・2後		4		○						1		
	上級簿記	2前		2		○						1		
	管理会計論	2後		2		○			1					
	原価計算論	2前		2		○						1		
	財務会計論Ⅰ	2・3後		2		○						1		
	財務会計論Ⅱ	3・4前		2		○						1		
	会計学特殊講義Ⅰ	2・3・4前		2		○						1		
	会計学特殊講義Ⅱ	2・3・4後		2		○						1		
小計(9科目)	—	0	22	0	—			1	0	0	1	0		
情報経営	経営情報論Ⅱ	2後		2		○			1					
	小計(1科目)	—	0	2	0	—			1	0	0	0	0	兼0
スピーチ英語	Practical Business EnglishⅠ	2・3前		2		○								兼1
	Practical Business EnglishⅡ	2・3後		2		○								兼1
	小計(2科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼1
経済学	日本経済論Ⅰ	2・3前		2		○								兼2
	日本経済論Ⅱ	2・3後		2		○								兼2
	世界経済論	2・3前・後		2		○								兼1
	小計(3科目)	—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	兼3
法学	商法・会社法概論	2後		2		○			1					
	企業コンプライアンスとリスク管理	2・3後		2		○								兼1
	雇用関係法	2・3後		2		○								兼1
	小計(3科目)	—	0	6	0	—			1	0	0	0	0	兼2
演習・卒業論文	基礎演習A	1前		2			○		6	3		3		
	基礎演習B	1後		2			○		6	3		3		
	専門演習ⅠA	2前		2			○		9			3		
	専門演習ⅠB	2後		2			○		9			3		
	小計(4科目)	—	0	8	0	—			11	3	0	3	0	兼0
キャリア形成	ビジネスキャリア基礎A	1前		2		○						2		
	ビジネスキャリア基礎B	1後		2		○						2		
	ビジネスキャリア研究A	2前		2		○						2		
	ビジネスキャリア研究B	2後		2		○						2		
	小計(4科目)	—	0	8	0	—			0	0	0	2	0	兼0
計(71科目)		—	12	136	0	—			13	3	0	4	0	兼20
合計(232科目)		—	12	453	0	—			13	4	0	4	0	兼116

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経営学部経営学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置				備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教		助 手	
学位又は称号		学士（経営学）		学位又は学科の分野			経済学関係								
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法							授 業 期 間 等								
学生の卒業に必要な授業科目及び単位数は、次のとおりとする。															
授業科目		卒業に要する単位数													
A 欄	共通教育科目	○ 英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類の外国語4単位を含む。										20単位以上			
B 欄	専門教育科目	○ 必修要件 ・ 経営学基礎、会計学基礎、マーケティング基礎、経営管理論Ⅰ、経営組織論Ⅰ、経営戦略論Ⅰ、卒業研究A、卒業研究Bの8科目16単位必修 ・ 経営管理論Ⅱ、マーケティング戦略論Ⅰ、現代産業論Ⅰ、現代産業論Ⅱ、初級簿記、会計学、経営情報論Ⅰ、ビジネス統計学Ⅰ、企業論、民法概論、ビジネスプレゼンテーション、商業学、日本経営史、経営学史、経済学基礎から14単位以上選択必修 ・ ビジネスキャリア基礎A、ビジネスキャリア基礎B、ビジネスキャリア研究A、ビジネスキャリア研究B、ビジネスキャリア実践A、ビジネスキャリア実践Bから4単位以上選択必修 ・ コース基本科目から24単位以上選択必修										90単位以上			
C 欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	○ 共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○ 技能資格等及び他学部の専門教育科目のうち別に定める授業科目に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できる。										14単位以上			
合計														124単位	
<コース基本科目>															
現代企業戦略コース (24科目)		経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅱ、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、世界経営史、中小企業経営論、国際経営概論、経営立地論、リスクマネジメント論、ベンチャービジネス論、SDGsと企業、サプライチェーンマネジメント論、流通システム論、貿易論Ⅰ、貿易論Ⅱ、コーポレートファイナンス論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、経営情報論Ⅱ、Practical Business EnglishⅠ、Practical Business EnglishⅡ、世界経済論、商法・会社法概論、企業コンプライアンスとリスク管理													
人材・組織マネジメント コース (24科目)		経営組織論Ⅱ、人的資源管理論、世界経営史、中小企業経営論、国際経営概論、経営心理学、経営倫理論、リスクマネジメント論、リーダーシップ論、キャリアマネジメント論、CSR経営論、ダイバーシティ論、SDGsと企業、ビジネス統計学Ⅱ、社会心理学、ホスピタリティ論、スポーツマネジメント論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、経営情報論Ⅱ、情報管理論、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、雇用関係法													
マーケティング戦略コース (24科目)		経営戦略論Ⅱ、人的資源管理論、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、ビジネスプランニング実践Ⅰ、ビジネスプランニング実践Ⅱ、ベンチャービジネス論、サプライチェーンマネジメント論、流通システム論、マーケティング戦略論Ⅱ、マーケティングリサーチ、ビジネス統計学Ⅱ、広告心理学、社会心理学、製品開発論、ホスピタリティ論、観光論、販売管理論Ⅰ、販売管理論Ⅱ、消費者行動論、情報処理論Ⅰ、情報処理論Ⅱ、情報管理論、ICTビジネス論													
会計専門職・企業財務コース (24科目)		中級簿記、工業簿記、上級簿記、管理会計論、原価計算論、税務会計、監査論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、財務会計論Ⅰ、財務会計論Ⅱ、財務会計論Ⅲ、証券論、銀行論、保険論、コーポレートファイナンス論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、CSR経営論、経営情報論Ⅱ、商法・会社法概論、企業コンプライアンスとリスク管理、租税法Ⅰ、租税法Ⅱ													
1 学年の学期区分							2 期								
1 学期の授業期間							15 週								
1 時限の授業時間							90 分								

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

教 育 課 程 等 の 概 要

（経営学部経営学科）

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通 教育 科目	日本国憲法	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
	ワープロ実践	1・2・3・4前・後		2		○									兼4		
	表計算実践	1・2・3・4前・後		2		○									兼3		
	デジタルプレゼンテーション	1・2・3・4前・後		2		○									兼2		
	Webデザイン	1・2・3・4前・後		2		○									兼2		
	現代社会と健康	1・2・3・4休		2		○									兼1 集中		
	数的推理（数の性質）	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
	数的推理（確率と図形）	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
	判断推理（論理）	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
	判断推理（図形）	1・2・3・4前・後		2		○									兼1		
	小計(10科目)	—	—	0	20	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼10	—
	総合 科目	ワープロ応用	2・3・4前		2		○									兼1	
		表計算応用	2・3・4後		2		○									兼1	
		プログラミング実践	2・3・4前		2		○									兼1	
情報科学演習		2・3・4前・後		2			○								兼1		
小計(4科目)		—	—	0	8	0	—	—	0	0	0	0	0	0	兼3	—	
計(14科目)		—	—	0	28	0	—	—	0	0	0	0	0	0	兼11	—	

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経営学部経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	専科目基	マーケティング基礎	1後	2			○			1					
		小計(1科目)	—	2	0	0	—			1	0	0	0	0	兼0
	専門共通科目	経営管理論Ⅰ	1後	2			○								兼1
		経営組織論Ⅰ	1後	2			○								兼1
		経営戦略論Ⅰ	2前	2			○								兼1
		経営管理論Ⅱ	2前		2		○								兼1
		マーケティング戦略論Ⅰ	2前		2		○					1			
		初級簿記	1前・後		4		○			1					
		ビジネス統計学Ⅰ	2前		2		○			1					
		小計(7科目)	—	6	10	0	—			2	0	0	1	0	兼2
	経営学	経営組織論Ⅱ	2前		2		○								兼1
		経営戦略論Ⅱ	2後		2		○								兼1
		世界経営史	2後		2		○								兼1
		国際経営概論	3・4前		2		○								兼1
		ビジネスプランニング実践Ⅰ	2前		2		○			1					
		ビジネスプランニング実践Ⅱ	2後		2		○			1					
		経営立地論	3・4前		2		○			1					
		リスクマネジメント論	3・4前		2		○				1				
		リーダーシップ論	3・4後		2		○								兼1
		ベンチャービジネス論	3・4前		2		○			1					
		キャリアマネジメント論	3・4前		2		○								兼1
		CSR経営論	3・4前		2		○								兼1
		ダイバーシティ論	3・4後		2		○								兼1
		SDGsと企業	3・4前		2		○								兼1
		小計(14科目)	—	0	28	0	—			2	1	0	0	0	兼7
	商学	流通システム論	2・3前		2		○								兼1
		マーケティング戦略論Ⅱ	2・3後		2		○						1		
		マーケティングリサーチ	2・3前		2		○			1					
		ビジネス統計学Ⅱ	2・3後		2		○			1					
		広告心理論	3・4前		2		○								兼1
	製品開発論	3・4後		2		○								兼1	
	ホスピタリティ論	2・3後		2		○								兼1	
	観光論	2・3後		2		○								兼1	
	保険論	3・4前		2		○								兼1	
	コーポレートファイナンス論	3・4前		2		○			1						
	消費者行動論	3・4後		2		○			1						
	小計(11科目)	—	0	22	0	—			3	0	0	1	0	兼4	
会计学	中級簿記	1・2後		4		○								兼1	
	工業簿記	1・2後		4		○			1						
	税務会計	2・3前		2		○			1						
	監査論	3・4後		2		○						1			
	経営分析Ⅰ	3・4前		2		○								兼1	
	経営分析Ⅱ	3・4後		2		○								兼1	
	財務会計論Ⅲ	3・4後		2		○						1			
	会计学特殊講義Ⅲ	2・3・4前		2		○						1			
	会计学特殊講義Ⅳ	2・3・4後		2		○						1			
	小計(9科目)	—	0	22	0	—			2	0	0	1	0	兼2	

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	経営情報	情報処理論Ⅰ	2・3前		2		○			1						兼1	
		情報処理論Ⅱ	2・3後		2		○			1							
		情報管理論	2・3前		2		○										
		ICTビジネス論	2・3前		2		○				1						
		小計(4科目)	—	0	8	0	—	—	—	1	1	0	0	0	0		兼1
	体験型 学習	海外フィールドスタディ	1・2・3・4休		2				○	1						集中	
		小計(1科目)	—	0	2	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	兼0	
	ビジネス英語	Global Strategic Management	2・3後		2		○							1		隔年	
		Financial and Investment Analysis	3・4後		2		○									兼1 隔年	
		Advanced Practical Business English	3・4後		2		○									兼1 隔年	
		International Business in English	3・4後		2		○			1						隔年	
		Information Technology in Business in English	3・4後		2		○									兼1 隔年	
		Marketing in English	3・4後		2		○						1			隔年	
		Accounting in English	3・4後		2		○			1						隔年	
	小計(7科目)	—	0	14	0	—	—	—	2	0	0	1	0	0	兼3		
	法学	租税法Ⅰ	2・3前		2		○			1							
		租税法Ⅱ	2・3後		2		○			1							
		小計(2科目)	—	0	4	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	兼0	
	演習・卒業論文	専門演習ⅡA	3前		2				○	11	1						
		専門演習ⅡB	3後		2				○	11	1						
		卒業研究A	4前	2					○	10	2						
		卒業研究B	4後	2					○	10	2						
		卒業論文	4後		4				○	10	2						
		小計(5科目)	—	4	8	0	—	—	—	11	2	0	0	0	0	兼0	
	キャリア形成科目	ビジネスキャリア実践A	3前		2				○	2							
		ビジネスキャリア実践B	3後		2				○	2							
		インターンシップⅠ	1・2・3・4休		1				○	3	1					集中	
		インターンシップⅡ	1・2・3・4休		1				○	3	1					集中	
インターンシップⅢ		1・2・3・4休		1				○	3	1					集中		
インターンシップⅣ		1・2・3・4休		1				○	3	1					集中		
海外インターンシップ		1・2・3・4休		2				○	1						集中		
小計(7科目)		—	0	10	0	—	—	—	5	1	0	0	0	0	兼0		
技能資格等関連	ファイナンシャルプランナー	1・2・3・4前・後		4				○	1								
	販売士	1・2・3・4前・後		2				○	1								
	宅地建物取引士	1・2・3・4前・後		4				○	1								
	社会保険労務士	1・2・3・4前・後		4				○	1								
	旅行業務取扱管理者	1・2・3・4前・後		2				○	1								
	ビジネス実務法務検定	1・2・3・4前・後		2				○	1								
	法学検定初級	1・2・3・4前・後		1				○	1								
	法学検定中級	1・2・3・4前・後		2				○	1								
	法学検定上級	1・2・3・4前・後		4				○	1								
	簿記検定初級	1・2・3・4前・後		1				○	1								
	簿記検定中級	1・2・3・4前・後		2				○	1								
	簿記検定上級	1・2・3・4前・後		4				○	1								
	小計(12科目)	—	0	32	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	兼0		
計(80科目)		—	12	160	0	—	—	—	13	2	0	2	0	0	兼17		
合計(94科目)		—	12	188	0	—	—	—	13	2	0	2	0	0	兼28		

教 育 課 程 等 の 概 要

（経営学部経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学位又は称号		学士（経営学）		学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
学生の卒業に必要な授業科目及び単位数は、次のとおりとする。																
授業科目		卒業に要する単位数														
A欄	共通教育科目	○ 英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、ロシア語からいずれか1種類の外国語4単位を含む。								20単位以上			1 学年の学期区分	2期		
B欄	専門教育科目	○ 必修要件 ・ 経営学基礎、会計学基礎、マーケティング基礎、経営管理論Ⅰ、経営組織論Ⅰ、経営戦略論Ⅰ、卒業研究A、卒業研究Bの8科目16単位必修 ・ 経営管理論Ⅱ、マーケティング戦略論Ⅰ、現代産業論Ⅰ、現代産業論Ⅱ、初級簿記、会計学、経営情報論Ⅰ、ビジネス統計学Ⅰ、企業論、民法概論、ビジネスプレゼンテーション、商業学、日本経営史、経営学史、経済学基礎から14単位以上選択必修 ・ ビジネスキャリア基礎A、ビジネスキャリア基礎B、ビジネスキャリア研究A、ビジネスキャリア研究B、ビジネスキャリア実践A、ビジネスキャリア実践Bから4単位以上選択必修 ・ コース基本科目から24単位以上選択必修								90単位以上						
C欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	○ 共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○ 技能資格等及び他学部の専門教育科目のうち別に定める授業科目に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できる。								14単位以上						
合計												124単位			1 学期の授業期間	15週
<コース基本科目>																
現代企業戦略コース (24科目)		経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅱ、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、世界経営史、中小企業経営論、国際経営概論、経営立地論、リスクマネジメント論、ベンチャービジネス論、SDGsと企業、サプライチェーンマネジメント論、流通システム論、貿易論Ⅰ、貿易論Ⅱ、コーポレートファイナンス論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、経営情報論Ⅱ、Practical Business EnglishⅠ、Practical Business EnglishⅡ、世界経済論、商法・会社法概論、企業コンプライアンスとリスク管理													1 時限の授業時間	90分
人材・組織マネジメントコース (24科目)		経営組織論Ⅱ、人的資源管理論、世界経営史、中小企業経営論、国際経営概論、経営心理学、経営倫理論、リスクマネジメント論、リーダーシップ論、キャリアマネジメント論、CSR経営論、ダイバーシティ論、SDGsと企業、ビジネス統計学Ⅱ、社会心理学、ホスピタリティ論、スポーツマネジメント論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、経営情報論Ⅱ、情報管理論、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、雇用関係法														
マーケティング戦略コース (24科目)		経営戦略論Ⅱ、人的資源管理論、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、ビジネスプランニング実践Ⅰ、ビジネスプランニング実践Ⅱ、ベンチャービジネス論、サプライチェーンマネジメント論、流通システム論、マーケティング戦略論Ⅱ、マーケティングリサーチ、ビジネス統計学Ⅱ、広告心理学、社会心理学、製品開発論、ホスピタリティ論、観光論、販売管理論Ⅰ、販売管理論Ⅱ、消費者行動論、情報処理論Ⅰ、情報処理論Ⅱ、情報管理論、ICTビジネス論														
会計専門職・企業財務コース (24科目)		中級簿記、工業簿記、上級簿記、管理会計論、原価計算論、税務会計、監査論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、財務会計論Ⅰ、財務会計論Ⅱ、財務会計論Ⅲ、証券論、銀行論、保険論、コーポレートファイナンス論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、CSR経営論、経営情報論Ⅱ、商法・会社法概論、企業コンプライアンスとリスク管理、租税法Ⅰ、租税法Ⅱ														

（注）

- 学部等，研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

I. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

- 1. 学生の確保の見通し p.2
- 2. 学生確保に向けた具体的な取組状況 p.15

II. 人材需要の動向等社会の要請

- 1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） p.16
- 2. 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 p.16

学生の確保の見通し等を記載した書類

I. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1. 学生の確保の見通し

収容定員増を行う経営学部経営学科について、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあることについて、以下に記述する。

(1) 定員充足の見込み

1) 入学定員設定の考え方

経営学部経営学科の入学定員を現在の200人から220人に増員する。

経営学部は、平成31年度（令和元年度）の設置以来、教育研究上の目的を達成するため、学位授与の方針（DP）及び教育課程の編成・実施の方針（CP）に基づいて教育活動を行ってきた。「学則の変更の趣旨等を記載した書類」の「【2】学則変更（収容定員変更）の必要性」で述べているとおり、特色ある教育課程を編成・実施し、着実に教育実績を維持・向上させてきた結果、開設以来一貫して、競争的な入学者選抜を経て200人の入学定員を充足させてきた。

具体的には表1のとおりであり、前身の経済学部経営学科においても、開設以来志願者は年々増加していたが、経営学部開設を機に大きく志願者が増加し、初年度の平成31年度（令和元年度）は、志願倍率が36.8倍となった。続く令和2年度入試では、前年度入試で非常に高い倍率となったことから志願者に敬遠されたことに加え、推薦試験における推薦基準の引き上げなど入試制度の見直しを行ったことも相俟って志願者数は減少したが、志願倍率は依然として21.0倍と高かった。新型コロナウイルス感染症の拡大による未曾有の事態の中で志願者数が減少した令和3年度入試においても、志願倍率は12.2倍という水準を維持している。

（表1）過去5年間の経済学部経営学科・経営学部経営学科の入学定員・志願者数・志願倍率・合格者数・辞退者数・入学者数・歩留率・定員充足率

入試年度	入学定員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	合格者数 (C)	辞退者数 (C-D)	入学者数 (D)	歩留率 (D/C)	定員 充足率 (D/A)
経済学部経営学科								
平成29年度	160人	2,632人	16.5倍	857人	689人	168人	19.6%	105%
平成30年度	160人	3,724人	23.3倍	940人	765人	175人	18.6%	109%
経営学部経営学科								
平成31年度	200人	7,360人	36.8倍	1,009人	792人	217人	21.5%	108%
令和2年度	200人	4,209人	21.0倍	1,045人	799人	246人	23.5%	123%
令和3年度	200人	2,439人	12.2倍	894人	681人	213人	23.8%	106%

さらに、令和4年度入試では、志願者数は5,454人と回復し、志願倍率は27.3倍と高い水準となっている。

また、詳しくは後述するが、学生確保の見通しを検証するために、令和3年11月から令和4年1月にかけて実施した第三者機関によるアンケート調査において、「高校卒業後の進路」が「私立大学に進学」、「興味がある学問系統」が「経営・商学」と回答した高校生のうち、本学経営学部を「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と答えた高校生は463人と、予定する入学定員を大きく上回る入学意向を得られていることから、志願者を確保できる見込みは十分にある。

なお、高校生等を対象とした入学意向アンケート、企業等を対象とした採用意向アンケートを実施した時点では、経営学部の概要を記載したリーフレットで、変更後の入学定員を240人としていた。しかし、18歳人口減の中長期的影響や入国制限による留学生の減少などを総合的に勘案し、入学者選抜機能を適正な水準で維持し、教育の質を維持・向上する観点から、さらに慎重に検討した結果、変更後の入学定員を220人（現在の入学定員の1.10倍）とした。これは、経営学部設置以来の平均入学定員超過率が1.12倍であったという入学者受入れ実績をもとに定員数を見直すものとも言える。

また、今回の入学定員変更による増員分は、日本人学生の確保をもって充足することを想定しており、外国人留学生は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、若干名の募集とする。以下の「定員を充足する見込み」は、この方針に沿って記述する。

2) 定員を充足する見込み

①18歳人口と大学進学者数の見直し

近畿圏の各府県別の18歳人口の予測は表2のとおりである。これは文部科学省の「学校基本調査」をもとに18歳人口を推計したものである（株式会社リクルートマーケティングパートナーズ資料に基づき作成）。

（表2）近畿圏の18歳人口の推計

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
近畿	人数	195,001	190,286	185,626	181,639	175,501	179,248	179,159	178,700	174,848	174,490	171,960	168,797	165,603
	指数	100.0	97.6	95.2	93.1	90.0	91.9	91.9	91.6	89.7	89.5	88.2	86.6	84.9
滋賀	人数	14,535	14,328	14,028	13,783	13,317	13,796	13,731	13,895	13,720	13,728	13,505	13,341	13,183
	指数	100.0	98.6	96.5	94.8	91.6	94.9	94.5	95.6	94.4	94.4	92.9	91.8	90.7
京都	人数	23,646	23,145	22,738	22,376	22,199	22,510	22,283	21,618	21,103	21,098	20,758	20,154	20,092
	指数	100.0	97.9	96.2	94.6	93.9	95.2	94.2	91.4	89.2	89.2	87.8	85.2	85.0
大阪	人数	81,797	79,549	77,446	75,864	72,803	74,401	74,532	74,254	72,937	72,650	71,491	70,406	68,997
	指数	100.0	97.3	94.7	92.7	89.0	91.0	91.1	90.8	89.2	88.8	87.4	86.1	84.4
兵庫	人数	52,305	51,482	49,960	49,121	47,250	48,284	48,330	49,380	48,000	48,254	47,520	46,478	45,542
	指数	100.0	98.4	95.5	93.9	90.3	92.3	92.4	94.4	91.8	92.3	90.9	88.9	87.1
奈良	人数	13,435	12,973	12,847	12,367	12,025	12,314	12,289	11,604	11,477	11,255	11,120	11,059	10,746
	指数	100.0	96.6	95.6	92.1	89.5	91.7	91.5	86.4	85.4	83.8	82.8	82.3	80.0
和歌山	人数	9,283	8,809	8,607	8,128	7,907	7,943	7,994	7,949	7,611	7,505	7,566	7,359	7,043
	指数	100.0	94.9	92.7	87.6	85.2	85.6	86.1	85.6	82.0	80.8	81.5	79.3	75.9
全国	人数	1,167,348	1,141,140	1,121,285	1,097,416	1,062,870	1,089,970	1,092,118	1,086,573	1,070,466	1,068,289	1,049,877	1,034,548	1,023,963
	指数	100.0	97.8	96.1	94.0	91.0	93.4	93.6	93.1	91.7	91.5	89.9	88.6	87.7

現在、全国的な傾向と同様に近畿圏の18歳人口は減少局面に入っており、令和2年度（2020年度）を基準にした場合、令和14年度（2032年度）には84.9%となる。

ただし、文部科学省の「学校基本調査」をもとに、株式会社リクルートマーケティングパートナーズが分析したところによれば、本学が位置する大阪府の令和2年度の地元大学進学率（同一都道府県内大学への

進学率)は全国平均 44.1%に対し 57.4%と高く、さらに、大学への現役進学率は全国平均 51.1%に対し 56.5%に達しているなど、大学進学意欲は高い。このように、全国的に 18 歳人口が減少する厳しい状況下において、大阪府は地元大学進学率や現役進学率が全国的にみても高い水準にあり、大学進学者の減少幅は比較的緩やかであることが想定される。

②経営系学部の入学志願動向

【全国の入学志願動向】

本学が設置する経営学部経営学科は、その教育課程の内容等から、競合校の経営学部と受験者層が重なると想定される。こうした経営学部について、平成 29 年度から令和 3 年度における全国での学部数・入学定員数・志願者数・入学者数及び入学定員充足率を示したものが下記の表 3 である。

(表 3) 全国の経営学部の学部数・入学定員・志願者数・志願倍率・入学者数・入学定員充足率

	学部数	入学定員	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員充足率
平成29年度	82	25,796人	239,665人	9.29倍	27,888人	108.11%
平成30年度	80	25,431人	268,888人	10.57倍	27,037人	106.32%
平成31年度	85	26,870人	296,026人	11.02倍	27,887人	103.78%
令和2年度	88	27,861人	292,165人	10.49倍	29,329人	105.27%
令和3年度	89	27,966人	252,916人	9.04倍	28,882人	103.28%

※日本私立学校・振興共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」各年度版より作成。

平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、経営学部は志願者数が 239,665 人から 292,165 人へと 52,500 人 (21.9%) 増加し、志願倍率も平成 29 年度の 9.29 倍に対し 10.49 倍と高くなった。コロナ禍の影響により、令和 3 年度入試では志願者数は 252,916 人へと前年度比 13.4%減少したものの、平成 29 年度入試時点より多く、志願倍率も 9 倍以上を維持している。

経営学部は、社会科学系学部の中でも伝統ある代表的な学部であり、企業をはじめとする継続的事業体の管理・運営を担う人材を養成する重要な学部である。そして、常に変化する内外の環境において組織をいかに効率的に運営するかを解明する経営学は、コロナ禍での新しい経営手法やビジネスチャンスを生み出し、経済・社会を支え発展させる重要な役割を担っている。受験生もそのような経営学の社会的意義に魅力を感じていると考えられ、今後、18 歳人口の減少で全体的な大学進学希望者が減少する中でも、経営学部の志願者規模は底堅く推移すると考えられる。

【近畿圏の入学志願動向】

近畿圏の入学志願動向も全国傾向と同じく、経営学部の志願者数は底堅く推移している。資料 1 (株式会社進研アド資料に基づき作成) で示しているように、近畿圏の各大学の経営学部の志願者数 (一般試験) は平成 31 年度 (令和元年度) から令和 3 年度にかけては減少したものの、中期的に見れば、平成 29 年度の 68,828 人から令和 3 年度には 78,566 人と、5 年間で 11.4%増加している。

以上のとおり、経営学部は、近畿圏においても、志願者数の規模が比較的安定していると言える。これは企業等の経営に直結する学問を学ぶことが、将来、社会人・企業人としてのキャリアにつながるという受

験生側の意識とともに、経営に関する幅広い専門知識と実践的な課題解決力を備えた人材への企業側のニーズが高まっていること等によるもので、今後も経営学部を志望する志願者規模は底堅いと考えられる。

③大阪府下の私立大学の入学志願動向

大阪府下の私立大学経営学部における令和3年度の入学定員・入学者数・定員充足率を、学校法人河合塾の「2022年度入試予想ランキング表」における入試難易度が高い順に並べると、表4のとおりとなる。

(表4) 大阪府下の私立大学経営学部の入学定員・入学者数・定員充足率

大学名	学部名	学科名	入試 難易度 (注1)	令和3年度		
				入学定員	入学者数	定員充足率
立命館大学	経営学部	経営学科	57.5	650人	663人	102%
		国際経営学科	57.5	145人	144人	99%
近畿大学(注2)	経営学部	経営学科	55.0	425人	444人	104%
		商学科	55.0	405人	425人	104%
		会計学科	55.0	175人	202人	115%
		キャリア・マネジメント学科	55.0	175人	184人	105%
追手門学院大学	経営学部	経営学科	50.0	443人	477人	107%
摂南大学	経営学部	経営学科	50.0	170人	174人	102%
		経営情報学科	50.0	100人	96人	96%
大阪経済大学(注3)	経営学部	経営学科	47.5	330人	344人	104%
本学	経営学部	経営学科	45.0	200人	213人	106%
桃山学院大学	経営学部	経営学科	45.0	295人	325人	110%
大阪学院大学	経営学部	経営学科	42.5	280人	322人	115%
		ホスピタリティ経営学科	42.5	100人	100人	100%
大阪産業大学	経営学部	経営学科	42.5	300人	268人	89%
		商学科	42.5	200人	207人	103%
四天王寺大学	経営学部	経営学科	42.5	160人	163人	101%
大阪商業大学	総合経営学部	経営学科	40.0	400人	458人	114%
		商学科	40.0	150人	184人	122%
太成学院大学	経営学部	現代ビジネス学科	40.0	70人	88人	125%
大阪成蹊大学	経営学部	経営学科	37.5	110人	335人	111%
		スポーツマネジメント学科	35.0	110人		
		国際観光ビジネス学科	37.5	80人		
合計				5,473人	5,816人	106%

(注1) 学校法人河合塾が発表した2022年度入試予想ランキング表(令和3年6月更新)を参照。

(注2) 近畿大学は経営学科夜間主コースを除く。

(注3) 大阪経済大学はビジネス法学科及び第2部経営学科を除く。

※上記の入学定員・入学者数は各大学HPおよび各種受験雑誌より抜粋。

これを見ても分かるとおり、ほとんどの大学で入学定員を充足しており、その平均は106%である。このことから、近隣においても、経営学部の志願動向は堅調であることがわかる。また、本学は入学定員を上回

る志願者を確保した結果、入試難易度も中位に位置している。今後、18歳人口減少により大学間競争はさらに激化することが予想されるものの、今回の入学定員変更と教育課程等の充実により、競合他大学との競争環境において適切なポジションを確保することで、中長期的にも学生を確保できるものとする。

④本学の入学志願動向

ア) 経営学部の入学志願動向

平成31年度（令和元年度）の経営学部開設以来、養成する人材像に掲げる人材を輩出するために、特色ある教育課程を編成・実施してきた。これに伴い、高等学校からの期待や社会的評価が高まる中、入学定員を大きく上回る志願者を集めており、競争的な入学選抜を経て入学者を確保してきた。

経営学部の平成29年度から令和4年度（平成29～30年度は経済学部経営学科の実績）までの志願者数と志願倍率の推移は、表5のとおりである。「1）入学定員設定の考え方」でも言及したように、令和3年度入試はコロナ禍の影響により志願者数が大きく減少したものの、令和4年度入試では、志願者数が回復傾向にある。総合型選抜・学校推薦型選抜の志願者数は平成31年度（令和元年度）入試の実績近くとなり、志願倍率は22.8倍となった。一般選抜の志願者数は3,258人、志願倍率は29.6倍、令和4年度入試全体では志願者数は5,454人、志願倍率は27.3倍と高い水準となっている。

（表5）経営学部の志願者数と志願倍率の推移

		経済学部経営学科		経営学部経営学科			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度 /令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入学定員		160人	160人	200人	200人	200人	200人
入学者数		168人	175人	217人	246人	213人	226人
入学定員充足率		105%	109%	108%	123%	106%	-
募集人員	AO入試・推薦入試/ 総合型選抜・学校推薦型選抜	75人	70人	85人	85人	85人	90人
	一般入試・センター試験利用入試/ 一般選抜・共通テスト利用入試	85人	90人	115人	115人	115人	110人
	留学生試験	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
志願者数	AO入試・推薦入試/ 総合型選抜・学校推薦型選抜	873人	819人	2,447人	1,374人	917人	2,053人
	一般入試・センター試験利用入試/ 一般選抜・共通テスト利用入試	1,699人	2,818人	4,770人	2,671人	1,404人	3,258人
	留学生試験	59人	87人	142人	164人	118人	142人
	合計	2,632人	3,724人	7,360人	4,209人	2,439人	5,454人
※志願者数合計には帰国生入試、社会人試験を含む							
志願倍率	AO入試・推薦入試/ 総合型選抜・学校推薦型選抜	11.6倍	11.7倍	28.8倍	16.2倍	10.8倍	22.8倍
	一般入試・センター試験利用入試/ 一般選抜・共通テスト利用入試	20.0倍	31.3倍	41.5倍	23.2倍	12.2倍	29.6倍
	全体	16.5倍	23.3倍	36.8倍	21.0倍	12.2倍	27.3倍

※令和4年度の入学者数は令和4年3月15日時点の入学予定者数を記載。入学定員充足率は入学者数が未確定のため記載していない。

中長期的には18歳人口減、当面してはコロナ禍という状況下、厳しい大学間競争のもとにあるが、本学の志願者数からすれば、入学者選抜機能を維持しながら、入学定員に見合う入学者を確保することは十分に可能であり、本学経営学部への進学需要にも応えるものとなる。また、後述のアンケート結果から確認できるように、本学経営学部寄せられる期待は堅調であり、収容定員増に向けたPR活動や学生募集活動を通じて、教育特色、教育実績を訴求することで、本学経営学部の入学志願動向は、さらに安定化するものとする。

イ) 経営学部以外の学部の入学志願動向

本学は、経営学部の他に、経済学部（昭和46年度設置）、法学部（昭和46年度設置）、国際学部（平成28年度設置）という3つの学部を設置しているが、これら経営学部以外の学部学科の入学志願動向は表6のとおりである。この表から分かるように、本学はいずれの学部学科においても、入学定員を充足するには十分な志願者数を確保できている。

(表6) 過去5年間の本学（経済学部経営学科・経営学部経営学科以外の学部学科）の入学定員・志願者数・志願倍率・合格者数・辞退者数・入学者数・歩留率・定員充足率

平成29年度	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	辞退者数	入学者数	歩留率	定員充足率
経済学部経済学科	160人	2,895人	18.1倍	856人	689人	167人	19.5%	104%
法学部法律学科	260人	2,823人	10.9倍	975人	677人	298人	30.6%	114%
国際学部国際学科	140人	1,665人	11.9倍	631人	469人	162人	25.7%	115%
合計（経済学部経営学科含む）	720人	10,015人	13.9倍	3,319人	2,524人	795人	24.0%	110%
平成30年度	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	辞退者数	入学者数	歩留率	定員充足率
経済学部経済学科	160人	3,794人	23.7倍	916人	746人	170人	18.6%	106%
法学部法律学科	260人	3,758人	14.5倍	943人	650人	293人	31.1%	112%
国際学部国際学科	140人	2,528人	18.1倍	717人	559人	158人	22.0%	112%
合計（経済学部経営学科含む）	720人	13,804人	19.2倍	3,516人	2,720人	796人	22.6%	110%
平成31年度/令和元年度	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	辞退者数	入学者数	歩留率	定員充足率
経済学部経済学科	200人	7,350人	36.8倍	1,199人	972人	227人	18.9%	113%
法学部法律学科	260人	6,801人	26.2倍	1,162人	873人	289人	24.9%	111%
国際学部国際学科	140人	4,720人	33.7倍	959人	795人	164人	17.1%	117%
合計（経営学部経営学科含む）	800人	26,231人	32.8倍	4,329人	3,432人	897人	20.7%	112%
令和2年度	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	辞退者数	入学者数	歩留率	定員充足率
経済学部経済学科	200人	4,410人	22.1倍	1,170人	941人	229人	19.6%	114%
法学部法律学科	260人	4,376人	16.8倍	1,175人	902人	273人	23.2%	105%
国際学部国際学科	200人	2,711人	13.6倍	909人	680人	229人	25.2%	114%
合計（経営学部経営学科含む）	860人	15,706人	18.3倍	4,299人	3,322人	977人	22.7%	113%
令和3年度	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	辞退者数	入学者数	歩留率	定員充足率
経済学部経済学科	200人	2,447人	12.2倍	986人	755人	231人	23.4%	115%
法学部法律学科	260人	2,303人	8.9倍	1,213人	951人	262人	21.6%	100%
国際学部国際学科	200人	1,312人	6.6倍	748人	534人	214人	28.6%	107%
合計（経営学部経営学科含む）	860人	8,501人	9.9倍	3,841人	2,921人	920人	24.0%	106%

以上①～④において記述したとおり、中長期的には18歳人口が減少する中であっても、大阪府は地元大学進学率や現役進学率が全国的にみても高い水準にあること、経営学部の入学志願動向は全国的にも近畿圏でも底堅いと考えられること、そして、本学経営学部はもとより、設置する全ての学部において、入学定員を十分に上回る入学志願者を確保できており、競合他大学との競争環境において適切なポジションを確保することで、入学定員を220人に増員しても、それに見合う志願者及び入学者を長期的かつ安定的に確保することは十分可能であると考えます。

(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

本学は、経営学部経営学科の学生確保の見直しについて、客観的に明らかにするため、令和3年11月から令和4年1月にかけて、第三者機関（株式会社進研アド）による、高校生及び留学予定者に対するアンケート調査を行った。

1) 高校生に対するアンケート調査

高校生に対するアンケート調査は、本学経営学部が収容定員増を予定している令和5年度に受験する可能性が高い、令和5年3月に高等学校を卒業予定の者（調査時点で高校2年生）を対象とした。

実施エリアは、本学への志願者が多い大阪府を中心に、近隣2府3県（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県）の通学圏内の高等学校を対象にした。そして、本学への出願実績や在籍者の有無などを踏まえ、経営学部経営学科の主な募集対象となる高等学校を選び、アンケート調査への協力を依頼した。アンケート調査への協力が得られた129校にアンケート調査票を送付し、各校の教職員の監督のもとで実施した。アンケート集計の締切日までに、公立校46校（大阪35校、兵庫3校、奈良7校、和歌山1校）、私立校56校（大阪35校（他の都道府県に所在する高校の校舎2校及び高等専修学校1校を含む）、京都8校、兵庫8校、奈良5校）、合計102校から9,749件の有効回答を得た。高等学校1校当たりの回答者数は平均約96人である。

回答者（高校生）には、「大阪経済法科大学『経営学部経営学科』の概要」（資料2）を読んだ上で質問項目に回答するように求めた。

【調査結果】

調査の主な質問項目は、「高校卒業後の進路」、「興味がある学問系統」、「経営学部の特色に対する魅力度」、「経営学部への受験意向」、「経営学部への入学意向」などで、選択肢式の合計5問とした。

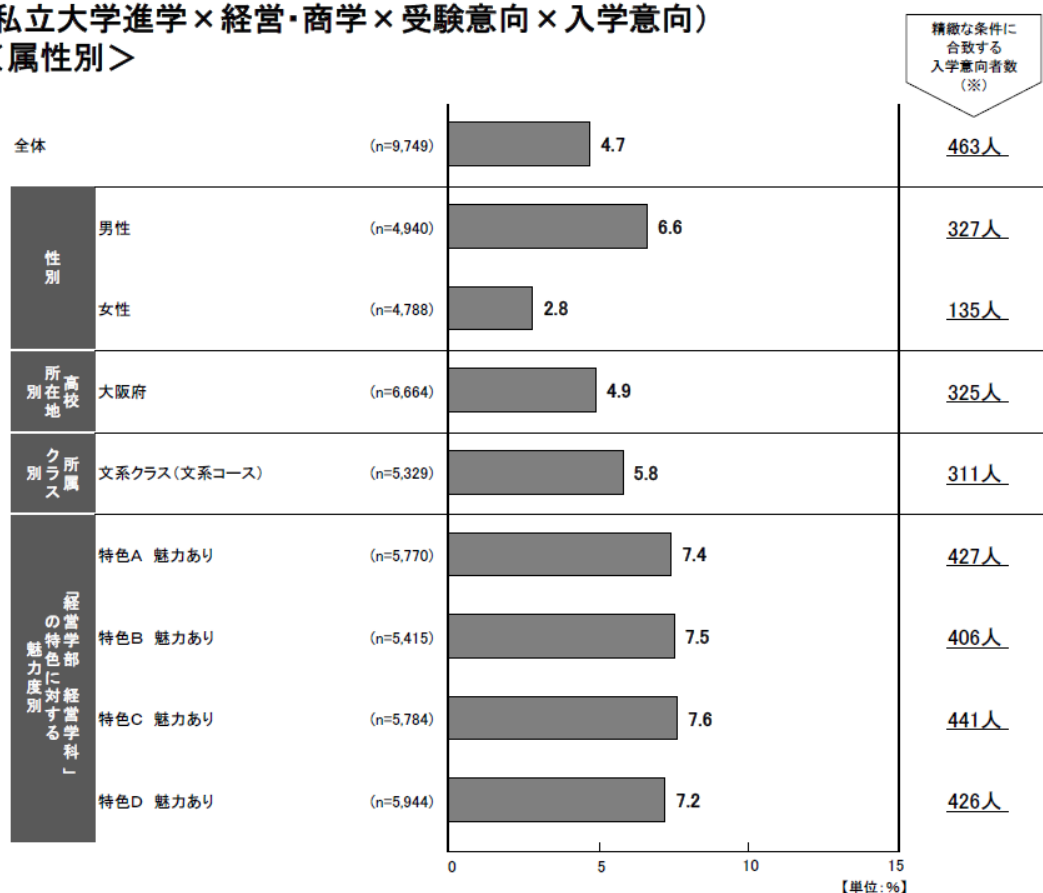
詳細な調査結果の報告は、資料3のとおりである。その要点をまとめると、次のとおりである。

①経営学部経営学科入学定員220人に対して463人が経営学部経営学科に「入学したいと思う」と回答した。

「高校卒業後の進路」が「私立大学に進学」、「興味がある学問系統」が「経営・商学」と回答した人のうち、本学経営学部経営学科を「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と答えた人（入学意向者）は、463人（回答者全体の4.7%）であり、予定している入学定員220人の2.1倍の入学意向が見られた。回答した高校2年生（調査時点）の属性別アンケート結果は、以下のとおりである（図1）。

(図1) 経営学部経営学科への属性別入学意向 (高校生アンケート調査)

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への精緻な条件に合致する入学意向
(私立大学進学×経営・商学×受験意向×入学意向)
<属性別>



※精緻な条件に合致する入学意向者数=「私立大学に進学」かつ「経営・商学」かつ「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数

<性別>

- ・「男性」の入学意向者は 327 人 (男性の回答者 4,940 人の 6.6%)、「女性」の入学意向者は 135 人 (女性の回答者 4,788 人の 2.8%) となった。

<高校所在地別>

- ・学生募集の中心である「大阪府」の高等学校在籍者からの入学意向者は 325 人 (大阪府の回答者 6,664 人の 4.9%) となり、「大阪府」に限っても、予定している入学定員を十分上回る入学意向が見られた。

<所属クラス別>

- ・経営学部を志望する可能性の高い「文系クラス」の所属者からの入学意向者は 311 人 (文系クラスの回答者 5,329 人の 5.8%) となった。

このように、本学経営学部経営学科に「入学したいと思う」と答えた入学意向者は、予定している入学定員 220 人の 2 倍以上となり、大きく上回っている。

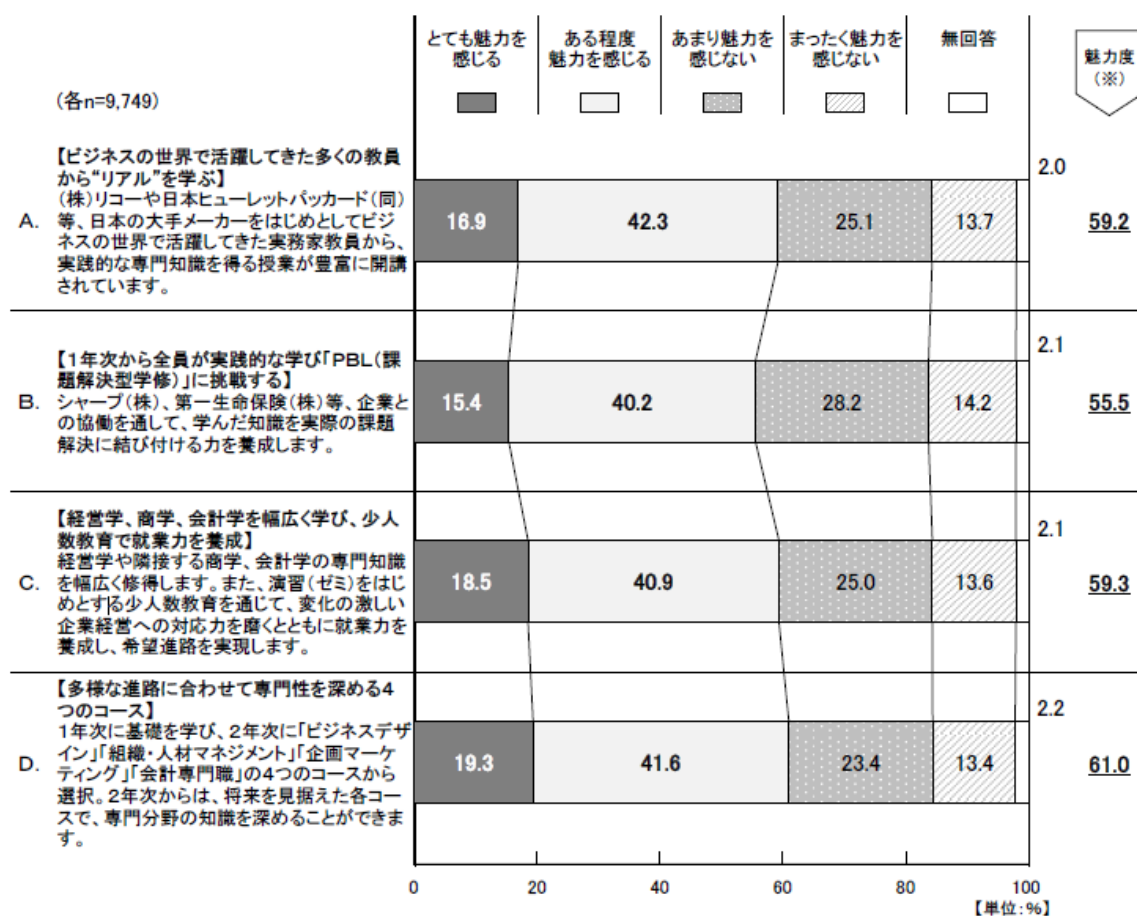
大阪府下の全日制・定時制の高等学校が 254 校 (令和 3 年度学校基本調査による) ある中で、大阪府下のアンケート実施校は 67 校 (他の都道府県に所在する高校の校舎 2 校及び高等専修学校 1 校を除く) であり、アンケート実施率は学校数ベースで、26.4%に過ぎない。また、アンケート実施校でも高等学校の事情

に応じて実施クラス数は異なっており、当然、実際の募集対象者は拡大する。加えて、経営学部経営学科では、アンケート調査を実施したエリア以外からも、中国・四国、九州・沖縄など西日本を中心に遠方からの志願者・入学者も多く、そのような点でも募集対象者は拡大する。今後、アンケートを実施していない高校も含め、積極的な募集活動を行うことで、十分な志願者が集まり、経営学部経営学科の入学定員に見合う入学者を確保できると考える。

②アンケート結果から見える特徴

高校生に対するアンケート調査の実施に際し、本学経営学部経営学科が予定している教育の特色に対する魅力度を調査した。詳細は資料3のとおりであるが、その特徴を表すと、図2のとおりである。

(図2) 高校生アンケートに見る本学経営学部経営学科の特色の魅力度



※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」を合計した割合と必ずしも一致しない

まず最も魅力度が高く現れたのは、「多様な進路に合わせて専門性を深める4つのコース」であり、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計で61.0%となった。次に魅力度が高いのは、「経営学、商学、会計学を幅広く学び、少人数教育で就業力を養成」であり、2つの回答の合計で59.3%となっている。なお「とても魅力を感じる」という回答のみで見ても、同じく「多様な進路に合わせて専門性を深める4つのコース」が最も高く、「経営学、商学、会計学を幅広く学び、少人数教育で就業力を養成」が次点となっており、進路に合わせたコース制と少人数教育に対する期待が高いことが見て取れる。

以下、魅力度の高い順に挙げると、「ビジネスの世界で活躍してきた多くの教員から“リアル”を学ぶ」(59.2%)、「1年次から全員が実践的な学び「PBL(課題解決型学修)」に挑戦する」(55.5%)となっており、すべての特色項目で回答者の半数以上が「魅力を感じる」と回答している。

2) 外国人留学生の受入れ実績と留学予定者に対するアンケート調査

①外国人留学生の受入れ実績と定員変更にあたっての考え方

本学経営学部には、例年、多数の外国人留学生からの入学希望がある。これを受けて、経営学部においては、知的国際貢献や高度外国人材の養成、また、学内で異なる文化を持つ学生が共に学ぶ「国際共修」を促進する観点から、外国人留学生を対象とした入学者選抜を実施し、表7のとおり、競争的な入学者選抜を経て、入学者を受け入れてきた。

(表7) 過去5年間の経済学部経営学科・経営学部経営学科における留学生入試の志願者数・受験者数・合格者数・受験倍率・辞退者数・入学者数・歩留率

入試年度	志願者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	受験倍率 (A/B)	辞退者数 (B-C)	入学者数 (C)	歩留率 (C/B)
経済学部経営学科							
平成29年度	59人	59人	26人	2.3倍	5人	21人	80.8%
平成30年度	87人	87人	23人	3.8倍	1人	22人	95.7%
経営学部経営学科							
平成31年度	142人	142人	32人	4.4倍	5人	27人	84.4%
令和2年度	164人	164人	34人	4.8倍	3人	31人	91.2%
令和3年度	118人	118人	53人	2.2倍	14人	39人	73.6%

しかし、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大や、それに伴う日本政府及び各国政府による渡航制限等により、この2年間で、渡日する外国人留学生は大きく減少している。特に、大学への進学を希望する留学生が多く在籍する日本語学校の生徒数の減少は極めて大きい。出入国管理統計では、留学生の新規入国は、コロナ禍前の令和元年度と比べて、令和2年度は121,637人から49,748人へと約6割の減少、令和3年度上半期は61,520人から7,078人へと約9割の減少となっている。令和4年3月1日から入国制限が段階的に緩和され、留学生の新規入国も可能となったが、通常、日本語学校で1~2年の学修を経て大学に進学することを踏まえれば、日本語学校からの入学者は、短期的にはほとんど見込めないと思われる。

したがって、今般の経営学部収容定員増にあたっては、少なくとも令和5年度入試では、留学生の入学者をほとんど受け入れられないことも想定する必要がある。そのため、当面は日本人学生等のみで入学定員を満たすことを前提とし、新型コロナウイルスの感染状況及び入国制限の緩和の動向等に注視しながら、留学生の受入れを行うことが現実的であることから、留学生対象の入学試験の募集人員は若干名として募集する。そして、令和4年以降の状況を踏まえて、令和6年度入試以降における留学生の受入れ計画を改めて検討・実施していく。

②留学予定者に対するアンケート調査

上述のとおり、令和5年度入試では留学生対象の入学試験の募集人員は若干名として募集するが、入国制限が緩和され、留学生の志願者・入学者が回復していくことを想定して、留学予定者に対するアンケート調査を実施することとした。

留学予定者に対するアンケート調査は、前述のとおり、日本国内の日本語教育機関における留学生が極めて少ないことから、本学に出願実績のある外国の学校を対象にして実施した。本学が収容定員増を予定している令和5年度に日本への留学を希望し、2022年4月から2023年3月の間に学校教育における12年の課程を修了する予定の者を対象とした。アンケート調査への協力が得られた3ヶ国（中国、ベトナム、インドネシア）の12校にアンケート調査票を送付し、各校の教職員の監督のもとで実施するよう依頼した。このうち、ベトナムとインドネシアでは、新型コロナウイルスの感染拡大による授業のオンライン化や臨時休校の影響で、実施には至らず、アンケート集計の締切日までに、中国の高級中学等8校から95件の有効回答を得た（いずれも令和4年6月高校（高級中学等）卒業予定の者。調査時点での学年は高校3年生）。

回答者（留学予定者）には、「大阪経済法科大学『経営学部経営学科』の概要」（資料2）を読んだ上で質問項目に回答するように求めた。

【調査結果】

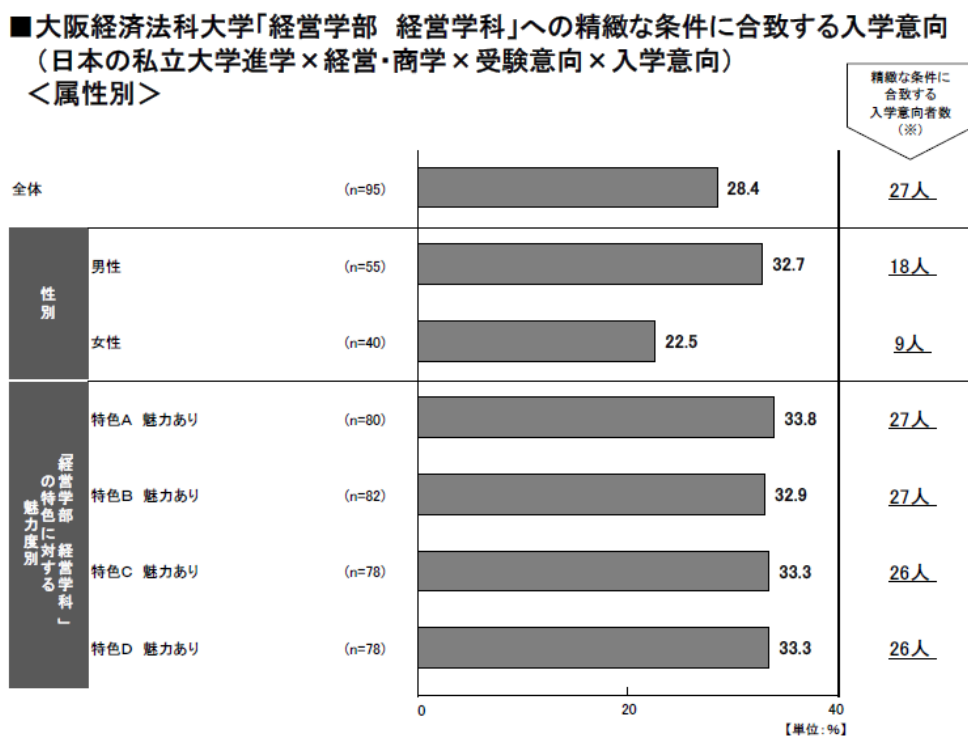
調査の主な質問項目は、「高校卒業後の進路」、「興味がある学問系統」、「経営学部の特色に対する魅力度」、「経営学部への受験意向」、「経営学部への入学意向」などで、選択肢式の合計5問とした。

詳細な調査結果の報告は、資料4のとおりである。その要点をまとめると、次のとおりである。

①留学予定者27人が経営学部経営学科に「入学したいと思う」と回答した。

「高校卒業後の進路」が「日本の私立大学に進学」、「興味がある学問系統」が「経営・商学」と回答した人のうち、本学経営学部経営学科を「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と答えた人（入学意向者）は、27人（回答者全体の28.4%）であり、令和5年度に予定している若干名の募集人員に対し十分な規模の入学希望者がいることが確認できる（図3）。

（図3）経営学部経営学科への属性別入学意向（留学予定者アンケート調査）



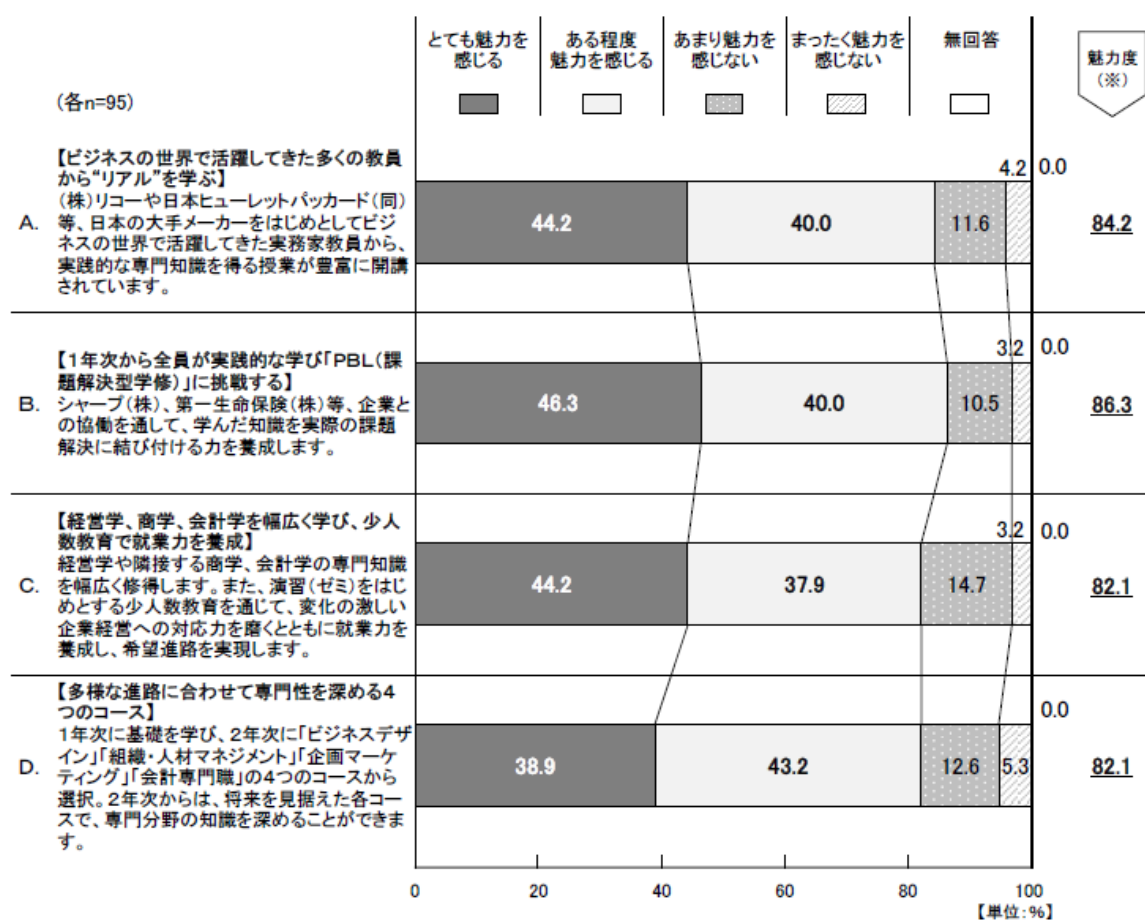
※精緻な条件に合致する入学意向者数＝「日本の私立大学に進学」かつ「経営・商学」かつ「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数

新型コロナウイルスの感染拡大や、それに伴う日本政府及び各国政府による渡航制限等により、留学の実現可能性がまだまだ不安定な中でこのような結果を得られたことは、本学の経営学部経営学科の教育内容が、日本への留学予定者に十分に魅力を感じさせるものであることを表している。今後、中期的には、入国制限が緩和され留学生の志願者・入学者が回復していくことが期待される中であって、入学者選抜機能を維持しながら一定の留学予定者を受け入れていくことは十分可能であると考ええる。

②アンケート結果から見える特徴

留学予定者に対するアンケート調査の実施に際し、本学経営学部経営学科が予定している教育の特色に対する魅力度を調査した。詳細は資料4のとおりであるが、その特徴を表すと、図4のとおりである。

(図4) 留学予定者アンケートに見る本学経営学部経営学科の特色の魅力度



※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」を合計した割合と必ずしも一致しない

まず最も魅力度が高く現れたのは、「1年次から全員が実践的な学び「PBL(課題解決型学修)」に挑戦する」であり、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計で86.3%となった。次に魅力度が高いのは、「ビジネスの世界で活躍してきた多くの教員から“リアル”を学ぶ」であり、2つの回答の合計で84.2%となっている。日本の高校生と比較し、実践的な学びや実務家教員からの教授に対する期待が高いことが見て取れる。

以下、「経営学、商学、会計学を幅広く学び、少人数教育で就業力を養成」、「多様な進路に合わせて専門性を深める4つのコース」が次点となっており、すべての特色項目で回答者の80%以上が「魅力を感じる」と回答している。

3) アンケート調査実施時からの変更点

① 予定する定員数の変更

アンケートを実施した際に配布した経営学部の概要を記載したリーフレット「大阪経済法科大学『経営学部経営学科』の概要」(資料2)では、変更後の入学定員を240人としていた。しかし、18歳人口減の中長期的影響や入国制限による留学生の減少などを総合的に勘案し、入学者選抜機能を適正な水準で維持し、教育の質を維持・向上する観点から、さらに慎重に検討した結果、変更後の入学定員を220人(現在の入学定員の1.10倍)とした。これは、経営学部設置以来の平均入学定員超過率が1.12倍であったという入学者受入れ実績をもとに定員数を見直すものとも言える。アンケート実施時から20人減としたものであることから、アンケートの有効性に影響を与えないものと考えている。

② コース名称の変更

アンケートを実施した際に配布した経営学部の概要を記載したリーフレット「大阪経済法科大学『経営学部経営学科』の概要」(資料2)では、コース名称について現行のものを記載していたが、各コースの教育目標・学修目標を学生が希望する進路や関心により適合した名称へと改めることを目的として、「現代企業戦略コース」、「人材・組織マネジメントコース」、「マーケティング戦略コース」、「会計専門職・企業財務コース」へとそれぞれ名称変更を行う予定である。各コースの教育目標・学修目標に変更はなく、コースのもとに置く履修モデルも変更はないため、アンケートの有効性に影響を与えないものと考えている。

なお、「大阪経済法科大学『経営学部経営学科』の概要」(資料2)には、「記載の内容は現在構想中の予定であり、変更される可能性があります」と記載している。

(3) 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、収容定員増に際して変更することなく、現行と同額とする。

[本学経営学部の初年度納付金]

入学金	200,000 円
授業料	996,000 円
委託徴収金	19,000 円
合計	1,215,000 円

※授業料については「ステップアップ制」をとっており、2年次以降の授業料は、2年次 1,016,000 円、3年次 1,036,000 円、4年次 1,056,000 円としている。

※施設設備費、実験・実習・体育費、教育充実費特別納付金、維持費等については求めている。

大阪府下私立大学経営学部の初年度納付金は資料6のとおりであり、その平均額は1,276,763円(うち入学金231,538円、授業料866,277円、施設設備費106,308円、実験・実習・体育費3,077円、教育充実費特別納付金40,000円、維持費他1,538円、委託徴収金28,025円)となっている。

本学経営学部の初年度納付金 1,215,000 円は、これら他大学の平均よりも低額であり、学生納付金の設定上も十分に競争力を確保でき、学生募集上においても問題ないとする。

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

(1) 令和4年2月までの取組み

これまで述べてきたとおり、経営学部の入学志願動向は堅調であるが、18歳人口の減少や厳しい大学間競争を踏まえ、周到なPR活動及び学生募集活動が必要である。これまで本学が培ってきた学生募集力を活かし、組織的に広報活動を展開していく。

なおPR活動については、文部科学省の定めに則り、受験生・高等学校の誤解を招かないよう、「構想中」であることを明記するなど、適切に実施している。

具体的には、高校生に対して令和4年1月以降、株式会社リクルートマーケティングパートナーズや株式会社進研アドなどが発行する高校生向け進学情報誌に、経営学部に関する広告を掲載するなどのPR活動を開始している。

(2) 令和4年3月以降の取組み（予定を含む）

収容定員変更認可申請後は、経営学部経営学科の収容定員増について「認可申請中」と明記し、より本格的にPR活動を実施する。

具体的には、まず、3月27日実施予定のオープンキャンパスで、経営学部収容定員増を認可申請中であることの紹介を行う。また、5月に発行の大学案内パンフレットに、経営学部の教育内容・特色を掲載するとともに、各種リーフレット等を作成し、資料請求者に発送する。

また、志望校を具体的に検討する期末テスト終了後（7月中旬）や予備校の模擬試験前後に、進学情報会社を通じて経営系志望者に対するWEBメール広告を実施し、より幅広く高校生の興味・関心を引き付ける。そして、10月までにオープンキャンパスを10回以上実施し、経営学部の特色・魅力を高校生・保護者に対面型の広報を通じて、分かりやすく伝えていく。

さらに、高校教員向けには、5月から6月にかけて、「大学紹介・入試説明会」を大阪・京都・兵庫・奈良・和歌山など近畿圏7会場及びオンラインで実施するとともに、大阪府下高校をはじめ近畿通学圏を中心に、延べ1,000校程度の高校訪問を実施し、収容定員増を認可申請中であることについて周知の徹底を図る。

収容定員増の認可の後は、直ちにホームページ等を通じて、受験生・高等学校にその旨を周知するとともに、変更後の入学定員に基づく入学試験要項を作成するなど、速やかに学生募集活動を実施できるよう、万全の準備を整える予定である。

II. 人材需要の動向等社会の要請

1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

経営学部は、「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成」（学則第2条第2項（2））を目的としている。

そのために、経営学部では、経営学の基礎的な概念・理論・命題を理解した上で、経営管理論・商学・会計学といった経営学の諸領域から多様な知識や技能を身に付け、経営において生じる諸課題を解決することができる人材を養成している。そして、4年間を通じた学修指導とキャリア教育を実施して、社会の様々な分野で活躍するための就業力育成に向けた教育を展開している。

2. 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本学では、これまでも経済学部経営学科（平成26年度設置）の教育を通じて、地元関西を中心に、製造業、流通業、金融業、情報通信業、サービス業をはじめとした産業界の第一線に立つビジネスパーソンをはじめ、自ら事業をはじめめる起業家や公認会計士、税理士等の高度専門職業人等、社会の様々な分野で活躍する卒業生を輩出してきた。

今回の定員増の計画は、既設の経営学部経営学科（平成31年度（令和元年度）設置）の定員増を行うものであり、養成する人材像や教育研究上の目的を変更するものではない。

以上の認識を基礎として、以下に、上記1で説明した人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、社会的・地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることを具体的に説明する。

（1）社会的・地域的な人材需要の動向

人材需要に関しては、日本の労働市場において、人口減少、少子高齢化に伴う企業の人手不足感の高まりを背景として長期にわたり改善傾向が続いていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく悪化した。労働市場の需給関係を反映する有効求人倍率は、「一般職業紹介状況（令和2年度分）」（令和3（2021）年4月30日、厚生労働省）によると、令和元（2019）年度の1.55倍から令和2年（2020）年度には1.10倍まで低下した。産業別には、「労働力調査（基本集計）2020年度（令和2年度）平均」（令和3（2021）年4月30日、総務省統計局）によると、宿泊・飲食サービス業の就業者が大幅に減少している。

近畿圏の労働市場においては、「大阪労働市場ニュース（令和2年度分）」（令和3（2021）年3月、大阪労働局）によると、令和2（2020）年度の大阪の有効求人倍率は1.18倍（全国1.10倍）で前年より0.56ポイント低下し、平成26（2014）年度（1.12倍）に次ぐ、低い水準となった。

そのような中、大卒の雇用環境においては、令和4（2022）年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とした「第38回ワークス大卒求人倍率調査（2022年卒）」（令和3年4月、リクルートワークス研究所）（資料7）によれば、大卒求人倍率は、1.50倍となった。2021年度は微減したものの求人倍率は1.50倍を維持し、底堅い結果となった。学生の民間企業就職希望者数45.0万人に対し、求人件数67.6万人と求人総数は22.6万人の超過需要となっている。しかし、コロナ禍による景況感の不透明さにより、中小企業やコロナ禍の影響を受けやすい業種で採用予定数は減少している。業種別に見ると、建設業6.40倍、製造業1.71倍、流通業8.12倍、金融業0.21倍、サービス・情報業0.31倍となっている。

一方で、中長期的には、コロナ禍前から人口減少下における経済の持続的な成長に向けた労働力確保が課題となっている。「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（平成 29（2017）年 7 月、国立社会保障・人口問題研究所）によると、生産年齢人口の減少は、今後、より加速するとみられており、平成 27（2015）年の 7,728 万人から令和 22（2040）年には 5,978 万人まで落ち込むと推計されている。実際、「令和元年度年次経済財政報告」（令和元（2019）年 7 月、内閣府）における「人手不足の現状と要因」では、幅広い業種で人手不足感が高まり、有効求人倍率は 1.6 倍台と 45 年ぶりの高水準となっており、年齢別では若年層の人手不足感が高く、中長期的に若年層の人材需要はさらに高まると考えられる。

そして、「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」（平成 30（2018）年 11 月、中央教育審議会答申）によると、2040 年に必要とされる人材像は「普遍的な知識・理解、汎用的な技能を中核としながら、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、幅広い教養を身に付け、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材」と記されている。このような人材を養成するために、高等教育では「個々人の可能性を最大限に伸長する教育」を行うことが期待されている。

産業界においては、「Society5.0 に向けた大学教育と採用に関する考え方」（令和 2（2020）年 3 月、一般社団法人日本経済団体連合会）（資料 8）の中で、Society5.0 で求められる人材を「最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力など）、論理的思考力、規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力、高度専門職に必要な知識・能力が求められ、これらを身に付けるためには、基盤となるリベラルアーツ教育が重要である」と示している。加えて、「Society5.0 に求められる能力を育成するには、大学において、少人数、双方向型のゼミや実験、産学連携の実践的な課題解決（Project Based Learning：PBL）型の教育、海外留学体験などを拡充することが有効である。」と記されている。

こうした社会からの要請を整理していくと、社会的な需要は、基礎的で普遍的な知識と技能を持っていること、問題意識をもって主体的に改善に取り組める課題解決力を有していることであると言える。

また、企業が自社の成長や日本経済の成長との関連で、どのような分野を大学で学ぶ・教えることが重要だと考えているのかについて、帝国データバンク大阪支社が近畿地区企業を対象にアンケート調査を実施している（平成 27（2015）年 9 月、株式会社帝国データバンク大阪支社「特別企画：近畿地区 大学に求める教育分野に対する企業の意識調査」）（資料 9）。その調査結果によれば、「大学で学ぶ・教えることが重要な分野（複数回答）」に関する設問で、「自社の成長」においては、「工学系」が 43.7%で最も高く、「経済・経営・商学系統」が 42.5%で続いている。「日本経済の成長」においては、「経済・経営・商学系統」が 63.6%で最も高い。このように、「経済・経営・商学系統」の学部は、近畿地区企業から、企業の成長や日本経済の成長において重要な役割を担っていると考えられている。

さらに、大阪では、令和 7（2025）年に国際博覧会の開催が決定している。この「大阪・関西万博」は 2,800 万人の入場者が目標とされており、観光産業はもちろんのこと、周辺インフラの整備や会場の建設など、関西経済の幅広い業種で大きな経済効果が見込まれ、今後の人材需要も高まることが予想されている。本申請の収容定員変更後に受け入れる学生は、まさにこの時期に社会へ輩出されるため、「大阪・関西万博」を機に拡大する関西圏の人材需要にも応えるものと考えられる。

コロナ後に求められる人材に関しては、「特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査」（令和 2（2020）年 10 月、株式会社帝国データバンク）（資料 10）によると、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、採用活動において、4 割を超える企業で「意欲的である」ことや「コミュニケーション能力が高い」ことを重視している。平成 29（2017）年 2 月調査と比較すると、「能動型人材」や「協働型

人材」といった資質を重視する傾向は同様であるが、創造性があることや問題意識が高いことなどを含む「変革型人材」を望む傾向が高まっている。さらに、ウィズコロナ、アフターコロナではデジタル領域のリテラシー、最新技術の修得に加え、新たな就業環境に適応する能力、既存のビジネスやプロセスの変革を実行する柔軟な行動力を備えた人材が求められている。

本学経営学部では、経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材を養成することを目指しており、幅広い業種での活躍が期待されている。想定される進路との関係で見ると新型コロナウイルス禍の打撃が大きい非製造業では依然厳しい状況が続くと思われるものの、製造業ではデジタル関連を中心に業績回復が鮮明になっていることから、産業別の人材需要を的確に見定め、それに合わせたキャリア教育・就職指導を行い、学生の希望進路と企業等の人材需要に応じていく。

以上のように、予測困難な時代を迎えて、これまで以上に、企業や社会が直面する諸課題に創造的に対応できる人材に対する需要が高くなると思われる。経営学部の教育研究上の目的は、それらの人材需要の動向を踏まえたものとなっている。

さらに、地元関西では、2025年の万博関連の動きが徐々に本格化していくこともコロナ後の景気回復の後押しとなり、新卒採用を通じた人的資源の強化も期待される。就業人口の減少を背景とした人手不足という構造的要因もあることから、中長期的に大卒の人材需要は堅調に推移するものと想定される。後に詳述するが、第三者機関による企業・団体の採用意向調査アンケートでは、コロナ禍による厳しい経済環境にあっても、92.4%にあたる654社の企業・団体が「採用したいと思う」と回答しており、採用意向を有する企業・団体が採用を想定する人数の合計は1,184人と、予定している入学定員220人の5倍以上となっている。これは、創立以来50年にわたる本学に対する評価の結果であるとともに、様々な業界の企業・団体がアフターコロナを見据え、経営学を中心とした専門知識とビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材を求めていることの証左であると言える。

(2) 経営学部におけるキャリア形成支援と就業力育成及び就職実績

<キャリア形成支援と就業力育成について>

本学の経営学部では、社会的・地域的な人材需要の動向に即した実践的な課題解決力をはじめ社会的・職業的自立に必要な能力を養成し、一般的なキャリア形成に必要とされる素養に加え、経営学部の学問特性を活かし、専門性に裏打ちされた「就業力」を強化している。そして、学部特性を踏まえた幅広い業界で活躍できる人材を育成するために、4年間を通じた段階的・体系的なキャリア教育及び支援・就職指導を展開している。

経営学部が想定する主な進路は、製造業、流通業、金融業、情報通信業、サービス業をはじめとした産業界の第一線に立つビジネスパーソンをはじめ、自ら事業をはじめる起業家や公認会計士、税理士等の高度専門職業人、大学院等も想定している。これらの多様な進路を実現するため、ビジネスの現場で活躍する企業人に求められる基本的な知識や実践的なスキルが身につく専門教育科目での学修の他、1～4年次に開講しているインターンシップを含むキャリア教育科目群、3年次における就活スタートダッシュセミナー、全学生を対象とする進路面談と正課内外を通じたきめ細かなキャリア形成支援・就職指導を行っている。

さらには、高度専門職をはじめ特定の職業に必要な能力、特定分野の専門知識・技能の証明となる資格

について、経営学部生に対し、経営学部の全体あるいはコース別の推奨資格について、関連する正課科目及び対策講座を示している。本学では、多様な資格・検定試験の対策講座（経済・会計系、語学系、法律系、情報系、スキルアップ系など幅広い分野）を正課外で開設し、学生のキャリア支援の一環として資格取得の支援をしている。また、正課外講座として「特修講座（S コース）」を開講し、正課の授業と並行して、会計専門職等をめざす学生への学修を指導している。

このように、経営学部では、社会的・地域的な人材需要の動向に即して、幅広い業界で活躍できる就業力の育成、キャリア教育及び就職支援・指導を実施しており、学生の進路実現に向けた体制を整えている。

<就職実績について>

平成 31 年度（令和元年度）に開設した経営学部は、まだ卒業生を出していないため、参考として経済学部経営学科の過去 4 年間（平成 29（2017）年度～）の就職実績を示すと、表 8 のとおりである。本学の令和 2 年度の経済学部経営学科の就職実績は、卒業生 139 人、進学者数 2 人、就職希望者数 128 人、就職者数 119 人、就職率（就職者／就職希望者）93.0%であった（外国人留学生を除く就職率は 97.3%）。主な産業別就職率は、流通業（卸売・小売）41.2%、サービス業 19.3%、不動産業・物品賃貸業 11.8%などである。

就職実績はコロナ禍の深刻な影響があっても踏みとどまっている状況である。令和 3 年度に関しても、コロナ禍の影響で就職環境は依然不透明な状態ではあるが、本学の企業との信頼関係に基づく豊富な求人件数を活かして、学生への就職支援・指導を継続して実施している。

（表 8）過年度本学経済学部経営学科就職率

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (令和元年度)	令和 2 年度
卒業生数	168 人	180 人	168 人	139 人
進学者数	4 人	17 人	17 人	2 人
就職希望者数	145 人	146 人	132 人	128 人
就職者数	143 人	142 人	128 人	119 人
就職率(就職者/就職希望者)	98.6%	97.3%	97.0%	93.0%
就職率(外国人留学生を除く)	100.0%	97.8%	97.1%	97.3%
就職率全国平均	98.0%	97.6%	98.0%	96.0%

注) 就職者数は、「正規の職員・従業員」「正規の職員等でない者」の合計とし、「一時的な仕事に就いた者」は算入していない。

堅調な就職実績を支えるものの一つが、本学への求人件数の豊富さである。ここ数年は 10,000 件以上の求人件数を保っている（表 9）。求人件数の豊富さは、本学の社会的認知度や本学卒業生の社会的評価が向上していることの反映であり、本学に対する社会的・地域的な人材需要は堅調であることを示している。

（表 9）本学の求人件数の推移（全学部合計）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (令和元年度)	令和 2 年度
求人件数	5,688 件	11,393 件	12,301 件	12,082 件	11,027 件
卒業生数	547 人	562 人	595 人	700 人	706 人
卒業生 1 人当たり件数	10.4 件	20.3 件	20.7 件	17.3 件	15.6 件

注) 本学の学部は全て人文・社会科学系であり、企業等から医療系学部のように学部を指定した求人ではなく、本学の全学部に対する求人として受理している。そのため、求人件数は大学全体とし、その求人件数に対する卒業生数も大学全体で表を作成している。

令和2年度の求人件数を都道府県エリア別に見ると、表10のとおり、本学が位置する大阪府(1,601件)及び多くの企業が本社を置く東京都(3,038件)を中心に、広く全国から求人を集めることができています。このことは、本学在学生の出身地域は地元大阪をはじめ近畿圏を中心に、広く全国から志願者・入学者が得られているが、Uターン就職、地方創生のニーズにも合致していると考えます。

さらに、本学は、地方自治体7県(愛媛県・香川県・岡山県・福井県・高知県・福岡県・三重県)と就職支援に関する協定を締結しており、今後も拡大していく予定である。これは、人材需要に関する地域社会からの期待に応える体制を整え、本学と地方自治体が協力し、学生への就職支援を強化するとともにUターン、Iターン就職を促進することを目的としている。

(表10) 本学の令和2年度都道府県エリア別求人件数(全学部合計)

都道府県エリア	求人件数	都道府県エリア	求人件数
近畿	3,012件	北海道・東北	265件
(三重県)	(200件)	関東	4,340件
(滋賀県)	(160件)	(東京都)	(3,038件)
(京都府)	(358件)	北陸・甲信越	578件
(大阪府)	(1,601件)	中部	1,739件
(兵庫県)	(451件)	中国・四国	662件
(奈良県)	(170件)	九州・沖縄	427件
(和歌山県)	(72件)	その他	4件
		総計	11,027件

また、令和2年度の業界別求人件数は、表11のとおり全国では、流通(卸売、小売)2,541件、製造業1,786件、サービス業全般1,584件、医療・福祉1,546件、情報通信業1,356件、建設業1,070件、運輸業・郵便業382件、不動産業219件、金融業・保険業211件、学術研究、専門・技術サービス業182件などとなっている。大阪府下では、流通(卸売、小売)438件、製造業274件、サービス業全般214件となっている。このように、現時点においても地域的な人材需要に応えるだけでなく、学生の進路選択に十分にに応えるだけの求人件数を確保している。収容定員増後は、更に求人拡大に向けた企業訪問を展開する計画である。

(表11) 令和2年度業界別求人件数(全学部合計)

NO.	業種名	全国(総計)		大阪府	
		件数	割合	件数	割合
1	流通業(卸売、小売)	2541件	23.04%	438件	27.36%
2	製造業	1786件	16.20%	274件	17.11%
3	サービス業全般	1584件	14.36%	214件	13.37%
4	医療・福祉	1546件	14.02%	225件	14.05%
5	情報通信業	1356件	12.30%	147件	9.18%
6	建設業	1070件	9.70%	130件	8.12%
7	運輸業・郵便業	382件	3.46%	69件	4.31%
8	不動産業	219件	1.99%	39件	2.44%
9	金融業・保険業	211件	1.91%	21件	1.31%
10	学術研究、専門・技術サービス業	182件	1.65%	26件	1.62%
11	公務員	94件	0.85%	14件	0.87%
12	農業・林業・漁業・鉱業	38件	0.34%	1件	0.06%
13	電気・ガス・熱・水道供給業	18件	0.16%	3件	0.19%
	総計	11,027件		1,601件	

加えて、業界別求人件数で上位5位に入る業種と本学の経済学部経営学科の卒業生の業界別就職割合をみると表12のとおりである。本学を卒業した学生の7割以上が、地域的な人材需要があると確認できる上

位の業界に就職していることが分かる。

(表 1 2) 過年度本学経済学部経営学科業界別就職割合

NO.	業種名	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (令和元年度)	令和 2 年度
1	流通業 (卸売、小売)	32.2%	31.7%	32.8%	41.2%
2	製造業	11.9%	6.3%	9.4%	8.4%
3	サービス業全般	20.3%	30.3%	24.2%	17.6%
4	医療・福祉	2.1%	0.7%	5.5%	7.6%
5	情報通信業	7.7%	6.3%	7.8%	5.0%
1~5 の小計		74.1%	75.4%	79.7%	79.8%
6~13	その他の業種合計	25.9%	24.6%	20.3%	20.2%
総計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

以上のとおり、本学のこれまでの就職実績や求人件数から見ても、この度の収容定員変更は、地元大阪をはじめ地域の人材需要に合致したものであると言える。また、2025 年「大阪・関西万博」の開催により、関西経済では大きな経済効果が見込まれ、今後の人材需要も高まることが予想されていることから、地域的な人材需要により一層応えるため、収容定員の変更が求められていると考える。

<外国人留学生に関する卒業後の進路を踏まえた人材需要について>

本学の外国人留学生を対象とした求人件数の推移を示したものが表 13 である。ここ数年は、3,000 件を超える求人件数を保っており、1 人あたりの求人件数は 20 件を超えている。

(表 1 3) 本学の外国人留学生対象求人件数の推移 (全学部合計)

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (令和元年度)	令和 2 年度
求人件数	2,604 件	3,027 件	3,155 件	3,464 件
卒業生数	134 人	146 人	149 人	149 人
卒業生 1 人当たり件数	19.4 件	20.7 件	21.2 件	23.2 件

注)平成 29 年度から求人に関する新システムを導入したため、外国人留学生対象での条件検索が可能になっている。

令和 2 年度の外国人留学生対象の求人件数を都道府県エリア別に見ると、表 14 のとおり、本学が位置する大阪府 (443 件) を中心に近畿エリアで 807 件の求人を受け付けている。

(表 1 4) 本学の令和 2 年度都道府県エリア別求人件数 (外国人留学生対象)

都道府県エリア	求人件数	都道府県エリア	求人件数
近畿	807 件	北海道・東北	74 件
(三重県)	(48 件)	関東	1,593 件
(滋賀県)	(38 件)	(東京都)	(1,169 件)
(京都府)	(108 件)	北陸・甲信越	151 件
(大阪府)	(443 件)	中部	535 件
(兵庫県)	(122 件)	中国・四国	179 件
(奈良県)	(32 件)	九州・沖縄	122 件
(和歌山県)	(16 件)	その他	3 件
		総計	3,464 件

また、業界別求人件数は表 15 のとおり、流通業 (卸売・小売) 747 件、製造業 644 件、情報通信業 585 件、サービス業全般 475 件などとなっており、大阪エリアも同様の傾向で、外国人留学生の進路選択に十分に答えられる求人件数を確保している。本学に寄せられる外国人留学生対象求人の件数、エリア別、業

界別求人から日本就職をめざす本学の外国人留学生に対する人材需要は堅調であることを示している。

(表 1 5) 令和 2 年度業界別求人件数 (外国人留学生対象)

NO.	業 種 名	総計 (全体)		大阪府	
		件 数	割 合	件 数	割 合
1	流通業 (卸売、小売)	747 件	21.56%	118 件	26.64%
2	製造業	644 件	18.59%	77 件	17.38%
3	情報通信業	585 件	16.89%	62 件	14.00%
4	サービス業全般	475 件	13.71%	49 件	11.06%
5	医療・福祉	381 件	11.00%	46 件	10.38%
6	建設業	310 件	8.95%	34 件	7.67%
7	運輸業・郵便業	125 件	3.61%	28 件	6.32%
8	不動産業	75 件	2.17%	11 件	2.48%
9	学術研究、専門・技術サービス業	62 件	1.79%	8 件	1.81%
10	金融業・保険業	31 件	0.89%	5 件	1.13%
11	公務員	20 件	0.58%	5 件	1.13%
12	農業・林業・漁業・鉱業	7 件	0.20%	0 件	0%
13	電気・ガス・熱・水道供給業	2 件	0.06%	0 件	0%
	総 計	3,464 件		443 件	

平成 31 年度 (令和元年度) に開設した経営学部は、まだ卒業生を出していないため、参考として、本学外国人留学生の就職実績を示すと表 16 のとおりである。なお、令和 2 年度における就職率の低下は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、企業の業績悪化の影響やインバウンド需要の減少から日本国内の外国人留学生に対する募集数自体が減少したこと、母国に帰国して就職を希望する外国人留学生が例年より増加したこと、母国と日本との往来が厳しく制限され、日本国内及び母国での就職活動が滞ったことが大きな要因である。卒業後も外国人留学生に対し就職に向けた各種情報を提供するとともに、卒業生への就職活動の支援を継続している。

(表 1 6) 過年度本学外国人留学生の日本国内就職率

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	
卒業生数	109 人	134 人	146 人	149 人	149 人	
帰国者数	43 人	68 人	67 人	60 人	75 人	
日本国内進学者数	26 人	22 人	31 人	31 人	24 人	
日 本 国 内	就職希望者数	40 人	44 人	46 人	55 人	48 人
	就職者数	34 人	40 人	42 人	50 人	33 人
	就職率 (就職者/就職希望者)	85.0%	90.9%	91.3%	90.9%	68.8%
就職率全国平均 (就職/日本国内計-進学)	82.0%	81.5%	80.5%	79.7%	—	

注) 就職者数は、「正規の職員・従業員」「正規の職員等でない者」の合計とし、「一時的な仕事に就いた者」は算入していない。

注) 就職率全国平均は、独立行政法人日本学生支援機構が実施している外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果より大学(学部)の日本国内での就職率を記載している。

進学希望者には、演習担当教員が専攻する分野に応じた受験校選択や出願にあたっての助言、研究計画書指導を行っている。令和 2 年度の外国人留学生の日本国内進学者数は 24 人で、主な進学先は本学大学院経済学研究科の他、大阪大学大学院経済学研究科、一橋大学大学院経済学研究科、名古屋大学大学院人文学研究科、神戸大学大学院経済学研究科、大阪府立大学院経済学研究科、関西大学大学院東アジア文化研究科、近畿大学大学院経済学研究科等である。

日本国内就職を希望する外国人留学生へは、前述した本学への求人件数の豊富さに加え、大阪外国人雇用サービスセンターとも連携した求人紹介も行っており、外国人留学生の日本国内就職の進路選択に十分に比べられる求人件数を確保し、個別支援を行っている。令和2年度の外国人留学生の日本国内就職者33人のうち16人は本社所在地が近畿エリアの企業である。そして、就職先の業界は流通業（卸売・小売）13人、サービス業全般10人、製造業4人、不動産業4人、その他2人である。

母国に帰国しての就職に関しては、現地のエージェントと連携した日系企業の求人紹介を実施している。今後は、現地でのインターンシップ企業開拓など、帰国後の就職についても可能な支援を実施していく予定である。

本学の経営学部では、経営学の基礎的な概念・理論・命題を理解した上で、経営管理論・商学・会計学といった経営学の諸領域から多様な知識や技能を身に付け、経営において生じる諸課題を解決することができる人材を養成している。加えて、グローバルな事業展開がますます重要になっている地元大阪に所在する企業からの外国人材に対する期待も大きいと考えられる。さらに、2025年の「大阪・関西万博」の開催により、関西経済では、大きな経済効果が見込まれ、今後の人材需要も高まることが予想されている。これらのことから、本申請の収容定員変更後に受け入れる外国人留学生は、拡大する関西圏の人材需要にも応えるものとする。

（3）企業・団体への採用意向調査に基づく本学経営学部生への人材需要

本学は、経営学部の卒業生の進路・就職の見通しについて、客観的に明らかにするため、2,340社の企業・団体を対象に令和3年11月から令和4年1月にかけて、第三者機関（株式会社進研アド）によるアンケート調査を行った。調査にあたっては、本学卒業生の就職に実績のある企業・団体の人事・採用担当者宛にアンケート調査票を送付し実施した。回答者（企業・団体の人事・採用担当者）には、「大阪経済法科大学『経営学部経営学科』の概要」（資料2）を読んだ上で、質問項目に回答するよう依頼した。

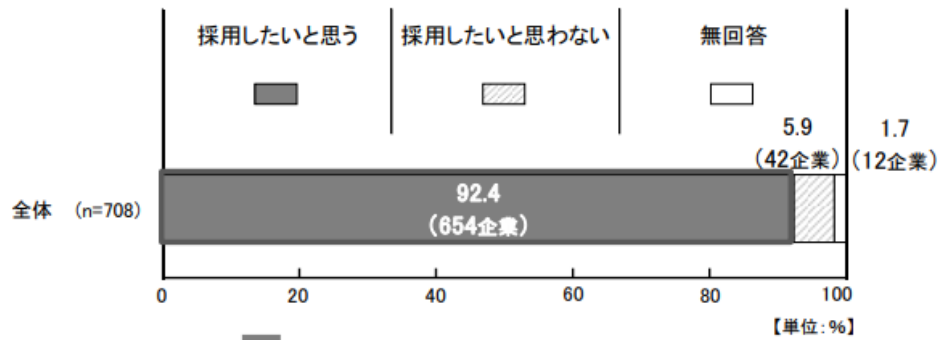
なお、企業・団体に対するアンケートを実施した時点から、P.14の「3）アンケート調査実施時からの変更点」で述べているとおり、入学定員及びコース名称を変更するが、入学意向のアンケート調査と同様に、企業等の採用意向のアンケート結果の有効性に問題はないと考える。

主な質問項目は、「回答企業・団体の基本情報と採用動向」、「経営学部経営学科の魅力度」、「経営学部経営学科の社会的必要性」、「経営学部経営学科卒業生の採用意向」等で、選択肢式の10問と記述式の1問、合計11問とした。2,340社の企業・団体に調査を行い、708社（30.3%）の有効回答を得た。第三者機関による詳細な調査結果の報告は、資料5のとおりである。その要点をまとめると、次のとおりである。

【調査結果（要点）】

回答企業・団体の97.7%にあたる692社が本学経営学部を卒業した人材の社会的必要性について「必要だと思う」、また、回答企業・団体の92.4%にあたる654社が「採用したいと思う」と回答した。採用意向を有する企業・団体が採用を想定する人数は合計1,184人であり、予定している入学定員220人の5倍以上となっている（図5）。

(図5) 経営学部経営学科卒業生に対する採用意向 (企業アンケート調査)



「採用したいと思う」と答えた654企業のみ抽出

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生の毎年の採用想定人数

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	⇒	
		%	50.5%	27.2%	10.1%	1.5%	4.6%		1.7%
全体	654	企業数	330	178	66	10	30	11	⇒
		名	330	356	198	40	150	110	
								1,184	

※ 毎年の採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

以上のように、経営学部を卒業した人材の社会的必要性並びに採用の見通しに関して、今回の調査対象となった多くの企業・団体から、経営学部が養成する人材に対する社会的必要性が認められ、定員を大きく上回る「採用したい」との回答を得ることができた。よって、第三者機関による客観的な調査の結果からも、本学経営学部が養成する人材に対しては、社会的・地域的な人材需要は高いと判断できる。

以上

資料目次

資料 1	平成 29～令和 3 年度 近畿圏の私立大学経営学部の志願者数（一般試験）	・ ・ ・ ・	P. 2
資料 2	大阪経済法科大学「経営学部経営学科」の概要	・ ・ ・ ・	P. 3
資料 3	大阪経済法科大学「経営学部経営学科」入学定員増に関する ニーズ調査結果報告書【高校生対象調査】	・ ・ ・ ・	P. 9
資料 4	大阪経済法科大学「経営学部経営学科」入学定員増に関する ニーズ調査結果報告書【留学予定者対象調査】	・ ・ ・ ・	P. 27
資料 5	大阪経済法科大学「経営学部経営学科」入学定員増に関する ニーズ調査結果報告書【企業対象調査】	・ ・ ・ ・	P. 48
資料 6	大阪府下他私大経営学部の初年度納付金（令和 4 年度）	・ ・ ・ ・	P. 66
資料 7	第 38 回ワークス大卒求人倍率調査（2022 年卒） （令和 3 年 4 月、リクルートワークス研究所）	・ ・ ・ ・	P. 67
資料 8	Society 5.0 に向けた大学教育と採用に関する考え方 （令和 2 年 3 月、一般社団法人日本経済団体連合会）	・ ・ ・ ・	P. 81
資料 9	特別企画：近畿地区 大学に求める教育分野に対する企業の意識調査 （平成 27 年 9 月、株式会社帝国データバンク）	・ ・ ・ ・	P. 92
資料 10	特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査 （令和 2 年 10 月、株式会社帝国データバンク）	・ ・ ・ ・	P. 97

■平成29年度～令和3年度 近畿圏の私立大学経営学部の志願者数（一般試験）

資料1

大学	都道府県	学部	入試年度				
			平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 /令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
京都産業大学	京都	経営学部	7,577	7,928	9,163	9,932	6,737
京都橘大学	京都	経営学部	-	-	-	-	1,648
立命館大学	大阪	経営学部	11,467	9,755	9,104	13,187	8,924
龍谷大学	京都	経営学部	6,692	6,501	6,793	6,336	7,243
追手門学院大学	大阪	経営学部	2,020	3,061	4,768	5,404	5,339
大阪学院大学	大阪	経営学部	441	649	1,367	1,322	657
大阪経済大学	大阪	経営学部	4,852	6,490	6,301	5,967	4,018
大阪経済法科大学	大阪	経営学部	-	-	8,788	4,831	2,555
大阪産業大学	大阪	経営学部	1,004	1,289	1,810	1,837	2,244
大阪商業大学	大阪	総合経営学部	1,309	1,144	3,786	5,101	2,243
近畿大学	大阪	経営学部	22,502	27,756	24,886	24,295	22,481
四天王寺大学	大阪	経営学部	385	495	581	484	372
摂南大学	大阪	経営学部	3,745	5,939	6,840	3,897	4,080
桃山学院大学	大阪	経営学部	1,316	1,907	3,149	2,703	1,891
太成学院大学	大阪	経営学部	50	56	173	252	71
大阪成蹊大学	大阪	経営学部	-	-	-	1,261	731
甲南大学	兵庫	経営学部	3,034	3,498	3,653	3,127	2,364
神戸学院大学	兵庫	経営学部	2,434	3,616	5,086	4,337	3,377
園田学園女子大	兵庫	経営学部	-	-	-	-	99
武庫川女子大	兵庫	経営学部	-	-	-	1,792	1,431
関西国際大	兵庫	経営学部	-	-	284	42	61
		合計	68,828	80,084	96,532	96,107	78,566

注1) 志願者数は一般試験及びセンター試験利用入試/共通テスト利用入試の合計

注2) 本学を除く他大学志願者数は、株式会社進研アドのデータに基づく



多角的かつ
専門的な学び

経営学部

FACULTY of
BUSINESS
ADMINISTRATION



課題解決型の
実践的な学び

「理論  実践」の学修が新たな未来を創造する。



未来へつながる
キャリアデザイン

2023年4月 入学定員増(構想中)

※記載の内容は現在構想中の予定であり、変更される可能性があります。

200名▶240名



大阪経済法科大学

4年間無料の学内Wスクールで会計職の難関資格をめざす。

Sコースは、高い合格実績を持つ専門学校との連携による“学内Wスクール”。これらの専門学校での指導経験豊富な講師が指導を担当し、「会計職講座」では日商簿記検定から難関国家試験まで、正課授業と連動した段階的・体系的な学修で資格取得を力強くサポートします。受講料は4年間無料です。

公認会計士試験合格

国税専門官採用試験合格

税理士試験合格[科目合格]

日商簿記検定1~3級合格

現役合格者

2名

4名

(2016~20年度)

4名

(2016~20年度)

12名

(2016~20年度)

337名

(2016~20年度)

[経営学部]

養成する人材像

Diploma policy

- 1 経営学の基礎的な概念・理論・命題を理解した上で、経営管理論・商学・会計学といった経営学の諸領域から多様な知識や技能を身に付け、経営において生じる諸課題を解決する力を身に付けている。
- 2 情報活用能力、数的処理能力、日本語及び英語運用能力、コミュニケーション能力とともに幅広い教養及び国際感覚を身に付けている。
- 3 他者と協働しながら主体的に判断し、リーダーシップをもって行動する力を身に付けている。
- 4 産業や社会システムが変化するなかで、柔軟な発想と行動力をもって、新たな価値を創造していく力を身に付けている。

学部・学科入学定員

2023年4月 入学定員増 構想中

経営学部 経営学科

[入学定員] 200名 ▶ 240名

- ▶ ビジネスデザインコース
- ▶ 組織・人材マネジメントコース
- ▶ 企画マーケティングコース
- ▶ 会計専門職コース

[競合大学] ■近畿大学/経営学部 ■大阪経済大学/経営学部 ■摂南大学/経営学部
■追手門学院大学/経営学部 ■桃山学院大学/経営学部

学費[2021年度]

■ 初年度(1年次)

区分	入学手続時(春学期)	秋学期	年間
入学金	200,000円	—	200,000円
授業料	498,000円	498,000円	996,000円
計	698,000円	498,000円	1,196,000円

■ 2年度~4年次

区分	2年次	3年次	4年次
授業料(年額)	1,016,000円	1,036,000円	1,056,000円

※上記のほかに、学生会費4,000円(年額)、学友会費6,000円(年額)、教育後援会費4,000円(年額)、校友会費5,000円(年額)の委託徴収金が必要です。(これらは、春学期、秋学期に各々1/2を徴収します。)学債、協力金、寄付金は一切徴収していません。

特別奨学生制度

採用枠：成績上位者 合計250名(経営学部60名) ※2021年度

高度な専門知識を持つ人材の育成をめざし、特別奨学生制度を設置。優秀な成績で入学した学生を対象に、初年度の学費(約120万円)が全額免除となります。(得点率75%未満の場合は対象外となります。)



最寄「近鉄八尾駅」までのアクセス

天王寺 Tennoji	13 min	三ノ宮 Sannomiya	45 min
大阪難波 Osaka Namba	14 min	京都 Kyoto	53 min
大阪(梅田) Osaka (Umeda)	22 min	近鉄奈良 Kintetsu Nara	36 min
尼崎 Amagasaki	33 min	和歌山 Wakayama	75 min

※左記の駅名に付記した時間は、近鉄八尾駅までの最短乗車時間を記しています。乗り換え等にかかる時間は含んでいません。また、時間帯によって変わることがありますのでご注意ください。



大阪経済法科大学

花岡キャンパス | 〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地
TEL 072-943-7760(入試課) FAX 072-943-7035(入試課)
八尾駅前キャンパス
[オーバー] | 〒581-8522 大阪府八尾市北本町2丁目10番45号
TEL 072-920-4711(代表)

0120-24-3729 入試課 <https://www.keiho-u.ac.jp/>



ビジネスの世界で活躍してきた教員から“リアル”を学ぶ!



八井田 収 教授 | 博士(先端マネジメント)

専門分野は技術経営、国際経営。株式会社リコーで開発・生産技術部、事業企画部、購買部、生産管理部のマネージャー等を歴任。

大企業での経験を活かし 新たな未来を創る 人材を育成。

経営は理論と実践の両輪が重要です。企業に従事しながら理論と実践を検証し、研究を重ねてきた経験を活かし、国際経営と技術戦略の観点から実践的な視点で仮説にアプローチしています。



登坂 一博 教授 | 経営学修士(MBA)

日本ヒューレット・パッカード合同会社で新規部門の立ち上げ等に従事。現在はコンサルティング企業の代表を務める。

自らの考えを突き詰め、 大学でしかできない 学びに挑戦しよう。

PBL(課題解決型学習)等を通じて理論と実践を融合した学びを重視。専門はマーケティングですが、学生たちにはそうした知識の修得にとどまらず、自分なりの考えを突き詰め、答えを出してほしい。大学でしかできない学びが、そこにあります。



戸田 信隆 准教授 | 博士(経営学)

PHP研究所において人材開発事業のマネジメントに携わり、メガバンクや地方銀行の支店長研修などに従事。

モチベーションや リーダーシップから 組織行動を追究。

組織や人々が示す行動原理を理解し、より良い方向に導くための「組織行動論」が専門分野。モチベーションやリーダーシップをテーマに、様々な組織・人の育成法を調査し、その学修プロセスのあり方を研究しています。



藤原 大花 助教 | 学士(経営学)

大阪経済法科大学在学中に公認会計士試験現役合格。卒業後は有限責任あずさ監査法人において上場企業の監査等に従事。

日々進化し続ける ビジネスの現場で 通用する力を育てる。

監査法人での実務経験から、日々進化するビジネスの現場では、大学で学んだ知識がそのままでは通用しないと実感。学生たちには、リスク・アプローチなどの実践的な知識と、それを現場で役立てるための「思考力」を養う機会を提供します。

より専門分野に特化した高度な能力を 磨き上げるゼミ(演習)も特長の1つ!

津田ゼミ(演習)

ICTの高度な知識と技能を身につけ、 AIの活用やビジネス企画も学修。

ICT(情報通信技術)に関する高度な知識と技能の修得をめざす演習です。ICTに関する知識取得の証明とされる国家試験「ITパスポート」合格が第一の目標。また、JavaやPythonなどのプログラミング言語も学び、「基本情報技術者試験」などの上級資格取得にも挑めます。さらにAI(人工知能)の知識やICTを活用した新しいサービスやビジネスの事例についても学修し、そのうえでAIを使ったシステムやICTビジネスの企画立案などに挑戦します。



AIやデータ分析などの分野で利用が拡大しているプログラミングを基礎から指導。

引地ゼミ(演習)

公認会計士や税理士をめざし、 会計の実践的な知識と能力を養う。

主に公認会計士や税理士などの高度会計専門職を志す学生が履修しているアドバンスト演習です。経営学部の「財務会計論」「管理会計論」などの豊富な会計学関連科目や、Sコース(特修講座)の「会計職講座」との連携により、難関資格試験に向けた知識の定着や深化を図ります。経営学部の特色の一つである少人数教育を徹底。実在する企業の財務諸表を分析して経営実態を推察し、発表を行うなど、会計専門職としての実践力を身につけます。



財務会計・国際会計が専門の引地教授による指導で一人ひとりを伸ばします。

受講生 **2名**が
令和2年
公認会計士試験に
合格

第一生命保険株式会社

親や祖父母世代に心をこめて届けたいサービスとは？

第一生命保険(株)から提供された課題は、オンラインサービスをうまく享受できないシニア世代に向けた新サービスの企画。学生たちは自身の親や祖父母をイメージしながら、**デジタルネイティブならではの発想で、同社の顧客データや保険サービスを活かした「シニア世代に心を込めて届けたいサービス」**を立案し、提案しました。



シャープ株式会社 (SHARP)

大型情報ディスプレイの新しい利用シーンを提案。

シャープ(株)からの課題は、同社の製品である大型情報ディスプレイ『BIG PAD』の「学校での新しい利用シーン」の提案。学生たちはまずキャンパス内を歩き回り、この製品が活用できそうな場面を徹底調査。現状は貼り紙用の掲示板が設置されている場所などを含め、100カ所以上を撮影し、BIG PADでの代用などについて検証を重ねました。この結果をふまえ、**「BIG PADを教室で机のように水平に並べて学修に利用する」といった学生視点でのアイデアを立案。**プレゼンテーションでは、調査内容について同社から特に高く評価され、学生たちは確かな手応えと達成感を得ることができました。

企業や行政と
連携して
実践的に学ぶ。

PROJECT
BASED
LEARNING

正解のない問題への挑戦が 社会で欠かせない能力を養う。

(1年次から全員が実践的な学びPBL(課題解決型学習)に挑戦。)

やお未来創造委員会

地域の特産品“枝豆”を使った商品企画に挑戦。

八尾市の**中小企業経営者の団体「やお未来創造委員会」**との協働で、八尾の特産品“枝豆”を使った商品企画に挑戦中。様々なアイデアを出し合って企画書も作成し、現段階では「枝豆マヨネーズ」の試作が決定。今後も八尾の活性化をめざして地域の人々と協力しながら、商品化に向けた取り組みを進めていきます。



経済産業省 近畿経済産業局

大阪万博への出展に向け、 ロボット開発に挑戦!

「経済産業省近畿経済産業局・2025NEXT 関西企画室」と連携し、**大阪万博に向けた未来ビジネス考案や、万博への出展をめざす企業の課題解決に取り組みました。**例えばプリント基板の加工技術に優れた企業との協働で、ロボット開発に挑戦。市場参入を想定し、機能やネーミング等のアイデアを練り上げ、提案を行いました。

NEWLY BORN

学内の昼食事情をふまえた 地元ベーカリーへの提案とは？

「経法大生にもっとパンを買ってもらいたい」と考える、大学近くのベーカリー「NEWLY BORN」に、**学生たちが提案したのはSNSを活用した販売プラットフォームの構築。**昼食事情についての学内調査に基づき、単に「売れる商品」の企画でなく、継続的なシステムづくりに着目。現在、実現への準備を進めています。



広く

深く

多角的+専門的に 学べるから キャリアにつながる。

FACULTY of
BUSINESS
ADMINISTRATION

「理論+実践」の
学修が新たな
未来を創造する。

1年次の幅広い学びと2年次以降の専門学修により、
変化の激しい現代の企業経営への対応力を養います。

[1年次] 経営学の幅広い領域に 触れることで視野を広げる。

予測困難な現代の企業経営では、経営学、商学、会計学を幅広く体系的に学び、視野を広げることが重要です。加えて、情報リテラシーの修得は現代社会では必須。1年次にこれらの基礎を確実に理解したうえで、2年次以降の専門分野の学びに臨みます。

□ 経営学

4年間かけて経営学を学ぶにあたって、1年次は「経営学とはどのような学問か」の理解から取り組みます。経営という活動・行為・現象に焦点をあて、「経営戦略」「経営組織」「経営管理」を軸に、幅広く経営学を学びます。

□ 商学

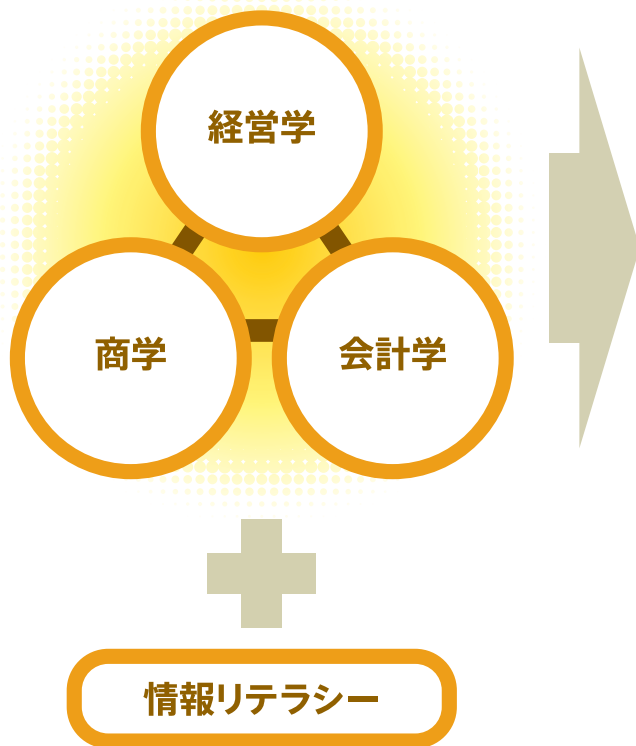
商業の仕組みや社会的役割といった基本知識を1年次に修得。続いて、メーカー・卸売業・小売業の実態と課題について、昨今の経営環境の変化等をふまえて考察。あわせてマーケティングや流通システムの考え方等も学修します。

□ 会計学

2年次以降の会計学の本格的な学びに先立ち、1年次には財務会計、管理会計、会計関連職についてなど、会計学の基礎知識を修得。会計学という学問の全体像を把握し、経済社会と企業経営における会計の役割を理解します。

□ 情報リテラシー

情報リテラシー(情報活用能力)は現代社会の必須スキルであり、大学生活を送るうえでも不可欠な「汎用的技能」です。これをふまえて、1年次の授業でPC操作やビジネスソフトの基本を確実に身につけ、情報モラル等も学びます。



経営学部独自に インターンシップ先を開拓

経営学部独自のインターンシップ先を開拓。社会の最前線で働く企業人から学ぶことで、社会や業界への理解を深め、職業観やキャリア観を形成します。社会への視野とキャリアの選択肢を広げることで、今後の大学での学びや進路選択へと繋げます。

[インターンシップ連携先企業] シャープ(株) / パナソニック(株) / コニカミノルタジャパン(株) / 作道印刷(株) / DXCテクノロジー・ジャパン(株)

幅広い業界で活躍できるのが、 経営学部の特長です。

[就職率]

(2021年3月卒業生実績)
※経済学部・経営学科の実績

97.4%

主な進路 [就職・内定・進学実績(2018~20年度)]



株式会社
ファースト
リテイリング就職

経済学部 経営学科
2021年3月卒業
定村 詠二朗さん
熊本マリスト学園高校出身



リコージャパン
株式会社
就職

経済学部 経営学科
2021年3月卒業
岡本 涼夏さん
大阪府立刀根山高校出身

2年次

将来を見据えた4つのコースで 専門知識を深められる。

01 | ビジネスデザインコース ▶ 企業戦略モデル ▶ グローバルビジネスモデル ▶ 事業承継・起業モデル

経営管理能力や戦略策定能力を養い、事業創造を担う人材に。

新たなビジネスを創造する力を育てるコースです。コーポレートガバナンス、イノベーション、経営計画策定、組織の意思決定等について学修し、経営管理や経営戦略を段階的・体系的に学んで経営学的思考を修得。将来は企業の企画・営業・海外部門、経営コンサルティング会社、外資系企業等での活躍、また事業承継や起業がめざせます。



科目紹介 | 経営戦略論

実在する企業の経営戦略を分析し、
最高経営責任者の役割への理解を深める。

企業にとって「どんな戦略を立て、実行していくか」は、経営の成否に関わる重要な要素。この授業では、企業の事業戦略(事業内外の環境や事業システム分析、差別化戦略等)を学び、そのうえで企業全体に影響を及ぼす企業戦略を学修。事例分析を通して最高経営責任者の役割を理解します。

02 | 組織・人材マネジメントコース ▶ 経営組織モデル ▶ キャリアデザインモデル ▶ 人材マネジメントモデル

経営資源である人材の活用で組織力を最大化する能力を培う。



組織をまとめ、動かす力を養うコースです。「人」を経営資源と捉えて把握し、企業活動に有効活用するための知識・能力の獲得をめざします。経営組織や社会心理学等の科目により、組織の機能や管理職に必要な能力を養成。企業の総務・人事部門や人材派遣会社での活躍、社会保険労務士や中小企業診断士等の資格取得にもつながります。

科目紹介 | 経営組織論

企業組織が成立・機能する仕組みや
存続・成長に必要な要件について学修。

経営組織論は、組織内個人行動に関する理論(ミクロ組織論)と、組織の環境適応や構造の変革に関する理論等(マクロ組織論)に大別されます。この授業では、これらをあわせて学び、2つの視点を持つことにより、組織の状況を的確に捉え、リーダーシップやマネジメントが発揮できる基本的な知識を修得します。

03 | 企画マーケティングコース ▶ 商品開発モデル ▶ 消費者心理モデル ▶ インターネットマーケティングモデル

市場調査・商品開発等の実践的学修を通じて新たな価値を創造。

商品販売の仕組み(市場調査・商品企画・開発、プロモーション、販売ルート、消費者行動、広告心理等)を学び、これらを実践する力を養うため、マーケティングや消費者行動、心理など幅広く学修。流通業や一般企業の商品企画・開発部門、広告・販売促進部門、店舗企画部門、広告代理店、百貨店・小売業等での活躍がめざせます。



科目紹介 | マーケティング戦略論

企業それぞれが持つ強みを活かした
マーケティング戦略を構築する力を養成。

マーケティングの基本概念(マーケティングコンセプト、市場細分化戦略、環境分析等)を戦略の観点から学修。さらに経営資源の観点から各マーケティング戦略(消費者行動、ブランド戦略、ソーシャルマーケティング、グローバルマーケティング等)を学び、企業の独自性や競争優位性を考慮した戦略を構築できる力を修得します。

04 | 会計専門職コース ▶ 企業会計モデル ▶ 会計ファイナンスモデル ▶ 会計専門職モデル

財務諸表から企業の本質を読み解く、ビジネス会計人を育成。



会計のスペシャリストを育てるコースです。簿記、財務会計、管理会計等に関する科目の体系的な学びにより、財務諸表から企業の本質を読み解き、ビジネスで活躍できる会計人を育成。銀行・証券業・保険業や、企業の経理・財務部門でその専門性を発揮でき、さらに公認会計士・税理士・国税専門官といった会計専門職もめざせます。

科目紹介 | 管理会計論

企業経営での意志決定に用いられる
「管理会計」を基礎からじっくり学ぶ。

会社内部における業績管理や意思決定に利用される「管理会計」を学ぶ授業です。財務会計と管理会計の違いから始まり、原価や付加価値、フリーキャッシュフローといった管理会計の概念を学修。さらに管理会計技法を用いた原価管理、利益管理など、将来、自らが意思決定を行う立場になった時に使いこなせる知識を養います。



税理士法人広瀬
就職

経済学部 経営学科
2021年3月卒業

中尾 真志さん
京都府立洛西高校出身

ソフトバンク(株) / 富士ソフト(株) / (株)コーセー / ANA大阪空港(株) / 花王ロジスティクス(株) / (株)南都銀行 / (株)関西みらい銀行 / 岡三証券(株) / 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株) / 第一生命保険(株) / サクラ化学工業(株) / ホワイト・ベアー(株) / (株)紅中 / (株)一条工務店 / 朝日建設(株) / 青山商事(株) / (株)AOKIホールディングス / (株)近鉄百貨店 / (株)しまむら / アサヒ飲料販売(株) / (株)三城 / 兵庫みらい農業協同組合 / (株)広島東洋カープ / 関西エアポートワシントンホテル / ロイヤルツインホテル京都八条口 / 税理士法人広瀬 / あずさ監査法人 / 大阪府警察 / 国税専門官 / 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 / 和歌山大学大学院 / 早稲田大学大学院会計研究科 ほか

大阪経済法科大学
「経営学部 経営学科」
入学定員増に関するニーズ調査
結果報告書
【高校生対象調査】

令和4年2月
株式会社 進研アド

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2023年4月入学定員増予定の大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に関して、高校生のニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
調査方法		高校留置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	18,491人(129校)
	有効回収数 (回収校数)	9,749人(102校) 有効回収率:52.7%
調査時期		2021年11月20日(土)～2022年1月17日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
<ul style="list-style-type: none">・性別・高校種別・高校所在地・所属クラス・高校卒業後の希望進路・興味のある学問分野・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への受験意向・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ



高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、大阪経済法科大学の「経営学部 経営学科」に対する需要を確認するための調査として設計。大阪経済法科大学の主な学生募集エリアである京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県に所在する高校の高校2年生に調査を実施し、9,749人から回答を得た。

- 回答者の性別は「男性」が50.7%、「女性」が49.1%である。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が40.2%、「私立」が59.8%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、大阪経済法科大学の所在地である「大阪府」が68.4%。「京都府」「兵庫県」がともに11.9%である。
- 回答者の所属クラスは「文系クラス(文系コース)」が54.7%。「その他」が19.0%、「コース選択はない」が18.0%である。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問分野

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」の割合が59.0%で最も高い。次いで「専門学校・専修学校に進学」が31.1%と続く。私立大学への進学希望者が多いことから、大阪経済法科大学がターゲットとする高校生の意見を聴取できていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問分野を複数回答で聴取したところ、「経営学部 経営学科」の学びと関連する「経済学」が19.1%、「経営・商学」が17.7%である。

高校生対象 調査結果まとめ

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

- 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目において5割を超える。
- 最も魅力度が高いのは、「D. **【多様な進路に合わせて専門性を深める4つのコース】**1年次に基礎を学び、2年次に「ビジネスデザイン」「組織・人材マネジメント」「企画マーケティング」「会計専門職」の4つのコースから選択。2年次からは、将来を見据えた各コースで、専門分野の知識を深めることができます。」(61.0%)である。

次に魅力度が高いのは、「C. **【経営学、商学、会計学を幅広く学び、少人数教育で就業力を養成】**経営学や隣接する商学、会計学の専門知識を幅広く修得します。また、演習(ゼミ)をはじめとする少人数教育を通じて、変化の激しい企業経営への対応力を磨くとともに就業力を養成し、希望進路を実現します。」(59.3%)、さらに「A. **【ビジネスの世界で活躍してきた多くの教員から“リアル”を学ぶ】**(株)リコーや日本ヒューレットパッカード(同)等、日本の大手メーカーをはじめとしてビジネスの世界で活躍してきた実務家教員から、実践的な専門知識を得る授業が豊富に開講されています。」(59.2%)、「B. **【1年次から全員が実践的な学び「PBL(課題解決型学修)」に挑戦する】**シャープ(株)、第一生命保険(株)等、企業との協働を通して、学んだ知識を実際の課題解決に結び付ける力を養成します。」(55.5%)。

※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への受験意向・入学意向

- 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を「受験したいと思う」と答えた人は、11.4%(9,749人中、1,115人)である。
- 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を「受験したいと思う」と答えた1,115人のうち、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に「入学したいと思う」と回答した人は、87.7%(978人)である。

高校生対象 調査結果まとめ

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への入学意向者数

ここからは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

- ・ 回答者全体における入学意向は10.0% (978人) で、予定している入学定員数220人の4倍以上となる入学意向者がみられた。

属性別

◇高校所在地別

- ・ 大阪経済法科大学の所在地である「大阪府」の高校在籍者からの入学意向は10.4% (6,664人中、**694人**) と、予定している入学定員数の3倍以上となる入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- ・ 大阪経済法科大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は13.6% (5,750人中、**782人**) と、予定している入学定員数の3倍以上となる入学意向者がみられた。

◇興味のある学問分野別

- ・ 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の学びと関連する「経営・商学」に興味がある回答者の入学意向は30.1% (1,726人中、**519人**) と、予定している入学定員数の2倍以上となる入学意向者がみられた。

◇大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度別

- ・ 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に魅力を感じている入学意向者の数は、いずれの特色でも予定している入学定員数の3倍以上となっている。

高校生対象 調査結果まとめ

前述の入学意向者の条件をさらに精緻な条件に設定し、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に対して、Q1で「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「経営・商学」と回答した人の中で、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を精緻な条件に合致する入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における精緻な条件に合致する入学意向は4.7% (463人)で、予定している入学定員数220人の2倍以上となる精緻な条件に合致する入学意向者がみられた。

属性別

◇高校所在地別

- 大阪経済法科大学の所在地である「大阪府」の高校在籍者からの精緻な条件に合致する入学意向は4.9% (6,664人中、**325人**)と、予定している入学定員数を上回る精緻な条件に合致する入学意向者がみられた。

◇大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度別

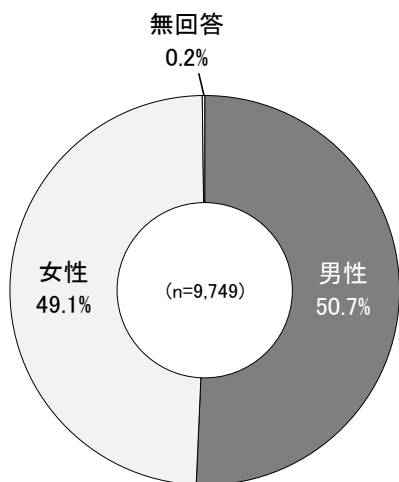
- 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に魅力を感じている精緻な条件に合致する入学意向者の数は、いずれの特色でも予定している入学定員数を上回っている。

高校生対象 調査結果

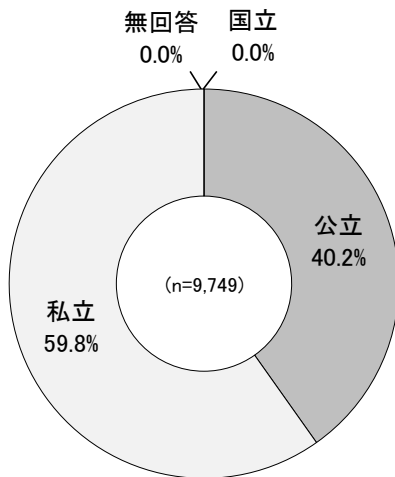


回答者の属性(性別／高校種別／高校所在地／所属クラス)

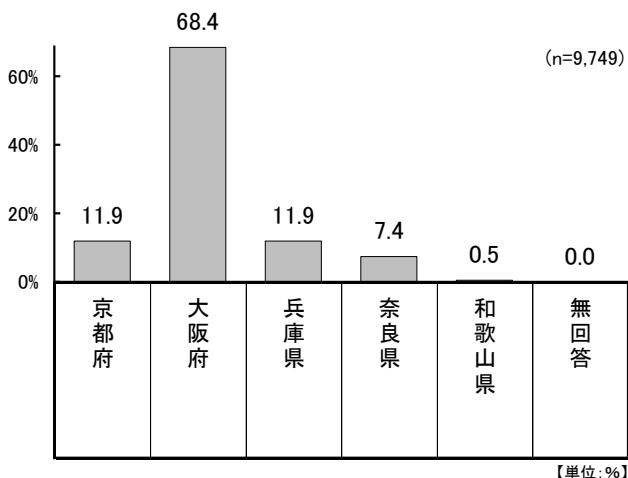
■性別



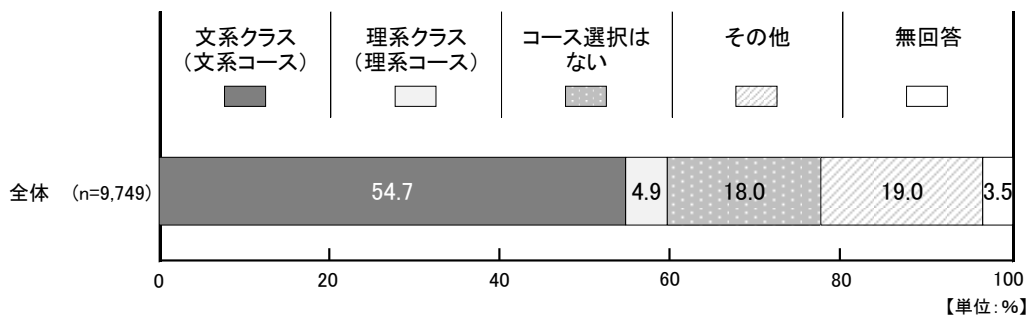
■高校種別



■高校所在地



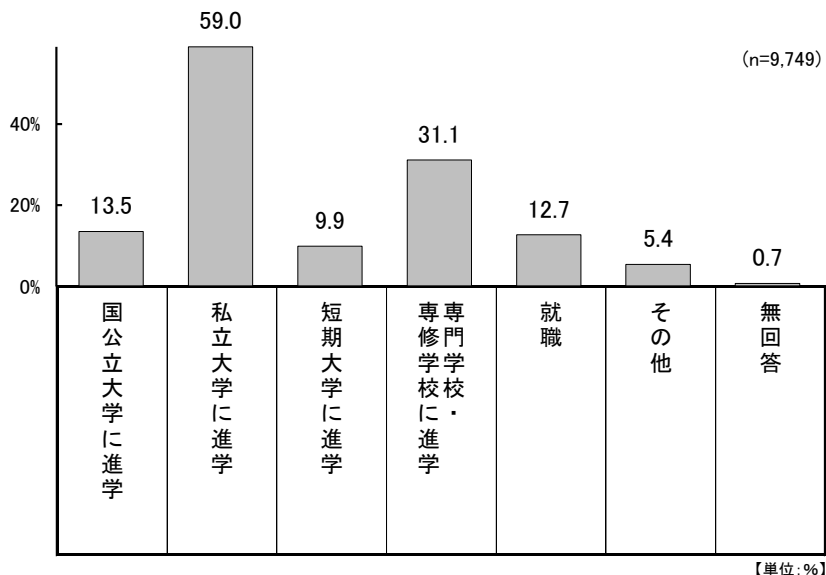
■所属クラス



高校卒業後の希望進路

■高校卒業後の希望進路

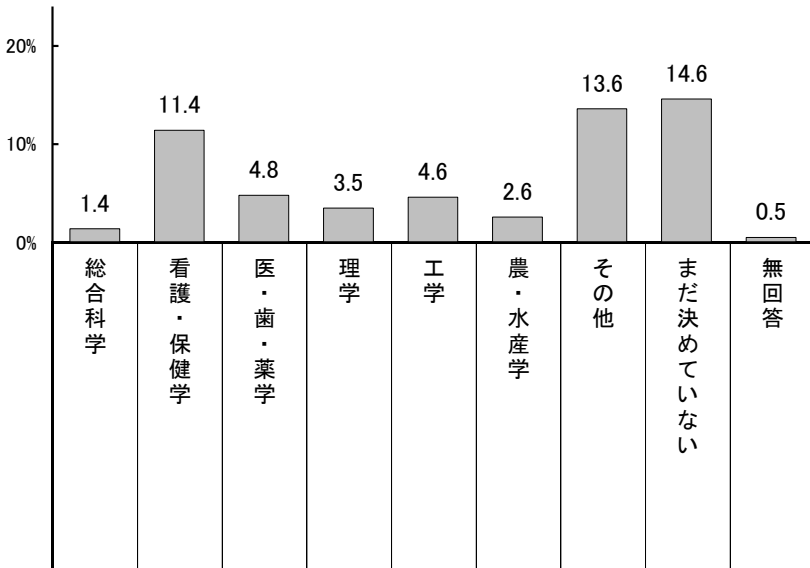
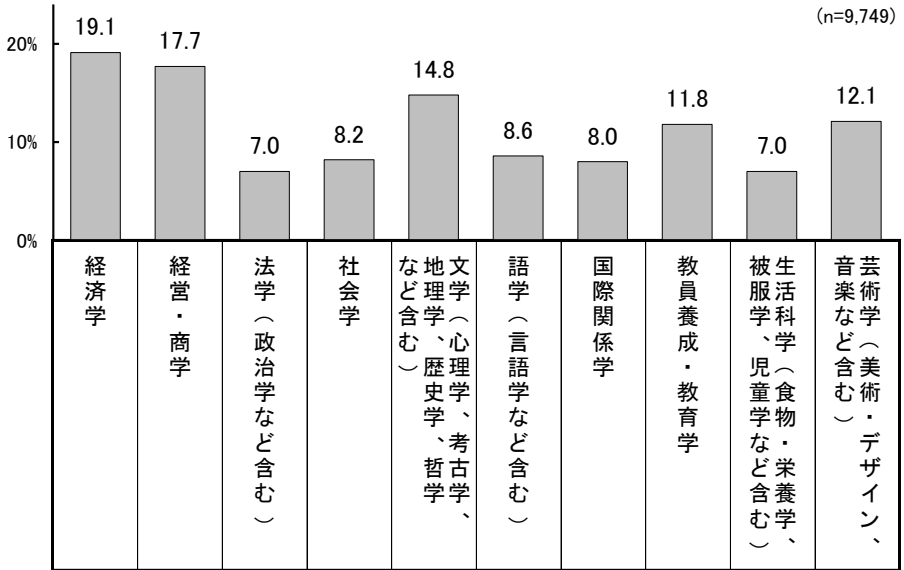
Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)



興味のある学問分野

■興味のある学問分野

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。以下の項目から、興味のある学問分野の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも) (現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

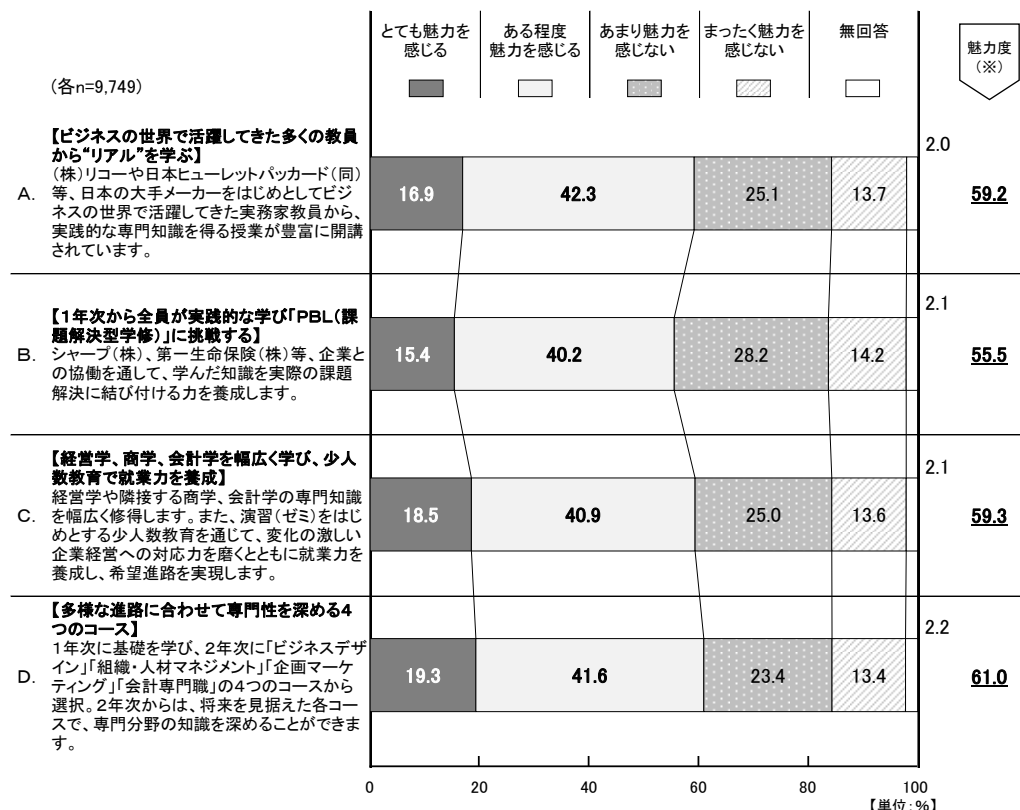


【単位：%】

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

Q3. 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



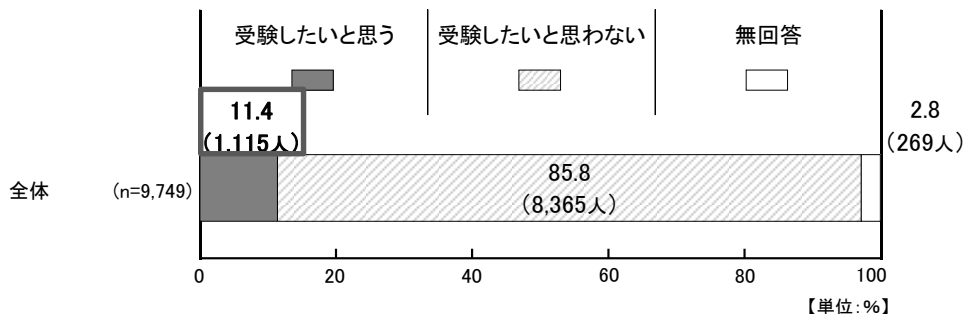
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」を合計した割合と必ずしも一致しない

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への 受験意向／入学意向／受験意向別入学意向

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への受験意向

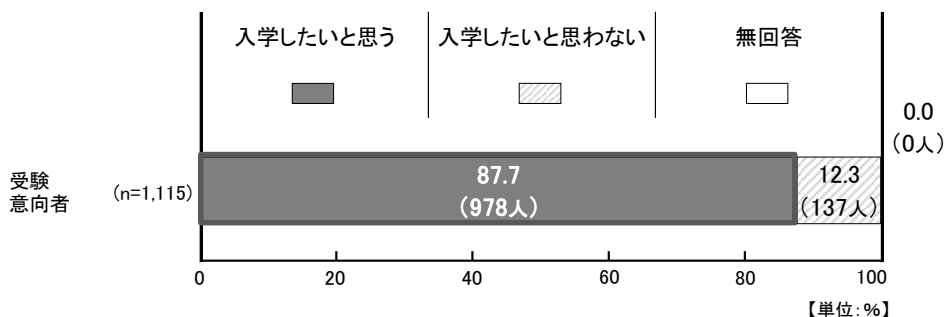
Q4. あなたは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた1,115人のみ抽出

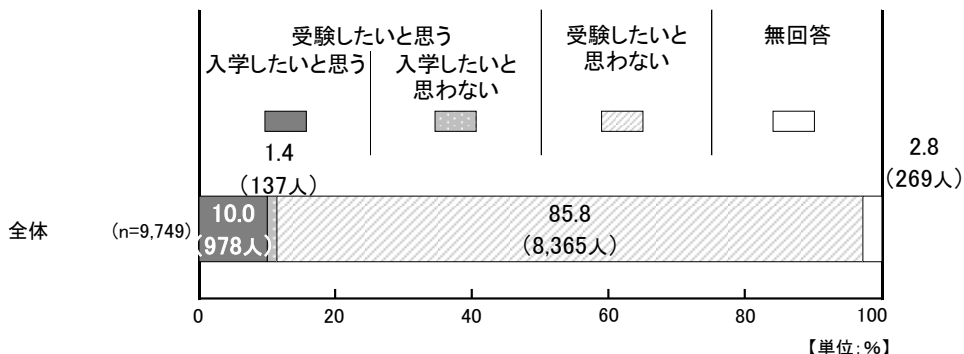
■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への入学意向

Q5. あなたは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に合格したら、入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ) ※入試方式は問いません。



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

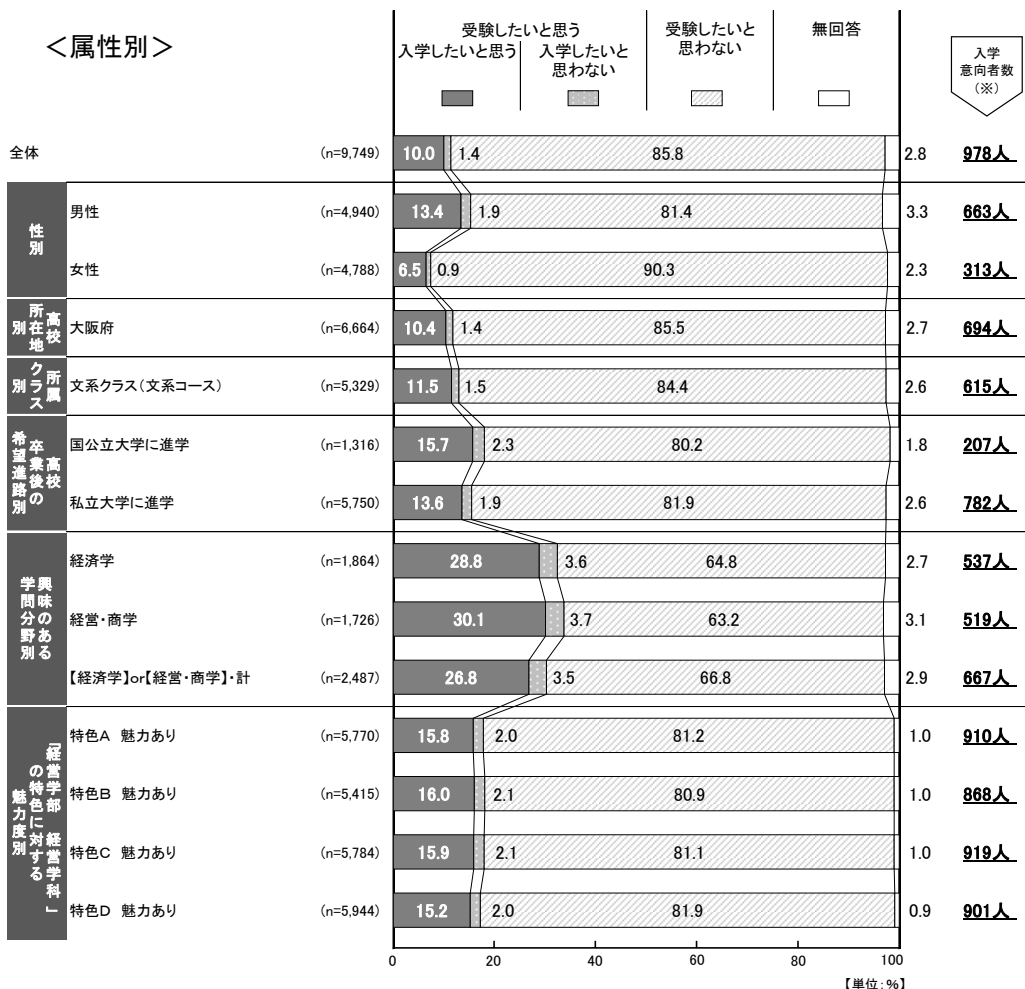
■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への受験意向別入学意向



大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への 受験意向別入学意向<属性別>

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への受験意向別入学意向 <属性別>

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に対して、
Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を
入学意向者と定義する。

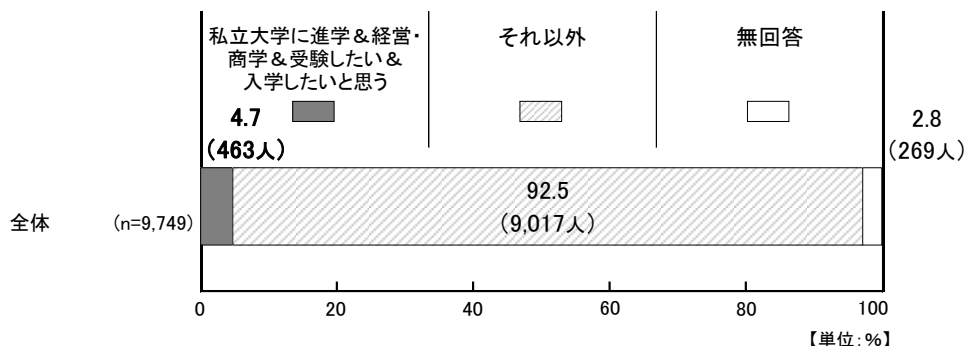


※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数

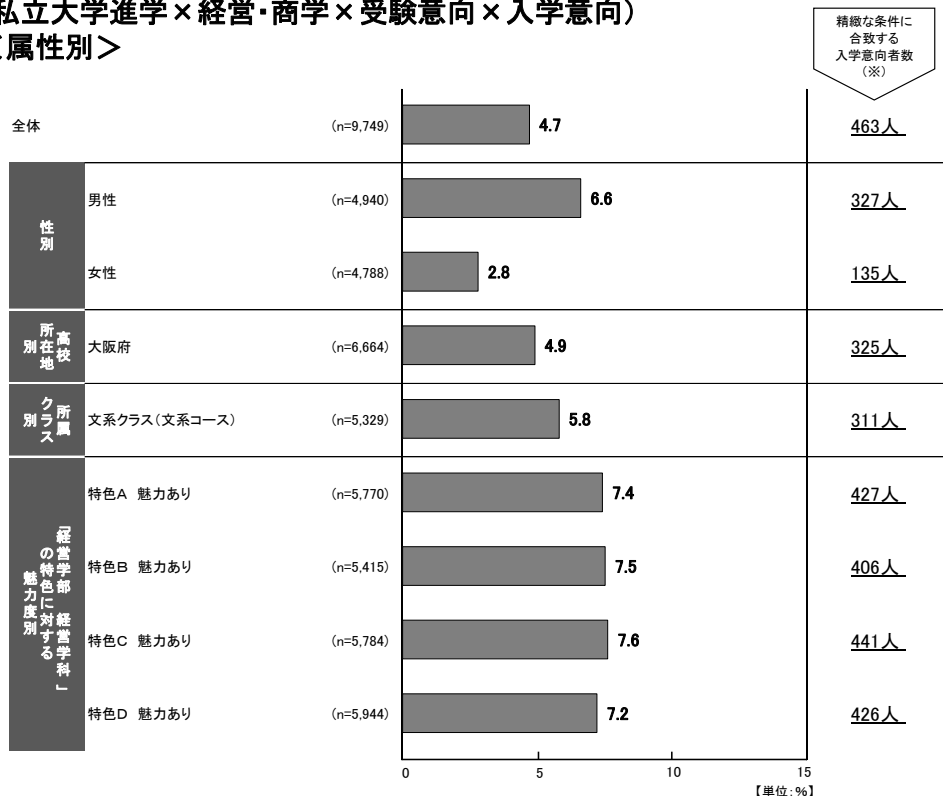
大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への精緻な条件に 合致する入学意向<私立大学進学×経営・商学×受験意向×入学意向>

前述の入学意向者の条件をさらに精緻な条件に設定し、
大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に対して、
Q1で「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「経営・商学」と回答した人の中で、
Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を
精緻な条件に合致する入学意向者と定義する。

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への精緻な条件に合致する入学意向 (私立大学進学×経営・商学×受験意向×入学意向)



■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への精緻な条件に合致する入学意向 (私立大学進学×経営・商学×受験意向×入学意向) <属性別>



※精緻な条件に合致する入学意向者数＝「私立大学に進学」かつ「経営・商学」かつ「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数

巻末資料 調査票



大阪経済法科大学

経営学部 経営学科に関するアンケート

＜入学定員増 構想中＞

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」は、2023年4月(令和5年)より入学定員増を構想しています。

このアンケートは、高校生みなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、大阪経済法科大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。

つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ このアンケートと同封したりフールドに記載されている事項は、すべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

記入要領

- 1. 回答は、あてはまる番号に「○」印をつけてください。
2. この用紙は、電算処理しますので汚さないようにしてください。
3. 記入は、必ず鉛筆又はシャープペンシルで濃く書いてください。
4. 下記の【良い記入例】にしたがって記入してください。
特に、「○」印は、番号丸枠からはみ出さないようにつけてください。

ここに○印をつけてください
ID 65
ここに記入しないでください

Table with 6 columns showing 'Good' and 'Bad' examples of how to mark the survey form.

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

Form with fields for gender, year, university name, and course selection.

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1 あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)

- 1 国公立大学に進学 2 私立大学に進学 3 短期大学に進学
4 専門学校・専修学校に進学 5 就職 6 その他

Q2 あなたは、どのような学問に興味がありますか。以下の項目から、興味のある学問分野の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも) (現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

- 1 経済学 2 経営・商学 3 法学(政治学など含む)
4 社会学 5 文学 (心理学, 考古学, 地理学, 歴史学, 哲学など含む) 6 語学(言語学など含む)
7 国際関係学 8 教員養成・教育学 9 生活科学 (食物・栄養学, 被服学, 児童学など含む)
10 芸術学(美術・デザイン, 音楽など含む) 11 総合科学 12 看護・保健学
13 医・歯・薬学 14 理学 15 工学
16 農・水産学 17 その他 18 まだ決めていない

調査票

◆大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」についてお聞きします。

大阪経済法科大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2023年4月(令和5年)に、「経営学部 経営学科」の入学定員増を構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封しているリーフレットを見てからお答えください ※

Q3 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
A.	【ビジネスの世界で活躍してきた多くの教員から“リアル”を学ぶ】 (株)リコーや日本ビューレットパックード(同)等、日本の大手メーカーをはじめとしてビジネスの世界で活躍してきた実務家教員から、実践的な専門知識を得る授業が豊富に開講されています。	→ ①	②	③	④
B.	【1年次から全員が実践的な学び「PBL(課題解決型学修)」に挑戦する】 シャープ(株)、第一生命保険(株)等、企業との協働を通して、学んだ知識を実際の課題解決に結び付ける力を養成します。	→ ①	②	③	④
C.	【経営学、商学、会計学を幅広く学び、少人数教育で就業力を養成】 経営学や隣接する商学、会計学の専門知識を幅広く修得します。また、演習(ゼミ)をはじめとする少人数教育を通じて、変化の激しい企業経営への対応力を磨くとともに就業力を養成し、希望進路を実現します。	→ ①	②	③	④
D.	【多様な進路に合わせて専門性を深める4つのコース】 1年次に基礎を学び、2年次に「ビジネスデザイン」「組織・人材マネジメント」「企画マーケティング」「会計専門職」の4つのコースから選択。2年次からは、将来を見据えた各コースで、専門分野の知識を深めることができます。	→ ①	②	③	④

Q4 あなたは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

- ① 受験したいと思う ② 受験したと思わない

Q5 あなたは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に合格したら、入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)
※入試方式は問いません。

- ① 入学したいと思う ② 入学したと思わない

* * * 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。* * *

大阪経済法科大学
「経営学部 経営学科」
入学定員増に関するニーズ調査
結果報告書
【日本への留学予定者対象調査】

令和4年2月
株式会社 進研アド

日本への留学予定者対象 調査概要

1. 調査目的

2023年4月入学定員増予定の大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に関して、日本への留学予定者のニーズを把握する。

2. 調査概要

日本への留学予定者対象調査	
調査対象	外国の学校に在籍しており、 2022年4月～2023年3月に学校教育における 12年の課程を修了する予定の者
調査エリア	中国／ベトナム／インドネシア
調査方法	学校留置き調査(Web回答)
国別依頼校数／ 有効回収数	中国:9校、ベトナム:1校、インドネシア:2校 合計12校に依頼を行い、 うち中国の8校(95人)から回答を得た。
調査時期	2021年12月13日(月)～2022年1月7日(金)
調査分析実施機関	株式会社 進研アド

3. 調査項目

日本への留学予定者対象調査
<ul style="list-style-type: none">・性別・高校(高級中学等)所在地(国・都市名)・所属クラス・高校卒業後の希望進路・興味のある学問分野・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への受験意向・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への入学意向

日本への留学予定者対象 調査結果まとめ



日本への留学予定者対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、大阪経済法科大学の「経営学部 経営学科」に対する需要を確認するための調査として設計。外国の学校に在籍しており、2022年4月～2023年3月に学校教育における12年の課程修了予定者に調査を実施し、中国に所在する高校(高級中学等)在籍者の95人から回答を得た。

- 回答者の性別は「男性」が57.9%、「女性」が42.1%である。
- 回答者の在籍高校(高級中学等)所在地(国・都市名)は、「中国・蘇州市」が43.2%。次いで「中国・常州市」が30.5%、「中国・無錫市」が16.8%である。
- 回答者の所属クラスは「文系クラス(文系コース)」が45.3%。「理系クラス(理系コース)」が25.3%、「コース選択はない」が16.8%である。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問分野

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「日本の私立大学に進学」の割合が70.5%で最も高い。次いで「日本の日本語学校に進学」が46.3%と続く。日本の私立大学への進学希望者が多いことから、大阪経済法科大学がターゲットとする日本への留学予定者の意見を聴取できていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問分野を複数回答で聴取したところ、「経営学部 経営学科」の学びと関連する「経営・商学」が52.6%で最も高い。次いで「経済学」が44.2%と続く。

日本への留学予定者対象 調査結果まとめ

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

- 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目において8割を超える。
- 最も魅力度が高いのは、「B. 【1年次から全員が実践的な学び「PBL(課題解決型学修)」に挑戦する】シャープ(株)、第一生命保険(株)等、企業との協働を通して、学んだ知識を実際の課題解決に結び付ける力を養成します。」(86.3%)である。

次に魅力度が高いのは、「A. 【ビジネスの世界で活躍してきた多くの教員から“リアル”を学ぶ】(株)リコーや日本ヒューレットパッカード(同)等、日本の大手メーカーをはじめとしてビジネスの世界で活躍してきた実務家教員から、実践的な専門知識を得る授業が豊富に開講されています。」(84.2%)、さらに「C. 【経営学、商学、会計学を幅広く学び、少人数教育で就業力を養成】経営学や隣接する商学、会計学の専門知識を幅広く修得します。また、演習(ゼミ)をはじめとする少人数教育を通じて、変化の激しい企業経営への対応力を磨くとともに就業力を養成し、希望進路を実現します。」「D. 【多様な進路に合わせて専門性を深める4つのコース】1年次に基礎を学び、2年次に「ビジネスデザイン」「組織・人材マネジメント」「企画マーケティング」「会計専門職」の4つのコースから選択。2年次からは、将来を見据えた各コースで、専門分野の知識を深めることができます。」(ともに82.1%)。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への受験意向・入学意向

- 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を「受験したいと思う」と答えた人は、62.1%(95人中、59人)である。
- 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を「受験したいと思う」と答えた59人のうち、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に「入学したいと思う」と回答した人は、81.4%(48人)である。

日本への留学予定者対象 調査結果まとめ

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への入学意向者数

ここからは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に対して、Q13で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q14で「入学したいと思う」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

- ・ 回答者全体における入学意向は50.5% (48人)である。

属性別

◇高校卒業後の希望進路別

- ・ 大阪経済法科大学を受験・入学する可能性が高い「日本の私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は56.7% (67人中、**38人**)である。

◇興味のある学問分野別

- ・ 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の学びと関連する「経営・商学」に興味がある回答者の入学意向は60.0% (50人中、**30人**)である。

◇大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度別

- ・ 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に魅力を感じている人の入学意向は、いずれの特色でも5割を超えており、入学意向者の数はすべて40人を超えている。

日本への留学予定者対象 調査結果まとめ

前述の入学意向者の条件をさらに精緻な条件に設定し、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に対して、Q7で「日本の私立大学に進学」と回答し、かつ、Q8で「経営・商学」と回答した人の中で、Q13で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q14で「入学したいと思う」と回答した人を精緻な条件に合致する入学意向者と定義し、分析を行う。

- ・ 回答者全体における精緻な条件に合致する入学意向は28.4% (27人)である。

属性別

◇大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度別

- ・ 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に魅力を感じている人の精緻な条件に合致する入学意向は、いずれの特色でも3割を超えており、精緻な条件に合致する入学意向者の数はすべて25人を超えている。

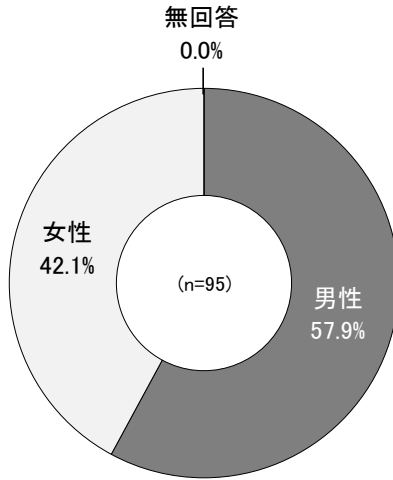
日本への留学予定者対象 調査結果



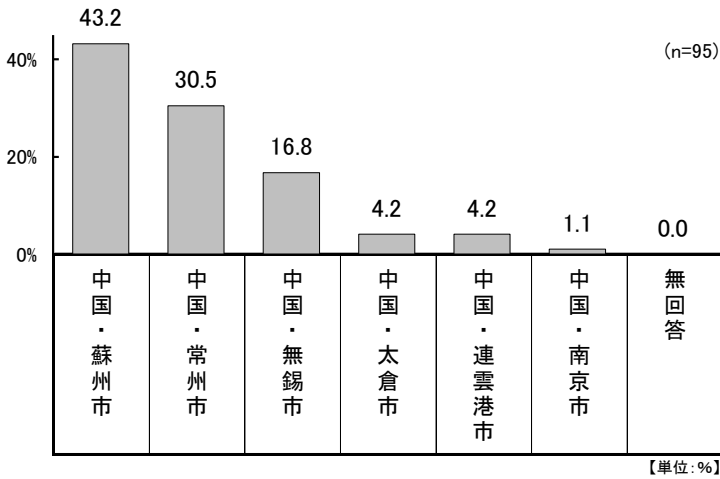
回答者の属性

(性別／高校(高級中学等)所在地(国・都市名)／所属クラス)

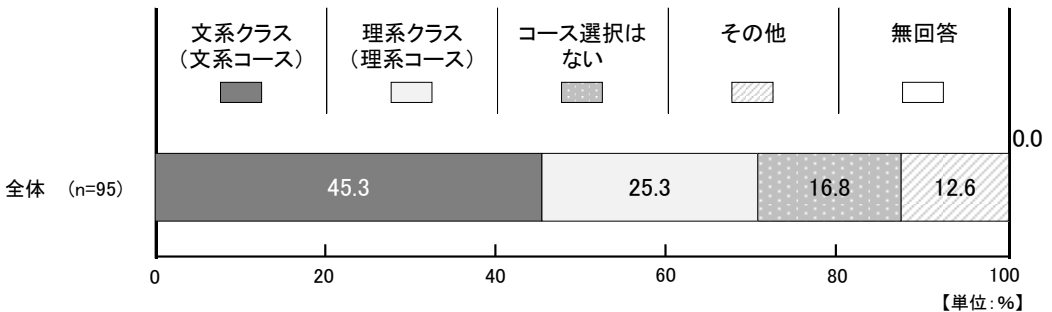
■性別



■高校(高級中学等)所在地(国・都市名)



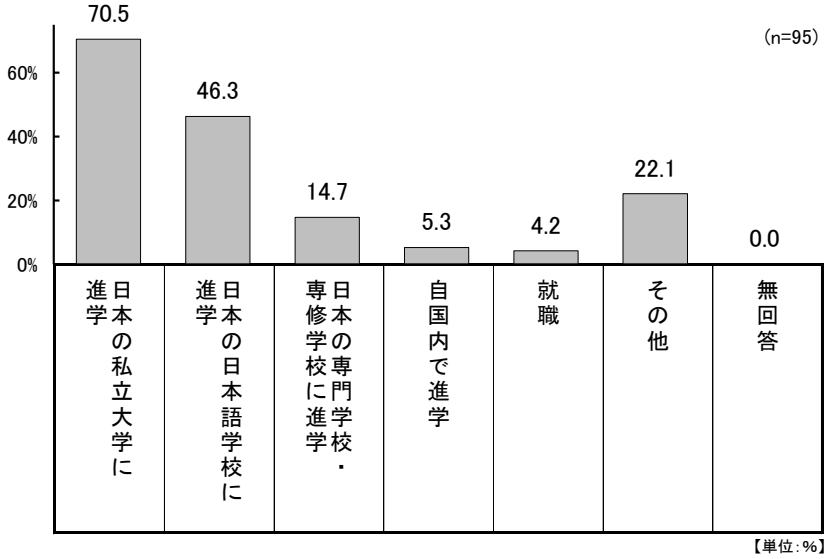
■所属クラス



高校卒業後の希望進路

■高校卒業後の希望進路

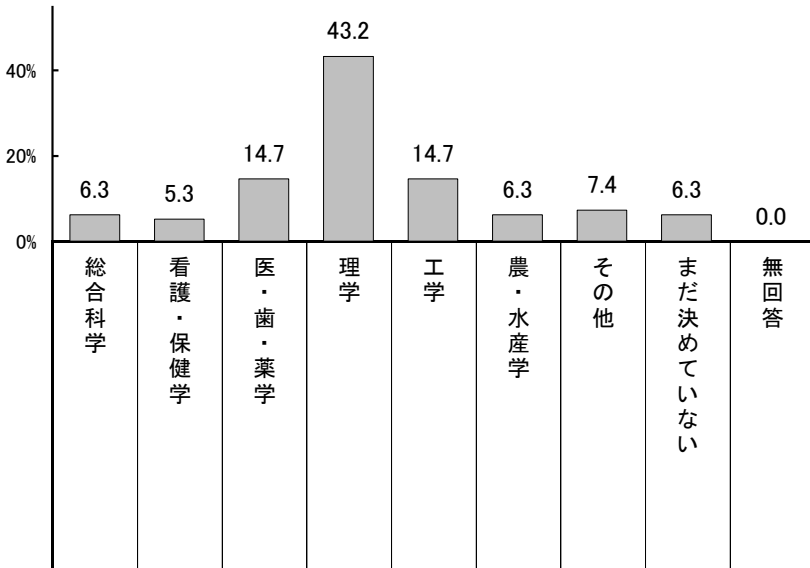
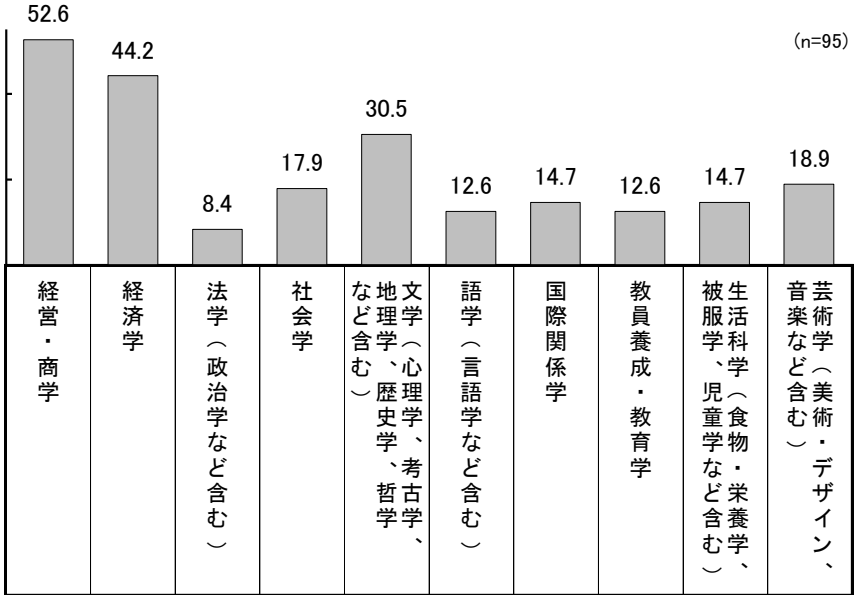
Q7. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。以下の項目から、あてはまる番号すべてをご選択ください。(いくつでも)



興味のある学問分野

■興味のある学問分野

Q8. あなたは、どのような学問に興味がありますか。以下の項目から、興味のある学問分野の番号すべてをご選択ください。(いくつでも)(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



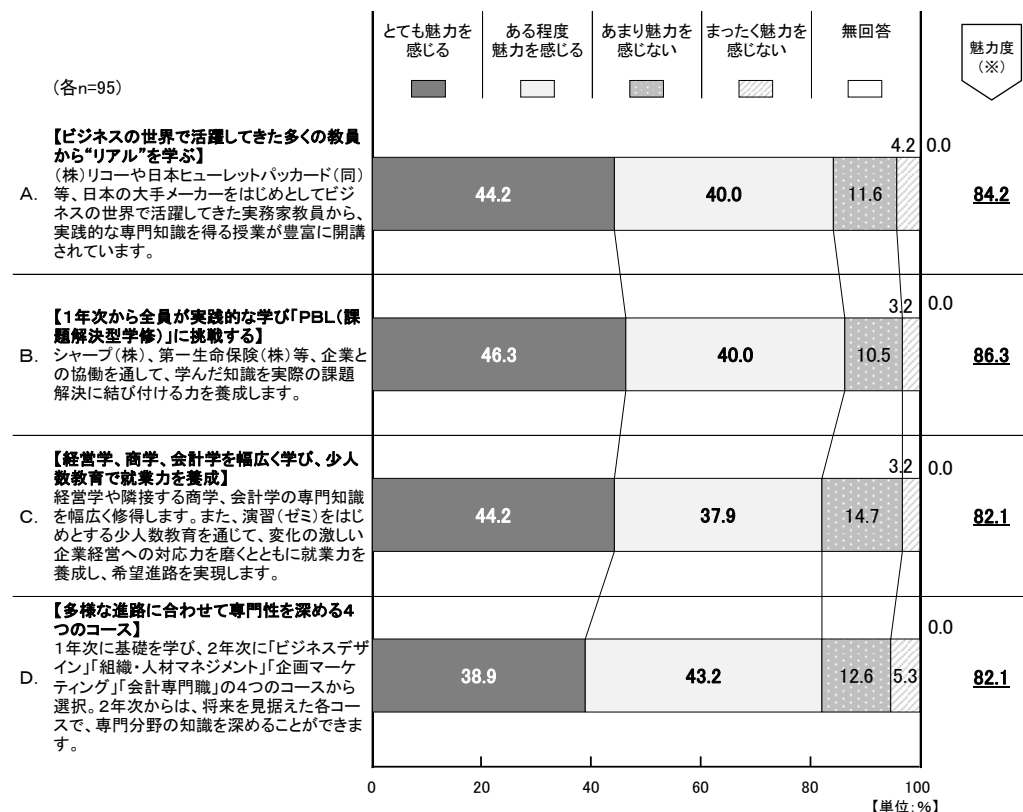
【単位：%】

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

Q9～12. 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」には、以下のような特色があります。

それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つをご選択ください)



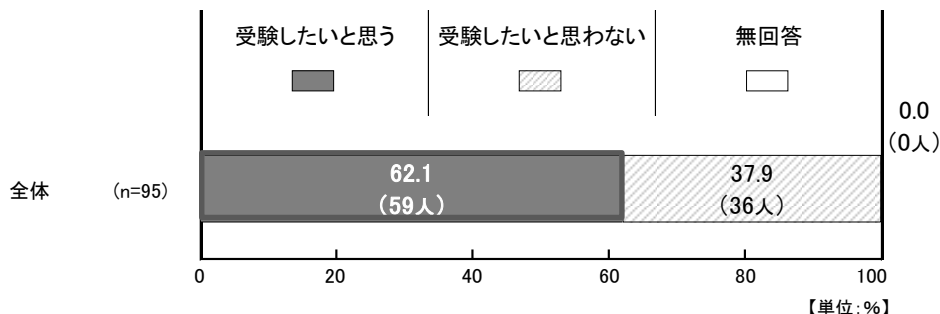
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合

※魅力度は、人数をもとに％を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」を合計した割合と必ずしも一致しない

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への 受験意向／入学意向／受験意向別入学意向

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への受験意向

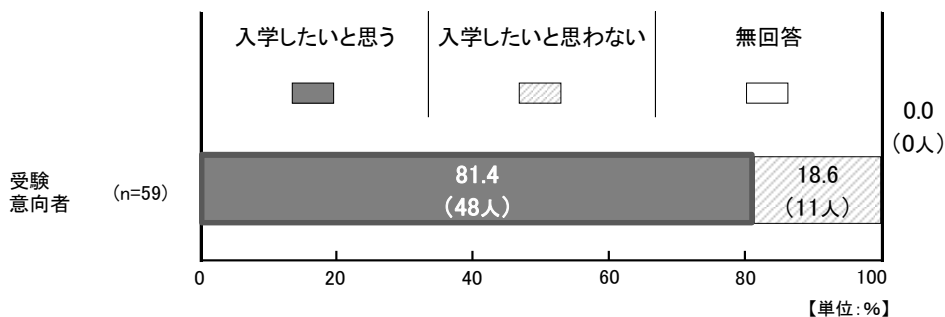
Q13.あなたは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を受験してみたいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方1つをご選択ください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた59人のみ抽出

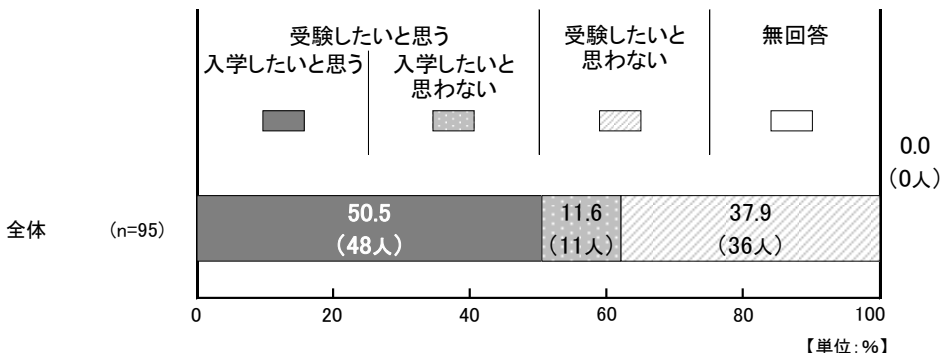
■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への入学意向

Q14.あなたは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に合格したら、入学したいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方1つをご選択ください。(1つだけ)



「受験意向(Q13)」と「入学意向(Q14)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

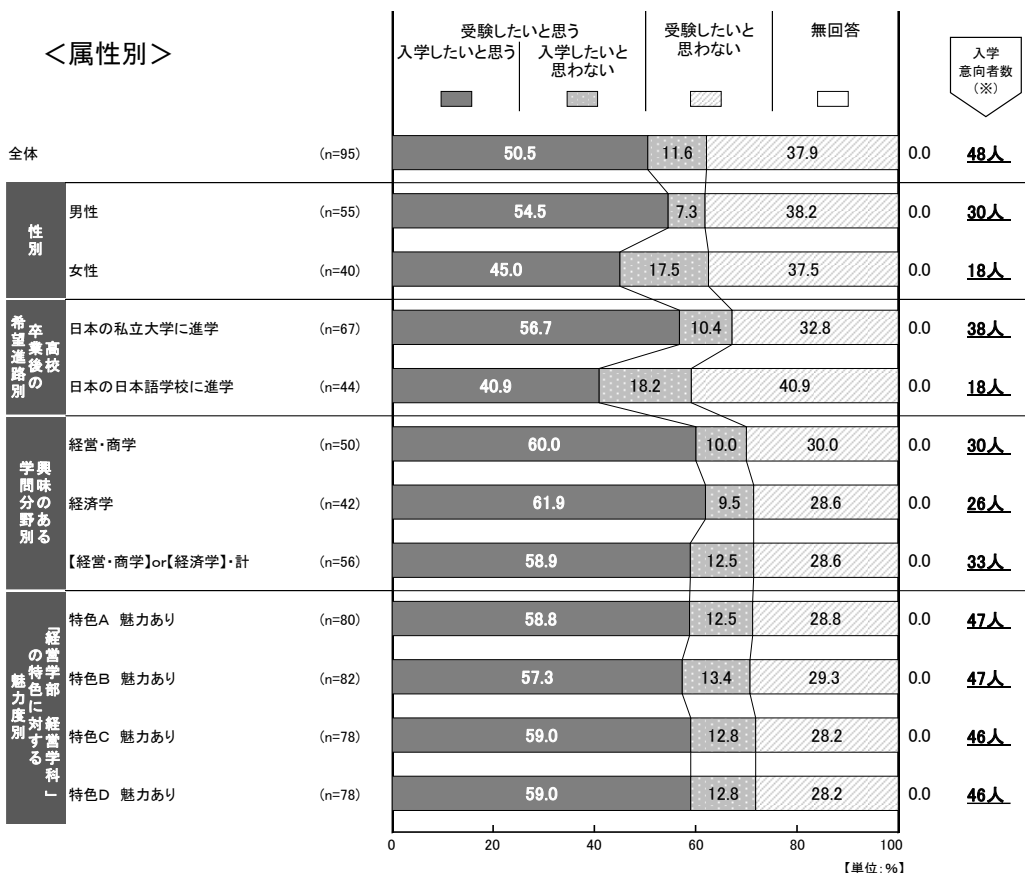
■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への受験意向別入学意向



大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への 受験意向別入学意向<属性別>

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への受験意向別入学意向 <属性別>

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に対して、
Q13で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q14で「入学したいと思う」と回答した人を
入学意向者と定義する。

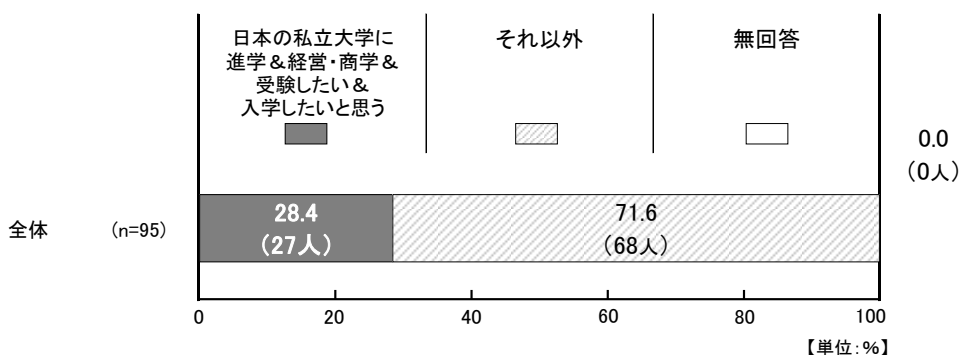


※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数

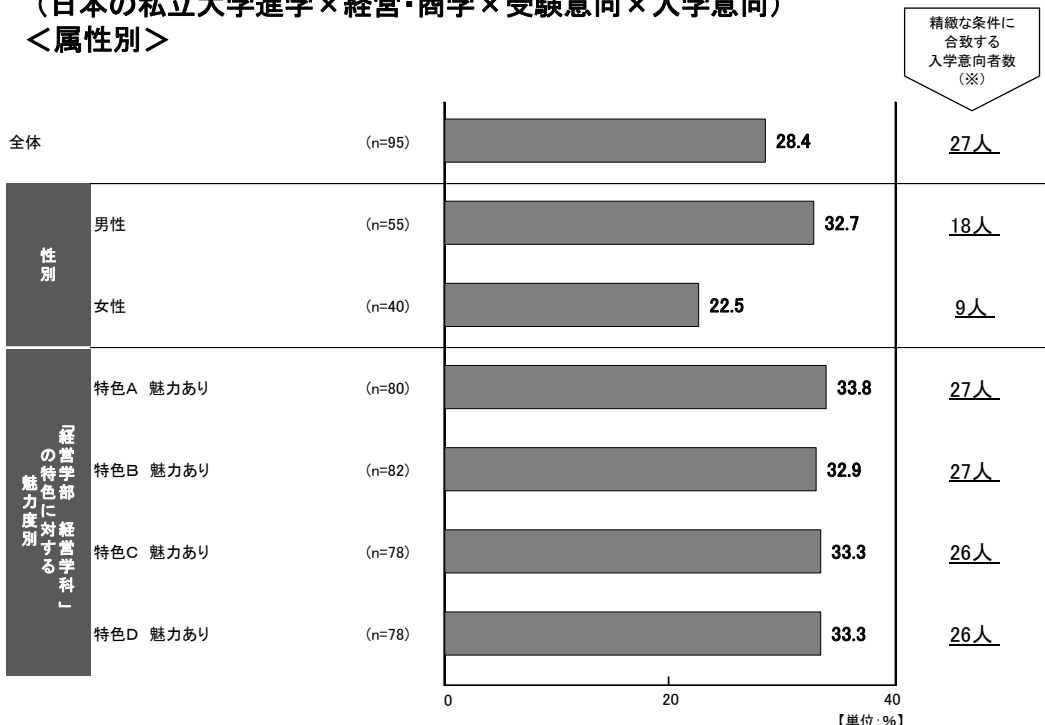
大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への精緻な条件に合致する入学意向 <日本の私立大学進学×経営・商学×受験意向×入学意向>

前述の入学意向者の条件をさらに精緻な条件に設定し、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に対して、Q7で「日本の私立大学に進学」と回答し、かつ、Q8で「経営・商学」と回答した人の中で、Q13で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q14で「入学したいと思う」と回答した人を精緻な条件に合致する入学意向者と定義する。

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への精緻な条件に合致する入学意向 (日本の私立大学進学×経営・商学×受験意向×入学意向)



■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」への精緻な条件に合致する入学意向 (日本の私立大学進学×経営・商学×受験意向×入学意向) <属性別>



巻末資料 調査票

大阪経済法科大学 経営学部 経営学科に関するアンケート 〈入学定員増 構想中〉

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」は2023年4月（令和5年）より入学定員増を構想しています。このアンケートは、高校生のみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、大阪経済法科大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することはありません。

※このアンケートや添付のリーフレットに記載されている事項は、すべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

* 必須

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

1. 性別をお答えください。*

- 男性
 女性

2. 学年をお答えください。*

- 1年生
 2年生
 3年生

3. 在籍している高校の所在地（国名）をお答えください。*

調査票

4. 在籍している高校の所在地（都市名）をお答えください。*

5. 在籍している高校の学校名をお答えください。*

6. 所属クラスをお答えください。*

- 文系クラス（文系コース）
- 理系クラス（理系コース）
- コース選択はない
- その他

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きます。

7. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまる番号すべてをご選択ください。（いくつでも）*

- 日本の私立大学に進学
- 日本の日本語学校に進学
- 日本の専門学校・専修学校に進学
- 自国内で進学
- 就職
- その他

調査票

8. あなたは、どのような学問に興味がありますか。

以下の項目から、興味のある学問分野の番号すべてをご選択ください。（いくつでも）
（現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。）*

- 経営・商学
- 経済学
- 法学（政治学など含む）
- 社会学
- 文学（心理学、考古学、地理学、歴史学、哲学など含む）
- 語学（言語学など含む）
- 国際関係学
- 教員養成・教育学
- 生活科学（食物・栄養学、被服学、児童学など含む）
- 芸術学（美術・デザイン、音楽など含む）
- 総合科学
- 看護・保健学
- 医・歯・薬学
- 理学
- 工学
- 農・水産学
- その他
- まだ決めていない

調査票

大阪経済法科大学では、2023年4月（令和5年）に、「経営学部 経営学科」の入学定員増を構想しています。

ここからは、アンケートに同封しているリーフレットを見てからお答えください。

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。（それぞれ、あてはまる番号1つをご選択ください）

9. 【ビジネスの世界で活躍してきた多くの教員から“リアル”を学ぶ】

(株)リコーや日本ヒューレットパッカド(同)等、日本の大手メーカーをはじめとしてビジネスの世界で活躍してきた実務家教員から、実践的な専門知識を得る授業が豊富に開講されています。

*

- とても魅力を感じる
- ある程度魅力を感じる
- あまり魅力を感じない
- まったく魅力を感じない

10. 【1年次から全員が実践的な学び「PBL（課題解決型学修）」に挑戦する】

シャープ(株)、第一生命保険(株)等、企業との協働を通して、学んだ知識を実際の課題解決に結びつける力を養成します。

*

- とても魅力を感じる
- ある程度魅力を感じる
- あまり魅力を感じない
- まったく魅力を感じない

11. 【経営学、商学、会計学を幅広く学び、少人数教育で就業力を養成】

経営学や隣接する商学、会計学の専門知識を通じて、変化の激しい企業経営への対応力を磨くとともに就業力を養成し、希望進路を実現します。

*

- とても魅力を感じる
- ある程度魅力を感じる
- あまり魅力を感じない
- まったく魅力を感じない

調査票

12. 【多様な進路に合わせて専門性を深める4つのコース】

1年次に基礎を学び、2年時に「ビジネスデザイン」「組織・人材マネジメント」「企画マーケティング」「会計専門職」の4つのコースから選択。2年次からは、将来を見据えた各コースで、専門分野の知識を深めることができます。

*

- とても魅力を感じる
- ある程度魅力を感じる
- あまり魅力を感じない
- まったく魅力を感じない

13. あなたは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を受験してみたいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方 1つ をご選択ください。（1つだけ）*

- 受験したいと思う
- 受験したいと思わない

14. あなたは、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に合格したら、入学したいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方 1つ をご選択ください。（1つだけ）*

- 入学したいと思う
- 入学したいと思わない

大阪経済法科大学
「経営学部 経営学科」
入学定員増に関するニーズ調査
結果報告書
【企業対象調査】

令和4年2月
株式会社 進研アド

企業対象 調査概要

1. 調査目的

2023年4月入学定員増予定の大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に関して、企業のニーズを把握する。

2. 調査概要

		企業対象調査
調査対象		企業の採用担当者
調査エリア (発送エリア)		北海道、岩手県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	2,340社
	回収数(回収率)	708社(30.3%)
調査時期		2021年11月20日(土)～2022年1月5日(水)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

企業対象調査
<ul style="list-style-type: none">・人事採用への関与度・本社所在地・業種・従業員数・正規社員の平均採用人数・本年度の採用予定数・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を卒業した人材の社会的必要性・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生に対する採用意向・大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生の毎年の採用想定人数・＜参考＞「経営学部 経営学科」卒業生の採用想定職種

企業対象 調査結果まとめ



企業対象 調査結果まとめ

回答企業(回答者)の属性

※本調査は、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に対する人材需要を確認するための調査として設計。大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の卒業生就職先として想定される企業の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施した。

- 本調査の回答企業は708企業。
- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は22.9%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が68.5%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の本社所在地は、「大阪府」が44.5%で最も多く、大阪経済法科大学の所在地である地元エリアの企業にも意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の業種としては「卸売・小売」が34.3%で最も多い。次いで「製造業」が17.2%、「サービス業」が11.3%である。
- 回答企業の従業員数(正規社員・職員)は、「100名～500名未満」が49.2%で最も多い。次いで「500名～1,000名未満」が18.6%、「1,000名～5,000名未満」が15.1%と、100名以上の比較的規模が大きい企業が多くを占める。

回答企業の採用状況(過去3か年)／本年度の採用予定数

- 回答企業の平均的な正規社員の採用人数は、「1名～5名未満」「10名～20名未満」がともに19.2%で最も多い。次いで「5名～10名未満」が18.1%、「20名～30名未満」が11.6%である。採用人数規模は様々であるが、毎年正規社員を採用している企業がほとんどである。
- 回答企業の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が63.6%で最も多い。次いで「増やす」が23.2%である。

企業対象 調査結果まとめ

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

- 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目で9割を超える。
- 最も魅力度が高いのは、「B. **【1年次から全員が実践的な学び「PBL(課題解決型学修)」に挑戦する】**企業との協働を通して、学んだ知識を実際のビジネスの現場での課題解決に結び付ける力、コミュニケーション能力を養成します。」(97.0%)であり、「とても魅力を感じる」と回答した人の割合も64.4%で最も高い。

次に魅力度が高いのは、「A. **【ビジネスの世界で活躍してきた多くの教員から“リアル”を学ぶ】**ビジネスの世界で活躍してきた実務家教員から、実社会に視点(現場経験)をおいた実践的な専門知識を得る授業が豊富に開講されています。」(95.9%)、さらに「D. **【多様な進路に合わせて専門性を深める4つのコース】**1年次に基礎を学び、2年次に「ビジネスデザイン」「組織・人材マネジメント」「企画マーケティング」「会計専門職」の4つのコースから選択。2年次からは、将来を見据えた各コースで、専門分野の知識を深めることができます。」(94.4%)、「C. **【経営学、商学、会計学を幅広く学び、少人数教育で就業力を養成】**経営学や隣接する商学、会計学の専門知識を幅広く修得します。また、演習(ゼミ)をはじめとする少人数教育を通じて、変化の激しい企業経営への対応力を磨くとともに就業力を養成し、希望進路を実現します。」(93.4%)。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の割合

企業対象 調査結果まとめ

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を卒業した人材の社会的必要性

- 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を卒業した人材の社会的必要性については、97.7% (708企業中、**692企業**) が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な人材であると捉えられていることがうかがえる。

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、92.4% (708企業中、**654企業**) であり、その企業数は予定している入学定員数220人の2倍以上となっている。
- 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた654企業へ、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**1,184人**で、予定している入学定員数220人の5倍以上となっている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

< 属性別 >

◇ 本社所在地別

- 地元エリアである「大阪府」に本社がある企業からの採用意向は、92.4% (315企業中、**291企業**)。採用想定人数の合計は**529人**で、予定している入学定員数の2倍以上となっている。

◇ 業種別

- 「卸売・小売」の企業からの採用意向は、95.1% (243企業中、**231企業**)。採用想定人数の合計は**428人**で、予定している入学定員数を上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

＜参考＞「経営学部 経営学科」卒業生の採用想定職種

- 「経営学部 経営学科」の卒業生を採用する際に、採用想定職種（業務内容）として最も多くあげられたのは、「営業職(企画営業、法人営業、個人営業、MRなど)」であり、その割合は65.3%である。
- 次に、「財務、会計、経理に関わる事務」で25.5%、「人事、組織管理、運営に関わる事務」で21.9%、「営業・販売事務(金融・保険事務、営業・販売アシスタントなど)」で21.1%、「接客・販売(飲食、ショップ、美容エステなどでの接客・販売業務)」で20.2%、「経営企画、経営、マネジメント」で17.3%と続く。

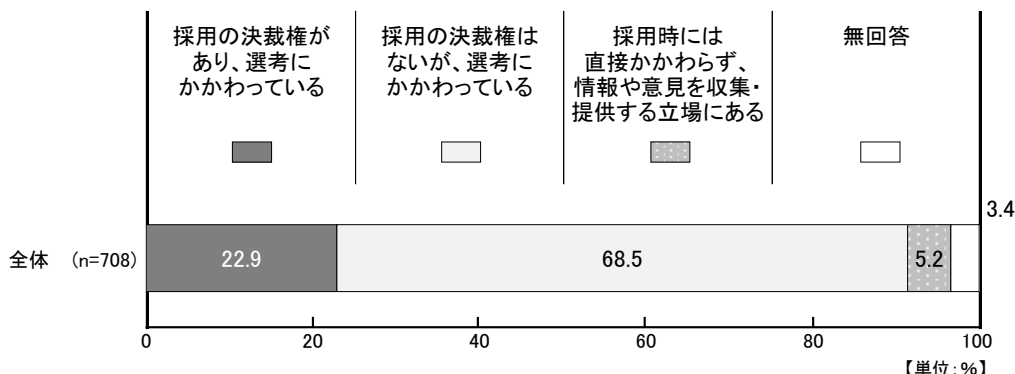
企業対象 調査結果



回答企業(回答者)の属性(人事採用への関与度/本社所在地)

■人事採用への関与度

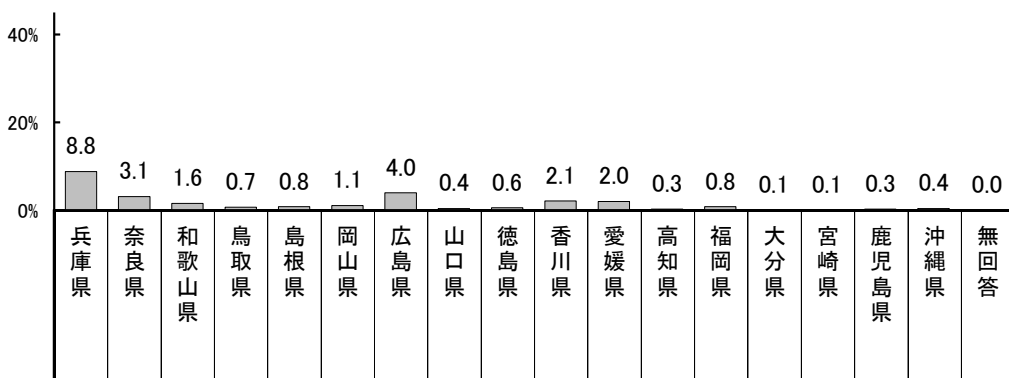
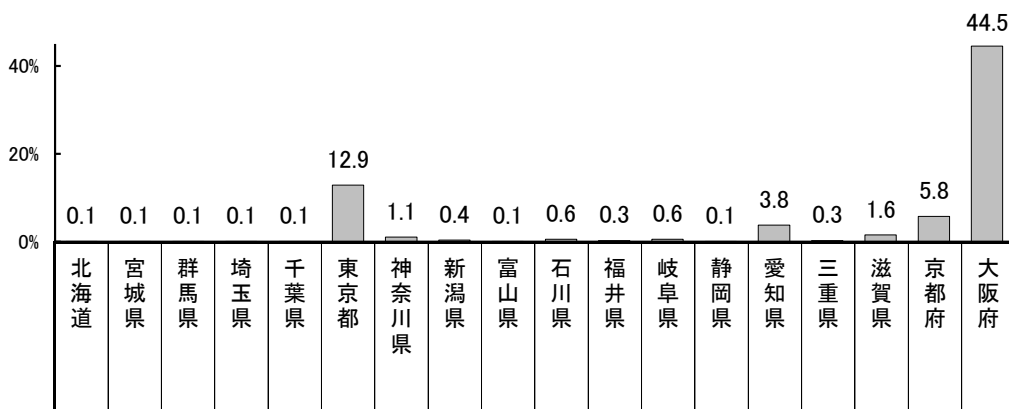
Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本社所在地

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

(n=708)

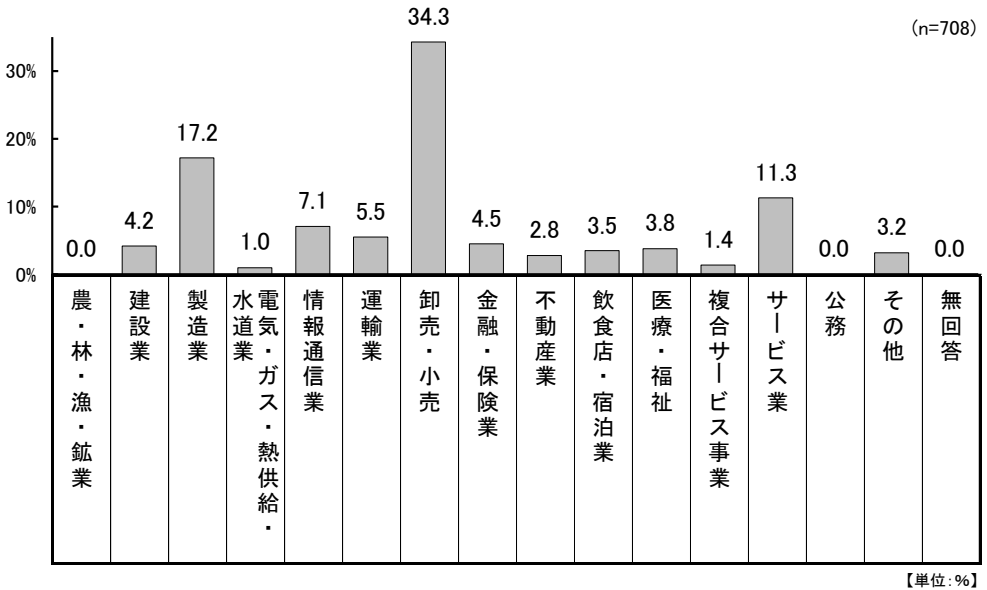


【単位: %】

回答企業(回答者)の属性(業種/従業員数)

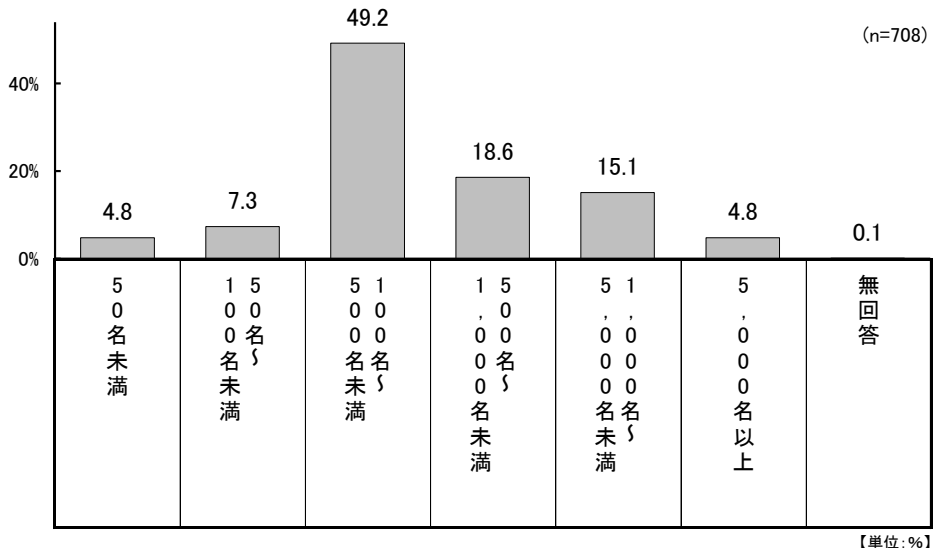
■業種

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



■従業員数

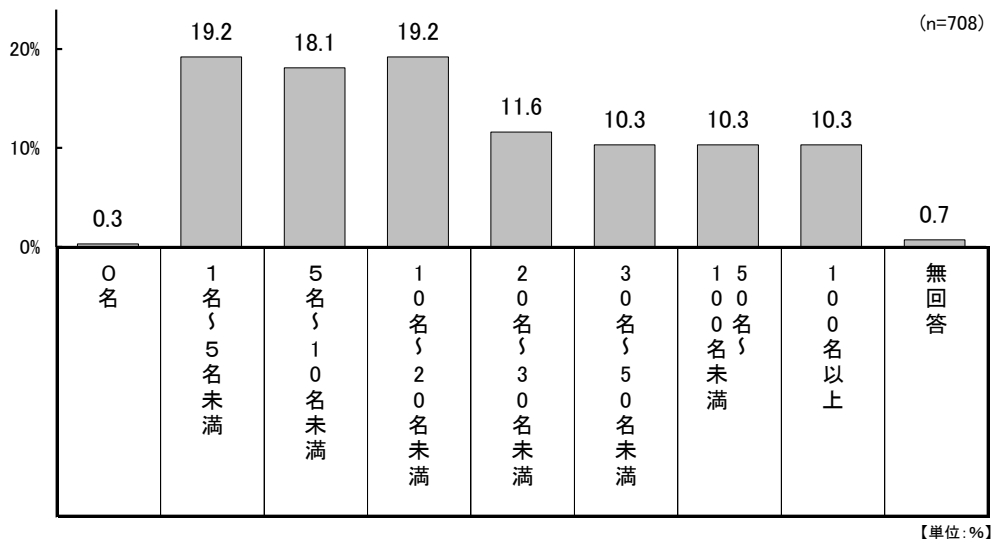
Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員・職員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



正規社員の平均採用人数／本年度の採用予定数

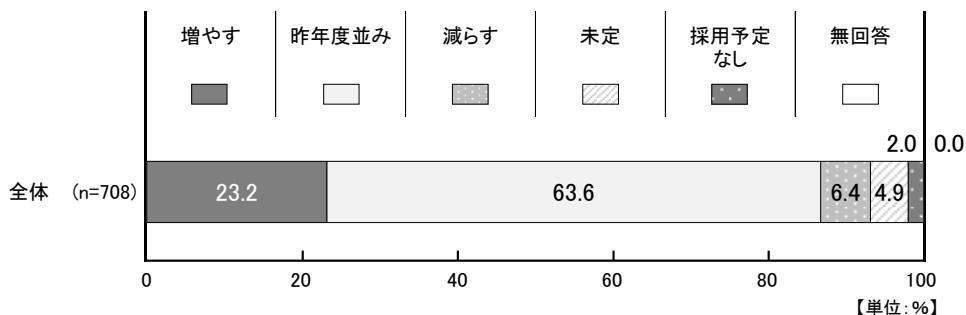
■正規社員の平均採用人数

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な従業員（正規社員・職員）の採用数について、お教えてください。（あてはまる番号1つに○）



■本年度の採用予定数

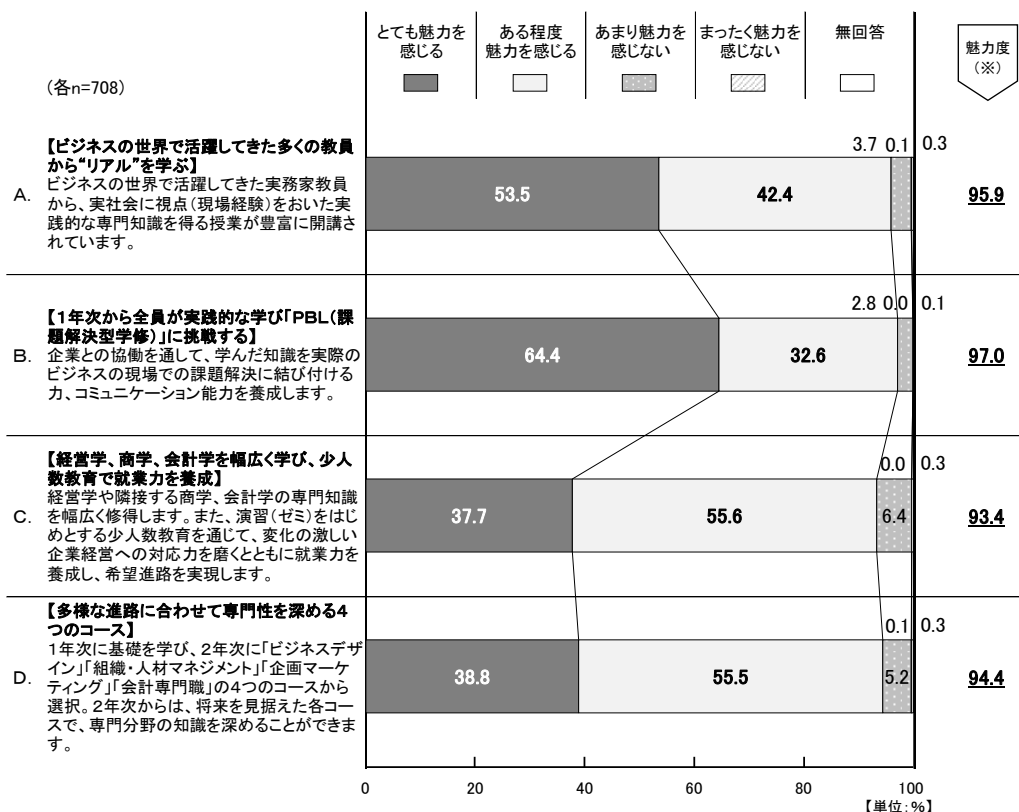
Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。（あてはまる番号1つに○）



大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」の特色に対する魅力度

Q7. 大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」には、以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



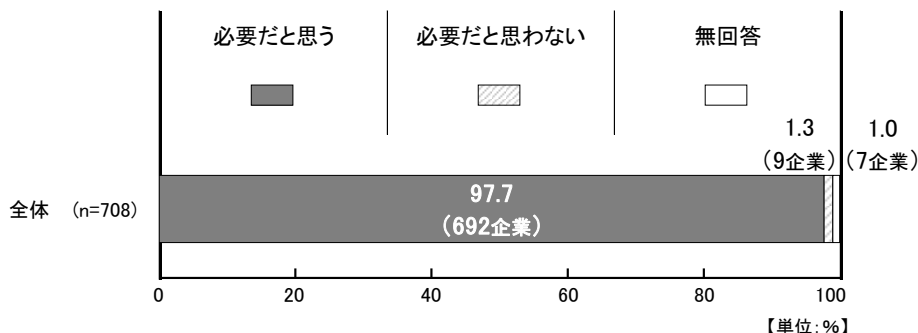
※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の割合

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」を合計した割合と必ずしも一致しない

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を卒業した人材の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

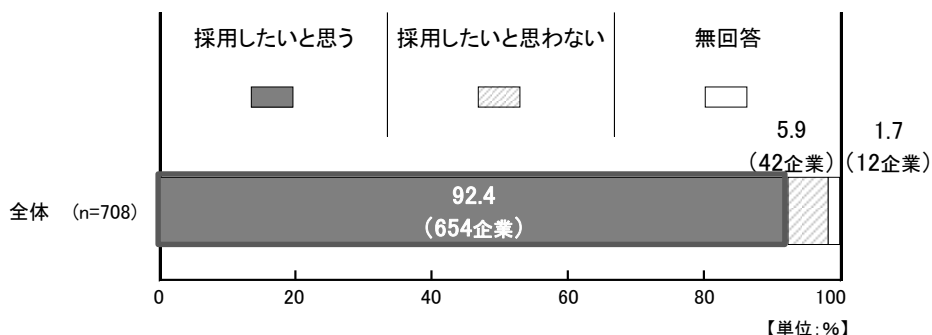
大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を卒業した人材の社会的必要性

Q8. 貴社・貴団体(ご回答者)は、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を卒業した学生について、今後、社会が求める人材として必要だと思われませんか。(あてはまる番号1つに○)



大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生に対する採用意向

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)では、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた654企業のみ抽出

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q10.Q9で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

採用を考える場合、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(あてはまる番号1つに○)

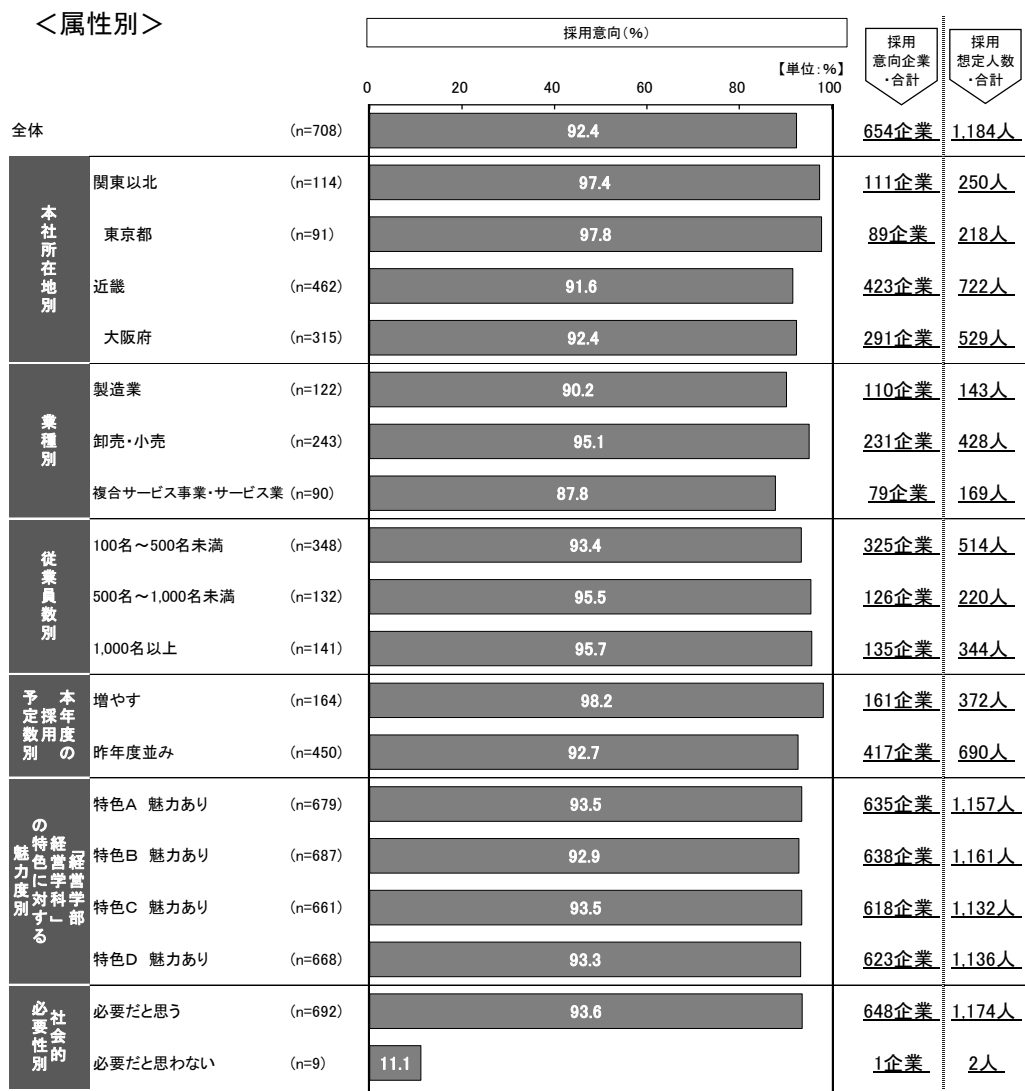
標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	合計 (※採用 業 数・ 想定 人数 合計 を 示 した 採 用 企 業 の 毎 年 の 採 用 想 定 人 数 を お よ び 合 計 を 示 す)
		%	企業数	企業数	企業数	企業数	企業数	
全体	%	50.5%	27.2%	10.1%	1.5%	4.6%	1.7%	⇒ 625 1,184
	企業数	330	178	66	10	30	11	
	名	330	356	198	40	150	110	

※ 毎年の採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出
学生の確保の見通し等 資料-60

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生に 対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

■大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」卒業生に対する採用意向／ 採用想定人数＜属性別＞

※大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」に対して、Q9で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q10で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。



※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

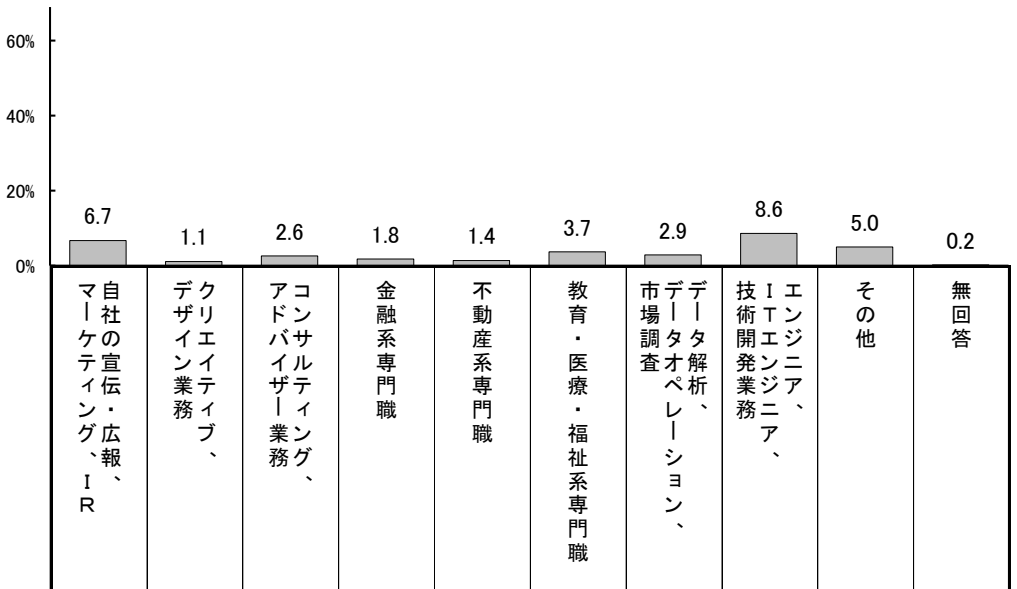
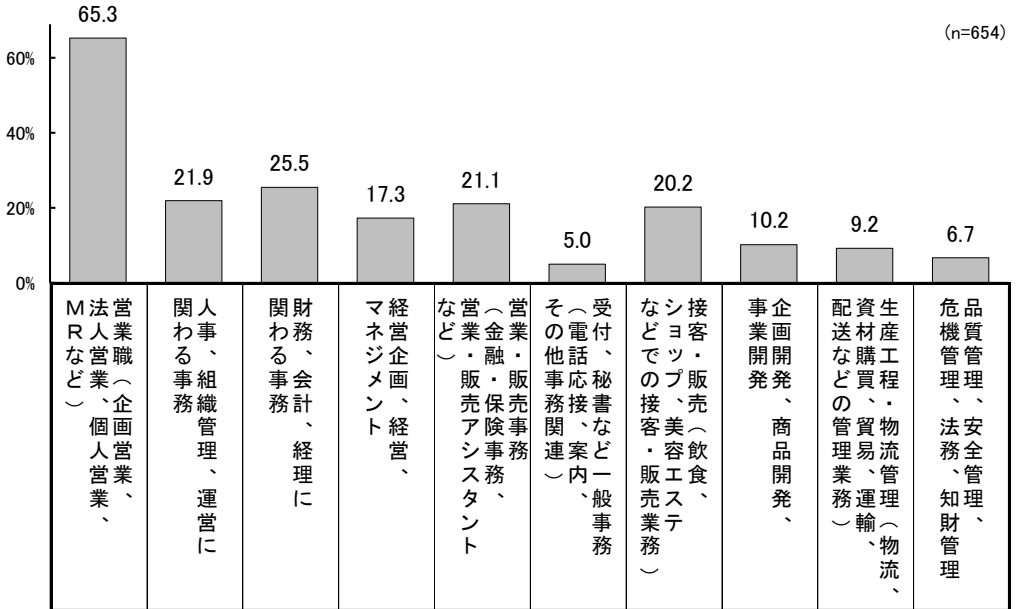
<参考>

「経営学部 経営学科」卒業生の採用想定職種

■「経営学部 経営学科」卒業生の採用想定職種

Q11.Q9で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

貴社・貴団体では、大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」を卒業した学生を採用する際に、採用職種(業務内容)としてあてはまるものをお答えください。(あてはまる番号すべてに○)



【単位：%】

巻末資料 調査票

大阪経済法科大学

「経営学部 経営学科」に関するアンケート 〈経営学部 経営学科／入学定員増〉構想中

大阪経済法科大学「経営学部 経営学科」は、2023年4月(令和5年)より入学定員増を構想しています。

このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。
つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※このアンケートや同封したリーフレットに記載されている事項は、すべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。
(あてはまる番号1つに○)

1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
3. 採用時には直接かわらず、情報や意見を収集・提供する立場にある

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社(本部)所在地

都・道・府・県 ←1つに○

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|------------------|-----------|--------------|
| 1. 農・林・漁・鉱業 | 2. 建設業 | 3. 製造業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5. 情報通信業 | 6. 運輸業 |
| 7. 卸売・小売 | 8. 金融・保険業 | 9. 不動産業 |
| 10. 飲食店・宿泊業 | 11. 医療・福祉 | 12. 複合サービス事業 |
| 13. サービス業 | 14. 公務 | 15. その他 |

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員・職員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|------------------|--------------------|----------------|
| 1. 50名未満 | 2. 50名～100名未満 | 3. 100名～500名未満 |
| 4. 500名～1,000名未満 | 5. 1,000名～5,000名未満 | 6. 5,000名以上 |

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な従業員(正規社員・職員)の採用数について、お教えてください。
(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|---------------|--------------|--------------|
| 1. 0名 | 2. 1名～5名未満 | 3. 5名～10名未満 |
| 4. 10名～20名未満 | 5. 20名～30名未満 | 6. 30名～50名未満 |
| 7. 50名～100名未満 | 8. 100名以上 | |

Q6. 貴社・貴団体の本年年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|--------|-----------|--------|
| 1. 増やす | 2. 昨年度並み | 3. 減らす |
| 4. 未定 | 5. 採用予定なし | |

裏面へ続く→

■大阪府下他私大経営学部の初年度納付金（令和4年度）

資料6

（単位：円）

大学	初年度納付金							
	入学金	授業料	施設 設備費	実験・実習 ・体育費	教育充実費 特別納付金	維持費他	委託徴収金	
立命館大学（経営学科）	1,204,600	200,000	974,600	0	0	0	0	30,000
立命館大学（国際経営学科）	1,331,000	200,000	1,101,000	0	0	0	0	30,000
近畿大学	1,362,400	250,000	1,085,000	0	0	0	20,000	7,400
追手門学院大学	1,242,000	160,000	850,000	185,000	0	0	0	47,000
大阪経済大学	1,173,000	270,000	710,000	140,000	40,000	0	0	13,000
摂南大学	1,233,700	250,000	920,000	0	0	50,000	0	13,700
桃山学院大学	1,279,000	230,000	729,000	300,000	0	0	0	20,000
大阪学院大学	1,290,660	200,000	928,000	140,000	0	0	0	22,660
大阪産業大学	1,110,400	250,000	792,000	0	0	40,000	0	28,400
四天王寺大学	1,485,000	300,000	837,000	320,000	0	0	0	28,000
大阪商業大学	1,305,000	200,000	740,000	0	0	300,000	0	65,000
太成学院大学	1,297,000	250,000	800,000	100,000	0	130,000	0	17,000
大阪成蹊大学	1,284,160	250,000	795,000	197,000	0	0	0	42,160
平均	1,276,763	231,538	866,277	106,308	3,077	40,000	1,538	28,025
本学（参考）	1,215,000	200,000	996,000	0	0	0	0	19,000

各大学ホームページ及び学校法人河合塾のデータを参照し、私立大学団体連合会が定める区分に基づき表を作成

第38回 ワークス大卒求人倍率調査（2022年卒）

【大卒求人倍率 1.50 倍】新卒採用底堅く、コロナの影響は限定的
—中小企業において、コロナの影響長引く—

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2022年3月卒業予定の大卒求人倍率（大学院卒含む）に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

■ 【全体】（詳細 5～11 ページ）

来春 2022年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は 1.50 倍と、前年6月調査の 1.53 倍より 0.03 ポイント微減した。昨年は新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞により、倍率は 10 年ぶりに 0.3 ポイント下落した。今年は微減したものの 1.5 倍台を維持し、底堅い結果となった。従業員規模 1000 人以上の大手企業を中心に採用意欲が回復した。

しかし、一昨年のような水準（1.83）までは戻らなかった。コロナ禍による景況感の不透明さにより、従業員規模 1000 人未満、特に 300～999 人の企業で採用予定数が減少した。また、飲食店・宿泊業のような、コロナ禍の影響を受けやすい業種で、採用予定数が減少した企業が多かった。

■ 【企業】（詳細 5 ページ）

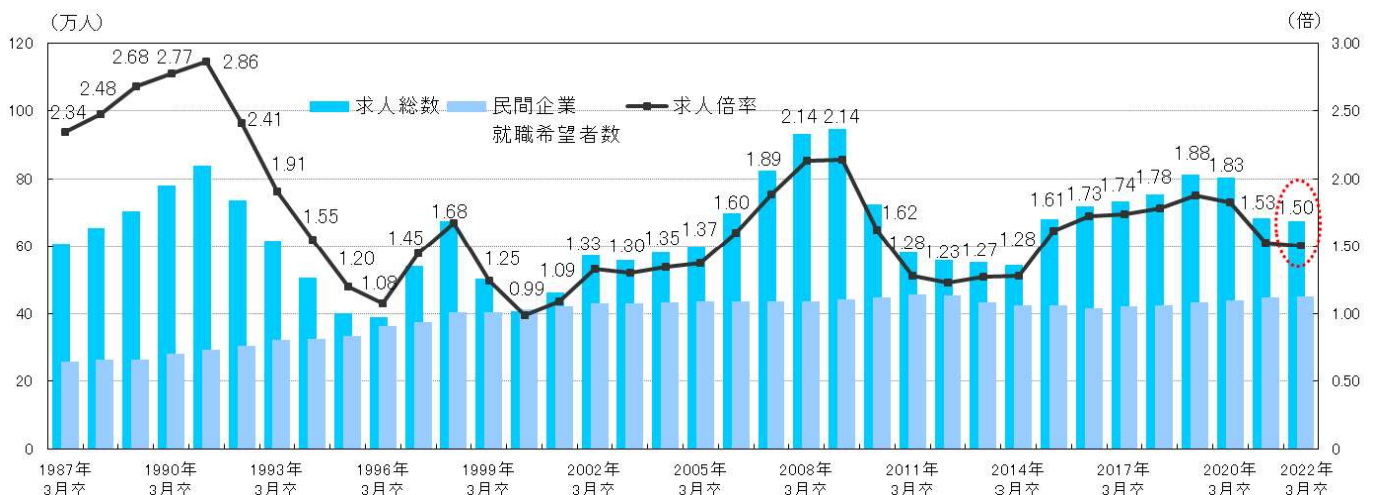
全国の民間企業の求人総数は、前年の 68.3 万人から 67.6 万人へと 0.7 万人減少（対前年増減率は▲1.0%）。

■ 【学生】（詳細 5 ページ）

学生の民間企業就職希望者数は、前年 44.7 万人から 45.0 万人へと 0.3 万人増加（対前年増減率は +0.6%）。民間企業就職希望者数に対して、求人総数が 22.6 万人の超過需要。

注：比較可能な期間における値。従業員規模別は 2010 年 3 月卒より集計を開始

図表 1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

2021年4月27日

【解説】大企業の採用意欲増加も、中小企業は回復に遅れ 学生の大企業希望者が増加

2022年3月卒の求人倍率を従業員規模別に見ると、300人未満企業は1.88ポイント上昇、また300～999人企業も0.12ポイント上昇した。一方で、1000～4999人企業は0.25ポイント低下、5000人以上の企業も0.19ポイント低下した。

企業側から見ると、従業員規模1000～4999人と5000人以上の企業で採用予定数が、それぞれ0.7%、3.0%増加した。一方で、従業員規模300人未満と300～999人の企業で採用意欲が減少した。これらの従業員規模の企業では、コロナ禍の影響が長引いている。

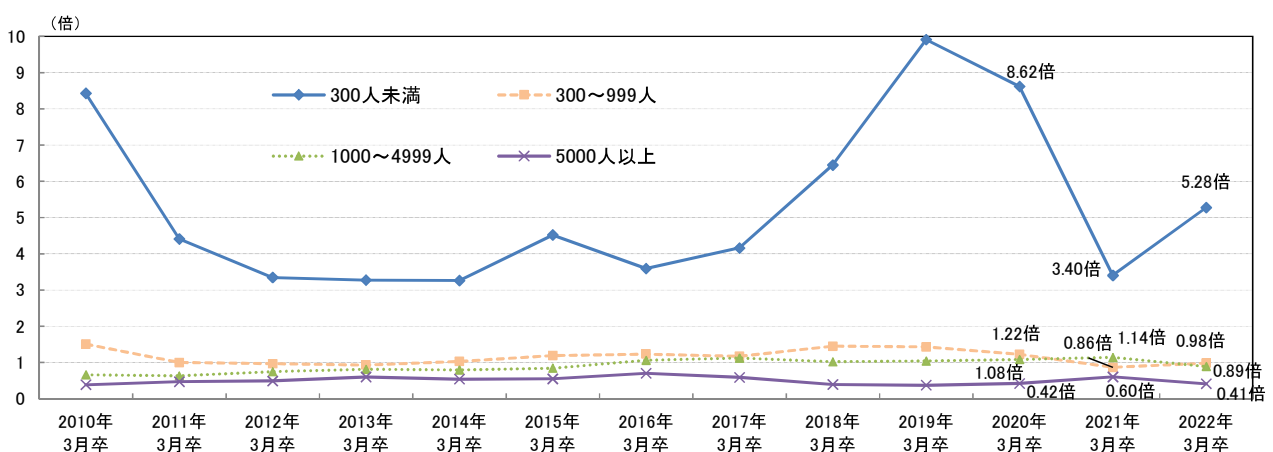
また、学生の希望については、中小企業から大企業への揺り戻しが起きている。従業員規模300人未満と300～999人の企業を希望する学生は、それぞれ前年比35.7%、17.2%減少した。従業員規模1000～4999人と5000人以上の企業を希望する学生は、それぞれ前年比29.1%、51.0%増加した。

従業員規模1000人未満の企業については、コロナ禍から採用数の回復が遅れているが、学生側の希望は大企業へと流れ、中小企業希望者数が減少したため、求人倍率が上昇する結果となった。

従業員規模1000人以上の企業については、採用数は持ち直した。しかしコロナ禍による不確実性が増したため、学生が安全志向で大企業を希望している。採用予定数の増加以上に、大企業希望者数が増加した。よって求人倍率は低下した。従業員規模5000人以上と300人未満の求人倍率の差は4.87ポイント(*)となり、差が大きく縮小した前年(2.80ポイント)から、一転して拡大した(詳細6～8ページ)。

(*) 正確には4.86。それぞれの求人倍率の小数点第3位以下を四捨五入した値を計算し、4.87と表記

図表2 従業員規模別 求人倍率の推移



注1：いずれも比較可能な期間における値。従業員規模別4区分は2010年3月卒より集計を開始

注2：前回の求人倍率について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナの影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、3月時点の調査を使用しており、コロナの影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナの影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である

2021年4月27日

業種別に見ると、建設業、製造業、流通業について、求人倍率がそれぞれ0.39ポイント、0.11ポイント、0.84ポイント上昇した。建設業や一部小売業では人手不足である状況は変わらず、またコロナ禍の影響を受けにくかった。一方で、金融業、サービス・情報業について、求人倍率はそれぞれ0.07ポイント、0.03ポイント低下した。金融業を希望する学生が増加したことや、飲食店・宿泊業や運輸業の採用需要の減少が原因である。コロナ禍の影響は、業種別によって傾向が分かれた（詳細9～10ページ）。

図表3 業種別 求人倍率の推移



注1：いずれも比較可能な期間における値。業種別は1996年3月卒（建設業と製造業は2010年3月卒）より集計を開始

注2：前回の求人倍率について、企業調査は2020年6月に実施されている。よってコロナの影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、3月時点の調査を使用しており、コロナの影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナの影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、メディア&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、約45,000人以上の従業員とともに、60を超える国・地域で事業を展開しています。2019年度の売上収益は23,994億円、海外売上比率は約45%になります。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ: <https://recruit-holdings.co.jp/>

リクルート: <https://www.recruit.co.jp/>

2021年4月27日

■ 目次

解説	2～3
調査概要	4
大卒求人倍率の定義	4
全体 データ	5
参考：	
従業員規模別	6～8
業種別	9～10
新型コロナウイルスの感染拡大が新卒採用に与えた影響	11
ジョブ型採用について	12
推計方法	13～14
業種5区分の内訳	14

■ 調査概要

調査目的

2022年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

企業

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業7,200社
調査項目：2022年3月卒業予定者の採用予定数など
調査期間：2021年1月30日～3月4日
回収社数：4,459社（回収率61.9%）
回収方法：電話・FAXにて回収

学生

調査対象：2022年3月卒業予定の大学生・大学院生
※詳細は14ページを参照

注1：%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合がある

注2：11、12ページについてはウェイトバック無しで集計している

■ 大卒求人倍率の定義

大卒求人倍率とは、民間企業への就職を希望する学生ひとりに対し、企業から何件の求人があるのか（企業の求人状況）を算出したもの

$$\text{大卒求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注：求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計
推計方法については、本資料13、14ページに記載

2021年4月27日

■ **【全体】**

求人総数の対前年増減率は▲1.0%となり、昨年から微減

図表4 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業 就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

	2020年 3月卒	2021年 3月卒 (2月調査) 参考値	2021年 3月卒 (6月調査)	2022年 3月卒
求人倍率	1.83倍	1.72倍	1.53倍	1.50倍
求人総数	804,700	767,300	683,000	676,400
対前年増減数	▲8,800		▲121,700	▲6,600
対前年増減率	▲1.1%		▲15.1%	▲1.0%
民間企業 就職希望者数	439,500	447,100	447,100	450,000
対前年増減数	+7,300		+7,600	+2,900
対前年増減率	+1.7%		+1.7%	+0.6%

注：2021年卒については、新型コロナウイルスの感染拡大により、調査を2回実施した。2021年3月卒（2月調査）は参考値

2021年4月27日

■ 参考 【従業員規模別】

従業員規模 1000 人未満企業について、企業の求人総数が減少、1000 人以上については増加

従業員規模 4 区分別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表 7）を見る。

- ・ 「従業員 300 人未満企業」の求人総数は 38.1 万人と、前年より 0.1 万人の減少（▲0.2%）。一方、民間企業就職希望者数は 7.2 万人となり、前年より 4.0 万人の減少（▲35.7%）。求人倍率は、前年より 1.88 ポイント増加の 5.28 倍となっている。
- ・ 「従業員 300～999 人企業」の求人総数は 12.3 万人と、前年より 0.8 万人の減少（▲6.0%）。一方、民間企業就職希望者数は 12.6 万人と、前年より 2.6 万人の減少（▲17.2%）。求人倍率は、前年より 0.12 ポイント増加の 0.98 倍となっている。
- ・ 「従業員 1000～4999 人企業」の求人総数は 12.7 万人と、前年より 0.1 万人の増加（+0.7%）。一方、民間企業就職希望者数は 14.3 万人となり、前年より 3.2 万人の増加（+29.1%）。求人倍率は前年より 0.25 ポイント減少し、0.89 倍となった。
- ・ 「従業員 5000 人以上企業」の求人総数は 4.5 万人と、前年より 0.1 万人の増加（+3.0%）。一方、民間企業就職希望者数は 10.9 万人となり、前年より 3.7 万人の増加（+51.0%）。求人倍率は前年より 0.19 ポイント減少し、0.41 倍となった。

図表 5 従業員規模（4 区分）別 求人倍率の推移

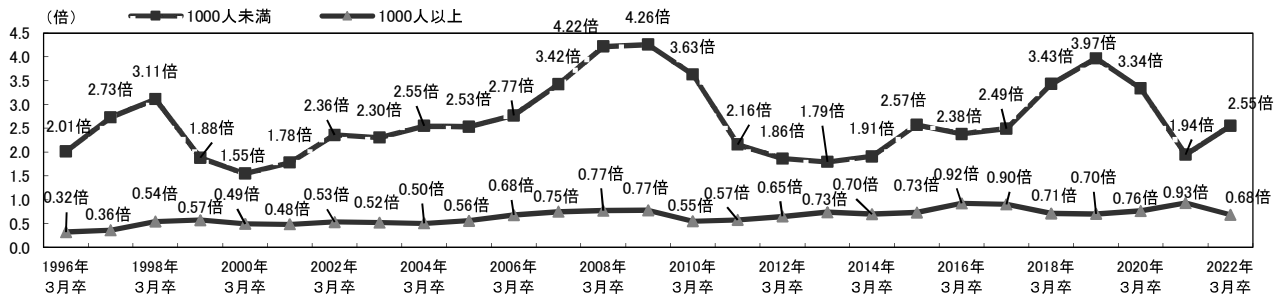
	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍	6.45倍	9.91倍	8.62倍	3.40倍	5.28倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍	1.45倍	1.43倍	1.22倍	0.86倍	0.98倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍	1.02倍	1.04倍	1.08倍	1.14倍	0.89倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍	0.39倍	0.37倍	0.42倍	0.60倍	0.41倍
300人未満と 5000人以上の 倍率差(ポイント)	8.05	3.94	2.86	2.67	2.72	3.97	2.89	3.57	6.06	9.54	8.20	2.80	4.87

注 1：従業員規模別 2 区分の集計は 1996 年 3 月卒より、4 区分の集計は 2010 年 3 月卒より実施

注 2：2021 年 3 月卒の値は 2020 年 6 月調査によるもの

2021年4月27日

図表6 従業員規模（2区分：1000人未満、1000人以上）別 求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍
求人倍率	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍	1.50倍	
1000人未満	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍	3.43倍	3.97倍	3.34倍	1.94倍	2.55倍	
1000人以上	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍	0.71倍	0.70倍	0.76倍	0.93倍	0.68倍	

注1：従業員規模別2区分の集計は1996年3月卒より、4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

2021年4月27日

■ 参考 【従業員規模別】

図表7 従業員規模別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)												
		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
300人未満	【300人未満】													
	求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600	462,900	449,000	382,300	381,400
	対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100	+37,300	▲13,900	▲66,700	▲900
	対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%	+8.8%	▲3.0%	▲14.9%	▲0.2%
	民間企業就職希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500	66,000	46,700	52,100	112,400	72,300
	対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600	▲32,500	▲19,300	+5,400	+60,300	▲40,100
対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%	▲33.0%	▲29.2%	+11.6%	+115.7%	▲35.7%	
	過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000	▲359,600	▲416,200	▲396,900	▲269,900	▲309,100
300~999人	【300~999人】													
	求人総数(A)	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200	146,200	156,200	159,600	131,000	123,100
	対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100	▲1,000	+10,000	+3,400	▲28,600	▲7,900
	対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%	▲0.7%	+6.8%	+2.2%	▲17.9%	▲6.0%
	民間企業就職希望者数(B)	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300	100,700	109,100	130,300	151,600	125,500
	対前年増減数	-	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	+7,200	▲24,600	+8,400	+21,200	+21,300	▲26,100
対前年増減率	-	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	+6.1%	▲19.6%	+8.3%	+19.4%	+16.3%	▲17.2%	
	過不足数(B-A)	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	▲21,900	▲45,500	▲47,100	▲29,300	+20,600	+2,400
1000~4999人	【1000~4999人】													
	求人総数(A)	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200	134,400	143,000	144,300	126,100	127,000
	対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900	+6,200	+8,600	+1,300	▲18,200	+900
	対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%	+4.8%	+6.4%	+0.9%	▲12.6%	+0.7%
	民間企業就職希望者数(B)	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700	132,300	137,600	133,800	110,700	142,900
	対前年増減数	-	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	▲2,000	+17,600	+5,300	▲3,800	▲23,100	+32,200
対前年増減率	-	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	▲1.7%	+15.3%	+4.0%	▲2.8%	▲17.3%	+29.1%	
	過不足数(B-A)	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	▲13,500	▲2,100	▲5,400	▲10,500	▲15,400	+15,900
5000人以上	【5000人以上】													
	求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900	51,400	51,800	43,600	44,900
	対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500	+2,500	+400	▲8,200	+1,300
	対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%	+5.1%	+0.8%	▲15.8%	+3.0%
	民間企業就職希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400	124,200	138,800	123,300	72,400	109,300
	対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600	+40,800	+14,600	▲15,500	▲50,900	+36,900
対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%	+48.9%	+11.8%	▲11.2%	▲41.3%	+51.0%	
	過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000	+75,300	+87,400	+71,500	+28,800	+64,400

注1：従業員規模別4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2区分（1000人未満、1000人以上）のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

2021年4月27日

■ 参考 【業種別】

建設業、製造業、流通業で倍率が上昇。金融業、サービス・情報業で倍率が低下

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表9）を見る。

- 「建設業」の求人総数は10.3万人と、前年より1.1万人の増加（+11.5%）。一方、民間企業就職希望者数は1.6万人と、0.1万人の増加（+4.5%）。求人倍率は、前年より0.39ポイント増加の6.40倍となっている。
- 「製造業」の求人総数は22.8万人と、前年より0.6万人の減少（▲2.7%）。一方、民間企業就職希望者数は13.3万人と、前年より1.3万人の減少（▲9.2%）。求人倍率は、前年より0.11ポイント増加の1.71倍となっている。
- 「流通業」の求人総数は26.7万人と、前年より0.7万人の減少（▲2.4%）。一方、民間企業就職希望者数は3.3万人と前年より0.5万人の減少（▲12.5%）。求人倍率は、前年より0.84ポイント増加の8.12倍となっている。
- 「金融業」の求人総数は1.0万人と、前年より200人の微減（▲2.1%）。一方、民間企業就職希望者数は4.5万人と、前年より1.1万人の増加（+31.2%）。求人倍率は、前年より0.07ポイント減少の0.21倍となっている。
- 「サービス・情報業」の求人総数は6.9万人と、前年より0.4万人の減少（▲5.7%）。一方、民間企業就職希望者数は22.3万人と前年より1.0万人の増加（+4.5%）。求人倍率は、前年より0.03ポイント低下し、0.31倍となっている。

図表8 業種別求人倍率の推移

求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
建設業・製造業他	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍
流通業	2.68倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.55倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍

求人倍率	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍	1.50倍
建設業・製造業他	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)	(2.54倍)	(2.45倍)	(2.36倍)	(2.02倍)	(2.22倍)
建設業	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍	9.41倍	9.55倍	6.21倍	6.01倍	6.40倍
製造業	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍	2.04倍	1.97倍	1.97倍	1.60倍	1.71倍
流通業	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍	11.32倍	12.57倍	11.04倍	7.28倍	8.12倍
金融業	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍	0.19倍	0.21倍	0.28倍	0.28倍	0.21倍
サービス・情報業	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍	0.44倍	0.45倍	0.43倍	0.34倍	0.31倍

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施

注2：2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

2021年4月27日

■ 参考 【業種別】

図表9 業種別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)												
		2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
建設業	【建設業】													
	求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800	88,200	92,500	103,100
	対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300	▲1,600	+4,300	+10,600
	対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%	▲1.8%	+4.9%	+11.5%
	民間企業就職希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200	9,400	9,400	14,200	15,400	16,100
	対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200	▲3,800	+0	+4,800	+1,200	+700
	対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%	▲28.8%	+0.0%	+51.1%	+8.5%	+4.5%
過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300	▲79,100	▲80,400	▲74,000	▲77,100	▲87,000	
製造業	【製造業】													
	求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400	279,200	233,900	227,600
	対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800	+3,900	+14,100	▲200	▲45,300	▲6,300
	対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%	▲0.1%	▲16.2%	▲2.7%
	民間企業就職希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300	130,100	141,600	141,400	146,200	132,800
	対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600	▲5,200	+11,500	▲200	+4,800	▲13,400
	対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%	▲3.8%	+8.8%	▲0.1%	+3.4%	▲9.2%
過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100	▲135,200	▲137,800	▲137,800	▲87,700	▲94,800	
流通業	【流通業】													
	求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900	333,400	273,800	267,300
	対前年増減数	▲78,400	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600	▲8,500	▲59,600	▲6,500
	対前年増減率	▲21.6%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%	▲2.5%	▲17.9%	▲2.4%
	民間企業就職希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000	26,700	27,200	30,200	37,600	32,900
	対前年増減数	+11,500	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600	▲15,300	+500	+3,000	+7,400	▲4,700
	対前年増減率	+23.1%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%	▲36.4%	+1.9%	+11.0%	+24.5%	▲12.5%
過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300	▲275,600	▲314,700	▲303,200	▲236,200	▲234,400	
金融業	【金融業】													
	求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900	10,700	9,700	9,500
	対前年増減数	▲5,800	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100	▲200	▲1,000	▲200
	対前年増減率	▲30.7%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%	▲1.8%	▲9.3%	▲2.1%
	民間企業就職希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300	58,200	52,500	37,900	34,300	45,000
	対前年増減数	+15,200	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900	+1,900	▲5,700	▲14,600	▲3,600	+10,700
	対前年増減率	+31.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%	+3.4%	▲9.8%	▲27.8%	▲9.5%	+31.2%
過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700	+47,400	+41,600	+27,200	+24,600	+35,500	
サービス・情報業	【サービス・情報業】													
	求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500	88,200	91,500	93,200	73,100	68,900
	対前年増減数	▲20,200	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100	+1,700	+3,300	+1,700	▲20,100	▲4,200
	対前年増減率	▲15.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%	+2.0%	+3.7%	+1.9%	▲21.6%	▲5.7%
	民間企業就職希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100	198,800	201,500	215,800	213,600	223,200
	対前年増減数	▲18,400	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300	+23,700	+2,700	+14,300	▲2,200	+9,600
	対前年増減率	▲10.3%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%	+13.5%	+1.4%	+7.1%	▲1.0%	+4.5%
過不足数(B-A)	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400	+88,600	+110,600	+110,000	+122,600	+140,500	+154,300	

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施

注2：「建設業・製造業他」および2009年3月卒以前のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

2021年4月27日

■ 参考 【新型コロナウイルスの感染拡大が新卒採用に与えた影響】

約7割の企業が、コロナの影響を受けても新卒採用人数を変更せず

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大が2022年卒の新卒採用に与えた影響を調査した（図表10）。採用活動の方針について、コロナの影響を受けていない企業を除外して分析した。
- ・ 約7割の企業が、コロナの影響を受けても、新卒採用人数を変更していないことが分かった。コロナは採用プロセスなどには影響を与えても最終的な採用人数には影響していない企業も多い。企業が長期的な視点で採用活動を実施している様子が見て取れる。
- ・ 業種別に見ると、「コロナの影響を受け、採用数を減らしたり、採用自体を中止した」企業は、飲食店・宿泊業（59.2%）、運輸業（37.3%）で多かった。また医療・福祉では6.1%と少ない。採用数を増やした業種は小売業（5.5%）が目立った。
- ・ 従業員規模別に見ると、従業員規模5000人以上の企業について、「コロナの影響を受けたが、採用数は変更していない」割合が75.2%と、他の従業員規模と比較してやや高い。また「コロナの影響を受け、採用数を減らしたり、採用自体を中止した」割合が20.9%とやや低い。大企業の採用意欲が回復している様子が見える。

図表10 新型コロナウイルスの感染拡大が新卒採用に与えた影響

		社数	採用数を増やした	採用数を減らしたり、採用自体を中止した	採用数は変更していない
全体		2309	2.3	25.8	71.9
業種別(大分類)	建設業	160	1.9	10.6	87.5
	製造業	794	2.1	27.6	70.3
	流通業	429	3.0	24.5	72.5
	金融業	104	0.0	6.7	93.3
	サービス・情報業	810	2.3	30.1	67.5
業種別(中分類)	建設業	160	1.9	10.6	87.5
	製造業(機械以外)	438	3.2	29.2	67.6
	機械器具製造業	356	0.8	25.6	73.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	7.7	92.3
	情報通信業	165	1.8	20.0	78.2
	運輸業	158	3.2	37.3	59.5
	卸売業	210	0.5	26.2	73.3
	小売業	219	5.5	22.8	71.7
	金融・保険業	104	0.0	6.7	93.3
	不動産業	27	3.7	25.9	70.4
	飲食店・宿泊業	130	1.5	59.2	39.2
	医療・福祉	115	2.6	6.1	91.3
	教育・学習支援業	25	4.0	16.0	80.0
	サービス業(他に分類されないもの)	177	2.3	31.6	66.1
従業員規模別	5~299人	915	2.4	27.5	70.1
	300~999人	754	1.7	25.2	73.1
	1000~4999人	511	2.3	24.9	72.8
	5000人以上	129	3.9	20.9	75.2

注：「新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、2022年4月入社の新卒採用活動の方針を決めるにあたり、貴社の姿勢としてあてはまるものを回答してください。（1つに○）」という設問に対して、「コロナの影響を受け、採用数を増やした」「コロナの影響を受け、採用数を減らしたり、採用自体を中止した」「コロナの影響を受けたが、採用数は変更していない」「コロナは採用活動の方針に影響していない」という選択肢から回答してもらった。コロナの影響を見るため、「コロナは採用活動の方針に影響していない」と回答した企業と回答不明だった企業（計1971社）を除外して集計した

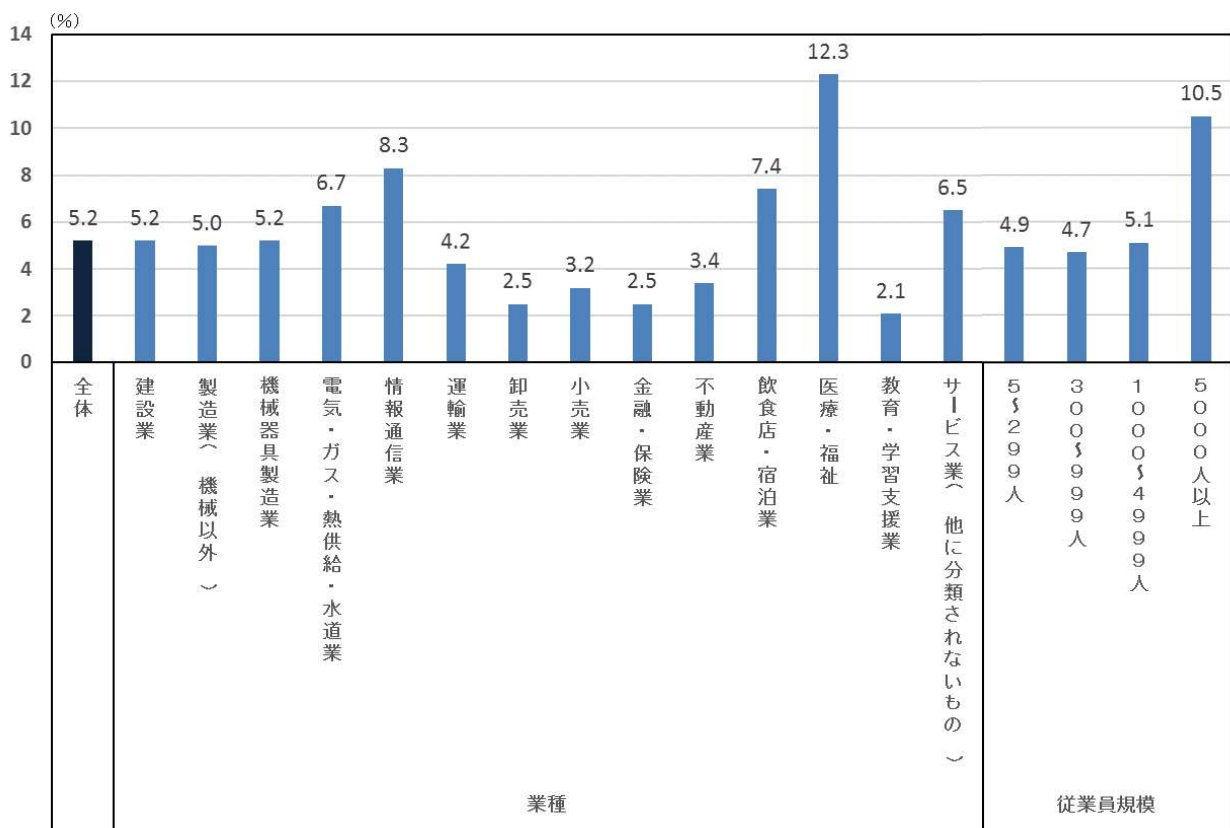
2021年4月27日

■ 参考 【ジョブ型採用について】

医療・福祉、情報通信業でジョブ型採用の実施割合が高い

- ・ 2022年4月入社の新卒採用活動において、ジョブ型採用を実施しているかを調査した（図表11）。
- ・ 全体で5.2%の企業がジョブ型採用を実施している。
- ・ 業種別に見ると、医療・福祉が12.3%で最も高く、情報通信業も8.3%と高い。ともに専門性が要求される業種である。一方で、教育・学習支援業が2.1%で最も低い。また金融・保険業も2.5%と低い。OJTなど社内教育が充実している業種と言える。卸売業、小売業もそれぞれ2.5%、3.2%と低い。
- ・ 従業員規模別に見ると、5000人以上の企業が10.5%と最も高い。規模の大きい企業の方が、採用力が高く、ジョブ型採用に対応しやすいと考えられる。

図表11 ジョブ型採用実施企業の割合



注1：2022年4月入社の新卒採用実施予定・実施中企業が対象

注2：調査票において、ジョブ型採用の定義の具体的な説明はしていない

2021年4月27日

■ 推計方法

求人総数

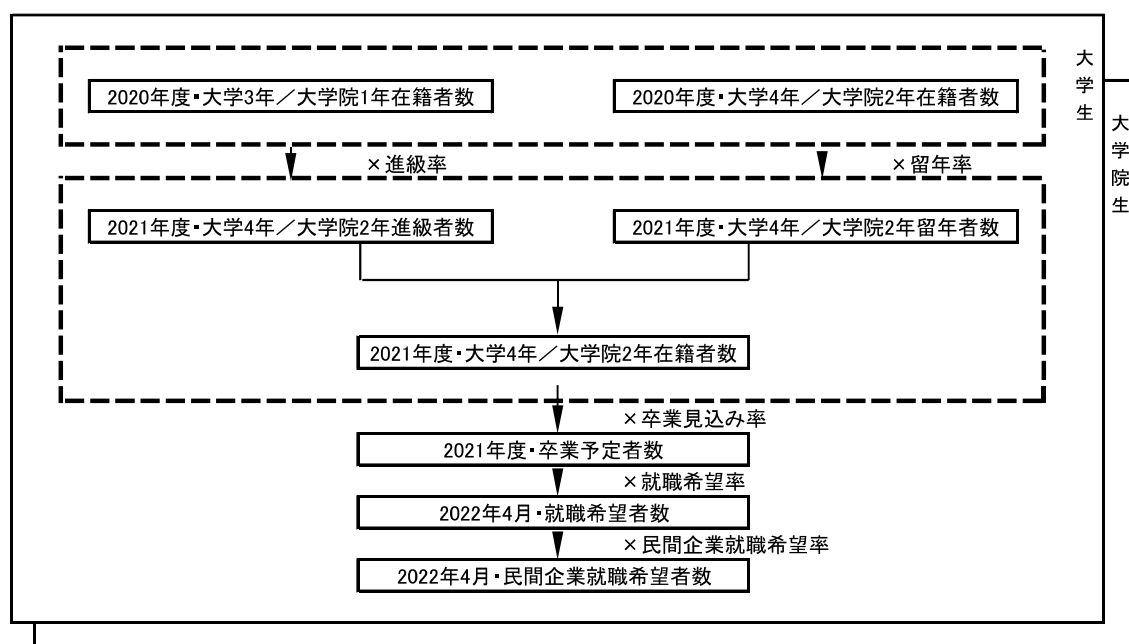
求人総数の推計方法は以下の通り実施している。

- ①調査票から企業規模別に基準年の求人総数を推計。その際に集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「経済センサスー基礎調査」(総務省統計局)の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「経済センサスー基礎調査」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いてウェイトバックしている。
- ②企業規模別に今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率を導出。昨年の企業規模別求人総数にこれらを乗じ、求人総数を推計。

民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査」より、

- ①2020年度の大学3年(大学院1年)生および4年(大学院2年)生の在籍者数(2020年5月1日現在)に進級率および留年率を乗じ、2021年度の大学4年(大学院2年)生への進級者数および同年度の4年(大学院2年)生留年者数を算出し、その合計数「2021年度の大学4年(大学院2年)生の在籍者数」を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③ 2021年度・卒業予定者数
- ④ 2022年4月・就職希望者数
- ⑤ 2022年4月・民間企業就職希望者数を推計する(→以上の手続きを男女・学歴別に行う)。



2021年4月27日

従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数

2022年3月卒業予定者を対象とした就職に関するアンケート調査の結果をもとに、従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数を推計した。

調査対象：2022年3月卒業予定の大学生および大学院生に対して、リクナビ2022にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生5,761人（内訳：大学生4,745人／大学院生1,016人）

集計サンプルサイズ：大学生1,289人（回収率27.2%） 大学院生385人（回収率37.9%）

調査期間：2021年2月1日～2月4日

調査方法：インターネットによって調査の告知、回収を行った

推計方法：

- ①従業員規模別民間企業就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各従業員規模への就職希望率）
- ②業種別民間企業就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

■ 業種5区分の内訳

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)

採用と大学教育の未来に関する産学協議会・報告書

Society 5.0に向けた大学教育と
採用に関する考え方—概要—

2020年3月31日

はじめに



Society 5.0実現の鍵は「人材」

➤ 産学協議会の問題意識

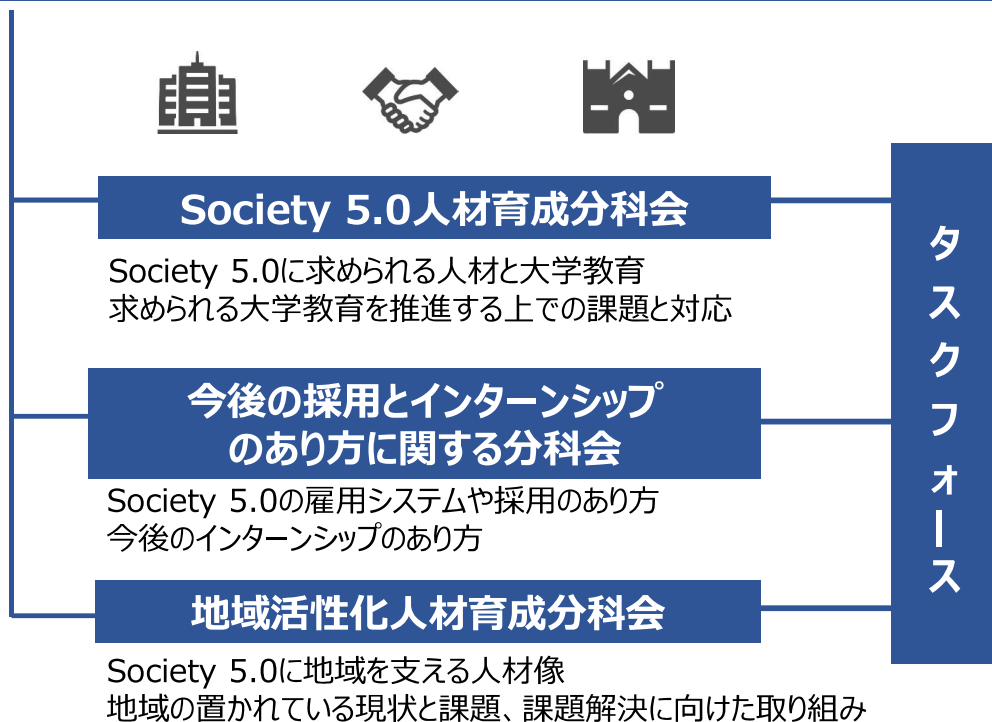
採用日程のあり方だけではなく、学生・大学・企業の多様性を前提に、Society5.0において新たな領域に挑戦し社会に付加価値をもたらすことのできる人材を、産学がいかに協働して育成し、それをどう実現していくかを、未来志向で議論すること

約1年をかけて、求められる大学教育と
企業の採用・インターンシップのあり方について議論

産学協議会で合意した具体的なアクションを、大学、企業は実践し、次世代に相応しい大学教育と採用の実現に結びつけていく

採用と大学教育の未来に関する産学協議会

＜座長＞ 中西宏明 経団連会長（日立製作所会長）
山口宏樹 就職問題懇談会座長（埼玉大学長）



- 2019年1月31日
・第1回協議会
（協議会立ち上げ）
- 2019年4月22日
・第2回協議会
「中間とりまとめと共同提言」公表
- 2019年5月15日
・未来投資会議に報告
（中西会長）
- 2019年6月25日
・産学協議会シンポジウム
- 2019年12月12日
・第3回協議会
- 2020年3月31日
・第4回協議会
「報告書」案審議

2

第1章：実現を目指す未来社会—Society 5.0—

Society 5.0の特徴

- Society 5.0（注1）は、デジタル革新と多様な人々の二つのソウゾウ（想像・創造）力でつくる、人間中心の課題解決・価値創造型の社会。
- 革新技術とビッグ・データを最大限活用してグローバル社会が直面する課題解決につながるコンセプトであり、基礎研究から応用研究、商品・サービス開発、社会実装まで、一貫したイノベーション・エコシステムの構築が不可欠。
- キープレーヤーである産業界と大学がビジョンを共有し、連携を進めることが鍵。

（注1）2016年1月22日に策定された「第5期科学技術基本計画」で最初に提唱された概念。経団連は2018年11月13日に公表した包括提言「Society 5.0—ともに創造する未来—」でさらに概念を深掘りした。

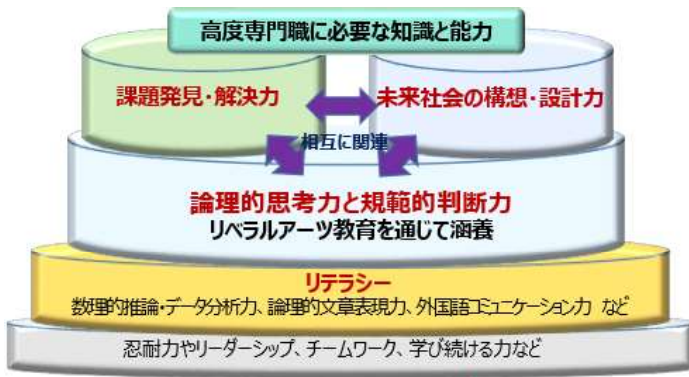


【出典：経団連 包括提言「Society 5.0—ともに創造する未来—」2018年11月13日】

3

Society 5.0で求められる人材と大学教育

- 最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、リテラシー、論理的思考力、規範的判断力、課題発見・解決力、未来社会の構想・設計力などが求められる。これらの能力の修得には、基盤となるリベラルアーツ教育が重要。
- これらの能力育成には初等中等教育から始めて、大学院レベルまでの教育を重視。
- 社会人リカレント教育を拡充し、継続的に学び直し、それを評価していくことが必要。



- ・ 初等中等教育から多様な考えや能力を伸ばす方向に大きく転換し、失敗を恐れず挑戦する習慣を身に付けさせる
- ・ 高校では、文系・理系の垣根をなくし、文系を選択しても理数の基礎知識を身に付け、理系を選択しても人文・社会科学を学ぶべき
- ・ Society 5.0に求められる能力を育成するには、大学において、**少人数、双方向型のゼミや実験、PBL型教育、海外留学体験などを拡充**することが有効

Society 5.0で活躍できる人材を育成するには、大学において十分な学修経験時間が必要
 ⇒ 現行の採用日程では、大学教育への影響が大きく、学修経験時間が不十分
 ⇒ 採用のあり方の検討、および**大学院レベルまでの教育をより重視**することが必要
 また、「Society 5.0に向けた人材育成」という**ビジョンを、広く国民が共有し、国全体で教育に対するマインド・セットを変えていく**ことが必要

4

「組織対組織」による包括的な産学連携の推進

- 求められる産学連携を実現するには、研究開発分野のみでなく、研究と教育に一体的に取り組む、ともに未来の人材を育成するという視点が重要。
- 産学の包括的・複合的な連携の中に、共同研究やインターンシップを組み込み、その成果を大学教育カリキュラムに還元する循環を確立すべき。

【産学協議会で共有された包括的連携事例】 ⇒ 好事例を多くの大学・企業に普及させていく

東京大学×ダイキン工業（2018年～）



包括的な共同研究・人材交流を推進する「産学協創協定」を締結

「空気の価値化」を軸に起業支援から人材育成まで行う

10年間で100億円を約束

【主な取り組み】

- ・ 3つの協創プログラムを実施
- ・ 年間約850名規模の両組織の人材の自由な交流
- ・ 世界150カ国におよぶダイキンの生産・開発拠点における東大生を対象としたグローバルインターンシップ・プログラムの実施（世界一周型と地域滞在型で約50名を派遣）

滋賀大学×三井住友FG・SMBC信託銀行（2017年～）

データサイエンス教育・研究における連携・協力

データサイエンティストの育成とデータの利活用による新たな価値の創出に貢献

【主な取り組み】

- ・ 企業人講師の派遣、インターンシップの受入れ
- ・ データサイエンス分野の社会人教育、大学院教育での連携協力
- ・ ビジネス分野におけるデータサイエンスの応用に関する研究協力
- ・ データサイエンス教育研究基金への寄附

早稲田大学×JXTGエネルギー（2019年～）

「持続可能な未来社会実現」に向けたイノベーション推進のための包括連携活動に関する協定書を締結

【主な取り組み】

- ・ 分野横断的な連携活動拠点として「ENEOSラボ」を設置
- ・ 持続可能な未来社会実現に向けて、低炭素化をはじめとする様々な社会課題に対して、包括的、分野横断的なオープンイノベーションを推進

5

産学連携による質の高いPBL型教育の普及

- Society 5.0で求められる能力の育成には、産学連携による実践的なPBL型教育、特に企業からのインプットと実社会のデータ分析を行うプログラムの効果が高いと考えられる。
- PBL型教育に対する大学側のニーズと企業側のシーズをマッチングさせるためには、企業と大学をつなぐコーディネーターの育成、大学への配置が重要。

<Society 5.0 人材育成に向けたPBL型教育の事例>

九州大学 ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）『Idea Evaluation』

<目的・ねらい>

純粋な技術シードから商業化を検討する際に求められる経営学の体系理解とビジネス経験に加え、顧客接点、顧客体験、サービスなどのデザインの実践力を身につける。

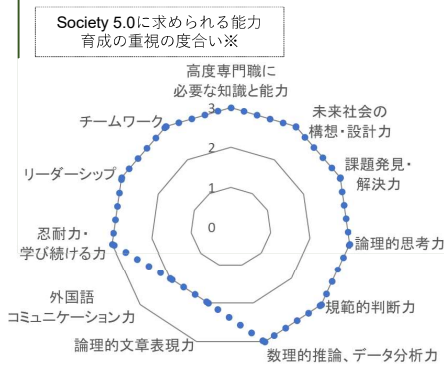
<対象>

修士および専門職課程2年次

<プログラム概要>

権利化前の技術シードの価値評価を行い、商業化プロセスについて理論と実践をともに学ぶPBL型教育プログラム。

2段階で構成。大学発の複数の技術シードについて事業化の価値を評価したのち、技術シードを1つ選択し、より詳細な事業化検討を行う。潜在顧客へのインタビュー、マーケティング評価、ビジネスパートナーの模索など、実際の事業化のプロセスを疑似体験する。また、投資家に対し事業化計画を発表し、評価・フィードバックを得る。



重視の度合い	考え方
1	標準的であるまたは該当しない
2	当該項目の能力等を重視してプログラム設計している
3	当該項目の能力等を最も重視してプログラム設計している

※他のプログラムとの比較を示すものではない

海外事例なども参照し
引き続き
PBL型教育を
改善していく方向性や
課題を整理

好事例を横展開するため
産学協議会の
ポータルサイトを
立ち上げる予定

大学院進学率の向上と教育プログラムの充実

- 諸外国と比べて、日本の大学院進学率は低く、特に人文社会科学系大学院への進学率が極端に低い。また、日本企業では役員に占める大学院修了者も僅少。理系では、博士後期課程の進学率が低迷し、イノベーションの中核となるべき人材が不足。

【企業】

修士・博士に進学する
インセンティブや
学修意欲の向上につながるような
適切な処遇・採用を行う

【大学】

大学院教育によって身に付く
具体的な専門性や能力を
企業側にもわかるかたちで
見える化していく

産学連携によるPBL型カリキュラムの実施を通じて

- 学生が企業に関心を持ち、そのなかからさらに自発的にインターンシップに参加して、企業と学生の双方のマッチングのもと採用につながるような、**産学連携教育から採用までの一連の人材育成の流れを構築**することが望ましい。
(ただし、学生の囲い込みにつながらないように留意する必要あり)

リカレント教育における産学連携の推進

- 企業戦略に基づく育成ニーズと社員個人のニーズを、対象別（若年層・中堅層・シニア層）・階層別（非管理職・管理職）・年齢別などに整理し、大学でのリカレント教育に何を期待するかを具体化することが必要。
- 企業側は、社員を囲い込む発想からの脱却が求められる。

大学側の課題

- ・ **実務家を含む教員の確保**
既存の教員が通常の授業に加えてリカレント教育を担当することは負担が大きい
- ・ **財政支援**
安定的な授業料収入が見込みにくい
- ・ **施設要件**
授業は原則大学施設での実施が求められている
- ・ **情報発信**
多くの大学のHPが社会人向けのプログラムの掲載の体系的・網羅性に欠ける

企業側の課題（求められる取り組み）

- ・ **経営トップからのメッセージの発信**
 - ✓ 社員の自律的なキャリア形成と主体的な学びを重視する姿勢を打ち出す
 - ✓ 社員の側も専門性を磨き、エンプロイアビリティを高めていくことが必要
- ・ **学び直し促進に向けたインセンティブとなる評価体系や人事制度の整備**
 - ✓ 社員の意向をより重視した人事異動の実施
 - ✓ キャリアの多様化を図り、社員がキャリアをより主体的に考えるきっかけを増やす

- 大学と企業間の人材交流の促進のためには、「組織対組織」の包括連携のなかに人材育成を組み込んでいくこと、人事制度の整備、コーディネート機能の強化、クロスアポイントメントの拡充などが重要。

8

大学教育改革に関する政府への要望事項

1. AI、数理統計、データサイエンス人材育成に向けた措置

- ✓ AI、数理統計、データサイエンス人材の不足
- ✓ 育成するための教員、学部等の不足

- ・ AI、数理統計、データサイエンスの学部・研究科の新設を政策的に推進（注2）。統計学を専門に教えられる人材の育成体制の構築

2. 大学等と連携した教育プログラムへの企業の資金拠出促進に向けた税制措置

- ✓ Society 5.0人材の育成には、最先端の技術や知識の教育への還元、実践的教育プログラムの開発等が重要
- ✓ 企業が大学等に対して教育関連支出を促進するためのさらなる措置が必要

- ・ 大学等と連携した教育プログラムに、企業が資金協力をするためのインセンティブとなるような税制措置の検討

3. 大学設置基準等の見直し

- ✓ 一定の改善はあるものの、依然、大学設置認可やカリキュラム変更等のプロセスが煩雑、柔軟性に欠ける
- ✓ 学問の多様化・文理横断の進展のなか、単年度での学部単位の定員管理はそぐわない
- ✓ 授業実施場所は原則大学等の校舎とされている

- ① **大学設置認可プロセスの迅速化、カリキュラム変更の認可プロセスの簡略化**
- ② **学部定員規制の緩和**
 - ・ 学部単位の入学定員 → 大学単位の収容定員
 - ・ 単年度 → 複数年度の平均
- ③ **授業の実施場所に関する要件のさらなる緩和**

4. 大学等の多様な財源確保のための制度・法的基盤の整備

- ✓ 大学等の教育研究機能強化には、財務基盤の安定化、寄附の拡大が必要
- ✓ リカレント教育の拡大には、財源の確保、教員の評価見直しが必要
- ✓ 学位取得目的プログラムの授業料は上限規制あり

- ① **大学等に対する寄附促進のための措置の拡充**
- ② **リカレント教育に係る補助金算定ルールの見直し（私立）**
非正規課程のリカレント教育に係る授業時間数も補助金配分基準に含める
- ③ **授業料の弾力的設定を可能とする措置（国立）**
特に社会人対象の学位取得を目的としたプログラムの授業料について要件を緩和

（注2）現在の東京23区定員規制について、AI、数理統計、データサイエンスの学部等に限って例外扱いとすることを検討すべきとの意見も示された。

9

2030年における学生の姿と企業の雇用形態、採用・インターンシップの姿



2030年Society 5.0の姿

未来の姿から求められる
取り組みをバックキャスト



学生の姿

- ・年齢層、人種、就職・キャリアへの考え方も多様化
 - ジョブ型志向の学生や高度専門職を目指して大学院に進学する学生、海外に長期留学する学生が増加
 - 卒業時期や在学年数の多様化
 - 他方、メンバーシップ型を志望する学生も相当部分存在
- ・基礎的リテラシーと専門知識等の修得
- ・デジタルネイティブ
- ・経済的価値のみならず社会的価値を重視



企業の雇用形態

- ・ダイバーシティ経営
 - 多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備
 - 働く場所や時間の制約を受けない柔軟な働き方が拡大
 - 働き手のエンゲージメントを重視
- ・「自社型」の雇用システムを確立
 - 自社の経営戦略に最適なかたちで「メンバーシップ型」「ジョブ型」を組み合わせ
 - ジョブ型社員には職務・仕事・役割にそった報酬制度が適用されている



採用・インターンシップの姿

- ・採用方法の多様化・複線化
- ・卒業時期の多様化と採用・入社時期の多様化
- ・大学院教育を含めた学修成果と修得した能力を尊重した採用選考が定着、ジョブ型採用も拡大
- ・インターンシップの目的、意義、内容について、産学と社会の共通理解が醸成
- ・学業を阻害しない時期に、ジョブ型採用につながる長期インターンシップに参加する学生も増加

10

Society 5.0への移行に向けて産学が推進すべき事項①

短期（2020年～2023年）

採用・雇用の多様化・複線化に向けて

（企業）

①大学における学修を尊重する採用選考活動の実施

- ◆ Society 5.0で求められる能力を身に付けるうへでも、企業は、**大学における学修成果を十分に尊重する採用選考活動を実施**

（企業）

②採用選考に関する情報開示、企業側の考え方の説明

- <大学・学生からの指摘>
- ✓ 企業の採用基準や採用選考日程がわかりにくい
 - ✓ 広報活動開始前に実施されるインターンシップと採用選考の関係が不透明
- ⇒ **採用選考に関する情報開示、考え方の説明**
- ・ 求める人材の能力等をより具体的に提示
 - ・ インターンシップと本選考との関連を明示
 - ・ ジョブ型雇用の場合の入社後の職務内容や範囲、採用選考日程、前年採用実績等の開示を推進

（大学）

④成績・卒業要件の厳格化による教育の質保証と大学主導の就職支援の強化

（企業）

③企業の採用・雇用形態の多様化の実態を広く周知

- ✓ 企業の採用・雇用は、既に相当に**多様化・複線化**している（中途採用の拡大、外国人留学生・海外大学卒業生の採用、大学4年6月以降の通年採用、新卒・既卒不問の採用、能力や職種に基づき異なる処遇等を提示、など）
 - ✓ ただし、こうした実態は学生や保護者に必ずしも十分に伝わっていない
- ⇒ 企業は**情報発信を強化**し、学生や保護者をはじめとする**社会に周知**することが必要

多様な採用時期

- 通年採用の拡大（最終学年6月以降通年での選考、年複数回の選考機会あり等）
- インターンシップからの直接採用の拡大

多様な人材

- 新卒区分の緩和・廃止（新卒既卒の区分なし、30歳未満区分なし等）
- 留学帰国生・外国人材の採用拡大
- 中途・経験者採用の拡大

多様な採用手法

- リファラル（紹介）採用、スカウト採用（逆求人）など、手法の多様化

多様な処遇

- ジョブ型採用の拡大
- 年功賃金の見直し

11

Society 5.0への移行に向けて産学が推進すべき事項②

短期 新たな理解に基づくインターンシップの推進

① 目的、意義、内容、期間等について産学、および社会的な共通認識の確立

- ◆ 現在、多種多様なインターンシップが行われているために、企業・学生・大学および社会が理解する内容と期待に少なからず隔たりが生じている。
- ◆ 今後、採用と同様、より一層多様で複線的になるであろう**インターンシップの目的、意義、内容等について、産学および社会的な共通認識を検討し、改めて確立していく必要がある。**

産学協議会としての整理

キャリア教育としての低学年向けインターンシップ

- ✓ 現状でも大学と地域の経済団体や地方自治体の連携の下、大学の正課として実施されているインターンシップも多い。
- ✓ 今後も、キャリア教育を目的として、拡大が期待される。その際、複数大学・複数企業が連携して実施するPBL型教育、CO-OP教育や、業界団体が実施するプログラムなども推進していくべき。

就職・採用選考を意識した高学年向けのインターンシップ

- ✓ 特に長期インターンシップでは、さらに高い専門性を活用する教育が期待されるとともに、受入れ企業の業務に関する深い理解、マッチングの精度向上やミスマッチによる離職防止につながると考えられる。
- ✓ ジョブ型雇用を念頭とする場合、単なる職場体験ではなく、実務を実際に体験することが望ましい。有給も検討すべき。

② インターンシップは、原則、長期休暇期間に実施することとし、「ワンデーインターンシップ」の名称は使用しないことの周知

- ◆ 大学の正課として学期中に実施されるインターンシップを除き、大学における学修を阻害しないよう、**インターンシップは、原則、長期休暇期間を中心に実施する。**
- ◆ 「ワンデーインターンシップ」については、「就業体験」を1日限りのプログラムでは十分に確保できないことから、この名称は使用しない
(1日限りの説明会・セミナーや工場見学、職場体験ワークショップなどのワンデー・プログラムには、「インターンシップ」の名称は使わない)

12

Society 5.0への移行に向けて産学が推進すべき事項③

短期 新たな理解に基づくインターンシップの推進

③ 大学院修士・博士を対象とする、ジョブ型採用につながるインターンシップの試行的実施

- 修士・博士の現状について大学側から以下の指摘がなされた。
 - ・ (主として理工系) 修士に関しても、就職・採用選考活動の早期化が、教育や研究にマイナスの影響を及ぼしている。
 - ・ 人文社会科学系の大学院生は、企業による採用が少なく、欧米と比較して低学歴社会となっている。
- 一方、Society 5.0を想定する場合、新たな分野に挑戦しイノベーションを起こす人材には、大学院以上の専門性が望ましい。また大学院で専門性を身に付けた人材は、ジョブ型雇用にも親和性が高い。

- ◆ 大学院生を対象とするジョブ型採用につながるインターンシップを、参加希望の大学と企業にて試行する。

提案1 (日本私立大学団体連合会) ジョブ型採用インターンシップ (修士2年)

【概要】

- 大学院で学修した専門性を評価し、採用後は特定のジョブに就くこと (ジョブ型採用) を前提とするインターンシップ
- 研究テーマが決定する修士課程2年生以降の長期休暇期間に実施 (大学研究室が関与し、正課として実施するものはこの限りではない)
- インターンシップの内容は、大学の正課に相当するようなインターンシップの要件 (内容、実施時期、実施期間、学生評価のフィードバック等) を備えていることが必要

提案2 (文部科学省) ジョブ型研究インターンシップ (修士・博士)

【概要】

- 研究遂行の基礎的な素養・能力を持った大学院生による研究インターンシップ
- 長期 (例: 概ね2か月以上) かつ有給で企業のジョブ (職務) に挑戦・実践する
- 大学院の正規課程 (修士課程、博士後期課程) の教育プログラムに位置づけ、希望する学生の選択必修科目
- インターンシップの結果を企業の採用選考活動に使用可能とし、企業のジョブ型採用との円滑な連携を図る
- 実施時期は、各大学が教育プログラムの中で決定

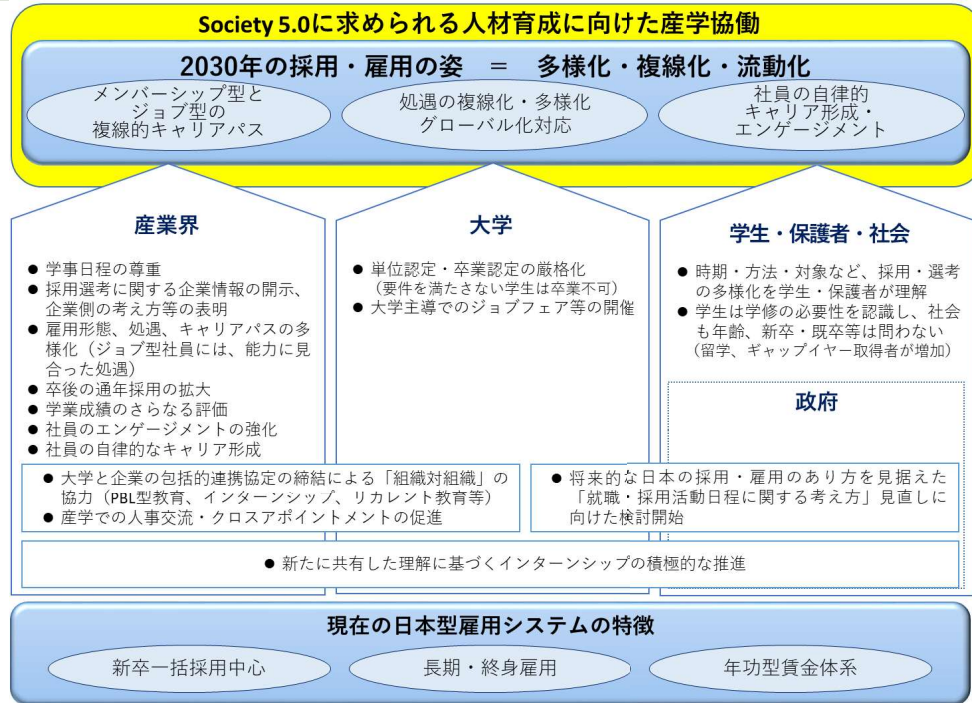
Society 5.0への移行に向けて産学が推進すべき事項④

中長期

(1) 入学・卒業時期、在学年数の一層の多様化・複線化

(2) メンバーシップ型とジョブ型の組み合わせによる「自社型」の雇用システムの確立

◆ Society 5.0に適応しつつ、各社は、自社の経営戦略にとって最適な「メンバーシップ型」と「ジョブ型」の雇用区分の組み合わせを見出し、エンゲージメントを高めて社員の能力を最大限発揮させる



14

採用とインターンシップに関する政府への要望事項

- 「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」の見直し
- 将来的な日本の採用・雇用の在り方を見据えて「就職・採用活動日程に関する考え方」の見直しに向けた検討を開始

<インターンシップの推進に当たっての基本的考え方> 平成27年12月10日改正

(文部科学省・厚生労働省・経済産業省)

インターンシップについて、以下の定義づけがなされている。

- ・「学生が**在学中に**自らの専攻、将来のキャリアに関連した**就業体験**を行うこと」。
- ・「将来の社会・地域・産業界等を支える人材を産学連携による人材育成の観点から推進するものであり、**自社の人材確保にとらわれない広い見地からの取組**が必要」。
- ・「インターンシップは、企業等の場における学生に対する**教育活動**」である。

⇒【課題】

- ・参加対象が在学中の学生に限られている（卒業後の参加は基本的に想定されていない）。
- ・**採用選考を目的としたインターンシップは想定されておらず**、学生・企業を含めた一般的な認識や運用と乖離が生じている。

<2021年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方> 令和元年10月30日

(就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議)

- ・2021年度卒業予定者（2022年4月入社予定者）
⇒ 現行ルールを維持〔広報開始：学部3年（修士1年）の3月、採用選考開始：学部4年（修士2年）の6月〕
- ・2022年度卒業予定者（2023年4月入社予定者）
⇒ 来年度に改めて検討。現時点においては、急激なルール変更は学生に混乱を生じさせるおそれがあること、企業の雇用慣行の見直しには一定の時間を要すること等を踏まえると、**少なくとも2022年度については、現行の日程を変更する必要が生ずる可能性は高くない。今後の産学協議会における議論の進捗を注視**していく。

15

地域活性化に向けた産学連携・産学官連携

地域共通の課題	課題解決策	期待される効果
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人口減少による活力低下 ✓ 地域の求める人材の還流が極めて少ないこと ✓ 地方に魅力的な雇用機会が少ないこと 	<p>地域における 産学連携の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の産業振興 ・ 地域への優秀な人材の還流・定着

求められる産学連携・産学官連携の方向性

イノベーションの創出と研究・開発から商品・サービス化、社会実装まで一貫したイノベーション・エコシステムの確立



地域における産学連携・産学官連携への取り組み

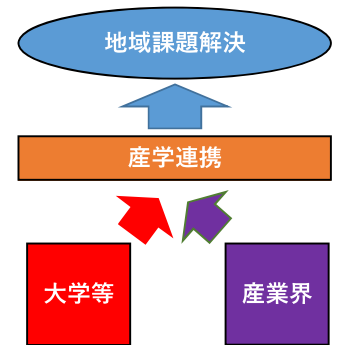
- ✓ 地域の大学が有する産業発展・新産業創出につながるシーズと地域の産業や企業のニーズ・地域の課題の融合
 - ⇒ 地域の大学は、知の拠点として、恒常的に地域の企業や産業界、地方公共団体と情報交換を行い、関係者間で共有・連携することが必要
- ✓ 地域の大学と企業、産業界による「組織対組織」の連携拡大を通じた、地域ならではのキャリアデザインの共同構築、質の高いPBL型教育、インターンシップ、リカレント教育プログラムの提供
 - ⇒ 地域の企業や産業界は、学生との接点を継続的に提供し、積極的にアピール・アプローチを行うことが必要

16

地域における産学連携・産学官連携（課題・推進策）

地域における産学連携・産学官連携推進に向けた課題

- (1) 地域の産学官の間で「地域」の概念や範囲、未来の姿・将来ビジョンが十分、共有されていないこと
- (2) COC+など、これまで補助金の交付を受けて事業を進めてきた産学連携の評価基準が都道府県単位であること
- (3) マッチング・コーディネーターの絶対数の不足、マッチング・コーディネーターの築いたネットワークが継承されないこと
- (4) 地域に存する大学の運営資金の確保が困難であること



地域における産業振興を目的とした産学連携・産学官連携の推進策

- 産学あるいは産学官における「地域」の範囲と将来ビジョンの共有
 - (例) 中部経済連合会「中部圏の将来ビジョン」（2019年3月）：ビジョン策定にあたった「広域連携・地域づくり委員会」に域内8大学がメンバーとして参画したほか、大学も参加する広域連携に関する協議の場の必要性を確認
- 県境をまたぐ広域連携・地域連携の推進
 - (例) 「わきたつ東北戦略会議」：東北地域の県知事や国立大学長、日本政策投資銀行社長、東北経済連合会会長・副会長が一堂に会し、東北地域の産学官金が連携して地域が共有する課題の解決にトップダウンで取り組む
- 各大学が広域の地域連携の可能性を探るとともに、資源の「選択と集中」を図ること

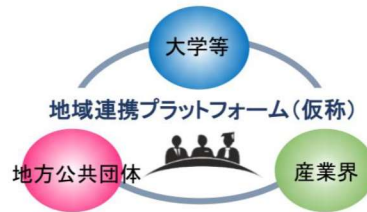


東北経済連合会が、ビジョン「わきたつ東北」に基づいて「わきたつ東北戦略会議」を設置

17

政府への要望事項

- 中央教育審議会が2020年夏を目途に取りまとめる予定の「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」における「対象地域として考えられる単位」の中に、四国や九州あるいは複数の県全体を範囲とした広域地域ブロックを明確に含めること



「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン（仮称）＜素案＞」における対象地域

対象地域	考え方
①都道府県を想定する場合	<ul style="list-style-type: none"> ・既存ネットワークが都道府県単位の場合 ・都道府県知事のリーダーシップにも期待
②都道府県単位ではない生活・経済圏を想定する場合	<ul style="list-style-type: none"> ・経済圏・生活圏で隣接する地域単位の場合 ・地方公共団体の地域を越えた連携にも期待
③都道府県内の地区ブロックを想定する場合	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県内に大学等が多く地区単位の場合 ・市町村に加え都道府県の関与にも期待
④大学等が所在する市町村を想定する場合	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村内に大学等が複数所在している場合 ・市町村長のリーダーシップにも期待

【出典：地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン（仮称）＜素案＞（2020年3月24日開催の中央教育審議会大学分科会資料）】

18

終わりに

産学協議会は産学の垣根を乗り越えて、胸襟を開いて日本の将来について議論を行う、極めて有意義な枠組みである。

Society 5.0の実現を通じ、SDGsの達成に貢献するためには、産学が問題意識を共有しつつ、組織対組織での連携を強化していかなければならない。

今後も産学協議会は、採用と大学教育だけにとどまることなく、大学・産業界トップ同士の協議の場として、以下のような活動を継続することとする。

- ✓ 今回の報告書の内容を広く一般の大学・企業関係者や、学生、社会に周知するとともに、提案したアクション・プラン、および政府への要望事項の進捗状況等について、双方の立場から評価検証を行いさらなる改善につなげる。
- ✓ その他、産学が必要と合意した課題に関し、検討や提言活動等を行う。

19



➤ 産学協議会は、以下の10のアクションプランに取り組む。

Society 5.0における大学教育の実現に向けて

【大学・企業】

1. 大学と企業は、包括連携協定等による「組織対組織」の中長期的な連携を推進し、大学と企業間の人材交流（共同研究、PBL型教育、リカレント教育）を拡大することで、協働してオープンイノベーション、価値創造、未来の人材育成を推進する。
 - 産学協議会で収集した、Society 5.0人材育成に資する大学のPBL型教育やリカレント教育の好事例を横展開し、多くの学生・社会人に質の高い教育を受講する機会を提供する
 - リカレント教育に関して、企業は、企業戦略に基づく育成ニーズと社員個人のキャリアアップ、キャリアチェンジに基づくニーズについて、対象別、階層・年齢別に整理・検討する。大学は、未来社会を支える人材育成の観点から必要なリカレント教育を検討し、企業と緊密に意見交換をしながら教育プログラムを構築する
 - 高度な学識を基にSociety 5.0の実現を主導する修士・博士人材を育成する仕組みを産学が協働してさらに発展させる

【企業】

2. 経営トップは、社員の自律的なキャリア形成を支援する方針を打ち出し、社員の大学等における学び直しを奨励するため、インセンティブとなる評価体系、人事制度等の整備を検討する。

【大学】

3. 各大学は、「中間とりまとめと共同提言」で示した「Society 5.0に求められる能力」の育成に向け、文理横断の教育プログラムをさらに充実させる。また、リカレント教育プログラムに関する情報発信、広報体制を強化するとともに、社会ニーズに即した教育プログラムの持続的な運営に努める。

20

Society 5.0の採用とインターンシップの実現に向けて

【大学・企業】

4. 多様で複線的なインターンシップの目的、意義、内容等について、産学および社会的な共通認識を改めて確立する。その上で、新たな理解に基づくインターンシップを積極的に推進する。また、そのための仲介機能の強化を検討する。
 - 複数大学・複数企業や業界団体によるキャリア教育を実施する(PBL型教育、CO-OP教育を含む)
 - 大学院生(修士・博士)を対象とした新たなジョブ型採用につながる長期インターンシップの試行を推進する

【企業】

5. 大学における学修、学事日程を尊重した採用選考活動やインターンシップを実施する。
 - インターンシップは学事日程に影響を与えないよう、原則長期休暇を中心に開催する（大学の正課として学期中に実施されるインターンシップは除く）
 - 「ワンデーインターンシップ」は、就業体験が十分確保できないことから、この名称は使用しない
6. 採用選考に関する企業情報の開示に努め、企業側の考え方を説明するとともに、企業の雇用形態の多様化の実態を広く社会に発信・周知する。また、採用選考において、求めるスキル・資質・能力を明確にし、大学等での学修成果について積極的に評価する。

【大学】

7. 卒業、成績要件の厳格化など教育の質保証を通じて、学生が身に付けたスキル・資質・能力を明確にする。
8. 秋卒業など、卒業時期の複線化を進める。また、大学主導のオンキャンパス・ジョブフェアの開催等による就職支援を強化する。

地域活性化人材の育成に向けて

9. 地域の産業界と大学の代表による直接対話の場がない場合は、「産学協議会」を設置し、各地域の将来ビジョンの実現に向けた産学連携の具体策やマッチング・コーディネーター育成のための協力のあり方等について、協議する。

フォローアップの実施

10. 上記のアクションプランの進捗状況を産学協議会に報告し、産学双方の立場から評価検証を行い、改善につなげる。

21

特別企画：近畿地区 大学に求める教育分野に対する企業の意識調査

文系・理系出身者、企業側が求める役割に半数が違い“ない”

～大学で学ぶべき分野、“経済成長”と“社会発展”で差～

はじめに

国立大学の「改革加速期間」において 2016 年度から第 3 期中期目標・中期計画が始まることにともない、文部科学省は 6 月 8 日、全国の国立大学に対し、教員養成系や人文社会科学系の学部・大学院について、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることを求める内容の通知を出した。成長戦略における理系強化方針や優秀な理系人材の供給を求め経済団体の要請に応えたものであったが、教育界に加えて多くの企業からも反対意見が出されるなど、今後の日本の人材育成につながる大学改革について議論が活発化している。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、大学に求める教育分野に対する企業の見解について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2015 年 8 月調査とともに行った。

※調査期間は 2015 年 8 月 18 日～8 月 31 日、調査対象は近畿地区企業 3,665 社で、有効回答企業数は 1,811 社（回答率 49.4%）。

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/>) に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 自社で業務を遂行するにあたり、大学の文系出身者と理系出身者に対して求めることに違いがあるか尋ねたところ、「ない」と回答した企業が全体の 49.3%となった一方、30.6%は学生時代の文系・理系の相違によって求めることに違いが「ある」と回答
2. 大学で学ぶ・教えることが重要な分野として、“自社の成長”と“経済の成長”では経済系や工学系の分野の学問が重視される傾向にあった。一方で社会の発展では医療系や教育系が上位分野に選ばれていた。経済の成長と社会の発展で重要と考える分野が大きく異なる結果となった

1. 自社の業務遂行時、半数以上の企業が文系・理系出身者で求めることに違いはないと回答

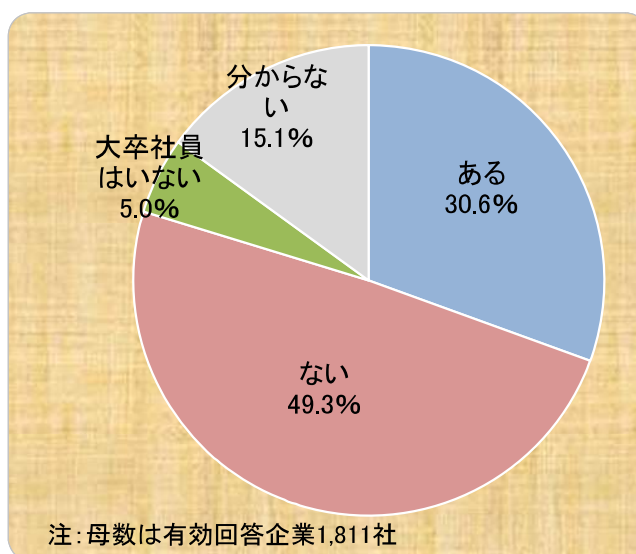
自社で業務を遂行するにあたり、大学の文系出身者と理系出身者に対して求めることに違いがあるか尋ねたところ、「ない」と考えている企業が49.3%となった一方、30.6%は学生時代の文系・理系の相違によって求めることに違いが「ある」と回答した。

「ある」と回答した企業を業界別にみると、『製造』(45.6%)、『建設』(34.0%)が高くなった。一方で『金融』(13.6%)『運輸・倉庫』(2.7%)となり業種により、文系・理系出身者に求めることに差があることが判明した。

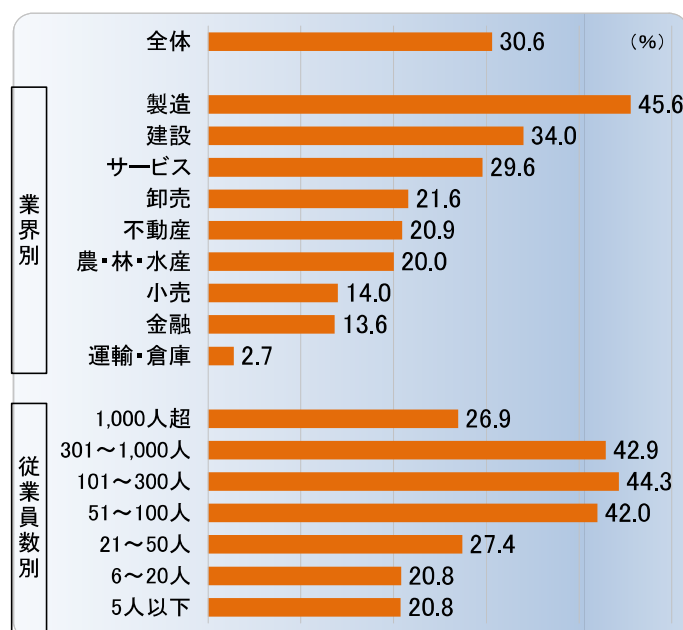
従業員数別では、概ね従業員数が多くなるほど「ある」の割合が高くなる傾向がある。とりわけ「51~100人」「101~300人」「301~1,000人」の企業で4割を超えており、自社の得意分野を中心に事業を展開する中堅・大手企業において文系人材と理系人材を使い分けている可能性が示唆される。

企業からは「企業経営に余裕の少ない中小企業は、大企業に比べより社員教育に力を入れる必要がある。それは、コミュニケーション能力、論理的思考能力。大学を出たのに論理的思考ができない新入社員もいました。学業だけでなく、考え方がしっかりした人間を育てる教育を行って頂きたいと思う」(機械・器具卸売業、滋賀)や「本人の心がけの問題もあるが大学の4年では社会ですぐに役立つことはない。会社に入ってから再教育を行う」(機械・器具卸売業、大阪)といった意見が見られた。

■業務遂行にあたり、文系と理系で求めることに違いはあるか



■文系と理系出身者に求めることに違いが「ある」割合～業界・従業員数別～



2. 自社・経済の成長と社会の発展で重要と考える分野が大きく異なる結果

文部科学省の通知では、組織の見直しに関して「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、(中略)、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」としている。そこで、“自社の成長”“日本経済の成長”“社会の発展”のそれぞれについて、どのような分野を大学で学ぶ・教えることが重要だと思うか尋ねた。

“自社の成長”においては、「工学系統」が43.7%で最も高く、次いで「経済・経営・商学系統」が42.5%で続き、いずれも4割を超えている。以下、「理学系統」「法学系統」などが続いた。

“日本経済の成長”においては、「経済・経営・商学系統」が63.6%で最も高く、「工学系統」が63.3%で続き、いずれも6割を超える企業が重要と考えている。さらに、「農林水産系統」「理学系統」「国際関係学系統」が5割台で続いた。

“社会の発展”については、「医・歯・薬学系統」が64.1%で最も高く、「看護・保健学系統」「教員養成・教育学系統」「文学・語学系統」がいずれも6割台となった。“自社の成長”で1位だった「工学系統」は12位、“日本経済の成長”で1位だった「経済・経営・商学系統」は14位となっており、経済の成長と社会の発展で重要と考える分野が大きく異なる結果となった。

企業からは、「経済活動や社会活動に貢献できる人材を育成してもらいたい面もあるが、長期的視野に基づいた研究にも取り組んでもらいたい(鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業、大阪)や「特に国公立では、短期的な成果を求めすぎず工学系、医療系は基礎研究に力を入れてほしい(建材・家具、窯業・土石製品卸売業、兵庫)」といった長期的な視野をもった教育を求めるものも見られた。また「全ての学部・学科において、学生に対して、ビジネスモデル化できるものを体験させてほしい(機械・器具卸売業、大阪)や「新しいものやサー

ビスの研究そしてそれを市場にだすまでを行う社会で通用するような人材の育成と大手企業ばかりでなく中小企業の発展にも力をだしてほしい」(サービス(専門サービス業)、京都)などというような実際の社会で使えるような知識習得の機会を与えることを求める意見も見られた。

■大学で学ぶ・教えることが重要な分野(複数回答)

自社の成長		日本経済の成長		社会の発展	
分野	(%)	分野	(%)	分野	(%)
1 工学系統	43.7	1 経済・経営・商学系統	63.6	1 医・歯・薬学系統	64.1
2 経済・経営・商学系統	42.5	2 工学系統	63.3	2 看護・保健学系統	62.2
3 理学系統	27.3	3 農林水産系統	56.1	3 教員養成・教育学系統	61.8
4 法学系統	17.6	4 理学系統	53.7	4 文学・語学系統	61.5
5 農林水産系統	16.7	5 国際関係学系統	52.3	5 生活科学系統	56.7
6 文学・語学系統	16.5	6 法学系統	36.8	6 社会学系統	56.4
7 総合科学系統	15.6	7 社会学系統	36.2	7 総合科学系統	55.2
8 芸術学系統	15.1	8 総合科学系統	31.9	8 法学系統	54.8
9 国際関係学系統	14.8	9 医・歯・薬学系統	30.0	9 芸術学系統	54.6
10 生活科学系統	12.3	10 看護・保健学系統	28.1	10 農林水産系統	53.9
11 社会学系統	11.3	11 文学・語学系統	27.6	11 理学系統	52.6
12 教員養成・教育学系統	10.1	12 教員養成・教育学系統	27.1	12 工学系統	51.7
13 看護・保健学系統	7.8	13 生活科学系統	26.7	13 国際関係学系統	47.4
14 医・歯・薬学系統	7.7	14 芸術学系統	22.0	14 経済・経営・商学系統	40.6
その他	6.9	その他	9.6	その他	16.3
大学で学ぶことは関係ない	18.9	大学で学ぶことは関係ない	12.9	大学で学ぶことは関係ない	17.2

注:母数は有効回答企業1,811社

企業の意見（大学に求めることや大学改革について）	
人としての常識や見識を持った人材の育成や、あるいは独創的な研究者の育成をお願いしたい（建設、大阪）	
大学では、より専門度の高い知識を求めるだけでなく、その知識を活用する方法を会得し、実社会での応用を助けるものであるため、これらを吸収できる人間形成をより重要視しなければならない（鉄鋼・非鉄・鉱業、大阪）	
即戦力になればなるほどありがたい。教養、常識、道徳心を持った人に教育してほしい。（建設、兵庫）	
大学で何を学べるのか？読み書きそろばん（国語算数）道徳・社会性日本語を正しく使えない・人とコミュニケーションが取れない・思いやり気配りができない基本的な人間力が欠落した若者には自ら学ぶ訓練ができていない。土台がしっかりできていない頭でっかちの大学生は、企業にとって役に立たないばかりか会社全体の足を引っ張っている。大学は、卒業証書にもっと責任を持つべきと考える（電気機械製造業、京都）	
現在は、少子化にもかかわらず、相変わらず大学の数自体が多すぎる。また、安易な気持ちで入学し、中退が多いのも気になる。ある程度の専門知識の吸収も必要と思う（飲食料品卸売業、滋賀）	
理工系重視にシフトしていくと、専門家ばかりになり、その分野のことは強いが、それ以外は全くわからないという人間が多くなる。大企業はそれで良いかもしれないが、中小企業はそれでは生きていけない。また世の中全体からいっても、文科系人間の果たす役割は、例えば潤滑油的なものがある（その他製造業、大阪）	
社会が求める教養や学問を学べるとともに、人間性成長の基（自主・民主・連帯）となる体験も学ぶべきと考える（機械製造業、京都）	
社会勉強の強化。インターンシップ等で経験させ、厳しく言えば「社会の厳しさ」を体感させることが重要だと思う。クラブ活動を経験して初めてその分野の厳しさが解けると同じように、先ず体験させるべきだと思う。少しでも新入社員早期離職率を下げるために。（機械・器具卸売業、奈良）	
国際社会で活躍できるような人材を育てて欲しい（不動産、兵庫）	

（参考）本調査における学問系統・分野一覧

系統	分野	系統	分野	
文系	文学・語学系統	日本文学、外国文学、哲学・倫理・宗教、心理学、歴史学、考古学・文化財学、地理学、文化学、外国語学、日本語学、言語学	看護・保健学系統	看護学、医療技術、体育・健康科学、保健学
	法学系統	法学、政治学	医・歯・薬学系統	医学、歯学、薬学
	経済・経営・商学系統	経済学、経営・商学、経営情報学、経営工学、金融工学	理学系統	数学、情報科学、物理学、化学、生物学、地球科学、総合理学
	社会学系統	社会学、社会福祉学、観光学、マスコミ学	工学系統	機械工学、電気・電子・通信工学、情報工学、建築・土木・環境工学、応用物理学、応用化学、生物工学、金属・材料工学、資源・エネルギー工学、航空・宇宙工学、船舶・海洋工学、商船学、工業デザイン
	国際関係学系統	国際関係学	農林水産学系統	農学、森林科学、農芸化学、農業工学、農業経済学、水産学、獣医学、畜産学
文・理系	教員養成・教育学系統	教員養成系、教育学		
	生活科学系統	生活科学、食物・栄養学、被服学、児童学、住居学		
	芸術学系統	美術・デザイン、音楽、芸術理論、その他芸術		
	総合科学系統	人間科学、総合情報学、総合科学		

まとめ

国立大学の「改革加速期間」における第3期中期目標・中期計画が2016年度から始まることにあわせ、文部科学省による通知がさまざまな波紋を呼んでいる。本調査によると、自社の業務遂行にあたり、大学の文系出身者と理系出身者に対して求めることに違いがあるか尋ねたところ、「ない」と考えている企業が49.3%となった一方、30.6%は学生時代の文系・理系の相違によって求めることに違いが「ある」と回答した。大学で学ぶことが重要と考える分野については、「自社の成長」「日本経済の成長」「社会の発展」のいずれにおいても、個別の学問分野では大きく異なるものの、文系・理系という区分で大きな差はみられなかった。

1960年代の国立大学における法文系学部全廃論争や予算の理工系学部への重点配分、2000年代初めの国立大学の法人化以来となる大きな大学改革が進められている。大学入学希望者数が入学定員数を下回る大学全入時代と言われる昨今では受験者数確保のために時代のニーズに合わせた学部の創設が聞かれることもある。

一方で今回調査した企業から大学側に求める意見が様々寄せられたが、「学生には学問に集中して欲しい」というものから「社会に出てから通用する力を身に付けて欲しい」などといった意見が多く寄せられていた。企業側が求める人材育成の場としての大学といった見方もあることがわかった。一方で半数近い企業が文・理系で学生に求めることの違いはないと答えたことで企業側は学業で習得できるもののみならず人格形成や論理的思考能力を求めていることが推測される。

未来の日本を担う学生の育成を考える上で短期的な成果だけに捉われない長期的な視点をもった教育環境を産官学連携して整えていく必要があるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社

木下 優新

TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年10月）

求める人材像、コミュニケーション能力が高い人材が増加
～ 業績へマイナスを見込む企業は 79.0%、8 カ月ぶりに 8 割を下回る ～

はじめに

新型コロナウイルスの影響が依然として続くなか、企業にとって新しい生活様式に対する新規需要の拡大や政府が推進している緊急経済対策の実施などは好材料となっている。他方で、今後の感染状況が見通せず、先行きの不透明感から雇用や就業環境などに悪影響を及ぼすことも危惧されている。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 10 月調査とともに行った。

※調査期間は 2020 年 10 月 19 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3,695 社で、有効回答企業数は 1 万 1,448 社（回答率 48.3%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020 年 2 月から毎月実施し、今回で 9 回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は 79.0%、6 カ月連続で減少し 8 カ月ぶりに 8 割を下回った。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が 69.2%。また、「今後マイナスの影響がある」（9.8%）は 2 カ月連続で減少し 1 割を下回った
2. 『マイナスの影響がある』を業種別にみると、「旅館・ホテル」が 97.4%で最も高い。以下、「飲食店」、「広告関連」（ともに 92.7%）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（90.4%）、「娯楽サービス」（90.3%）が続く
3. 『プラスの影響がある』は、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が 46.5%で最も高くなったほか、「飲食料点小売」（17.9%）、「飲食料品・飼料製造」（11.7%）など飲食料品を取り扱う業種が続いた。以下、「家電・情報機器小売」（10.5%）や「繊維・繊維製品・服飾品小売」（9.1%）が上位に並ぶ
4. 新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、採用活動において、どのような人材像を求めているかを尋ねたところ、「意欲的である」が 43.1%で最も高かった（3 つまでの複数回答、以下同）。次いで、「コミュニケーション能力が高い」（41.0%）、「素直である」（25.4%）、「真面目、または誠実な人柄である」（19.5%）が続いた

1. 業績へマイナスを見込む企業は79.0%、8カ月ぶりに8割を下回った

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は79.0%となった。9月から1.6ポイント減となり、8カ月ぶりに8割を下回った。

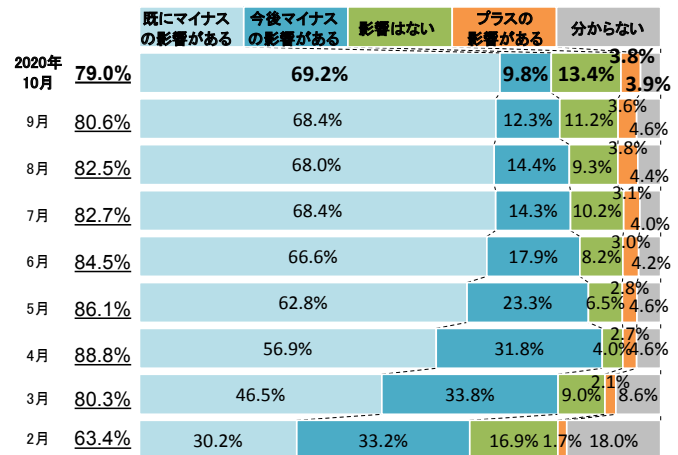
また、「影響はない」とする企業は13.4%だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は3.8%となり、0.2ポイント増で2カ月ぶりの増加となった。

業種別にみると、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、「旅館・ホテル」が

97.4%で最も高く、「Go To トラベルにより、ようやく回復の兆しがみえてきたが、申請作業の手間などから従業員が疲弊している」（旅館、大阪府）というように、取り巻く環境の厳しさは続いている。次いで、「飲食店」、「広告関連」（ともに92.7%）が上位に並んだ。

また、『プラスの影響がある』と見込む企業は、スーパーマーケットなどを含む「各種商品小売」（46.5%）が、4割超となったほか、「飲食料点小売」（17.9%）、「飲食料品・飼料製造」（11.7%）など飲食料品を取り扱う業種が上位にあがっている。また、「園芸への新規参入や家庭での取り組み時間の増加など、2020年5月よりプラスの影響が出ており、売り上げの増加が続いている」（複合肥料製造、茨城県）とあるように、新たなニーズに対応した需要の拡大も好材料となっている。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



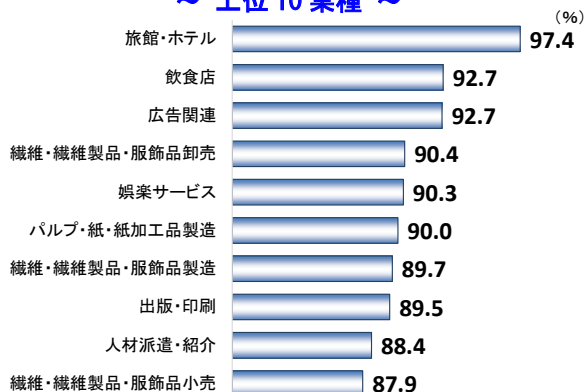
注1:母数は、有効回答企業1万1,448社。2020年9月調査は1万1,689社、同年8月調査は1万2,000社、同年7月調査は1万1,732社、同年6月調査は1万1,275社、同年5月調査は1万1,979社、同年4月調査は1万1,961社、同年3月調査は1万1,330社、同年2月調査は1万7,044社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

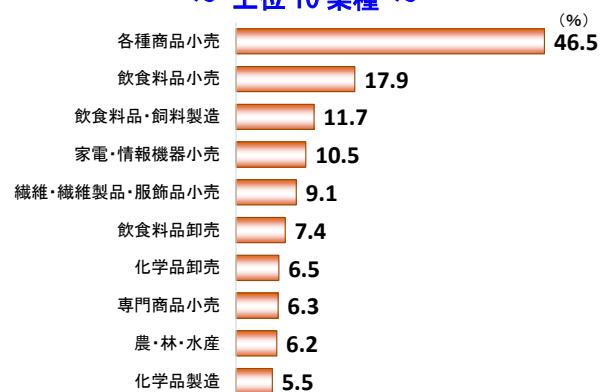
注3:『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 上位10業種 ～



業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 上位10業種 ～



2. 企業が求める人材像、「意欲的」で「コミュニケーション能力」がある人材

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、採用活動において、どのような人材像を求めているかを尋ねたところ、「意欲的である」が43.1%で最も高かった（3つまでの複数回答、以下同）。

次いで、「コミュニケーション能力が高い」（41.0%）が4割台で続き、以下、「素直である」（25.4%）、「真面目、または誠実な人柄である」（19.5%）、「専門的なスキルを持っている」（18.1%）が上位となった。

従業員数別にみると、100人以下の企業で、「意欲的である」がトップとなった。他方、101人以上の企業においては「コミュニケーション能力が高い」がトップとなっており、とりわけ「301人～1,000人」「1,000人超」の企業では2社に1社がコミュニケーション能力を重視していた。

また、「5人以下」の企業においては、「専門的なスキルを持っている」（21.1%）が唯一2割を超えており、小さな企業ほどより即戦力となる人材を欲している様子が表れた。他方で、300人を超える企業では、「創造性がある」や「主体性がある」、「問題意識が高い」といった人材像が上位にあがっていた。

2017年2月に実施した「人材確保に関する企業の意識調査」と比較すると、多くの企業が意欲的であることやコミュニケーション能力が高い人材などを求める傾向は変わっていないが、その割合は低下している。一方で、リーダーシップや主体性の高さなどを求める企業が増加した。加えて、問題意識が高い「変革型人材」や専門的なスキルを持つ人材を望む傾向が高まった。

求める人材像 （複数回答、3つまで）

類型	人材像	（%）（pt）		
		2017年2月調査	今回調査	変化
能動型人材	意欲的である	49.0 (1)	43.1 (1)	-5.9
	行動力がある	13.5 (7)	14.6 (7)	1.1
	前向きな考え方ができる	10.6 (8)	13.2 (9)	2.6
	主体性がある	10.2 (10)	13.3 (8)	3.1
	情熱をもっている	7.0 (14)	6.0 (15)	-1.0
	勇気がある	0.8 (23)	0.9 (22)	0.1
		71.3 -	70.8 -	-0.5
協働型人材	コミュニケーション能力が高い	38.6 (2)	41.0 (2)	2.4
	素直である	32.2 (3)	25.4 (3)	-6.8
	真面目、または誠実な人柄である	20.3 (4)	19.5 (4)	-0.8
	明るい性格である	19.1 (5)	14.8 (6)	-4.3
	リーダーシップがとれる	6.6 (15)	10.9 (12)	4.3
			78.4 -	76.5 -
変革型人材	創造性がある	10.3 (9)	11.7 (10)	1.4
	問題意識が高い	8.6 (13)	11.2 (11)	2.6
	好奇心が強い	5.6 (16)	5.5 (16)	-0.1
	型にはまらない考え方ができる	1.9 (19)	2.8 (19)	0.9
	国際感覚を持ち合わせている	1.6 (20)	1.3 (21)	-0.3
	革新力がある	0.8 (22)	1.5 (20)	0.7
		25.8 -	29.9 -	4.1
地力型人材	専門的なスキルを持っている	15.6 (6)	18.1 (5)	2.5
	忍耐力がある	9.7 (11)	8.6 (14)	-1.1
	精神的にたくましい	8.9 (12)	9.8 (13)	0.9
	成長志向が強い	5.1 (17)	4.7 (17)	-0.4
	バイタリティがある	3.0 (18)	3.2 (18)	0.2
	はっきりとした個性がある	0.9 (21)	0.8 (23)	-0.1
		38.3 -	39.7 -	1.4

注1: カッコ内は各調査時の順位

注2: 母数は、有効回答企業1万1,448社。2017年2月調査は1万82社

注3: 類型は、2017年2月調査で設定した4類型を踏襲し、各項目いずれか1つでも回答した割合

求める人材像 ～ 従業員数別、上位5項目 ～（複数回答、3つまで）

5人以下		6人～20人		21人～50人		51人～100人	
1 意欲的である	36.2	意欲的である	44.5	意欲的である	44.0	意欲的である	44.7
2 コミュニケーション能力が高い	35.5	コミュニケーション能力が高い	38.1	コミュニケーション能力が高い	41.1	コミュニケーション能力が高い	43.3
3 素直である	24.8	素直である	27.8	素直である	28.7	素直である	24.0
4 専門的なスキルを持っている	21.1	真面目、または誠実な人柄である	22.5	真面目、または誠実な人柄である	19.4	専門的なスキルを持っている	18.2
5 真面目、または誠実な人柄である	19.8	専門的なスキルを持っている	18.7	専門的なスキルを持っている	16.5	真面目、または誠実な人柄である	17.7
101人～300人		301人～1,000人		1,000人超			
1 コミュニケーション能力が高い	46.6	コミュニケーション能力が高い	53.2	コミュニケーション能力が高い	50.0		
2 意欲的である	45.1	意欲的である	43.1	意欲的である	38.6		
3 素直である	21.4	主体性がある	18.2	創造性がある	24.3		
4 専門的なスキルを持っている	17.6	創造性がある	15.6	主体性がある	21.4		
5 真面目、または誠実な人柄である	16.6	専門的なスキルを持っている	14.6	問題意識が高い	17.1		

まとめ

本調査の結果、新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込む企業は8カ月ぶりに8割を下回った。2020年4月の88.8%をピークに6カ月連続で減少となった。

政府が推進する需要喚起策により一部では回復の兆しがみられるものの、「旅館・ホテル」や「飲食店」などの業種では、依然として厳しい経営環境が続いている。一方で、プラスの影響を見込む企業は、スーパーマーケットなどを中心に、飲食料品を取り扱う業種で好調が持続している。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、企業が求める人材像は、4割を超える企業で意欲的であることやコミュニケーション能力が高いことを重視していた。2017年2月調査と比較すると、「能動型人材」や「協働型人材」といった資質を重視する傾向は同様であるが、創造性があることや問題意識が高いことなどを含む「変革型人材」を望む傾向も高まった。

さらに、企業からは、「オンラインでのコミュニケーションスキルを求める」（経営コンサルタント、東京都）とあるように、今後定着するであろう新たな就業環境に適応する能力が求められている。

新型コロナウイルスは依然として、国民生活や経済活動に影響を与えている。11月に入り、再び全国での新規感染者が1,000人を超えるなど警戒を怠ることはできない。企業においては、感染抑制のため柔軟な対応を行いつつ、中長期的に新たな社会環境への適応が求められよう。

<参考資料>

企業の意見(前向きな影響など、一部抜粋)
・園芸への新規参入や家庭での取り組み時間の増加など、2020年5月よりプラスの影響が出ており、売上の増加が続いている(複合肥料製造、茨城県)
・新型コロナウイルスの影響から自社の食品包装材料は15%ぐらい増産した。これからも年率5%ぐらい成長する見込み(プラスチック成形材料製造、長野県)
・長期的にはサプライチェーンの見直しや国内移管等のプラス要因も発生してくると考えている(工業用プラスチック製品製造、富山県)
・新型コロナウイルスにより海外営業が一切できなくなった。しかし、ホームページやFacebookなどを活用し全世界へ営業活動を行っている。その成果が表れ、国内外から引き合いがある(一般産業用機械・装置製造、沖縄県)
・インターネットやスマートフォンを利用した広告に注力してきたことで、自社商品の展示場への集客が増加。個人消費者への営業活動の方が、直売が増加して利益率向上に大きく寄与(建築材料卸売、埼玉県)
・ホームセンタ業界はフォローの風が吹いており、新しい顧客を如何にして継続的に来てもらうかが課題(荒物小売、高知県)
・優秀な人材を獲得するチャンスと思っており、社員の入替に期待もある(一般貸切旅客自動車運送、静岡県)
・新型コロナウイルスの影響で在宅時間が増えれば、買い物需要が増加し我々物流業の需要も増えていく(一般貨物自動車運送、東京都)
・新型コロナウイルスの感染防止を機にテレワークを積極的に取り入れ、時短や残業削減など勤務時間を見直し、業務効率の向上に力を入れている(ソフト受託開発、富山県)
・新型コロナウイルス感染症により企業の業務スタイルが変化しているなか、自社の開発・販売するパッケージはペーパーレス、電子契約などに適した製品となるため、今後の営業展開を拡張する必要があると感じている(パッケージソフトウェア、東京都)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,695社、有効回答企業1万1,448社、回答率48.3%)

(1) 地域

北海道	548	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,301
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	798	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,871
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	848	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	667
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,535	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	396
北陸(新潟 富山 石川 福井)	610	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	874
		合計	11,448

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	65	小売	飲食料品小売業	67
金融	125		繊維・繊維製品・服飾品小売業	33
建設	1,861		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産	381		家具類小売業	16
製造	飲食料品・飼料製造業	383	家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116	自動車・同部品小売業	89
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	251	専門商品小売業	142
	パルプ・紙・紙加工品製造業	110	各種商品小売業	43
	出版・印刷	181	その他の小売業	10
	化学品製造業	439	運輸・倉庫	497
	鉄鋼・非鉄・鉱業	547	飲食店	55
	機械製造業	511	電気通信業	10
	電気機械製造業	350	電気・ガス・水道・熱供給業	19
	輸送用機械・器具製造業	109	リース・賃貸業	128
精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	38	
その他製造業	100	紙業サービス	62	
卸売	飲食料品卸売業	391	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	198	メンテナンス・警備・検査業	185
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	351	広告関連業	109
	紙類・文具・書籍卸売業	99	情報サービス業	497
	化学品卸売業	294	人材派遣・紹介業	69
	再生資源卸売業	38	専門サービス業	292
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	319	医療・福祉・保健衛生業	123
	機械・器具卸売業	965	教育サービス業	24
	その他の卸売業	353	その他サービス業	201
			その他	49
		合計	11,448	

(3) 規模

大企業	2,017	17.6%
中小企業	9,431	82.4%
(うち小規模企業)	(3,396)	(29.7%)
合計	11,448	100.0%
(うち上場企業)	(279)	(2.4%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)、旭 海太郎 (080-4899-2468)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	ナカイ ヒデオ 中井 英雄 <令和3年4月>		経済学博士		大阪経済法科大学学長 (令和3.4～令和5.3)